| 備 | （大中將） | | |

二　其ノ占守スル土地若ハ委託セラレタル場所又ハ人ヲ防衛スルニ兵力ヲ用ウルノ外他ニ手段ナキトキ又ハ兵力ヲ以テセサレハ抗抵ニ勝ツ能ハサルトキ

第二章　配置、職員

第六條　憲兵司令部ハ之ヲ東京ニ置キ朝鮮憲兵隊司令部ハ之ヲ京城ニ置ク

各憲兵隊管區ニ一憲兵隊ヲ配置ス

憲兵隊管區ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第六條ノ二　憲兵司令部ニ總務部及警務部ヲ置ク

各部ノ事務ノ分掌ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第七條　各憲兵隊ハ之ヲ本部及分隊ニ分ツ

陸軍大臣ハ憲兵分隊ニ分遣隊ヲ設置スルコトヲ得

各憲兵隊本部ノ位置竝分隊ノ位置及管區ハ陸軍大臣之ヲ定ム

但シ朝鮮ニ在リテハ朝鮮軍司令官、臺灣ニ在リテハ臺灣軍司令官、關東州ニ在リテハ關東軍司令官之ヲ定ム

第八條　憲兵司令部ニ左ノ職員ヲ置ク

憲兵司令官
總務部長
警務部長
副官
部員
部附
准士官、下士官、判任文官
朝鮮憲兵隊司令部ニ左ノ職員ヲ置ク
朝鮮憲兵隊司令官
副官
部員
部附
准士官、下士官、判任文官
憲兵隊ニ左ノ職員ヲ置ク
憲兵隊長
副官
憲兵分隊長
憲兵隊附
准士官、下士官、憲兵上等兵
分遣隊ニ分遣隊長ヲ置ク

第九條　必要ニ際シ陸軍大臣ハ憲兵隊ノ一部ヲ、朝鮮軍司令官、臺灣軍司令官及關東軍司令官ハ各朝鮮、臺灣及關東州ニ在ル憲兵隊ノ一部ヲ一時其ノ管區外ニ派遣スルコトヲ得

第三章　職務

第十條　憲兵司令官ハ憲兵諸部隊ヲ統轄シ憲兵司令部ノ事務ヲ總理ス

第十一條　憲兵司令官ハ憲兵諸部隊ノ軍紀、風紀、訓練、教育及職務服行ヲ檢閱スヘシ

第十一條ノ二　朝鮮憲兵隊司令官ハ憲兵司令官ニ隷シ朝鮮ニ於ケル憲兵隊ヲ統轄シ朝鮮憲兵隊司令部ノ事務ヲ總理ス

第十一條ノ三　憲兵司令部總務部長ハ憲兵司令官ヲ輔佐シ司令部一切ノ事務整理ニ任ス

第十一條ノ四　憲兵司令部各部長ハ憲兵司令官ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌理ス

第十二條　憲兵隊長ハ部下分隊ヲ統轄シ其ノ勤務ノ方法ヲ指定シ隊中ノ事務ヲ掌理ス

第十三條　副官、部員、部附及憲兵附又ハ各其ノ上官ノ命ヲ承ケ擔任ノ業務ヲ掌ル

第十四條　（削除）

第十五條　憲兵分隊長ハ部下ヲ指揮監督シ其ノ勤務ノ方法ヲ指定シ分隊ノ事務ヲ處理ス

第十六條　分遣隊長ハ部下ヲ指揮監督シ擔任ノ勤務ニ服ス

第十七條　准士官、下士官、判任文官及憲兵上等兵ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第十八條　內地以外ノ地ニ在ル憲兵隊ニハ憲兵補ヲ附スルコトヲ得憲兵補ノ待遇ハ其ノ職務ニ應シ憲兵下士官、上等兵又ハ陸軍一二等兵ニ準ス

第十九條　憲兵ノ服務ニ係ル規定ハ各主管大臣之ヲ定ム但シ朝鮮ニ於ケル軍事警察ニ係ルモノハ朝鮮軍司令官、臺灣ニ於ケル軍事警察ニ係ルモノハ臺灣軍司令官、關東州ニ於ケル軍事警察ニ係ルモノハ關東軍司令官、行政警察、司法警察ニ係ルモノハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ大使之ヲ定ム

第二十條　憲兵補ニ關スル規程ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附　則

第二十一條　（削除）

第二十二條　（削除）

第二十三條　本令ハ明治三十一年十二月一日ヨリ施行ス

●防衛司令部令（昭和十二年十一月二十七日軍令陸第八號）

第一條　東京ニ東部防衛司令部ヲ、大阪ニ中部防衛司令部ヲ、小倉ニ西部防衛司令部ヲ置ク

第二條　防衛司令部ニ司令官ヲ置ク

防衛司令官ハ陸軍大將又ハ中將ヲ以テ之ニ親補シ　天皇ニ直隷シ其ノ所管區域ノ防衛ニ任ス

脫防衛司令部令ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

防衛司令部令

第三條　防衛司令官ハ軍政及人事ニ關シテハ陸軍大臣、作戰計畫及動員計畫ニ關シテハ參謀總長ノ區處ヲ承ク

第四條　防衛司令官ノ防空ニ付擔任スル防空管區ノ區域左ノ如シ

東部防衛司令官　第一、第二、第八、第十四師管
中部防衛司令官　第三、第四、第九、第十、第十一、第十六師管
西部防衛司令官　第五、第六、第十二師管

防衛司令官ノ警備ニ付擔任スル警備管區ノ區域左ノ如シ

東部防衛司令官　第一師管
中部防衛司令官　第四師管
西部防衛司令官　第十二師管

第五條　防衛司令官ハ所管防空管區ノ防空及所管警備管區ノ警備ニ關シテハ同管區內ニ在ル陸軍軍隊（憲兵司令部、憲兵隊及航空兵團司令部ヲ除ク）ヲ指揮シ憲兵司令部、憲兵隊及航空兵團司令部竝ニ陸軍ノ官衙、學校ヲ區處ス

防衛司令官ノ所管警備管區內ニ限リ師團司令部條例第四條、第四條ノ二、第五條ノ規定ニ依ル師團長ノ職務ハ防衛司令官之ヲ行フ

第六條　防衛司令官前條第一項ノ規定ニ依リ飛行部隊ヲ指揮シタルトキハ航空兵團長ニ、憲兵司令部、憲兵隊又ハ陸軍ノ官衙、學校ヲ區處シタルトキハ所管長官ニ速ニ之ヲ通報スヘシ

前條ノ規定ニ依リ防衛司令官ノ行フ防空、警備ハ近衛師團ノ禁闕守衛勤務ヲ妨クルコトナシ

第七條　防衛司令官ハ所管警備管區內ニ在ル要塞司令部ヲ統轄シ其ノ防禦計畫ヲ管轄シ動員計畫ヲ監督ス

西部防衛司令官ハ朝鮮海峽海面防禦計畫ニ關シ鎭海灣要塞司令官ヲ區處スルコトヲ得

前項ノ區處ニ付テハ豫メ朝鮮軍司令官ニ協議スヘシ

第八條　防衛司令官ハ防衛ニ關スル演習ノ爲所管區域內ニ在ル部隊ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ部隊ヲ使用スルニ付テハ師團長又ハ師團長隸下以外ノ軍隊、官衙、學校ノ所管長官ト豫メ協議スヘシ

第九條　防衛司令部ニ左ノ職員ヲ置ク

參謀長　一
參謀　二
副官　二
部員　若干
部附　若干

准士官、下士官及判任文官

第十條　參謀長ハ防衛司令官ヲ輔佐シ事務處理ノ責ニ任ス

第十一條　參謀、副官、部員及部附ハ參謀長ノ命ヲ承ケ各擔任ノ事務ヲ掌ル

第十二條　准士官、下士官及判任文官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ服ス

附　則

本令ハ昭和十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正十二年軍令陸第十號ハ之ヲ廢止ス

●聯隊區司令部ノ位置

（昭和三年九月二十七日陸軍省告示第二十號）

【沿革】昭和六年一月告示第三號、同七年五月同第一六號、同九年二月同第九號、同十年七月第三〇號改正

明治四十二年陸軍省告示第四號聯隊區司令部ノ位置左ノ通改正ス

麻布聯隊區司令部	東京府東京市
甲府聯隊區司令部	山梨縣西山梨郡相川村
本郷聯隊區司令部	東京府東京市
千葉聯隊區司令部	千葉縣千葉郡都賀村
仙臺聯隊區司令部	宮城縣仙臺市
福島聯隊區司令部	福島縣福島市
新發田聯隊區司令部	新潟縣北蒲原郡新發田町
高田聯隊區司令部	新潟縣高田市
名古屋聯隊區司令部	愛知縣名古屋市
岐阜聯隊區司令部	岐阜縣岐阜市
豐橋聯隊區司令部	愛知縣豐橋市
靜岡聯隊區司令部	靜岡縣靜岡市
大阪聯隊區司令部	大阪府大阪市
神戸聯隊區司令部	兵庫縣神戸市
堺聯隊區司令部	大阪府大阪市
和歌山聯隊區司令部	和歌山縣和歌山市
廣島聯隊區司令部	廣島縣廣島市
福山聯隊區司令部	廣島縣福山市
濱田聯隊區司令部	島根縣那賀郡濱田町
山口聯隊區司令部	山口縣山口市
熊本聯隊區司令部	熊本縣熊本市
大分聯隊區司令部	大分縣大分市
都城聯隊區司令部	宮崎縣都城市
鹿兒島聯隊區司令部	鹿兒島縣鹿兒島市
沖繩聯隊區司令部	沖繩縣那覇市
札幌聯隊區司令部	北海道札幌市
函館聯隊區司令部	北海道函館市
釧路聯隊區司令部	北海道釧路市

台本

旭川聯隊區司令部　北海道旭川市
青森聯隊區司令部　青森縣東津輕郡筒井村
盛岡聯隊區司令部　岩手縣盛岡市
秋田聯隊區司令部　秋田縣秋田市
山形聯隊區司令部　山形縣山形市
金澤聯隊區司令部　石川縣金澤市
富山聯隊區司令部　富山縣富山市
敦賀聯隊區司令部　福井縣敦賀郡栗野村
福井聯隊區司令部　福井縣福井市
姫路聯隊區司令部　兵庫縣姫路市
鳥取聯隊區司令部　鳥取縣鳥取市
岡山聯隊區司令部　岡山縣岡山市
松江聯隊區司令部　島根縣八束郡津田村
丸龜聯隊區司令部　香川縣丸龜市
松山聯隊區司令部　愛媛縣松山市
德島聯隊區司令部　德島縣德島市
高知聯隊區司令部　高知縣高知市
小倉聯隊區司令部　福岡縣小倉市
福岡聯隊區司令部　福岡縣福岡市
大村聯隊區司令部　長崎縣東彼杵郡大村町
久留米聯隊區司令部　福岡縣久留米市

水戸聯隊區司令部　茨城縣水戸市
宇都宮聯隊區司令部　栃木縣宇都宮市
高崎聯隊區司令部　群馬縣高崎市
松本聯隊區司令部　長野縣松本市
京都聯隊區司令部　京都府京都市
福知山聯隊區司令部　京都府天田郡福知山町
津聯隊區司令部　三重縣津市
奈良聯隊區司令部　奈良縣奈良市

台本

第七款　海軍省所管關係

●海軍省官制（大正五年三月三十一日勅令第三十七號）

【沿革】大正七年六月勅令第一九七號、同八年三月同第四九號、同九年八月同第二八八號、同年九月同第四四〇號、同十年五月同第二四〇號、同十一年三月同第八二號、同十二年三月同第一二六號、同十三年八月同第一八一號、同年十二月同第三四六號、同十四年十一月同第三二〇號、昭和二年四月同第六〇號、同四年四月同第四八號、同六年三月同第二二號、同八年十二月同第三一三號、同十一年五月同第六四號、同年六月同第一二七號、同十二年十一月同第六五〇號、同十三年五月同第三三八號、同年十二月同第七三七號改正

朕海軍省官制改正ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍省官制

第一條　海軍大臣ハ海軍軍政ヲ管理シ海軍軍人軍屬ヲ統督シ所轄諸部ヲ監督ス

第二條　政務次官又ハ參與官ノ職務ハ軍務軍令ニ關スル事項ニ及ハサルモノトス

第三條　海軍省ニ副官ヲ置ク海軍大臣ノ命ヲ承ケ大臣官房ノ事務ヲ掌ル

第四條　海軍省ニ事務官ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第五條　海軍省ニ海軍文庫ヲ置ク

海軍文庫ニ主管ヲ置ク上官ノ命ヲ承ケ圖書ノ出納保管ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條ノ二　海軍省ニ電信課ヲ置ク電信ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條　海軍省ニ左ノ八局ヲ置ク

軍務局
人事局
教育局
軍需局
醫務局
經理局
建築局
法務局

第七條　軍務局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第八條　軍務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　艦船、部隊、官衙及學校ノ建制及勤務ニ關スル事項
二　艦船及部隊ノ編制及役務ニ關スル事項
三　軍紀風紀ニ關スル事項
四　演習ニ關スル事項
五　檢閲ニ關スル事項
六　儀式、禮式、服制及旗章ニ關スル事項
七　艦船兵器（軍務局第二課及第三課ノ所掌ニ屬スルモノヲ除ク）ニ關スル事項

台本

八　國際的規約及邦外員ニ關スル事項
九　海軍軍備其ノ他一般海軍軍政ニ關スル事項

第九條　軍務局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　出師準備ニ關スル事項
二　兵器ノ整備ニ關スル事項
三　國家總動員法ニ關スル事項
四　戒嚴及復舊ニ關スル事項
五　港務ニ關スル事項
六　運輸通信ニ關スル事項
七　水路及海上保安ニ關スル事項
八　水陸諸設備ニ關スル事項
九　軍港、要港、要塞地帶及沿岸ノ取締ニ關スル事項

第九條ノ二　軍務局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　機關ノ使用ニ關スル事項
二　艦內工作ニ關スル事項
三　艦船ノ保存整備ニ關スル事項
四　前各號ニ關係アル兵器（軍務局第二課ノ所掌ニ關スルモノヲ除ク）ニ關スル事項

第十條　人事局ニ第一課及第二課ヲ置ク

第十一條　人事局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　士官、特務士官、候補生、准士官及文官ノ補充、服役、進退、任免、補職及增俸ニ關スル事項
二　下士官兵ノ補充、服役、任用、徵募及進級ニ關スル事項

第十二條　人事局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　敍位、敍勳、記章、褒章、賞與其ノ他身上ニ關スル事項
二　恩給ニ關スル事項
三　戰時充員ニ關スル事項
四　召集及簡閱點呼ニ關スル事項
五　國家總動員法ニ依ル徵用ニ關スル事項

第十二條ノ二　教育局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第十二條ノ三　教育局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　教育ノ統一ニ關スル事項（教育局第二課及第三課ノ所掌ニ關スルモノヲ除ク）
二　一般教育ニ關スル事項（教育局第二課及第三課ノ所掌ニ屬スルモノヲ除ク）
三　教育圖書ニ關スル事項

第十二條ノ四　教育局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　艦船部隊ノ教育及術科訓練ノ統一ニ關スル事項
二　艦船部隊ノ教育訓練（教育局第三課ノ所掌ニ屬スルモノヲ除ク）ニ關スル事項

第十二條ノ五　教育局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　機關術ノ教育訓練ニ關スル事項

第十三條　軍需局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第十四條　軍需局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　艦營需品（軍需局第二課ノ所掌ニ屬スルモノヲ除ク）ニ關スル事項
二　港用品ニ關スル事項

第十五條　軍需局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　燃料ニ關スル事項
二　潤滑油ニ關スル事項（一般用消耗品トシテノ供給ニ關スルコトヲ除ク）
三　行動用消耗品ノ供給ニ關スル事項
四　炭山及油田ニ關スル事項
五　燃料ニ關スル技術ニ從事スル造機科士官以下ノ本務ニ關スル事項
六　燃料ニ關スル技術ノ教育ニ關スル事項

第十六條　軍需局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　被服及糧食ニ關スル事項

第十七條乃至第十九條　（削除）

第二十條　醫務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　醫務、衛生、恩給診斷及軍人體格ニ關スル事項
二　治療品ニ關スル事項
三　軍醫科及藥劑科士官以下ノ本務ニ關スル事項
四　醫務衛生ノ教育ニ關スル事項

第二十一條　經理局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第二十二條　經理局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　豫算及決算ニ關スル事項
二　主計科士官以下ノ本務ニ關スル事項
三　會計經理ノ教育ニ關スル事項

第二十三條　經理局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　給與、物品經理及契約ノ規定ニ關スル事項
二　會計ノ監査ニ關スル事項
三　國有財產ニ關スル事項

第二十四條　經理局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　出納及用度ニ關スル事項
二　艦船、兵器、艦營需品、港用品、燃料、被服、糧食其ノ他ノ物ノ製造、購買、賣却、貸付、借入及運送ノ契約竝建築工事ノ契約ニ關スル事項

第二十四條ノ二　建築局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　建築及土木工事ノ計畫、審査及實施ニ關スル事項
二　建築及土木ニ從事スル技師以下ノ本務ニ關スル事項

第二十五條　法務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　軍事司法、懲罰及監獄ニ關スル事項
二　恩赦、假出獄及刑ノ執行ニ關スル事項

三　司法事務官、法務官、錄事及監獄官以下ノ本務ニ關スル事項

第二十六條　各局ニ局長、課長及局員ヲ置ク但シ醫務局、建築局及法務局ニハ課長ヲ置カス

電信課ニ課長及課員ヲ置ク

第二十七條　局長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理ス

第二十八條　課長、局員及課員ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第二十九條　海軍省ニ技師ヲ置ク上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第三十條　（削除）

（別表）

海軍省定員表

大臣官房						
政務次官						一
參與官						一
大臣官房	書記官	專任	中少佐（兼務）			一
	事務官	專任	大佐 中少佐			一三
	副官		中少佐			二
	海軍文庫	主管	中少佐			一
	電信課	長	大中佐			一
		課員	中少佐（內兼務一）			二
			少佐・大尉			三

第三十一條　海軍省ニ技手ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ從事セシム

第三十二條　（削除）

第三十三條　海軍省ノ定員ハ別表ニ依ル

附　則

本令ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正十二年三月勅令第一二六號）

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

海軍教育本部條例及海軍建築本部令ハ之ヲ廢止ス

台本

大臣官房						
軍務局	局長	大中佐				一
	第一課	長	大中佐			一
	第二課	長	大中佐			一
	第三課	長	機關大中佐			一
	局員		中少佐			一三
人事局	局長	中少將				一
	第一課	長	大中佐			一
	第二課	長	大中佐			一
	局員		中少佐			九
教育局	局長	中少將				一
	第一課	長	大中佐			一
	第二課	長	大中佐			一
	第三課	長	機關大中佐			一
	局員		中少佐（內兼務二）			八
			機關中少佐（內兼務一）			三
			軍醫中少佐（兼務）主計中少佐（兼務）			一一
軍需局	局長	中少將				一
	第一課	長	大中佐			一
	第二課	長	機關大中佐			一
	第三課	長	主計大中佐			一
	局員		中少佐			二
			機關中少佐			三
			主計中少佐			三
醫務局	局長	軍醫中少將				一
	局員		軍醫大中佐 軍醫中少佐（內兼務一） 藥劑科佐官			一三
經理局	局長	主計中少將				一
	第一課	長	主計大中佐			一
	第二課	長	主計大中佐			一
	第三課	長	主計大中佐			一
	局員		主計中少佐（內兼務一）			八
建築局	局長	技師（勅任）				一
	局員		主計中少佐 技師（奏任）			二

台本

屬　八五
技手　一〇

	法務局	局員	司法事務官	專任	二
合計	長	一			
二百五人			十四人		

備考	內條務
一	大臣及次官ニ任セラルル者ハ現役將官トス
二	本表定員ノ外臨時必要ニ應シ條務者ヲ置キ又ハ出仕トシテ士官五人以內ヲ置クコトヲ得
三	人事局定員中軍醫中少佐又ハ主計中少佐ハ必要ニ應シ各軍醫大佐又ハ主計大佐ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
四	軍需局ノ局員ハ其ノ定員ヲ超過セサル限リ各科士官ヲ彼是增減スルコトヲ得
五	法務局長ハ勅任ノ海軍高等軍法會議法務官ノ條任、祕書官ハ副官ノ條務、軍務局局員中ノ條務ハ其ノ定員ヲ超過セサル限リ各科士官ヲ彼是增減スルコトヲ得 法務局局員ハ海軍經理局ノ局員中ノ條務局局員ハ海軍經理局ノ局員中ノ條務局局員ハ海軍經理局ノ局員中ノ條

十六　本省宿直ニ關スルコト
十七　他ノ各局（電信課ヲ含ム）ノ所掌ニ屬セサルコト
十八　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト

第十五條ノ二　電信課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　本省其ノ他各局（經收本部、航空本部及水路部ハ局ニ準ス）ニ著發スル電報ノ作成及解譯ニ關スルコト
二　發受電報ノ作成及解譯ニ關スルコト
三　通信ニ關スル研究資料ノ蒐集ニ關スルコト
四　暗號書ノ維持ニ關スルコト
五　省內電信取扱所ノ管理ニ關スルコト
六　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
七　通信ノ取締ニ關スルコト

第十六條　軍務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　艦船、部隊、官衙、學校ノ建制及其ノ勤務ニ關スルコト
二　艦船ノ本籍及所屬ヲ定ムルコト
三　艦船、軍隊ノ編制及役務、進退ニ關スルコト
四　艦船、部隊、官衙、學校ノ定員制定ニ關スルコト
五　軍紀、風紀ニ關スルコト
六　思想取締及他局ニ屬セサル思想善導ニ關スルコト
七　演習ニ關スルコト
八　檢閱ニ關スルコト
九　儀式、禮式、服制、服裝、族章、賞牌及徽章ニ關スルコト
十　艦船兵器（軍務局第二課及第三課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト
十一　國際的規約及遣外員（軍醫科藥劑科主計科士官タル駐在員ヲ除ク）ニ關スルコト
十二　外國政府應聘武官及文官竝外國留學生（軍醫科藥劑科主計士官ヲ除ク）ニ關スルコト
十三　海軍軍備及他ノ所掌ニ屬セサル海軍ノ一般方針ニ關スルコト
十四　戰時ニ關スル諸規程ニ關スルコト
十五　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十六　統計及年報材料ニ關スルコト

第十七條　軍務局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　出師準備及國家總動員ノ一般計畫竝之ニ關スル各部事務ノ綜合統一ニ關スルコト
二　兵器ノ戰時所要額ニ關スルコト
三　兵器ノ平時保有額ニ關スルコト
四　兵器ノ充實ニ關スルコト
五　兵器供給ノ標準ニ關スルコト
六　船舶ノ戰時利用其ノ他他ノ所掌ニ屬セサル出師準備及國家總動員ニ關スルコト
七　戒嚴及徵發ニ關スルコト

八　港務ニ關スルコト
九　海上保安ニ關スルコト
十　運輸及通信ニ關スルコト
十一　水路諸設備ニ關スルコト
十二　沿海各地ニ於ケル海軍部外ノ土木工事ニ關スルコト
十三　要塞地帶法、軍港要港規則等ニ關スルコト
十四　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十五　水路測量ニ關スルコト
十六　統計及年報材料ニ關スルコト

第十七條ノ二　軍務局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　機關ノ使用及實驗ニ關スルコト
二　艦內工作ニ關スルコト
三　艦船ノ保存整備ニ關スルコト
四　機關長、工作長及整備長ノ主管ニ屬スル兵器（軍務局第二課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト
五　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
六　統計及年報材料ニ關スルコト

第十八條　人事局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　士官、特務士官、候補生、准士官及文官ノ補充、服役、進級、任免、補職、增俸其ノ他人事ニ關スルコト
二　士官、特務士官、候補生、准士官及文官ノ名簿及履歷簿ニ關スルコト
三　武官及文官ノ分限及考課表ニ關スルコト
四　進級會議ニ關スルコト
五　人事ニ關スル上奏書ノ取扱及辭令公報ニ關スルコト
六　人事ニ關スル差使ニ關スルコト
七　下士官兵ノ補充、服役、任用、進級其ノ他人事ニ關スルコト
八　兵員ノ徵募ニ關スルコト
九　雇員傭人ニ關スルコト
十　囑託者及海軍雇傭ノ外國人ニ關スルコト
十一　外國旅行券ニ關スルコト
十二　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十三　統計及年報材料ニ關スルコト

第十九條　人事局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　敍位、敍勳、記章、褒章、賞與其ノ他身上ニ關スルコト
二　恩給、退官賜金及特別賜金ニ關スルコト
三　軍事救護ニ關スルコト
四　拜謁、參賀、參拜、拜觀、御陪食、御陪宴及之ニ等シキ儀式祭典ニ關スルコト
五　戰時充員ニ關スルコト
六　海軍豫後備役軍人ニ關スルコト

七　海軍豫備員、海軍豫備生徒及海軍豫備練習生ニ關スルコト

八　召集及簡閱點呼ニ關スルコト

九　國家總動員法ニ依ル人員ノ徵用ニ關スルコト

十　在鄉軍人會ニ關スルコト

十一　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト

十二　統計及年報材料ニ關スルコト

第二十條　教育局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　軍事教育（教育局第二課ノ所掌ヲ除ク）ノ統一及進步ニ關スルコト

二　軍隊軍人ノ思想善導ニ關スルコト

三　士官以下ノ教育（教育局第二課第三課、軍需局第二課、警務局及經理局第一課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト

四　體育ニ關スルコト

五　海軍諸學校、海兵團練習部、海軍練習航空隊、海軍病院、練習部及運用術練習艦ノ教育（教育局第三課、警務局及經理局第一課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト

六　海軍生徒採用ニ關スルコト

七　海軍豫備員ノ教育（教育局第三課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト

八　實驗心理學應用實施ニ關スルコト

九　海軍用語（教育局第三課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト

十　前諸號ノ教育及他ノ局部ノ所掌以外ノ教育ニ係ル規程及命令竝調查ニ關スルコト

十一　教育圖書ニ關スルコト

十二　教育諸費ニ關スルコト

十三　教育資料、統計及年報材料ニ關スルコト

第二十一條　教育局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　艦船部隊ノ教育及術科訓練ノ統一及進步ニ關スルコト

二　艦船部隊ノ教育訓練（教育局第三課、警務局及經理局第一課ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト

三　前號ニ係ル規程及命令竝調查ニ關スルコト

四　教育資料、統計及年報材料ニ關スルコト

第二十二條　教育局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　機關術ノ教育訓練ニ關スルコト

二　機關科海軍豫備員ノ教育ニ關スルコト

三　海軍用語（機關ニ關スルモノヲ除ク）ニ關スルコト

四　前諸號ニ係ル規程及命令竝調查ニ關スルコト

五　教育資料及統計年報材料ニ關スルコト

第二十三條　軍需局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　艦營需品（潤滑油ヲ除ク）及港用品ノ準備及保管ニ關スルコト

二　艦營需品（潤滑油ヲ除ク）及港用品ノ品種數額ニ關スル

コト

三　艦營需品（潤滑油ヲ除ク）及港用品ノ試驗、檢查竝改良ニ關スルコト

四　艦營需品（潤滑油ヲ除ク）及港用品ノ價格ニ關スルコト

五　艦營補品（行動用消耗品ヲ除ク）及港用品ノ供給ニ關スルコト

六　軍需部及同支部ノ設備計畫ニ關スルコト

七　浮標タル國有財產ノ管理及取扱ニ關スルコト

八　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト

九　統計及年報材料ニ關スルコト

第二十四條　軍需局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　燃料及潤滑油ノ準備及保管ニ關スルコト

二　燃料及潤滑油ノ品種及數額ニ關スルコト

三　燃料及潤滑油ノ試驗、檢查及改良ニ關スルコト

四　燃料及潤滑油ノ價格ニ關スルコト

五　燃料及行動用消耗品ノ供給ニ關スルコト

六　燃料及潤滑油ノ保管及供給ノ施設ニ關スルコト

七　炭山及油田ニ關スルコト

八　燃料ニ關スル技術ニ從事スル造機科士官以下ノ本務ニ關スルコト

九　燃料ニ關スル技術ノ教育ニ關スルコト

十　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト

十一　海軍燃料廠ノ事業ニ關スルコト

十二　鑛業權及燃料廠ニ於ケル器具機械タル國有財產ノ管理及取扱ニ關スルコト

十三　統計及年報材料ニ關スルコト

第二十五條　軍需局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　被服及糧食ノ準備、保管及供給ニ關スルコト

二　被服及糧食ノ品種數額ニ關スルコト

三　被服及糧食ノ試驗、檢查及改良ニ關スルコト

四　被服及糧食ノ價格ニ關スルコト

五　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト

六　統計及年報材料ニ關スルコト

第二十六條　醫務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　軍醫科、藥劑科士官以下ノ本務ニ關スルコト

一ノ二　醫務衞生ノ教育ニ關スルコト

二　外國駐在軍醫科、藥劑科士官及外國留學軍醫科、藥劑科士官ニ關スルコト

三　軍人ノ體格ニ關スルコト

四　恩給ニ係ル診斷及傷痍疾病ニ因ル免官、免役ノ診斷ニ關スルコト

五　傳染病豫防ニ關スルコト

六　艦船、建築物、被服、糧食、給水、排水等ノ衛生ニ關スルコト
七　內外國諸港ノ風土及地方病、流行病ニ關スルコト
八　海軍病院及要港部病院ノ設備計畫ニ關スルコト
九　（削除）
十　治療品ニ關スルコト
十一　患者費ニ關スルコト
十二　醫務、衛生ノ調査ニ關スルコト
十三　前諸號ノ外總テ醫務、衛生ニ關スルコト
十四　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十五　教育資料、統計及年報材料ニ關スルコト

第二十七條　經理局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　主計科士官以下ノ本務ニ關スルコト
一ノ二　會計經理ノ教育ニ關スルコト
二　外國駐在主計科士官及外國留學主計科士官ニ關スルコト
三　豫算、決算、豫備金支出、定額繰越、過年度支出及定額戻入ニ關スルコト
四　特別會計ニ關スルコト
五　收入、支出及帳簿報告ニ關スルコト
六、七　（削除）
八　出納官吏ノ身元保證ニ關スルコト
九、十　（削除）
十一　造船造兵監督會計事務ニ關スルコト
十二　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十三　教育資料、統計及年報材料ニ關スルコト

第二十八條　經理局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　給與ニ關スルコト
二　物品經理ニ關スルコト
三　契約ノ法規ニ關スルコト
四　購買名簿ニ關スルコト
五　物資調査ニ關スルコト
六　金錢及物品會計ノ監査及證明ニ關スルコト
七　國有財產（軍需局及建築局ノ所掌ヲ除ク）ニ關スルコト
八　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
九　統計及年報材料ニ關スルコト

第二十九條　經理局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　本省及歲入徵收官ヲ置カサル東京所在各廳ニ屬スル收入ニ關スルコト
二　本省及支出官ヲ置カサル東京所在各廳ニ屬スル經費支出ニ關スルコト
三　造船造兵事業費及經營費等ノ豫算ニ關スルコト
四　經船、兵器、經營備品、港用品、燃料、被服、糧食其ノ他ノ物品ノ製造、購買、賣却、貸付、借入及運送竝建築工事ノ契約ニ關スルコト
五　本省及本省構內ニ在ル各廳ノ用度及運輸通信ニ關スルコト
六　行賞賜金、恤兵金、學術技藝奬勵金等ノ取扱ニ關スルコト

第二十九條ノ二　建築局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　建築及土木ニ關スルコト
二　工事ノ一般計畫及入費概算ニ關スルコト
三　工事ノ訓令ニ關スルコト
四　工事費ノ整理ニ關スルコト
五　土地、立木竹、建物、工作物、地上權及地役權タル國有財產ノ管理及取扱ニ關スルコト
六　建築及土木ニ從事スル技師以下ノ本務ニ關スルコト
七　工事ノ實施計畫ニ關スルコト
八　工事ノ審査ニ關スルコト
九　工事ノ監督ニ關スルコト
十　東京所在各廳工事竝ニ鎭守府及舞鶴要港部ノ所屬ニ非サル工事ノ實施ニ關スルコト
十一　建築、土木及其ノ材料ノ研究、改良竝選擇ニ關スルコト
十二　浚渫ニ關スルコト
十三　前諸號ニ關ル規程及命令ニ關スルコト
十四　統計及年報材料ニ係スルコト

第三十條　法務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　海軍刑法、海軍軍法會議法、刑法、刑事訴訟法其ノ他刑事法令ニ關スルコト
二　海軍懲罰令、文官懲戒令、海軍監獄令及捕獲審檢令ニ關スルコト
三　軍事司法警察及海軍檢察ニ關スルコト
四　思想善導ニ關スルコト
五　軍法會議及監獄ノ事務ニ關スルコト
六　恩赦、假出獄及刑ノ執行ニ關スルコト
七　訴訟及訴願ニ關スルコト
八　司法事務官、法務官、錄事及監獄官以下ノ本務ニ關スルコト
九　軍法會議及監獄ノ設備計畫ニ關スルコト
十　前諸號ニ係ル規程及命令ニ關スルコト
十一　統計及年報材料ニ關スルコト

第三十一條　（削除）

第四章　文書取扱

第三十二條　大臣、政務次官、次官又ハ本省ニ宛テ到來スル公

文ハ總テ大臣官房ニ於テ接受スルモノトス但シ大臣親展書類ハ秘書官ニ於テ授受シ其ノ人事ニ關スルモノハ其ノ儘人事局ニ送附スヘシ

第三十三條　大臣官房ニ於テハ前條ニ依リ接受シタル公文ヲ查閱シ文書分類ノ指定欄（別紙樣式第一）ヲ公文上方餘白ニ捺印シ各局（電信課ヲ含ム以下之ニ倣フ）ノ主務ニ屬スルモノハ指定ノ印ヲ捺シ直ニ之ヲ各局ニ配付スヘシ

艦政本部、航空本部及水路部ノ意見ヲ徵スヘキモノ亦前項ノ例ヲ準用ス

第三十四條　前條接受シタル公文中重要ナルモノハ首席副官ヨリ次官ノ査閱ニ供シ處分ノ指揮ヲ受クヘシ

第三十五條　副官又ハ祕書官ハ急速處分ヲ要スル事項ニシテ各局ノ審議ヲ待ツノ遑ナキ場合ニハ大臣、次官ノ閱覽決裁ヲ乞ヒ直ニ之ヲ處分執行シ事後主務局ニ通知ス

第三十六條　各局ノ事務分課中ニ明記セザル事項ハ其ノ事項ニ關係ヲ有スルコト最モ多キ局ノ管掌トス

第三十七條　各課長ハ公文ヲ審査シ其ノ閣議、命令（達、訓令、指令等ヲ謂フ以下之ニ倣フ）、照會、回答等ヲ要スルモノハ其ノ方針ヲ主務局員ニ示シ主務局員ハ之ニ基キ其ノ案（別紙樣式第二）ヲ附シ關係局員ノ連帶ヲ求メタル後課長ニ、課長ハ之ヲ局長ニ提出スヘシ其ノ案ヲ附スルヲ要セサルモノ及次官又ハ大臣ノ閱覽ニ供スルニ止マリ案ヲ附スルヲ要セサルモノ亦之ニ準ス但シ各課ニ於テ立案シタル文書ニシテ局內他課ニ關係アルモノハ關係課長及當該課關係局員ノ連帶ヲ求メタル後局長ニ提出スルモノトス

局長ハ課長ノ差出セル公文ヲ查閱シ之ヲ大臣官房ニ送付スヘシ

第三十八條　前條ノ審案文書ニシテ他ノ局ニ關係アルモノハ主務局長捺印ノ後主務局ヨリ關係局ニ送付シ其ノ連帶ヲ求ムヘシ關係局ニ於テハ主任課長及主任局員調查捺印シ局長ノ捺印ヲ受ケ大臣官房ニ送付スヘシ

前項ノ審案文書ニハ主務局ニ於テ連帶ヲ求ムヘキ局ヲ附記スヘシ

第三十九條　經政本部、航空本部又ハ水路部ヨリ提案スル文書ハ第三十七條及第三十八條ニ準ス

第四十條　大臣官房及電信課ノ主務竝ニ其ノ主務ニシテ他局ニ關係アルモノ及各局ノ主務ニシテ經政本部、航空本部又ハ水路部ニ關係アルモノ亦第三十七條及第三十八條ニ準ス

第四十一條　事ノ數局ニ連帶スル文書ニシテ彼是意見ヲ異ニスルトキハ互ニ面議商量シ尙決セサルトキハ直ニ次官又ハ大臣ニ面陳スヘシ附箋ヲ以テ意見ヲ述フヘカラス

第四十二條　法律、勅令、軍令、省令、告示其ノ他主要ナル法

規ノ制定、更改、廢止ニ係ル審案文書ニハ主務課ニ於テ逐條理由ヲ附スヘシ但シ其ノ輕易ナルモノハ概括ノ理由ヲ以テスルコトヲ得

第四十三條　各局ノ審案文書ニハ參照トシテ其ノ起案ノ要旨ヲ記入シ又ハ關係文書ヲ添付スヘシ但シ事ノ輕易ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十三條ノ二　各局ノ審案文書ニシテ回覽ニ日時ヲ要シ處理遲延ノ慮アルモノハ主務局ニ於テ其ノ寫ヲ調製（別紙樣式第三）シ之ヲ關係局ニ配付シ期日ヲ定メ其ノ連帶還付ヲ求メ之ヲ原案ニ添附シ大臣官房ニ送付スルコトヲ得

第四十四條　至急處理ヲ要スル公文ハ其ノ上端ニ赤色紙片ヲ附シ之ヲ表示スヘシ

前項ノ公文ハ他ノ一般文書ニ先ンシテ之ヲ處理スヘシ

事ノ極メテ至急ヲ要スルモノニ限リ主務局ニ於テ審查ノ後關係局ニ其ノ旨口頭通告ノ上直ニ大臣官房ニ送付スルコトヲ得

此ノ場合ニ在リテハ決裁後關係局ニ回覽スヘシ

第四十四條ノ二　本省發受ノ公文ニハ主務局ニ於テ之ヲ處理ノ際文書分類ノ指定欄ニ左ノ記入ヲ爲スヘシ

一　保存期間

二　機密文書ニシテ日時ノ經過其ノ他ノ理由ニ因リ其ノ機密ノ區分ヲ變更若ハ機密解除ヲ適當トスルモノアルトキハ其ノ時期及變更區分

三　文書ノ分類番號

各局ニ於テ直接發受ノ公文ニシテ文書分類ノ指定ヲ要スルモノハ第三十三條及前項ノ規定ニ準ス

第四十四條ノ三　經政本部、航空本部及水路部ヨリ提案及回覽ノ文書ハ第四十二條乃至前條ノ規定ニ準ス

第四十五條　大臣官房ニ於テ調查濟文書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ審查シ次官、大臣ノ閱覽ニ供シ又ハ決裁ヲ受クヘシ但シ主要ナル法規案ハ次官ニ提出スル前書記官ノ審查ニ附スルヲ要ス

尋常定例ノ省務ハ次官ノ閱覽決裁ヲ請ヒ直ニ之ヲ處分執行スルコトヲ得

第四十六條　法律案、勅令案、豫算案等ニシテ帝國議會トノ交涉事項ニ關スト認ムル事項ハ大臣ノ閱覽ニ供シ又ハ決裁ヲ請フ前政務次官及參與官ノ閱覽ニ供スルモノトス

政務次官又ハ參與官ノ閱覽ニ供スル文書ノ指定ハ大臣官房ニ於テ之ヲ行フヘシ

第四十七條　決裁濟文書ニシテ發布ヲ要スルモノハ大臣官房ニ於テ淨書校合シ發布ノ手續ヲ爲スヘシ但シ計算書類其ノ他文書ニ附屬ノ表圖又ハ別紙、別冊ヲ要スルトキハ主務局ニ於テ淨書校合シ大臣官房ニ送附スヘシ

人事局各課ノ主務事項ニ關シテハ該局ニ於テ淨書發布ノ手續ヲ爲スヘシ但シ大臣官房ノ件名簿ニ登記スヘキモノハ此ノ限ニ在ラス

閣議請議案等ニシテ法制局ト說明其ノ他事務上ノ交涉ヲ要スルモノニ付テハ其ノ任ニ當ルヘキ主務者ノ所屬及氏名ヲ大臣官房ニ通知シ大臣官房ニ於テハ之ヲ發送文書ニ附箋スヘシ閱覽濟、決裁濟及發布濟ノ書類ハ大臣官房ヨリ之ヲ主務局ニ送付スヘシ

艦政本部、航空本部又ハ水路部ヨリ提出セシモノ亦前項ニ準ス

第四十八條　上申伺ニシテ當分又ハ到底詮議ニ及ヒ難キモノハ主務局ニ於テ附箋ニ其ノ理由ヲ記シ次官ノ閱覽ニ供シタル後差出廳ニ返却スヘシ但シ大臣官房ニ於テ接受シ主務局ニ同附シタルモノナルトキハ其ノ發送ニ臨ミ大臣官房ニ通知スルヲ要ス時宜ニ依リ該書類ハ參考トシテ主務局又ハ大臣官房ニ留置キ其ノ事由ヲ差出廳ニ通牒スルコトアルヘシ

第四十九條　第二條ニ揭クル事項ニシテ重要ナリト認ムルモノハ次官、大臣ノ閱覽ニ供スルモノトス

第五十條　本省公文ハ件名簿ニ登記シ處分ノ終始ヲ明ナラシムヘシ但シ件名簿ニ登記ノ必要ヲ認メサルモノハ件名補助簿ニ登記シ處分ノ終始ヲ明ナラシムルコトヲ得

件名簿ハ官房號、官房機密號及祕人號ノ三種トシ官房號、官房機密號ハ大臣官房ニ、祕人號ハ人事局ニ備ヘ置クモノトス

前項ニ揭クル件名簿ノ外大臣官房ニ軍令、省令、告示、達、內令、海軍軍機號及公報ノ各件名簿ヲ、電信課ニ官房機密番電、官房番電及各局ノ局名ヲ冠セル機密番電　第番電ノ各件名簿ヲ備フヘシ

件名簿ニハ公文ノ接受、發送月日、件名（原番號アルモノハ原番號ヲモ記入ス）文書分類等ヲ記入シ各一貫ノ番號ヲ附シ同時ニ該番號ヲ公文ニ附點スヘシ

第五十一條　前條ニ依リ番號ヲ附シタル本省公文ニ對シ各局ニ於テハ別ニ件名簿ヲ置カス唯受領發送簿ヲ備ヘ以テ文書ノ出入ヲ明ナラシムヘシ

受領發送簿ニハ公文ノ件名（原番號アルモノハ、原番號ヲモ記入ス）、文書分類、受領發送月日等ヲ記入スヘシ

第五十二條　（削除）

第五十三條　各局ヨリ提出シタル文書ニシテ大臣又ハ次官ノ命ニ依リ決行ヲ中止スヘキモノハ首席副官之ヲ保管シ其ノ旨ヲ主務局ニ通知スヘキモノトス

第五十四條　機密ノ事項ヲ記載シタル反古紙ハ各局ニ於テ局員立會ノ上燒棄スヘシ

第五十五條　左ニ揭クル公文ハ處分結了後直ニ大臣官房ニ於テ

文書分類ノ指定區分ニ依リ編纂保存シ其ノ他ハ主務局ニ於テ保管スヘシ

一　上奏案、仰允裁案及親裁書
二　法律、勅令、軍令案
三　內令、省令、達、告示案
四　官房號摺物案
五　公報ニ揭載シタル案
六　將官會議書類
七　統計及年報材料

第五十六條　各局ニ於テ保管スル公文中未結了ノモノヲ除クノ外ハ每年六月迄ノ間ニ於テ必ス其ノ前年迄ノ分ニ目錄ヲ附シ大臣官房ニ送致スヘシ大臣官房ニ於テハ文書分類ノ指定區分ニ依リ之ヲ編纂保存スヘシ

第五十六條ノ二　本省ニ保管スヘキ文書ノ分類及編纂區分ハ別ニ之ヲ定ム

第五十七條　各局ニ於テ大臣官房記錄庫ニ保管中ノ文書ヲ閱覽セントスルトキハ庫內ニ於テ閱覽スルヲ例トス但シ處務上特ニ必要アルトキハ之ヲ各局ニ携行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ日ノ中ニ還付スルモノトス

前項但書ノ場合ニ於テハ文書借用票ヲ用ヒ其ノ授受ヲ明ニスヘシ

第五章　雜則

第五十八條　每週一回次官ハ各局長　課長ヲ會同シ事務ヲ商議スルヲ例トス

各局長ハ審議ヲ要スヘキ事件ヲ此ノ會議ニ提出シ且局務ニ付必要ノ報告ヲ爲スヘシ

第五十九條　海軍省ニ勤務スル各科少佐大尉ノ中一名及判任官二名ヲシテ順次宿直セシム但シ同一構內ニ在ル他ノ各部ト共同宿直スルコトヲ得

第六十條　士官宿直ハ定例ノ執務時間外ニ於テ海軍省及同構內各部ノ取締及非常火災等ノ警戒ニ任シ又判任官宿直ハ士官宿直ノ任務ヲ補佐スル外主トシテ文書ノ取扱ニ任スヘシ

第六十一條　士官宿直及判任官宿直ノ勤務ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

附　則

本達ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正十二年四月海軍省達第六〇號）

海軍教育本部處務規程及海軍建築本部處務規程ハ之ヲ廢止ス

（別表）

大臣官房	屬	技手	
	一四		三

軍務局	一四	
人事局	九	
教育局	六	
軍需局	七	
醫務局	三	
經理局	二三	
建築局	五	七
法務局	四	
計	八十五人	十人

（別紙様式略ス）

台本

第八款　司法省所管關係

●司法省官制（明治二十六年十月三十日勅令第百四十三號）

【沿革】明治三十年四月勅令第七四號、同三十一年七月同第一四七號、同年十月同第二七八號、同三十三年四月同第一六七號、同年五月同第二〇七號、同三十四年六日同第一二九號、同三十五年三月同第九二號、同三十六年十二月同第二二四號、同四十二年五月同第一五六號、同四十三年三月同第五七號、同四十四年四月同第一〇五號、大正二年六月同第一六九號、同三年六月同第一〇九號、同年十月同第二一三號、同年十一月同第二四一號、同八年四月同第一二二號、同九年八月同第二八九號、同十年六月同第二五五號、同年十一月同第四四五號、同十一年三月同第六七號、同年五月同第二七七號、同十二年四月同第一九九號、同十三年八月同第一八二號、同年十月同第二三六號、同年十二月同第三五一號、昭和二年六月同第一九六號、同四年六月同第二〇〇號、同六年七月同第一九九號、同七年十一月同第三三七號、同八年十月第二六七號、同十一年七月同第一七二號、同十二年七月閣第三一八號、同十三年八月同第五七〇號改正

朕司法省官制ノ改正ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

司法省官制

第一條　司法大臣ハ裁判所及檢事局ヲ監督シ檢察事務ヲ指揮シ民事、刑事、非訟事件、戸籍、供託、監獄少年ノ審判矯正及釋放者ノ保護ニ關スル事項其ノ他諸般ノ司法行政事務ヲ管理ス

第二條　大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノノ外少年ノ審判矯正及釋放者ノ保護ニ關スル事務竝裁判所附屬吏員及辯護士ノ身分ニ關スル事務ヲ掌ル

第三條　司法省專任書記官ハ十五人ヲ以テ定員トス

第四條　司法省ニ左ノ三局ヲ置ク

民事局
刑事局
行刑局

第五條　民事局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　裁判所ノ設立、廢止及管轄區域ニ關スル事項
二　民事及非訟事件ニ關スル事項
三　民事及非訟軍件ノ裁判事務ニ關スル事項
四　調停ニ關スル事項
五　登記ニ關スル事項
六　戸籍ニ關スル事項
七　公證ニ關スル事項
八　供託ニ關スル事項

第五條ノ二　刑事局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　刑事ニ關スル事項
二　刑事ノ裁判事務及檢察事務ニ關スル事項
三　恩赦ニ關スル事項
四　犯罪人ノ引渡ニ關スル事項
五　辯護士會ニ關スル事項

第六條　行刑局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

台本

一　刑ノ執行ニ關スル事項
二　監獄ニ關スル事項
三　假出獄ニ關スル事項
四　犯罪人異同識別ニ關スル事項

第六條ノ二　司法省所管事項ニ關スル調査ノ事務ヲ掌ラシムル爲司法省ニ調査部ヲ置ク
調査部ニ部長一人ヲ置ク勅任トス司法大臣ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第六條ノ三　司法省ニ專任司法事務官八人及專任司法理事官四人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第七條　司法省ニ專任司法省衞生官一人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ衞生ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條　司法省屬ハ專任百三十一人ヲ以テ定員トス

第九條　司法省ニ專任技師一人專任技手四人ヲ置ク

附　則

第八條　本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

附　則（大正十一年三月勅令第六七號）

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ監獄事務官ノ職ニ在ル者ハ別ニ辭令書ヲ用キス同官等俸給ヲ以テ司法省事務官ニ任セラレタルモノトス

附　則（大正十一年五月勅令第二七七號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十九年勅令第四百號ハ之ヲ廢止ス

司法部內臨時職員設置制中第二條ヲ削リ同令第三條ヲ第二條トス

本令施行ノ際現ニ監獄衞生官ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ同官等俸給ヲ以テ司法省衞生官ニ任セラレタルモノトス

●司法省分課規程（昭和十二年九月一日官報）

【沿革】昭和十三年九月八日官報改正

今一日司法省分課規程左ノ通定メタリ

司法省分課規程

第一條　大臣官房ニ祕書課、人事課、會計課及保護課ヲ置ク

第二條　大臣官房祕書課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　機密ニ屬スル事項
二　大臣及次官ノ官印竝ニ省印ノ管守ニ關スル事項
三　文書ノ接受、發送及淨書竝ニ公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
四　各局部課ニ屬セサル事項

第三條　大臣官房人事課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　官吏及雇員ノ進退身分ニ關スル事項

二　裁判所附屬吏員及辯護士ノ身分ニ關スル事項
三　職員ノ試驗及考査ニ關スル事項
四　裁判所附屬吏員ノ試驗ニ關スル事項
五　辯護士試補ノ考査ニ關スル事項

第四條　大臣官房會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　經費及諸收入ノ豫算及決算竝ニ會計ニ關スル事項
二　會計ノ監査ニ關スル事項
三　官有財産及物品ニ關スル事項
四　營繕ニ關スル事項
五　金錢及物品ノ出納ニ關スル事項
六　傭人ノ使役監督及廳內取締ニ關スル事項

第五條　大臣官房保護課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　少年審判所ニ關スル事項
二　矯正院ニ關スル事項
三　保護觀察所ニ關スル事項
四　司法保護團體ニ關スル事項
五　少年ノ保護及身上調査ニ關スル事項
六　釋放者保護ニ關スル事項
七　司法保護事業ノ監督及奬勵ニ關スル事項

第六條　民事局ニ第一課、第二課、第三課及第四課ヲ置ク

第七條　民事局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　裁判所ノ設立、廢止及管轄區域ニ關スル事項
二　商事ニ關スル事項
三　非訟事件ニ關スル事項
四　信託ニ關スル事項
五　他ノ課ニ屬セサル事項

第八條　民事局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　民事ニ關スル事項
二　戸籍ニ關スル事項
三　强制執行及競賣ニ關スル事項
四　破産及和議ニ關スル事項
五　供託ニ關スル事項
六　抵當證券ニ關スル事項

第九條　民事局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　民事訴訟ニ關スル事項
二　登記ニ關スル事項
三　條約及涉外事件ノ處理ニ關スル事項
四　公證事務ニ關スル事項
五　執達吏事務及司法代書ニ關スル事項
六　書類ノ保存ニ關スル事項

第十條　民事局第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　金錢債務調停ニ關スル事項

二　小作調停ニ關スル事項
三　借地借家調停ニ關スル事項
四　商事調停ニ關スル事項
五　借地借家臨時處理ニ關スル事項

第十一條　刑事局ニ第一課、第二課、第三課、第四課、第五課及第六課ヲ置ク

第十二條　刑事局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　刑事法令ノ立案ニ關スル事項
二　訓令通牒及質疑回答ニ關スル事項
三　恩赦ニ關スル事項
四　內閣、內務省及大藏省ノ法案ニ關スル事項
五　書類ノ保存ニ關スル事項
六　他ノ課ニ屬セサル事項

第十三條　刑事局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　陪審事件ニ關スル事項
二　刑事補償事件ニ關スル事項
三　刑事事件ノ裁判事務ニ關スル事項
四　辯護士會ニ關スル事項
五　商工省、遞信省及鐵道省ノ法案ニ關スル事項

第十四條　刑事局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　一般禀議ニ關スル事項
二　刑ノ執行指揮ニ關スル事項
三　抗告ニ關スル事項
四　起訴猶豫ニ關スル事項
五　一般檢察事務ニ關スル事項
六　司法警察官吏ノ教養訓練ニ關スル事項
七　犯罪搜查上ノ研究ニ關スル事項
八　陸軍省、海軍省及農林省ノ法案ニ關スル事項

第十五條　刑事局第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　犯罪人名簿訴訟記錄ノ保存ニ關スル事項
二　重要刑事事件ノ輯錄及刑事參考資料ノ蒐集ニ關スル事項
三　犯罪人引渡ニ關スル事項
四　阿片及麻藥ノ取締ニ關スル事項
五　通貨及有價證券等ノ僞造、變造及模造ニ關スル事項
六　條約及涉外事件ノ處理ニ關スル事項
七　外務省及拓務省ノ法案ニ關スル事項

第十六條　刑事局第五課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　共產主義ニ基ク犯罪ニ關スル事項
二　第一號ニ揭クル犯罪事件ノ禀議ニ關スル事項
三　第一號ニ揭クル犯罪事件ノ處分報告ニ關スル事項
四　思想事件ノ外事ニ關スル事項
五　厚生省ノ法案ニ關スル事項

第十七條　刑事局第六課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　第五課ニ屬セサル思想犯罪ニ關スル事項
二　出版物ニ關スル事項
三　類似宗教ニ關スル事項
四　第一號乃至第三號ニ揭クル犯罪事件ノ禀議ニ關スル事項
五　第一號乃至第三號ニ揭クル犯罪事件ノ處分報告ニ關スル事項
六　文部省ノ法案ニ關スル事項

第十八條　行刑局ニ第一課、第二課、第三課及第四課ヲ置ク

第十九條　行刑局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　刑務所ノ設立、廢止及拘禁區分ニ關スル事項
二　刑務職員ノ職務規程及定員配置ニ關スル事項
三　收容、拘禁、戒護及釋放ニ關スル事項
四　收容者ノ處遇ニ關スル事項
五　收容者移送認可ニ關スル事項
六　領置金品ノ保管ニ關スル事項
七　國際刑法竝ニ刑務會議ニ關スル事項
八　書類ノ保存ニ關スル事項
九　他ノ課ニ屬セサル事項

第二十條　行刑局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　作業ノ調查、企畫、實施及統制ニ關スル事項
二　作業ノ訓練及奬勵ニ關スル事項
三　作業賞與金ニ關スル事項
四　收容者ノ發明考案ニ關スル事項

第二十一條　行刑局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　教誨及教育ノ實施ニ關スル事項
二　刑務職員ノ教養訓練ニ關スル事項
三　看讀書籍、映畫及音樂等ニ關スル事項
四　收容者ノ賞罰ニ關スル事項
五　接見及信書ニ關スル事項
六　假釋放及其ノ取消ニ關スル事項
七　少年ノ處遇ニ關スル事項
八　詭激思想抱懷者ノ處遇ニ關スル事項

第二十二條　行刑局第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　收容者ノ衞生ニ關スル事項
二　收容者ノ給養ニ關スル事項
三　收容者ノ異同識別ニ關スル事項
四　收容者ノ健康診查及心理考查ニ關スル事項
五　防疫、醫療及衞生材料ニ關スル事項
六　高齡者及心神異常者ノ處遇ニ關スル事項

第二十三條　調查部ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第二十四條　調查部第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル

一　官制ニ關スル事項
二　裁判所職員定員令ニ關スル事項
三　本省各局部課ノ事務ノ量定及定員ノ配置ニ關スル事項
四　裁判所、檢事局及供託局ノ事務ノ量定及定員ノ配置ニ關スル事項
五　翻譯ニ關スル事項
六　法規整備委員會ニ關スル事項
七　統計報告ノ調製ニ關スル事項
八　司法研究ニ關スル事項
九　他ノ課ニ屬セサル事項

第二十五條　調査部第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　民事ニ關スル資料ノ調査及整備ニ關スル事項
二　民事法規ノ整備ニ關スル事項
三　民事統計ニ關スル事項
四　資料ノ編纂及配付ニ關スル事項
五　資源統制準備ニ關スル事項
六　耕地整理ニ伴フ登記事務其ノ他ニ關スル臨時雇員給與算配布ニ關スル事項

第二十六條　調査部第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ司ル
一　刑事及行刑ニ關スル資料ノ調査及整備ニ關スル事項
二　刑事及行刑統計ニ關スル事項
三　刑事及行刑法規ノ整備ニ關スル事項
四　司法研究室ニ關スル事項
五　圖書ニ關スル事項

第二十七條　各局部長必要アリト認ムルトキハ其ノ局又ハ部ノ一ノ課ニ屬スル事務ヲ適宜他ノ課ニ於テ處理セシムルコトヲ得

附　則

大正十三年十二月二十日司法省人庶第九〇九號訓令司法大臣官房分課規程ハ之ヲ廢止ス

●戸籍法（大正三年三月三十一日法律第二十六號）

【沿革】大正十年四月法律第四八號同十三年七月同第二〇號改正
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル戸籍法改正法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

戸籍法

第一章　戸籍事務ノ管掌
第二章　戸籍簿
第三章　戸籍ノ記載手續
第四章　屆出
　第一節　通則
　第二節　出生

第三節　認知
第四節　養子緣組
第五節　養子離緣
第六節　婚姻
第七節　離婚
第八節　親權及ヒ後見
第九節　隱居
第十節　死亡及ヒ失踪
第十一節　家督相續
第十二節　推定家督相續人ノ廢除
第十三節　家督相續人ノ指定
第十四節　入籍、離籍及ヒ復籍拒絕
第十五節　廢家及ヒ絕家
第十六節　分家及ヒ廢絕家再興
第十七節　國籍ノ得喪
第十八節　氏名、族稱ノ變更及ヒ墾爵
第十九節　轉籍及ヒ就籍
第五章　戸籍ノ訂正
第六章　抗告
第七章　罰則
附　則

戸籍法

第一章　戸籍事務ノ管掌

第一條　戸籍ニ關スル事務ハ市町村長之ヲ管掌ス

第二條　市町村長ハ自己ト家ヲ同シクスル者ニ關スル戸籍事件ニ付キ其職務ヲ行フコトヲ得ス

第三條　戸籍事務ハ市役所又ハ町村役場ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ一人ノ判事又ハ監督判事之ヲ監督ス
戸籍事務ノ監督ニ付テハ司法行政ノ監督ニ關スル規定ヲ準用ス

第四條　市町村長カ其職務ノ執行ニ付キ屆出人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ市町村長ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限リ之ヲ賠償スル責ニ任ス

第五條　市制第六條及ヒ第八十二條第三項ノ市ニ在リテハ本法中市、市長及ヒ市役所ニ關スル規定ハ區、區長及ヒ區役所ニ之ヲ準用ス

第六條　市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ本法中市町村、市町村長及ヒ市役所竝ニ町村役場ニ關スル規定ハ之ニ相當スル地區、吏員及ヒ公署ニ之ヲ準用ス
前項ノ場合ニ於テ市町村長ノ職務ヲ行フ吏員ノ事務ヲ代理スル吏員ナキ地ニ在リテハ其地ヲ管轄スル地方裁判所ノ長司法大臣ノ認可ヲ得テ豫メ其代理者ヲ定ム

第七條　第二條及ヒ第四條ノ規定ハ戸籍事務ヲ管掌スル吏員ノ代理者ニ之ヲ準用ス

第八條　本法ノ規定ニ依リテ納付スル手數料ハ之ヲ市町村ノ收入トス

手數料ノ額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二章　戸籍簿

第九條　戸籍ハ市町村ノ區域内ニ本籍ヲ定メタル者ニ付キ戸主ヲ本トシテ一戸毎ニ之ヲ編製ス

第十條　戸籍ハ地番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ編綴シテ帳簿ト爲ス

一ノ市町村内ニ各別ニ地番號ヲ附シタル二箇以上ノ區畫アル場合ニ於テハ其ノ區畫ノ順序ハ市町村長之ヲ定ム

第十一條　戸籍ハ正副二本ヲ設ク

正本ハ之ヲ市役所又ハ町村役場ニ備ヘ副本ハ監督區裁判所之ヲ保存ス

第十二條　新ニ戸籍ヲ編製シタルトキハ市町村長ハ遲滯ナク其副本ヲ監督區裁判所ニ送付スルコトヲ要ス

第十三條　戸籍簿ハ事變ヲ避クル爲メニスル場合ヲ除ク外市役所又ハ町村役場外ニ之ヲ持出スコトヲ得ス

第十四條　戸籍籍ヲ閱覽シ又ハ戸籍ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ受ケントスル者ハ手數料ヲ納付シテ之ヲ請求スルコトヲ得

手數料ノ外郵送料ヲ納付シテ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スル

コトヲ得

市町村長ハ正當ノ理由アル場合ニ限リ前二項ノ請求ヲ拒ムコトヲ得此場合ニ於テハ書面ヲ以テ其旨ヲ請求者ニ告知スルコトヲ要ス

謄本又ハ抄本ハ市町村長之ヲ作リ原本ト相違ナキ旨ヲ附記シ且之ニ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺スルコトヲ要ス

第十五條　戸籍簿ノ全部若クハ一部カ滅失シタルトキ又ハ滅失ノ虞アルトキハ司法大臣ハ其再製又ハ補完ニ付キ必要ナル處分ヲ命ス但滅失ノ場合ニ於テハ其旨ヲ告示スルコトヲ要ス

第十六條　家督相續、廢絶家其他ノ事由ニ因リ戸籍ノ全部ヲ抹消シタル時ハ其戸籍ハ之ヲ戸籍簿ヨリ除キ別ニ編綴シ除籍簿トシテ之ヲ保存ス

除籍簿ノ保存期間ハ司法大臣之ヲ定ム

第十七條　第十三條乃至第十五條ノ規定ハ除籍簿及ヒ除カレタル戸籍ニ之ヲ準用ス

第三章　戸籍ノ記載手續

第十八條　戸籍ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　戸主、前戸主及ヒ家族ノ氏名

二　戸主ノ本籍

三　戸主カ華族又ハ士族ナルトキハ其族稱

四　家族カ戸主ト族稱ヲ異ニスルトキハ其族稱

五　戸主及ヒ家族ノ出生ノ年月日

六　戸主又ハ家族ト爲リタル原因及ヒ年月日

七　戸主竝ニ家族ノ實父母ノ氏名及戸主竝ニ家族ト實父母トノ續柄

八　戸主又ハ家族カ養子ナルトキハ其養親竝ニ實父母ノ氏名及ヒ養子ト養親竝ニ實父母トノ續柄

九　戸主ト前戸主及ヒ家族トノ續柄

十　家族ノ配偶者又ハ家族ヲ經テ戸主ト親族關係ヲ有スル者ニ付テハ其家族トノ續柄

十一　他家ヨリ入リテ家族ト爲リタル者カ他ノ家族トノミ親族關係ヲ有スルトキハ其續柄

十二　他家ヨリ入リテ戸主又ハ家族ト爲リタル者ニ付テハ其原籍、原籍ノ戸主ノ氏名及ヒ其戸主ト戸主又ハ家族ト爲リタル者トノ續柄

十三　後見又ハ保佐人アル者ニ付テハ後見人又ハ保佐人ノ氏名、本籍及ヒ其就職竝ニ任務終了ノ年月日

十四　其他戸主又ハ家族ノ身分ニ關スル事項

第十九條　戸主及ヒ家族ノ氏名ノ記載ハ左ノ順序ニ依ル

第一　戸主

第二　戸主ノ直系尊屬

第三　戸主ノ配偶者

第四　戸主ノ直系卑屬及ヒ其配偶者

第五　戸主ノ傍系親及ヒ其配偶者

第六　戸主ノ親族ニ非サル者

直系尊屬ノ間ニ在リテハ親等ノ遠キ者ヲ先ニシ直系卑屬又ハ傍系親ノ間ニ在リテハ親等ノ近キ者ヲ先ニス

戸籍ヲ編製シタル後家族ト爲リタル者ニ付テハ戸籍ノ末尾ニ記載スルコトヲ要ス

第二十條　戸籍ノ記載ハ届出、報告、申請若クハ請求、證書若クハ航海日誌ノ謄本又ハ裁判ニ依リ之ヲ爲ス

第二十一條　戸籍ニハ第十八條ニ揭ケタルモノノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　届出又ハ申請ノ受附ノ年月日、事件ノ本人ニ非サル者ノ届出又ハ申請ニ係ル場合ニ於テハ届出人又ハ申請人ノ資格及ヒ氏名、他ノ市町村長又ハ官廳ヨリ届書又ハ申請書ノ送附ヲ受ケタル場合ニ於テハ其受附ノ年月日及ヒ發送者ノ職氏名

二　報告又ハ請求ノ受附ノ年月日及ヒ報告者又ハ請求者ノ職氏名

三　證書又ハ航海日誌ノ謄本ノ受附ノ年月日及ヒ證書又ハ航海日誌ノ作製者竝ニ謄本發送者ノ職氏名

四　戸籍ノ記載ヲ命シタル裁判ノ年月日及ヒ裁判所

第二十二條　市町村長カ屆書、報告書其他ノ書類ヲ受理シタルトキハ其書類ニ受附ノ番號及ヒ年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

本籍地ノ市町村長ハ前項ノ手續ヲ爲シタル後遲滯ナク戸籍ノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第二十三條　家督相續、家督相續回復其他戸主ノ變更ヲ生スヘキ事項ニ付キ屆出、申請又ハ請求アリタル時ハ其屆出、申請又ハ請求及ヒ前戸主又ハ戸主ノ名義ヲ有セシ者ノ戸籍ニ依リテ新戸籍ヲ編製スル事ヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ前戸主又ハ戸主ノ名義ヲ有セシ者ノ戸籍ニ事由ヲ記載シテ之ヲ抹消スルコトヲ要ス

家督相續人カ胎兒ナルトキハ其出生ノ記載ヲ爲スマテハ前二項ノ手續ヲ爲スコトヲ要セス此場合ニ於テハ前戸主ノ戸籍中戸主ニ關スル部分ヲ抹消シ家督相續人カ胎兒ナル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十四條　復籍拒絕ノ屆出アリタルトキハ復籍拒絕者ノ戸籍ニ屆出ノ要旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタル後新戸籍ヲ編製スルトキハ之ニ復籍拒絕ニ關スル事項ヲ移記スルコトヲ要ス

復籍ヲ拒絕セラレタル者カ死亡シ其他復籍スルコトナキニ至リタルトキハ復籍拒絕ニ關スル事項ヲ抹消スルコトヲ要ス

第二十五條　家督相續人指定ノ屆出アリタルトキハ其指定ヲ爲シタル者ノ戸籍ニ屆出ノ要旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十六條　離籍又ハ廢家ニ因ル除籍ノ手續ハ離籍セラレタル者ノ一家創立又ハ廢家ヲ爲ス者ノ入籍ノ手續アリタル後之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十七條　一戸ノ全員又ハ一戸內ノ一人若クハ數人ヲ戸籍ヨリ除クヘキトキハ事由ヲ記載シテ戸籍ノ全部又ハ一部ヲ抹消スルコトヲ要ス

除籍セラルヘキ者ノ本籍カ他ノ市町村ニ轉屬スル場合ニ於テハ前項ノ手續ハ入籍ノ通知ヲ受ケタル後之ヲ爲スコトヲ要ス

但入籍地ノ市町村長カ屆出ヲ受理シタルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ一家創立ノ屆出ニ因リ除籍ヲ爲スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條　戸籍ノ記載ヲ爲スニハ略字又ハ符號ヲ用キス字畫明瞭ナルコトヲ要ス

年月日ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ文字ヲ用ウルコトヲ要ス

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ刪除ヲ爲シタルトキハ其字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ市町村長之ニ認印シ其刪除ニ係ル文字ハ尙ホ明カニ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スルコトヲ要ス

第二十九條　戸籍ノ記載ヲ爲ス毎ニ市町村長ハ其文末ニ認印スルコトヲ要ス

第三十條　戸籍用紙中ノ一部分ヲ用ヰ盡シタルトキハ掛紙ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ市町村長ハ職印ヲ以テ掛紙ト本紙トニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第三十一條　屆出事件ノ本人ノ本籍カ一ノ市町村ヨリ他ノ市町村ニ轉屬スル場合ニ於テハ屆出ヲ受理シタル市町村長ハ戸籍ノ記載ヲ爲シタル後遲滯ナク屆書ノ一通ヲ他ノ市町村長ニ送付スルコトヲ要ス

第三十二條　前條ノ場合ヲ除ク外他ノ市町村長カ戸籍ノ記載ヲ爲スヘキ必要アル場合ニ於テハ屆出ヲ受理シタル市町村長ハ遲滯ナク屆書ノ一通ヲ他ノ市町村長ニ送付スルコトヲ要ス

第三十三條　本籍分明ナラサル者又ハ本籍ナキ者ニ付キ屆出ヲ受理シタル後其ノ者ノ本籍カ分明ト爲リタル旨又ハ其者カ本籍ヲ有スルニ至リタル旨ノ屆出アリタル場合ニ於テハ前二條ノ規定ハ其屆書及ヒ前ニ受理シタル屆書ニ付キ之ヲ適用ス

第三十四條　前三條ノ規定ハ屆書ニ非サル書面ニ因リ戸籍ノ記載ヲ爲スヘキ場合ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ市町村長ハ其受附ケタル書面ノ謄本ヲ作リ其謄本ヲ送付スルコトヲ要ス

第三十五條　屆出事件ノ本人ノ本籍カ他ノ市町村ニ轉屬スル場合ニ於テハ入籍地ノ市町村長ハ戸籍ノ記載ヲ爲シタル後除籍地ノ市町村長ニ戸籍ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス但入籍地ノ市町村長カ屆出ヲ受理シタルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ市町村長カ一家創立ノ屆出ニ因リ除籍ヲ爲スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條　戸籍ノ記載手續ヲ完了シタルトキハ屆書其他受理シタル書類ハ本籍人及ヒ非本籍人ニ區別シ本籍人ニ關スルモノハ戸籍編綴ノ順序ニ從ヒテ之ヲ編綴シ非本籍人ニ關スルモノハ事件ノ種類ニ依リ各別ニ之ヲ編綴シ且各目錄ヲ附スルコトヲ要ス

戸籍ノ記載ヲ要セサル事項ニ付キ受理シタル書類ハ之ヲ合綴シ且目錄ヲ附スルコトヲ要ス日本ノ國籍ヲ有セサル者ニ關スル事項ニ付キ受理シタル書類亦同シ

第三十七條　前條第一項ノ書類ハ一箇月每ニ遲滯ナク之ヲ監督區裁判所ニ送付スルコトヲ要ス

第三十八條　第三十六條ノ書類ノ保存期間ハ司法大臣之ヲ定ム

第三十九條　戸籍ノ記載カ法律上許スヘカラサルモノナルコト又ハ其記載ニ錯誤若クハ遺漏アルコトヲ發見シタル場合ニ於テハ市町村長ハ遲滯ナク屆出人又ハ屆出事件ノ本人ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス但其錯誤又ハ遺漏カ市町村長ノ過誤ニ出テタルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ通知ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ通知ヲ爲シタルモ戸籍訂正ノ申請ヲ爲ス者ナキトキハ市町村長ハ監督區裁判所ノ許可ヲ得テ戸籍ノ訂正ヲ爲スコトヲ得前項但書ノ場合亦同シ

裁判所其他ノ官廳、檢事又ハ吏員カ其職務上戸籍ノ記載ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ知リタルトキハ遲滯ナク届出事件ノ本人ノ本籍地ノ市町村長ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

第四十條　同一ノ事件ニ付キ數人ノ届出義務者ヨリ各別ニ届出アリタル場合ニ於テ後ニ受理シタル届出ニ因リテ戸籍ノ記載ヲ爲シタルトキハ前ニ受理シタル届出ニ基キ其戸籍ノ訂正ヲ爲スコトヲ要ス

第四十一條　行政區畫又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ戸籍ノ記載ハ訂正セラレタルモノト看做ス但其記載ヲ更正スルコトヲ妨ケス

地番號ノ變更アリタルトキハ戸籍ノ記載ヲ更正スルコトヲ要ス

第四十二條　市町村ノ區域ノ變更アリタルトキハ戸籍及ヒ之ニ關スル書類ハ之ヲ當該市町村ニ引繼クコトヲ要ス

第四十二條ノ二　第三十一條乃至第三十四條及ヒ第三十五條第一項ノ規定ハ共通法第三條ノ規定ニ依リテ內地ノ家ヲ去リテ內地ノ家ニ入リタル者及ヒ他ノ地域ノ家ヲ去リテ內地ノ家ニ入リタル者ノ戸籍ノ記載手續ニ付キ之ヲ準用ス

第四章　届出

第一節　通則

第四十三條　届出ハ届出事件ノ本人ノ本籍地又ハ届出人ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十四條　日本ノ國籍ヲ有セサル者ニ關スル届出ハ其寄留地又ハ届出人ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

所在地ノ市町村長カ届書ヲ受理シタルトキハ之ヲ寄留地ノ市町村長ニ送付スルコトヲ要ス

第四十五條　本籍分明ナラサル者又ハ本籍ナキ者ニ付キ届出アリタル後其者ノ本籍カ分明ト爲リタルトキ又ハ其者カ本籍ヲ有スルニ至リタルトキハ届出人又ハ届出事件ノ本人ハ其事實ヲ知リタル日ヨリ十日內ニ届出事件ヲ表示シテ届出ヲ受理シタル市町村長ニ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

第四十六條　届出ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四十七條　届書ニハ左ノ事項ヲ記載シ届出人之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

一　届出事件

二　届出ノ年月日

三　届出人ノ出生ノ年月日及ヒ本籍

届出事件ニ因リ届出事件ノ本人ニ隨ヒテ家ヲ去リ、他家ニ入リ其他身分ニ變更ヲ生スル者アル場合ニ於テハ届書ニ其者ノ氏名、出生ノ年月日竝ニ本籍及ヒ身分變更ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十八條　届出人ト届出事件ノ本人ト異ナルトキハ届書ニ其

續柄ヲ記載スルコトヲ要ス

届出人カ家族ナルトキハ届書ニ戸主ノ氏名及ヒ届出人ト戸主トノ續柄ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十九條　届出ヲ爲スヘキ者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ親權ヲ行フ者又ハ後見人ヲ以テ届出義務者トス但出生、死亡其他單純ノ事實ニ關スル届出ハ未成年者又ハ禁治產者モ亦之ヲ爲スコトヲ得

親權ヲ行フ者又ハ後見人カ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ届書ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　届出ヲ爲スヘキ者ノ氏名、出生ノ年月日及ヒ本籍

二　無能力ノ原因

三　届出人カ親權ヲ行フ者又ハ後見人ナルコト

第五十條　無能力者カ其法定代理人ノ同意ヲ得スシテ爲スコトヲ得ヘキ行爲ニ付テハ無能力者之ヲ届出ツルコトヲ要ス

禁治產者カ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ届書ニ届出事件ノ性質及ヒ效果ヲ理會スルニ足ルヘキ能力ヲ有スルコトヲ證スヘキ診斷書ヲ添附スルコトヲ要ス

第五十一條　證人ヲ要スル事件ノ届出ニ付テハ證人ハ届書ニ出生ノ年月日及ヒ本籍ヲ記載シテ署名、捺印スルコトヲ要ス

第五十二條　届出人、届出事件ノ本人又ハ證人カ本籍ニ在ラサルトキハ届書ニ其所在ヲ記載スルコトヲ要ス

第五十三條　届書ニ記載スヘキ事項ニシテ存セサルモノ又ハ知レサルモノアルトキハ其旨ヲ記載スルコトヲ要ス但市町村長ハ特ニ重要ト認ムル事項ヲ記載セサル届書ヲ受理スルコトヲ得ス

第五十四條　届書ニハ本法其他ノ法令ニ定メタル事項ノ外戸籍ニ記載スヘキ事項ヲ明瞭ナラシムル爲メ必要ナルモノハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第五十五條　第二十八條第一項及ヒ第三項ノ規定ハ届書ニ之ヲ準用ス

第五十六條　二箇所以上ノ市役所又ハ町村役場ニ於テ戸籍ノ記載ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ市役所又ハ町村役場ノ數ト同數ノ届書ヲ提出スルコトヲ要ス

本籍地外ニ於テ届出ヲ爲ストキハ前項ノ規定ニ依ルモノノ外尙ホ一通ノ届書ヲ提出スルコトヲ要ス

前二項ノ場合ニ於テ相當ト認ムルトキハ市町村長ハ届書ノ謄本ヲ作リ之ヲ以テ届書ニ代フルコトヲ得

第五十七條　口頭ヲ以テ届出ヲ爲スニハ届出人ハ市役所又ハ町村役場ニ出頭シ届書ニ記載スヘキ事項ヲ陳述スルコトヲ要ス

市町村長ハ届出人ノ陳述ヲ筆記シ届出ノ年月日ヲ記載シテ届出人ニ讀聞カセ且届出人ヲシテ其書面ニ署名、捺印セシムルコトヲ要ス

屆出人カ疾病其他ノ事故ニ因リ出頭スルコト能ハサルトキハ代理人ヲ以テ屆出ヲ爲スコトヲ得

第五十八條　屆書事件ニ付キ戸主、父母、後見人、親族會其他ノ者ノ同意、承諾又ハ承認ヲ要スルトキハ屆書ニ其同意、承諾又ハ承認ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス但同意、承諾又ハ承認ヲ爲シタル者ヲシテ屆書ニ其旨ヲ附記シ署名、捺印セシムルヲ以テ足ル

屆出事件ニ付キ官廳ノ許可ヲ要スルトキハ屆書ニ許可書ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第五十九條　屆書ニ關スル規定ハ第五十七條第二項及ヒ前條第一項ノ書面ニ之ヲ準用ス

第六十條　外國ニ在ル日本人ハ本法ノ規定ニ從ヒ其國ニ駐在スル日本ノ大使、公使又ハ領事ニ屆出ヲ爲スコトヲ得

第六十一條　外國ニ在ル日本人カ其國ノ方式ニ從ヒ屆出事件ニ關スル證書ヲ作ラシメタルトキハ一箇月內ニ其國ニ駐在スル日本ノ大使、公使又ハ領事ニ其證書ノ謄本ヲ提出スルコトヲ要ス

大使、公使又ハ領事カ其國ニ駐在セサルトキハ一箇月內ニ本籍地ノ市町村長ニ證書ノ謄本ヲ發送スルコトヲ要ス

第六十二條　大使、公使又ハ領事ハ前二條ノ規定ニ依リ受理シタル書類ヲ一箇月內ニ外務大臣ニ發送シ外務大臣ハ十日內ニ之ヲ本人ノ本籍地ノ市町村長ニ發送スルコトヲ要ス

第六十三條　屆出期間ハ屆出事件發生ノ日ヨリ之ヲ起算ス

裁判確定ノ日ヨリ期間ヲ起算スヘキ場合ニ於テ裁判カ送達又ハ交付前確定シタルトキハ其送達又ハ交付ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第六十四條　市町村長カ屆出ヲ怠リタル者アルコトヲ知リタルトキハ相當ノ期間ヲ定メ屆出義務者ニ對シ其期間內ニ屆出ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス

屆出義務者カ前項ノ期間內ニ屆出ヲ爲ササルトキハ市町村長ハ更ニ相當ノ期間ヲ定メテ催告ヲ爲スコトヲ得

第三十九條第二項ノ規定ハ前二項ノ催告ヲ爲スコト能ハサル場合及ヒ催告ヲ爲スモ屆出ヲ爲ササル場合ニ、同條第三項ノ規定ハ裁判所其他ノ官廳、檢事又ハ吏員カ屆出ヲ怠リタル者アルコトヲ知リタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條　市町村長カ屆出ヲ受理シタル場合ニ於テ屆書ニ欠缺アル爲メ戸籍ノ記載ヲ爲スコト能ハサルトキハ屆出義務者ヲシテ其追完ヲ爲サシムルコトヲ要ス此場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第六十六條　屆出期間經過後ノ屆出ト雖モ市町村長ハ之ヲ受理スルコトヲ要ス

第六十七條　屆出人ハ屆出ノ受理又ハ不受理ノ證明書ヲ請求ス

ルコトヲ得但受理ノ證明書ヲ請求スル場合ニ於テハ手數料ヲ納付スルコトヲ要ス

利害關係人ハ手數料ヲ納付シテ第三十六條ノ書類ノ閱覽ヲ請求シ又ハ其書類ニ記載シタル事項ニ付キ證明書ヲ請求スルコトヲ得

第十四條第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

利害關係人ハ特別ノ理由アル場合ニ限リ第三十七條ノ書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第六十八條　屆出人其他ノ者カ署名、捺印スヘキ場合ニ於テ印ヲ有セサルトキハ署名スルヲ以テ足ル署名スルコト能ハサルトキハ氏名ヲ代署セシメ捺印スルヲ以テ足ル署名スルコト能ハス且印ヲ有セサルトキハ氏名ヲ代署セシメ拇印スルヲ以テ足ル

前項ノ場合ニ於テハ書面ニ其事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第二節　出生

第六十九條　出生ノ屆出ハ十四日內ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　子ノ氏名及ヒ男女ノ別

二　子カ私生子又ハ庶子ナルトキハ其旨

三　出生ノ年月日時及ヒ場所

四　父母ノ氏名、本籍及ヒ職業

五　子ノ入ルヘキ家ノ戸主ノ氏名及ヒ本籍

六　子カ一家ヲ創立スルトキハ其旨及ヒ創立ノ原因竝ニ場所

七　日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ子ナルトキハ其旨

第七十條　出生ノ屆出ハ出生地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第七十一條　汽車又ハ航海日誌ヲ備ヘサル船舶中ニテ出生アリタル場合ニ於テハ到著地ニ於テ屆出ヲ爲スコトヲ得

第七十二條　嫡出子出生ノ屆出ハ父之ヲ爲シ父カ屆出ヲ爲スコト能ハサル場合又ハ民法第七百三十四條第一項、第二項但書ノ場合ニ於テハ母之ヲ爲スコトヲ要ス

庶子出生ノ屆出ハ父之ヲ爲シ私生子出生ノ屆出ハ母之ヲ爲スコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ依リ屆出ヲ爲スヘキ者カ屆出ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ左ニ揭ケタル者ハ其順序ニ從ヒ屆出ヲ爲スコトヲ要ス

第一　戸主

第二　同居者

第三　分娩ニ立會ヒタル醫師又ハ產婆

第四　分娩ヲ介抱シタル者

第七十三條　嫡出子否認ノ訴ヲ提起シタルトキト雖モ出生ノ屆出ヲ爲スコトヲ要ス

第七十四條　民法第八百二十一條ノ規定ニ依リ裁判所カ父ヲ定

ムヘキトキハ出生ノ届出ハ母之ヲ爲スコトヲ要ス此場合ニ於テハ届書ニ父ノ未定ナル事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十五條　航海中ニ出生アリタルトキハ艦長又ハ船長ハ二十四時間内ニ第六十九條第二項ニ揭ケタル事項ヲ航海日誌ニ記載シテ署名、捺印スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタル後艦船カ日本ノ港ニ著シタルトキハ艦長又ハ船長ハ遲滯ナク出生ニ關スル航海日誌ノ謄本ヲ其國ニ駐在スル日本ノ大使、公使又ハ領事ニ發送シ外務大臣ニ發送スルコトヲ要ス

第七十六條　病院、監獄其他ノ公設所ニ於テ出生アリタル場合ニ於テ父母共ニ届出ヲ爲スコト能ハサルトキハ公設所ノ長又ハ管理人届出ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條　出生ノ届出前ニ子カ死亡シタルトキハ死亡ノ届出ト共ニ出生ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス

第七十八條　棄兒ヲ發見シタル者又ハ棄兒發見ノ申告ヲ受ケタル警察官ハ二十四時間内ニ其旨ヲ市町村長ニ申出ツルコトヲ要ス

前項ノ申出アリタルトキハ市町村長ハ氏名ヲ命シ本籍ヲ定メ且附屬品發見ノ場所、年月日時其他ノ狀況及ヒ氏名、男女ノ別、出生ノ推定年月日竝ニ本籍ヲ調書ニ記載スルコトヲ要ス其調書ハ之ヲ届書ト看做ス

第七十九條　父又ハ母カ棄兒ヲ引取ルトキハ一箇月内ニ第六十九條第二項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲シ且戸籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ要ス

第八十條　第七十八條第一項又ハ前條ノ手續ヲ爲ス前ニ棄兒カ死亡シタルトキハ死亡ノ届出ト共ニ其手續ヲ爲スコトヲ要ス

第三節　認知

第八十一條　私生子認知ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　子ノ氏名、男女ノ別、出生ノ年月日及ヒ本籍
二　死亡シタル子ヲ認知スル場合ニ於テハ死亡ノ年月日
三　父カ認知ヲ爲ス場合ニ於テハ母ノ氏名竝ニ本籍及ヒ父ノ職業
四　子カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名、本籍及ヒ戸主ト子トノ續柄

第八十二條　胎内ニ在ル子ヲ認知スル場合ニ於テハ届書ニ其旨、母ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載シ認知者ノ本籍地ニ於テ之ヲ届出ツルコトヲ要ス

第八十三條　父カ庶子出生ノ届出ヲ爲シタルトキハ其届出ハ認知届出ノ効力ヲ有ス民法第八百三十六條第二項ノ規定ニ依リ嫡出子タルヘキ者ニ付キ父母カ嫡出子出生ノ届出ヲ爲シタルトキ亦同シ

第八十四條　認知ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日以内ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ第八十一條ノ規定ニ依ル届出ヲ爲スコトヲ要ス其届書ニハ裁判確定ノ日ヲ記載スルコトヲ要ス

第八十五條　遺言ニ依ル認知ノ場合ニ於テハ遺言執行者ハ其就職ノ日ヨリ十日内ニ認知ニ關スル遺言ノ謄本ヲ添附シ第八十一條又ハ第八十二條ノ規定ニ從ヒテ其届出ヲ爲スコトヲ要ス

第八十六條　認知セラレタル胎兒カ死體ニテ生レタルトキハ出生届出義務者ハ其事實ヲ知リタル日ヨリ十四日内ニ認知ノ届出地ニ於テ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス但遺言執行者カ前條ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ遺言執行者其届出ヲ爲スコトヲ要ス

第八十七條　第五十七條第三項ノ規定ハ第八十一條及ヒ第八十二條ノ届出ニハ之ヲ適用セス

第四節　養子緣組

第八十八條　緣組ノ届出ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　當事者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍及ヒ職業
二　養子ノ實父母ノ氏名及ヒ本籍
三　當事者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名、本籍及ヒ戸主トノ續柄

婚家又ハ養家ヨリ更ニ緣組ニ因リテ他家ニ入ル者ニ付テハ前項ニ揭ケタル事項ノ外實家ノ戸主、前養親ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第八十九條　配偶者ノ一方カ雙方ノ名義ヲ以テ緣組ヲ爲ス場合ニ於テハ届書ニ其事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十條　民法第八百四十三條ノ規定ニ依リテ緣組ノ承諾ヲ爲シタル場合ニ於テハ届出ハ其承諾ヲ爲シタル者之ヲ爲スコトヲ得

第九十一條　民法第八百四十八條ノ規定ニ依リ緣組ノ届出ヲ爲ストキハ緣組ニ關スル遺言ノ謄本ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス

第九十二條　緣組ノ届出ハ養親ノ本籍地又ハ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九十三條　緣組取消ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日内ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　當事者ノ氏名及ヒ本籍

二　養子ノ實父母ノ氏名及ヒ本籍

三　養子ノ入ルヘキ家ノ戸主ノ氏名及ヒ本籍

四　養子カ一家ヲ創立スルトキハ其旨及ヒ創立ノ原因竝ニ場所但實家ヲ再興スルトキハ其旨及ヒ再興ノ場所

五　裁判確定ノ日

第九十四條　第五十七條第三項ノ規定ハ緣組ノ屆出ニハ之ヲ適用セス

第五節　養子離緣

第九十五條　離緣ノ屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　當事者ノ氏名、本籍及ヒ職業

二　養子ノ實父母ノ氏名及ヒ本籍

三　當事者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ本籍

四　養子ノ復籍スヘキ家ノ戸主ノ氏名及ヒ本籍

五　養子カ一家ヲ創立スルトキハ其旨及ヒ創立ノ原因竝ニ場所但實家ヲ再興スルトキハ其旨及ヒ再興ノ場所

第九十六條　民法第八百六十二條第二項ノ規定ニ依リテ離緣ノ協議ヲ爲シタル場合ニ於テハ屆出ハ其協議ヲ爲シタル者之ヲ爲スコトヲ得

第九十七條　民法第八百六十二條第三項ノ規定ニ依リテ離緣ヲ爲ス場合ニ於テハ養子其屆出ヲ爲スコトヲ得

第九十八條　離緣ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日內ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ第九十五條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲スコトヲ要ス其屆書ニハ裁判確定ノ日ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十九條　第五十七條第三項ノ規定ハ第九十五條乃至第九十七條ノ屆出ニハ之ヲ適用セス

第六節　婚姻

第百條　婚姻ノ屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　當事者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍及ヒ職業

二　父母ノ氏名及ヒ本籍

三　當事者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名、本籍及ヒ戸主トノ續柄

四　入夫婚姻又ハ婿養子緣組ナルトキハ其旨

五　入夫婚姻ノ場合ニ於テ入夫カ戸主ト爲ルトキハ其旨當事者ノ一方カ婚家又ハ養家ヨリ更ニ婚姻ニ因リテ他家ニ入ル場合ニ於テハ前項ニ揭ケタル事項ノ外實家ノ戸主養親ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第百一條　婚姻ノ屆出ハ夫ノ本籍地又ハ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス但入夫婚姻又ハ婿養子緣組ノ場合ニ於テハ妻ノ本籍地又ハ所在地ニ於テ屆出ヲ爲スコトヲ要ス

第百二條　第九十三條ノ規定ハ婚姻取消ノ裁判カ確定シタル場合ニ之ヲ準用ス

檢事カ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ裁判確定ノ後遲滯ナク戸籍記載ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第百三條　第五十七條三項ノ規定ハ婚姻ノ屆出ニハ之ヲ適用セス

第七節　離婚

第百四條　離婚ノ屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　當事者ノ氏名、本籍及ヒ職業

二　父母ノ氏名及ヒ本籍

三　當事者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ本籍

四　婚家ヲ去ル者ノ復籍スヘキ家ノ戸主ノ氏名及ヒ本籍

五　婚家ヲ去ル者カ一家ヲ創立スルトキハ其旨及ヒ創立ノ原因竝ニ場所但實家ヲ再興スルトキハ其旨及再興ノ場所

第百五條　離婚ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日內ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ前條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲スコトヲ要ス其屆書ニハ裁判確定ノ日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百六條　第五十七條第三項ノ規定ハ第百四條ノ屆出ニハ之ヲ適用セス

第八節　親權及ヒ後見

第百七條　父カ親權又ハ管理權ノ喪失ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ母其權利ヲ行フトキハ裁判確定ノ日ヨリ十日內ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス其屆書ニハ裁判確定ノ日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百八條　第九十三條第一項ノ規定ハ失權宣告取消ノ裁判カ確定シタル場合ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ屆書ニ裁判確定ノ日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百九條　後見開始ノ屆出ハ後見人其就職ノ日ヨリ十日內ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　後見人及ヒ被後見人ノ氏名、出生ノ年月日及ヒ本籍

二　被後見人カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ本籍

三　後見開始ノ原因及ヒ年月日

四　後見人就職ノ年月日

第百十條　後見人更迭ノ場合ニ於テハ後任者ハ就職ノ日ヨリ十日內ニ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス此場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第百十一條　遺言ニ依ル後見人指定ノ場合ニ於テハ指定ニ關スル遺言ノ謄本ヲ屆書ニ添附スルコトヲ要ス

後見人選任ノ場合ニ於テハ選任ヲ證スル書面ヲ屆書ニ添附スル事ヲ要ス

三　死亡者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ戸主ト死亡者トノ續柄

第百十七條　左ニ掲ケタル者ハ其順序ニ從ヒ死亡ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス但順序ニ拘ハラス届出ヲ爲スコトヲ得

第一　戸主

第二　同居者

第三　家主、地主又ハ家屋若クハ土地ノ管理人

第百十八條　死亡ノ届出ハ死亡地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第百十九條　水難、火災其他ノ事變ニ因リ死亡シタル者アル場合ニ於テハ其取調ヲ爲シタル官廳又ハ公署ハ死亡者ノ本籍地ノ市町村長ニ死亡ノ報告ヲ爲スコトヲ要ス

第百二十條　死刑ノ執行アリタルトキハ監獄ノ長ハ遲滯ナク監獄所在地ノ市町村長ニ死亡ノ報告ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ在監中死亡シタル者ノ引取人ナキ場合ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ報告書ニ診斷書又ハ檢案書ヲ添附スルコトヲ要ス

第百二十一條　前二條ノ報告書ニハ第百十六條第二項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十二條　死亡者ノ本籍分明ナラス又ハ死亡者ヲ認識スルコト能ハサル場合ニ於テハ警察官ハ檢視調書ヲ作リ之ヲ添附シテ遲滯ナク死亡地ノ市町村長ニ死亡ノ報告ヲ爲スコトヲ要

第百十條　後見終了ノ届出ハ後見人十日内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　被後見人ノ氏名及ヒ本籍

二　後見終了ノ原因及ヒ年月日

第百十三條　前四條ノ届出ハ被後見人ノ本籍地又ハ後見人ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第百十四條　後見人ニ關スル本節ノ規定ハ保佐人ニ之ヲ準用ス

第九節　隱居

第百十五條　隱居ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　隱居者ノ氏名、出生ノ年月日又ヒ本籍

二　家督相續人ノ氏名、出生ノ年月日竝ニ本籍及ヒ家督相續人ト隱居者トノ續柄

三　隱居ノ原因

第十節　死亡及ヒ失踪

第百十六條　死亡ノ届出ハ届出義務者カ死亡ノ事實ヲ知リタル日ヨリ七日内ニ診斷書若クハ檢案書又ハ檢視調書ノ謄本ヲ添附シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　死亡者ノ氏名、本籍及ヒ職業

二　死亡ノ年月日時及ヒ場所

ス

死亡者ノ本籍分明ナルニ至リ又ハ死亡者ヲ認識スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ警察官ハ遲滯ナク其旨ヲ報告スルコトヲ要ス

第一項ノ報告アリタル後第百十七條第一號及ヒ第二號ニ揭ケタル者カ死亡者ヲ認識シタルトキハ十日内ニ死亡ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス

第百二十三條　第七十一條、第七十五條及ヒ第七十六條ノ規定ハ死亡ノ届出ニ之ヲ準用ス

第百二十四條　失踪宣告ノ届出ハ其宣告ヲ請求シタル者裁判ノ日ヨリ十日内ニ裁判ノ謄本ヲ添附シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　失踪者ノ氏名及ヒ本籍

二　民法第三十條ニ定メタル期間滿了ノ日

三　失踪者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ戸主ト失踪者トノ續柄

第十一節　家督相續

第百二十五條　家督相續ノ届出ハ戸主ト爲リタル者相續ノ事實ヲ知リタル日ヨリ一箇月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但入夫婚姻ニ因リテ戸主ト爲リタル者ハ此限ニ在ラス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　家督相續ノ原因及ヒ戸主ト爲リタル年月日

二　前戸主ノ氏名及ヒ前戸主ト戸主トノ續柄

戸主ト爲リタル者カ外國ニ在ル場合ニ於テハ三箇月内ニ届書ヲ發送スルヲ以テ足ル

第百二十六條　選定ニ因ル家督相續人カ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ選定ヲ證スル書面ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス

第百二十七條　家督相續人カ胎兒ナルトキハ母ハ相續ノ開始アリタルコトヲ知リタル日ヨリ一箇月内ニ診斷書ヲ添附シ家督相續ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス

届出ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　家督相續ノ原因及ヒ相續開始ノ年月日

二　家督相續人カ胎兒ナルコト

三　前戸主ノ氏名及ヒ前戸主ト家督相續人トノ續柄

第百二十五條第三項ノ規定ハ前項ノ届出ニ之ヲ準用ス

第百二十八條　前條ノ届出ヲ爲シタル後胎兒カ死體ニテ生レタルトキハ母ハ一箇月内ニ醫師又ハ産婆ノ檢案書ヲ添附シ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

母カ前項ノ届出ヲ爲ササルトキハ家督相續人ハ分娩ノ事實ヲ知リタル日ヨリ一箇月内ニ届出ヲ爲スコトヲ要ス

第百二十九條　家督相續回復ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ一箇月内ニ裁判ノ謄本ヲ添附

シ第百二十五條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲スコトヲ要ス

第百三十條　第百二十五條及ヒ前三條ノ屆出ハ被相續人ノ本籍地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第十二節　推定家督相續人ノ廢除

第百三十一條　推定家督相續人ノ廢除ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日內ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　廢除セラレタル者ノ氏名及ヒ本籍

二　廢除ノ原因

三　裁判確定ノ日

第百三十二條　廢除取消ノ裁判カ確定シタルトキハ訴ヲ提起シタル者ハ裁判確定ノ日ヨリ十日內ニ裁判ノ謄本ヲ添附シ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　廢除セラレタル者ノ氏名及ヒ本籍

二　裁判確定ノ日

第十三節　家督相續人ノ指定

第百三十三條　家督相續人指定ノ屆書ニハ指定セラレタル者ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十四條　家督相續人指定取消ノ屆書ニハ指定家督相續人ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十五條　遺言ニ依ル家督相續人ノ指定又ハ指定取消ノ場合ニ於テハ指定又ハ指定取消ニ關スル遺言ノ謄本ヲ屆書ニ添附スルコトヲ要ス

第百三十六條　指定家督相續人カ死亡シタルトキハ指定者ハ其事實ヲ知リタリ日ヨリ十日內ニ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

第十四節　入籍、離籍及ヒ復籍拒絕

第百三十七條　民法第七百三十七條ノ規定ニ依リ家族ト爲ラント欲スル者ハ左ノ事項ヲ屆書ニ記載シテ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

一　入籍スヘキ家ノ戶主ノ氏名及ヒ本籍

二　入籍スヘキ家ノ戶主ト入籍スヘキ者トノ續柄

三　原籍ノ戶主ノ氏名、本籍及ヒ其戶主ト入籍スヘキ者トノ續柄

第百三十八條　民法第七百三十八條ノ規定ニ依リ自己ノ親族ヲ家族ト爲サント欲スル者ハ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

屆書ニハ前條ニ揭ケタル事項ノ外入籍スヘキ者ノ氏名及ヒ出生ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十九條　戶主カ其家族ヲ離籍セント欲スルトキハ左ノ事項ヲ屆書ニ記載シテ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

一　離籍セラルヘキ者ノ氏名

二　離籍ノ原因

第百四十條　離籍ニ因リテ一家ヲ創立シタル者ハ其事實ヲ知リタル日ヨリ十日內ニ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　離籍者ノ氏名及ヒ本籍

二　離籍者ト離籍セラレタル者トノ續柄

三　離籍ノ原因及ヒ年月日

第百四十一條　戶主カ其家族タリシ者ノ復籍ヲ拒マント欲スルトキハ左ノ事項ヲ屆書ニ記載シテ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

一　復籍ヲ拒マルヘキ者ノ氏名及ヒ本人

二　復籍ヲ拒マルヘキ者カ家族ナルトキ戶主ノ氏名

三　復籍拒絕ノ原因

第百四十二條　復籍拒絕又ハ復籍スヘキ家ノ廢絕ニ因リテ一家ヲ創立シタル者カ緣組若クハ婚姻ノ取消又ハ離緣若クハ離婚ノ屆書ニ其場所ヲ記載セサリシトキハ一家創立ノ事實ヲ知リタル日ヨリ十日內ニ其屆出ヲ爲スコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　復籍拒絕者又ハ廢絕家ノ戶主ノ氏名及ヒ本人

二　復籍拒絕ノ原因及ヒ年月日又ハ廢絕ノ年月日

第十五節　廢家及絕家

第百四十三條　廢家ヲ爲サント欲スル者ハ其者カ入ルヘキ家ノ戶主ノ氏名及ヒ本籍ヲ記載シタル書面ヲ以テ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

第百四十四條　絕家ノ家族ハ絕家ノ事實ヲ知リタル日ヨリ十日內ニ一家創立ノ屆出ヲ爲スコトヲ要ス

屆書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　絕家ノ戶主ノ氏名及ヒ本籍

二　絕家ノ原因及ヒ年月日

第十六節　分家及ヒ廢絕家再興

第百四十五條　分家ヲ爲サント欲スル者ハ左ノ事項ヲ屆書ニ記載シテ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

一　本家ノ戶主ノ氏名、本籍及ヒ其戶主ト分家ノ戶主トノ續柄

二　民法第七百四十三條第二項ノ規定ニ依リ分家ノ家族ト爲ルヘキ者アルトキハ其氏名及ヒ出生ノ年月日

三　分家ノ戶主及ヒ家族ト爲ルヘキ者ノ父母ノ氏名及ヒ本籍

第百四十六條　廢絕家ヲ再興セント欲スル者ハ左ノ事項ヲ屆書ニ記載シテ其旨ヲ屆出ツルコトヲ要ス

一　廢絕家ノ戶主ノ氏名及ヒ本籍

二　廢絕ノ年月日

三　廢絕家ト再興ヲ爲ス者ノ家トノ續柄

四　再興ヲ爲ス者カ家族ナルトキハ戸主ノ氏名及ヒ本籍

第十七節　國籍ノ得喪

第百四十七條　外國ニ於テ養子緣組又ハ婚姻ニ因リテ日本ノ國籍ヲ取得スヘキトキハ緣組又ハ婚姻ノ届書ニ國籍取得者ノ原國籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第百四十八條　外國人カ認知ニ因リテ日本ノ國籍ヲ取得スヘキトキハ認知ノ届書ニ子ノ原國籍ヲ記載スルコトヲ要ス

認知者カ父ナルトキハ届書ニ母ノ國籍ヲ記載スルコトヲ要ス

第百四十九條　歸化ノ届出ハ許可ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　歸化ヲ爲シタル者ノ原國籍

二　父母ノ氏名及ヒ國籍

三　許可ノ年月日

四　歸化ヲ爲シタル者ト共ニ日本ノ國籍ヲ取得シタル者アルトキハ其氏名、出生ノ年月日及ヒ其者ト歸化人トノ續柄

歸化ヲ爲シタル者ノ妻又ハ子カ歸化人ト共ニ日本ノ國籍ヲ取得セサルトキハ届書ニ其事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第百五十條　國籍喪失ノ届出ハ戸主又ハ家督相續人其事實ヲ知リタル日ヨリ一箇月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　國籍喪失者ノ氏名及ヒ本籍

二　國籍喪失ノ原因及ヒ年月日

三　新ニ國籍ヲ取得シタルトキハ其國籍

第百五十一條　國籍喪失者カ滿十七年以上ノ男子ナルトキハ其者カ陸海軍ノ現役ニ服シタルコト又ハ之ニ服スル義務ナキコトヲ證スヘキ書面ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス但シ國籍法第二十條ノ二又ハ第二十條ノ三ノ規定ニ依ル國籍喪失者ニ付テハ此限ニ在ラス

國籍喪失者カ日本ノ官職ヲ帶ヒタル者ナルトキハ其官職ヲ失ヒタルコトヲ證スヘキ書面ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス

第百五十二條　國籍回復ノ届出ハ許可ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　日本ノ國籍ヲ失ヒタル原因及ヒ年月日

二　國籍回復前ニ有セシ國籍

三　許可ノ年月日

四　國籍回復者ト共ニ日本ノ國籍ヲ取得シ又ハ之ヲ回復シタル者アルトキハ其氏名、出生ノ年月日及ヒ其者ト國籍回復者トノ續柄

第百四十九條第三項ノ規定ハ前項ノ届出ニ之ヲ準用ス

第十八節　氏名、族稱ノ變更及ヒ襲爵

第百五十三條　氏名變更ノ届出ハ許可ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　變更前ノ氏名

二　變更シタル氏名

三　許可ノ年月日

第百五十四條　新ニ華族ニ列セラレ又ハ士族ニ編入セラレタル者ハ十日内ニ辭令書又ハ許可書ノ謄本ヲ添附シ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

届書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一　新舊族稱

二　族稱變更ノ原因

三　辭令又ハ許可ノ年月日

第百五十五條　爵ヲ襲キタル者ハ辭令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ十日内ニ其謄本ヲ添附シ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

届書ニハ辭令ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百五十六條　華族又ハ士族ノ族稱ヲ喪失シタル場合ニ於テハ戸主ハ十日内ニ其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

届書ニハ族稱喪失ノ原因及ヒ年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百五十七條　前條ノ規定ハ處刑ニ因リテ族稱ヲ喪失シタル場合ニハ之ヲ適用セス此場合ニ於テハ裁判所ハ本人ノ本籍地ノ市町村長ニ其旨ヲ報告スルコトヲ要ス

第十九節　轉籍及ヒ就籍

第百五十八條　轉籍セント欲スルトキハ新本籍ヲ届書ニ記載シ戸主其旨ヲ届出ツルコトヲ要ス

他ノ市町村ニ轉籍スル場合ニ於テハ戸籍ノ謄本ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス

第百五十九條　轉籍ノ届出ハ轉籍地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第百六十條　本籍ヲ有セサル者ハ其就籍セント欲スル地ヲ管轄スル區裁判所ノ許可ヲ得テ十日内ニ就籍ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス

届書ニハ第十八條ニ揭ケタル事項ノ外就籍許可ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

第百六十一條　就籍ノ届出ハ就籍地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第百六十二條　就籍許可ノ裁判ヲ得タル者カ就籍ノ届出ヲ爲ササルトキハ戸主之ヲ爲スコトヲ要ス

第百六十三條　第百六十條ノ規定ハ確定判決ニ因リテ就籍ノ届出ヲ爲スヘキ場合ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ判決ノ謄本ヲ届書ニ添附スルコトヲ要ス

第五章　戸籍ノ訂正

第百六十四條　戸籍ノ記載カ法律上許スヘカラサルモノナルコト又ハ其記載ニ錯誤若ハ遺漏アルコトヲ發見シタル場合ニ於

テハ利害關係人ハ其戸籍ノ存スル市役所又ハ町村役場ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ許可ヲ得テ戸籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

第百六十五條　屆出ニ因リ效力ヲ生スヘキ行爲ニ付キ戸籍ノ記載ヲ爲シタル後其行爲ノ無效ナルコトヲ發見シタルトキハ屆出人又ハ屆出事件ノ本人ハ前條ノ區裁判所ノ許可ヲ得テ戸籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

第百六十六條　前二條ノ許可ノ裁判アリタルトキハ一箇月內ニ其謄本ヲ添附シ戸籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ要ス

第百六十七條　確定判決ニ因リ戸籍ノ訂正ヲ爲スヘキトキハ訴ヲ提起シタル者ハ判決確定ノ日ヨリ一箇月內ニ判決ノ謄本ヲ添附シ訂正ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス

檢事カ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ判決確定ノ後遲滯ナク戸籍ノ訂正ヲ請求スルコトヲ要ス

第百六十八條　第四十三條、第四十六條乃至第五十條、第五十二條乃至第五十九條及第六十三條乃至第六十八條ノ規定ハ戸籍訂正ノ申請ニ之ヲ準用ス

第六章　抗告

第百六十九條　戸籍事件ニ付キ市町村長ノ處分ヲ不當トスル者ハ市役所又ハ町村役場ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

第百七十條　抗告ハ管轄區裁判所ニ抗告狀ヲ提出シテ之ヲ爲ス抗告狀ニハ屆書又ハ申請書及ヒ關係書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第百七十一條　抗告ヲ受ケタル裁判所ハ抗告ニ關スル書類ヲ市町村長ニ添附シテ其意見ヲ求ムルコトヲ要ス

第百七十二條　市町村長ハ抗告ヲ理由アリト認ムルトキハ處分ヲ變更シテ其旨ヲ裁判所及ヒ抗告人ニ通知スルコトヲ要ス

抗告ヲ理由ナシト認ムルトキハ意見ヲ附シ送付ヲ受ケタル日ヨリ五日內ニ書類ヲ裁判所ニ返還スルコトヲ要ス

第百七十三條　裁判所ハ抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ却下シ理由アリトスルトキハ市町村長ニ相當ノ處分ヲ命スルコトヲ要ス

抗告ヲ却下シ又ハ處分ヲ命スル裁判ハ決定ヲ以テ之ヲ爲シ市町村長及ヒ抗告人ニ送達スルコトヲ要ス

第百七十四條　裁判所ノ決定ニ對シテハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限リ非訟事件手續法ノ規定ニ從ヒテ抗告ヲ爲スコトヲ得

抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第百七十五條　抗告ノ費用ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第七章　罰則

第百七十六條　正當ノ理由ナクシテ期間內ニ爲スヘキ屆出又ハ申請ヲ爲ササル者ハ十圓以下ノ過料ニ處ス

第百七十七條　第六十四條ノ規定ニ依リ市町村長カ期間ヲ定メテ屆出又ハ申請ノ催告ヲ爲シタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ其期間內ニ屆出又ハ申請ヲ爲ササル者ハ二十圓以下ノ過料ニ處ス

第百七十八條　市町村長ハ左ノ場合ニ於テハ三十圓以下ノ過料ニ處ス

一　正當ノ理由ナクシテ屆出又ハ申請ヲ受理セサルトキ

二　戸籍ノ記載ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

三　正當ノ理由ナクシテ戸籍簿、除籍簿又ハ第三十六條ノ書類ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四　正當ノ理由ナクシテ戸籍若ハ除カレタル戸籍ノ謄本、抄本又ハ第六十七條ノ證明書ヲ交付セサルトキ

五　其他戸籍事件ニ付職務ヲ怠リタルトキ

第百七十九條　過料ノ裁判ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所又ハ居住ノ地ヲ管轄スル區裁判所之ヲ爲ス其裁判及ヒ裁判ノ執行ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第百八十條　戸籍ノ記載ヲ要セサル事項ニ付キ虛僞ノ屆出ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス日本ノ國籍ヲ有セサル者ニ關スル事項ニ付キ虛僞ノ屆出ヲ爲シタル者亦同シ

附　則

第百八十一條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正三年六月勅令第一二一號ヲ以テ大正四年一月一日ヨリ施行）

第百八十二條　本法ノ施行ニ關スル細則ハ司法大臣之ヲ定ム

第百八十三條　本法ノ規定ハ本法施行前ノ屆出其他ノ事由ニ因リテ戸籍ノ記載ヲ爲シ又ハ新ニ戸籍ヲ編製スル場合ニモ亦之ヲ適用ス

第百八十四條　舊法ノ規定ニ依ル戸籍ハ本法ノ規定ニ依ル戸籍トシテ其效力ヲ有ス但本法ノ規定ニ依リ戸籍ニ記載スヘキ事項ニシテ舊法ノ規定ニ依ル戸籍ニ記載ナキモノハ身分登記ニ依リ之ヲ記載スルコトヲ得

司法大臣ハ前項ノ規定ニ拘ハラス本法ノ規定ニ依リ戸籍ヲ改製スヘキコトヲ命スルコトヲ得

第百八十五條　舊法ノ規定ニ依リテ改製セサリシ戸籍ハ司法大臣ノ命スル所ニ依リ本法ノ規定ニ依リテ之ヲ改製スルコトヲ要ス但記載ヲ要スル事項ニシテ從前ノ戸籍ニ依リ其事實ヲ知ルコト能ハサルモノハ其記載ヲ省クコトヲ得

第百八十六條　身分登記簿及ヒ舊法ニ保存期間ノ定アル帳簿竝ニ書類ノ保存期間ハ司法大臣之ヲ定ム

附　則（大正十年四月法律第四八號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十年六月勅令第二八三號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行）

附　則（大正十三年七月法律第二〇號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十三年十一月勅令第二六三號ヲ以テ同年十二月一日ヨリ施行）

●不動産登記法（明治三十二年二月二十四日法律第二十四號）

【沿革】明治三十八年三月法律第三九號、同四十四年三月同第一二號、大正二年四月同第一八號、同五年九月同第四五號、同八年三月同第二四號、同十一年四月同第六四號、昭和二年三月同第三四號、同六年三月同第二〇號改正

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル不動産登記法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

不動産登記法

第一章　總則
第二章　登記所及ヒ登記官吏
第三章　登記ニ關スル帳簿
第四章　登記手續
第一節　通則
第二節　所有權ニ關スル登記手續
第三節　所有權以外ノ權利ニ關スル登記手續
第四節　抹消ニ關スル登記手續
第五章　抗告
附　則

不動産登記法

第一章　總則

第一條　登記ハ左ニ揭ケタル不動産ニ關スル權利ノ設定、保存、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅ニ付キ之ヲ爲ス

一　所有權
二　地上權
三　永小作權
四　地役權
五　先取特權
六　質權
七　抵當權
八　賃借權

第二條　假登記ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一　登記ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ具備セサルトキ
二　前條ニ揭ケタル權利ノ設定、移轉、變更又ハ消滅ノ請求權ヲ保全セントスルトキ

右ノ請求權カ始期附又ハ停止條件附ナルトキ其他將來ニ於テ確定スヘキモノナルトキ亦同シ

第三條　豫告登記ハ登記原因ノ無效又ハ取消ニ因ル登記ノ抹消

又ハ回復ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テ之ヲ爲ス但登記原因ノ取消ニ因ル訴ニ付テハ其取消ヲ以テ善意ノ第三者ニ對スルコトヲ得ル場合ニ限ル

第四條　詐欺又ハ强迫ニ因リテ登記ノ申請ヲ妨ケタル第三者ハ登記ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス

第五條　他人ノ爲メ登記ヲ申請スル義務アル者ハ其登記ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス但其登記ノ原因カ自己ノ登記ノ原因ノ後ニ發生シタルトキハ此限ニ在ラス

第六條　同一ノ不動産ニ關シテ登記シタル權利ノ順位ニ付キ法律ニ別段ノ定ナキトキハ其順位ハ登記ノ前後ニ依ル

登記ノ前後ハ登記用紙中同區ニ爲シタル登記ニ付テハ順位番號ニ依リ別區ニ爲シタル登記ニ付テハ受附番號ニ依ル

第七條　附記登記ノ順位ハ主登記ノ順位ニ依ル但附記登記間ノ順位ハ其前後ニ依ル

假登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ本登記ノ順位ハ假登記ノ順位ニ依ル

第二章　登記所及ヒ登記官吏

第八條　登記スヘキ權利ノ目的タル不動産ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登記所トス

不動産カ數箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨カルトキハ其各登記所ヲ併セテ管轄スル直近上級ノ裁判所ニ於テ申請ニ因リ管轄登記所ヲ指定ス

第八條ノ二　司法大臣ハ一ノ登記所ノ管轄ニ屬スル事務ヲ他ノ登記所ニ委任スルコトヲ得

第九條　町村其他登記簿ヲ分設シタル區畫カ甲登記所ノ管轄ヨリ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其區畫ニ關スル登記簿及ヒ其ノ附屬書類ヲ乙登記所ニ移送スルコトヲ要ス

一箇又ハ數箇ノ不動産ノ所在地カ甲登記所ノ管轄ヨリ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其不動産ニ關スル登記簿ノ謄本及ヒ附屬書類又ハ其謄本ヲ乙登記所ニ移送スルコトヲ要ス但登記簿ノ謄本ニハ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄寫シ其不動産ノ登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第十條　登記所ニ於テ其事務ヲ停止セサルコトヲ得サル事故ノ生シタルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定メテ其ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第十一條　登記所ハ土地ニ付キ左ニ揭ケタル事項ノ登記ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク其旨ヲ土地臺帳所管廳ニ通知スルコトヲ要ス

一　所有權ノ保存若クハ移轉
二　質權ノ設定及ヒ存續期間、存續期間ノ變更、移轉若クハ消滅

三　百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ設定、移轉若クハ消滅又ハ百年ヨリ長キ存續期間ヲ百年以下ニ變更シ若クハ百年以下ノ存續期間ヲ百年ヨリ長キ期間ニ變更シ又ハ存續期間ノ定ナキ地上權ニ百年ヨリ長キ期間ヲ定メ若クハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ヲ存續期間ノ定ナキモノト爲シタルコト

四　所有權、質權又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ登記名義人ノ表示ノ變更

第十二條　登記官吏ハ自己、其妻又ハ四親等內ノ親族カ申請人ナルトキハ其登記所ニ於テ登記ヲ受ケタル成年者ニシテ且登記官吏ノ妻又ハ四親等內ノ親族ニ非サル者二人以上ノ立會アルニ非サレハ登記ヲ爲スコトヲ得ス但親族ニ付テハ親族關係カ止ミタル後亦同シ

前項ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ調書ヲ作リ立會人ト共ニ之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

第十三條　登記官吏カ其職務ノ執行ニ付キ申請人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ登記官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限リ之ヲ賠償スル責ニ任ス

第三章　登記ニ關スル帳簿

第十四條　登記簿ハ土地登記簿及ヒ建物登記簿ノ二種トス

各種ノ登記簿ハ市ニ付テハ從前ノ區畫ニ從ヒ別冊ト爲シ町村ニ付テハ町村毎ニ別冊ト爲ス但登記事件夥多ナル町村ニ付テハ大字其他從前ノ區畫ニ從ヒ別冊ト爲スコトヲ得

第十五條　登記簿ハ一筆ノ土地又ハ一棟ノ建物ニ付キ一用紙ヲ備フ

同一ノ登記所ノ管轄ニ屬スル不動產カ登記簿ヲ分設シタル數箇ノ區畫ニ跨カル時ハ其一個ノ區畫ノ登記簿ニノミ其不動產ニ關スル用紙ヲ備フ

第十六條　登記簿ハ其一用紙ヲ登記番號欄、表題部及ヒ甲乙ノ二區ニ分チ尙ホ表題部ニ表示欄、表示番號欄ヲ設ク各區ニ事項欄、順位番號欄ヲ設ク

登記番號欄ニハ各土地又ハ各建物ニ付キ登記簿ニ始メテ登記ヲ爲シタル順序ヲ記載ス

表示欄ニハ土地又ハ建物ノ表示ヲ爲シ及ヒ其變更ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

甲區事項欄ニハ所有權ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區事項欄ニハ所有權以外ノ權利ニ關スル事項ヲ記載ス

順位番號欄ニハ事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第十七條　（削除）

第十八條　登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ且每葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印

ヲ爲スコトヲ要ス

第十九條　土地登記簿及ヒ建物登記簿ニ付キ各其見出帳ヲ設ク

第二十條　登記簿、見出帳、共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス

申請書其他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

第二十一條　何人ト雖モ手數料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又利害ノ關係アル部分ニ限リ登記簿又ハ其附屬書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

手數料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

第二十一條ノ二　登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者カ不動產ノ目錄ヲ提出シタルトキハ登記所ハ其書面ヲ用キテ謄本又ハ抄本ヲ作成スルコトヲ得

第二十二條　登記簿及ヒ其附屬書類ハ事變ヲ避クル爲メニスル場合ヲ除ク外登記所外ニ持出スコトヲ得ス但第二十條第二項ニ揭ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ豫審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條　登記簿ノ全部又ハ一部ヲ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ三箇月ヨリ少カラサル期間ヲ定メ其期間內ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ仍ホ其登記簿ニ於ケル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコトヲ要ス

第二十四條　登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ司法大臣ハ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第四章　登記手續

第一節　通則

第二十五條　登記ハ法律ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請又ハ官廳若クハ公署ノ囑託アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

囑託ニ因ル登記ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外申請ニ因ル登記ニ關スル規定ヲ準用ス

第二十六條　登記ハ登記權利者及ヒ登記義務者又ハ其代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ申請スルコトヲ要ス

第二十七條　判決又ハ相續ニ因ル登記ハ登記權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十八條　登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ハ登記名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

抵當證券ノ發行アリタル場合ニ於テハ債務者ノ表示ノ變更登記ハ債務者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十八條ノ二　滯納處分ニ因ル差押ノ登記ヲ囑託スル場合ニ於テ必要アルトキハ官廳又ハ公署ハ登記名義人又ハ相續人ニ代ハリ不動產ノ表示若クハ登記名義人ノ表示ノ變更又ハ相續

ニ因ル權利移轉ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第二十八條ノ三　第四十六條ノ二、第五十條第三項、第六十條ノ二及ヒ第六十三條ノ三ノ規定ハ前條ノ登記ニ之ヲ準用ス

第二十九條　官廳又ハ公署ノ公賣處分ニ因ル權利移轉ノ登記ハ登記權利者ノ請求ニ因リ其官廳又ハ公署ヨリ遲滯ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十條　官有不動產又ハ府縣、郡、市、町村若クハ區ノ所有ニ係ル不動產ニ關スル權利ニ付キ爲スヘキ登記ハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳若クハ公署ヨリ遲滯ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十一條　官廳又ハ公署カ不動產ニ關スル權利ヲ取得シタルトキハ其權利ニ付キ爲スヘキ登記ハ其官廳又ハ公署ヨリ遲滯ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面及ヒ登記義務者ノ承諾書ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

官廳又ハ公署カ取得シタル不動產ニ關スル權利ノ變更又ハ處分ノ制限ニ付キ爲スヘキ登記ハ官廳又ハ公署カ登記權利者ナルトキハ職權ヲ以テ、登記義務者ナルトキハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳又ハ公署ヨリ遲滯ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要セス

第三十二條　假登記ハ次條ノ場合ヲ除ク外假登記權利者ノ申請ニ因リ其目的タル不動產ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ヨリ遲滯ナク囑託者ニ假處分命令ノ正本ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ假處分命令ハ假登記權利者カ假登記原因ヲ疏明シタルトキハ區裁判所之ヲ發スルコトヲ要ス

申請ヲ却下シタル決定ニ對シテ卽時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ卽時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第三十三條　假登記ハ假登記義務者ノ承諾アルトキハ申請書ニ其承諾書ヲ添附シテ假登記權利者ヨリ之ヲ登記所ニ申請スルコトヲ得

第三十四條　豫告登記ハ第三條ニ揭ケタル訴ヲ受理シタル裁判所ヨリ職權ヲ以テ遲滯ナク囑託書ニ訴狀ノ謄本又ハ抄本ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十五條　登記ヲ申請スルニハ左ノ書面ヲ提出スルコトヲ要ス

一　申請書

二　登記原因ヲ證スル書面

三　登記義務者ノ權利ニ關スル登記濟證

四　登記原因ニ付キ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ證スル書面

五　代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其權限ヲ證スル書面

登記原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決ナルトキハ前項第三號及ヒ第四號ニ揭ケタル書面ヲ提出スルコトヲ要セス

第三十六條　申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

一　不動產所在ノ郡、市、區、町村、字及ヒ土地ノ番號

二　地目及ヒ段別又ハ坪數

三　申請人氏名、住所若シ申請人カ法人ナルトキハ其名稱及ヒ事務所

四　代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其氏名、住所

五　登記原因及ヒ其日附

六　登記ノ目的

七　登記所ノ表示

八　年月日

第三十七條　登記スヘキ權利ノ目的カ建物ナル場合ニ於テハ申請書ニ其種類、構造及ヒ建坪ヲ記載シ若シ建物ノ番號アルトキハ其番號ヲ記載シ附屬建物アルトキハ其種類、構造及ヒ建坪ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十八條　登記原因ニ買戻ノ特約其他登記ノ目的タル權利ノ消滅ニ關スル事項ノ定アルトキハ申請書ニ其事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十九條　登記權利者カ多數ナル場合ニ於テ登記原因ニ其持分ノ定アルトキハ申請書ニ其持分ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十條　登記原因ヲ證スル書面カ初ヨリ存在セス又ハ之ヲ提出スルコト能ハサルトキハ申請書ノ副本ヲ提出スルコトヲ要ス

第四十一條　登記原因カ相續ナルトキハ申請書ニ相續ヲ證スル戶籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十二條　申請人カ登記權利者又ハ登記義務者ノ相續人ナルトキハ申請書ニ其身分ヲ證スル戶籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十三條　登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其表示ノ變更ヲ證スル戶籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ第二十八條第二項ノ規定ニ依ル變更登記ノ申請ニ之ヲ準用ス

第四十四條　登記義務者ノ權利ニ關スル登記濟證カ滅失シタルトキハ申請書ニ其登記所ニ於テ登記ヲ受ケタル成年者二人以上カ登記義務者ノ人違ナキコトヲ保證シタル書面二通ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十五條　申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其第三者ヲシテ申請書ニ署名、捺印セシメテ其書面ニ代フルコトヲ得

第四十六條　同一ノ登記所ノ管轄內ニ在ル數個ノ不動產ニ關スル登記ヲ申請スル場合ニ於テハ登記原因及ヒ登記ノ目的カ同一ナルトキニ限リ同一ノ申請書ヲ以テ登記ヲ申請スルコトヲ得

第四十六條ノ二　債權者カ民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者ニ代位シテ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ債權者及ヒ債務者ノ氏名又ハ名稱、住所又ハ事務所及ヒ代位原因ヲ記載シ且代位原因ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十七條　登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的申請人ノ氏名、受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ申請書ニ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス但同一ノ不動產ニ關シテハ同時ニ數個ノ申請アリタルトキハ同一ノ受附番號ヲ記載スル事ヲ要ス

第四十八條　登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四十九條　登記官吏ハ左ノ場合ニ限リ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ申請ヲ却下スルコトヲ要ス但申請ノ欠缺カ補正スルコトヲ得ヘキモノナル場合ニ於テ申請人カ卽日ニ之ヲ補正シタルトキハ此限ニ在ラス

一　事件カ其登記所ノ管轄ニ屬セサルトキ
二　事件カ登記スヘキモノニ非サルトキ
三　當事者カ出頭セサルトキ
四　申請書カ方式ニ適合セサルトキ
五　申請書ニ揭ケタル不動產又ハ登記ノ目的タル權利ノ表示カ登記簿ト抵觸スルトキ
六　第四十二條ニ揭ケタル書面ヲ提出シタル場合ヲ除ク外申請書ニ揭ケタル登記義務者ノ表示カ登記簿ト符合セサルトキ
七　申請書ニ揭ケタル事項カ登記原因ヲ證スル書面ト符合セサルトキ
八　申請書ニ必要ナル書面又ハ圖面ヲ添附セサルトキ

台本

九　登錄稅ヲ納付セサルトキ

第五十條　表示欄ニ登記ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、登記ノ目的其他申請書ニ揭ケタル事項ニシテ不動產ノ表示ニ關スルモノヲ記載シテ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

事項欄ニ登記ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、登記權利者ノ氏名、住所、登記原因、其日附、登記ノ目的其他申請書ニ揭ケタル事項ニシテ登記スヘキ權利ニ關スルモノヲ記載シテ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第四十六條ノ二ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲スニハ前項ノ規定ニ依ルノ外事項欄ニ債權者ノ氏名又ハ名稱住所又ハ事務所及ヒ代位原因ヲ記載スルコトヲ要ス

第五十一條　登記權利者カ多數ナルトキハ申請書ニ揭ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名、住所及ヒ他ノ人員ヲ登記用紙ニ記載シ其氏名、住所ヲ共同人名簿ニ記載スルコトヲ得登記義務者ノ氏名、住所ヲ登記用紙ニ記載スルコトヲ要スル場合ニ於テ登記義務者カ多數ナルトキ亦同シ

第五十二條　表示欄ニ登記ヲ爲ストキハ表示番號欄ニ番號ヲ記載シ事項欄ニ登記ヲ爲ストキハ順位番號欄ニ番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第五十三條　附記ニ依ル登記ノ順位番號ヲ記載スルニハ主登記ノ番號ヲ用ヰ其番號ノ左側ニ附記何號ト記載スルコトヲ要ス

第五十四條　假登記ハ登記用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲シ其左側ニ餘白ヲ存スルコトヲ要ス

第五十五條　假登記ヲ爲シタル後本登記ノ申請アリタルトキハ假登記ノ左側ノ餘白ニ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第五十六條　權利ノ變更ノ登記ニ付キ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アル場合ニ於テハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキニ限リ附記ニ依リテ其登記ヲ爲ス尙權利ノ變更ノ登記ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル抵當證券ノ所持人又ハ裏書人アルトキハ其者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲモ添附スルコトヲ要ス

抵當證券ノ發行アリタル場合ニ於テハ其抵當權ノ變更登記ノ申請書ニ抵當證券ヲ添附スルコトヲ要ス

第五十七條　權利ノ變更ノ登記ヲ爲ストキハ變更シタル登記事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第五十八條　登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

前項ノ登記ヲ爲ストキハ前ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第十九條　行政區劃又ハ其名稱ノ變更アリタルトキハ登記簿ニ記載シタル行政區劃又ハ其名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト看做ス字又ハ其名稱ノ變更アリタルトキ亦同シ

台本

第六十條　登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ登記原因ヲ證スル書面又ハ申請書ノ副本ニ登記番號、申請書受附ノ年月日、受附番號、順位番號及ヒ登記濟ノ旨ヲ記載シ登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ登記權利者ニ還付スルコトヲ要ス

申請書ニ添附シタル登記濟證又ハ第四十四條ニ揭ケタル書面ノ一通ニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、順位番號、登記權利者ノ氏名、住所、登記原因、其日附、登記ノ目的及ヒ登記濟ノ旨ヲ記載シ登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ登記義務者ニ還付スルコトヲ要ス但登記名義人カ多數ナル場合ニ於テ其一部カ登記義務者ナルトキハ登記義務者ノ氏名、住所ヲモ記載スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ申請書ニ揭ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名、住所及ヒ他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第六十條ノ二　第四十六條ノ二ノ場合ニ於テ登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ前條第一項ニ揭ケタル書類ヲ舊權者ニ還付シ且登記濟ノ旨ヲ登記權利者ニ通知スルコトヲ要ス

第六十一條　第四十四條ノ場合ニ於テ登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ不動產ノ表示、登記原因、其日附、登記權利者ノ氏名、住所、登記ノ目的及ヒ登記濟ノ旨ヲ登記權利者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第六十二條　官廳又ハ公署カ登記權利者ノ爲メニ登記ヲ囑託シタル場合ニ於テ登記所ヨリ登記濟證ノ還付ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ登記權利者ニ交付スルコトヲ要ス

第六十三條　登記官吏カ登記ヲ完了シタル後其登記ニ付キ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ遲滯ナク其旨ヲ登記權利者及ヒ登記義務者ニ通知スルコトヲ要ス但登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ其一人ニ通知スルヲ以テ足ル

第六十三條ノ二　前條ノ場合ニ於テ登記ノ錯誤又ハ遺漏カ登記官吏ノ錯誤ニ出テタルトキハ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アル場合ヲ除ク外登記官吏ハ遲滯ナク地方裁判所長ノ許可ヲ得テ登記ノ更正ヲ爲シ其旨ヲ登記權利者及ヒ登記義務者ニ通知スルコトヲ要ス

前條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ三　前二條ノ通知ハ第四十六條ノ二ノ場合ニ於テハ債權者ニ亦之ヲ爲スコトヲ要ス

第六十四條　第五十六條及ヒ第五十七條ノ規定ハ登記ノ更正ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條　抹消シタル登記ノ同復ヲ申請スル場合ニ於テ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス尙登記ノ回復ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル抵當證券ノ所持人

又ハ裏書人アルトキハ其者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲモ添附スルコトヲ要ス

第六十六條　登記回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ回復スルトキハ回復ノ登記ヲ爲シタル後更ニ抹消ニ係ル登記ト同一ノ登記ヲ爲シ若シ或登記事項ノミカ抹消ニ係ルトキハ附記ニ依リ更ニ其事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十七條　第九條第二項ノ場合ニ於テ乙登記所ハ移送ヲ受ケタル登記簿ノ謄本ニ依リ相當登記區畫ノ登記簿ニ登記ヲ移スコトヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ不動產ノ表示ヲ爲シ相當區順位番號欄ニ前登記ノ番號ヲ記載シ事項欄ニ前登記ノ申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ表示欄及ヒ事項欄ニ移シタル登記ノ末尾ニ登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ移シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第六十八條　同一ノ登記所ノ管轄內ニ於テ一個又ハ數個ノ不動產ノ所在地カ甲登記區畫ニヨリ乙登記區畫ニ轉屬シタルトキハ登記所ハ乙登記區畫ノ登記簿ニ其不動產ニ關スル登記ヲ移スコトヲ要ス

前條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ前登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第六十九條　第二十三條ノ場合ニ於テハ登記權利者ノミニテ登記ノ回復ヲ申請スルコトヲ得

第七十條　前條ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ前登記ノ順位番號、申請書受附ノ年月日、受附番號ヲ記載シ前登記ノ登記濟證ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十一條　第六十九條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ不動產ノ表示ヲ爲シ相當區順位番號欄ニ前登記ノ番號ヲ記載シ事項欄ニ前登記ノ申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス

登記官吏ハ回復ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ前登記ニ付キ職權ヲ以テ記載シタル事項アリタルコトヲ發見シタルトキハ其事項ヲモ記載スルコトヲ要ス

第七十二條　第二十三條ノ規定ニ依リテ定メタル期間中新登記ノ申請アリタルトキハ假設登記簿ニ其登記ヲ爲スコトヲ要ス前項ノ場合ニ於テハ登記濟證ニ假設登記簿ニ登記ヲ爲シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十三條　假設登記簿ニ爲シタル登記ハ第二十三條ノ規定ニ依リテ定メタル期間滿了ノ後遲滯ナク之ヲ登記簿ニ移スコトヲ要ス此場合ニ於テハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於

ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ假設登記簿ニ於ケル登記番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第六十七條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ其不動產ニ關スル假設登記簿ノ用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第七十四條　假設登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移ス場合ニ於テ回復シタル登記アルトキハ新登記ノ順位番號欄ニハ回復シタル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十五條　假設登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移シタルトキハ當事者ニ對シ之ニ本登記濟證ヲ與フヘキ旨ヲ通知シ若ハ回復シタル登記ト假設登記簿ヨリ移シタル登記ト牴觸スルトキハ同時ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

當事者カ登記濟證ヲ申請スル場合ニ於テハ假設登記簿ニ於ケル登記ノ登記濟證ヲ提出スルコトヲ要ス

前項ノ申請アリタルトキハ第六十條ノ規定ヲ準用ス

第七十六條　登記用紙中表題部又ハ或區カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登記番號欄ニ前用紙ノ登記番號ヲ轉寫シ前用紙ヲ編綴セル登記簿ニ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號欄ニ新用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前用紙中表題部又ハ他ノ區ニ餘白アルトキハ表題部又ハ其區ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條　登記ヲ爲シ又ハ申請書其他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫明瞭ナルコトヲ要ス

金錢其ノ他ノ數量、年月日及ヒ番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用キルコトヲ要ス

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ捺印シ其削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スルコトヲ要ス

第二節　所有權ニ關スル登記手續

第七十八條　所有權ノ一部移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其部分ノ表示ヲ爲シ若シ登記原因ニ民法第二百五十六條第一項但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十九條　土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ增減又ハ地目、若クハ番號ノ變更アリタルトキハ其土地ノ所有權ノ登記名義人ハ遲滯ナク其登記ヲ申請スルコトヲ要ス

第八十條　前條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ土地ノ分合、滅失若クハ增減シタル段別若クハ坪數竝ニ現在ノ段別若クハ坪數又ハ新地目若クハ新番號ヲ記載シ且土地臺帳謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第八十一條　土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ減少又ハ地目ノ變更ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ其土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ申請書ニ其登記名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第五十六條第二項ノ規定ハ抵當證券ノ發行アリタル場合ニ於ケル前項ノ申請ニ之ヲ準用ス

第八十二條　甲地ヲ分割シテ其一部ヲ乙地ト爲シタル場合ニ於テ分筆ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ分割ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ甲地ノ登記用紙中表示欄ニ殘餘部分ノ表示ヲ爲シ分割ニ因リテ他ノ部分ヲ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十三條　前條第一項ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ甲地ノ登記用紙ヨリ所有權其他ノ權利ニ關スル登記ヲ轉寫シ且所有權以外ノ權利ニ關スル登記中ニ甲地ト共ニ其權利ノ目的タル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

甲地ノ登記用紙ヨリ乙地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記ヲ轉寫シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ乙地ト共ニ其權利ノ目的タル旨ヲ附記スルコトヲ要ス

申請書ニ所有權以外ノ權利ノ登記名義人カ乙地ニ關シ其權利ノ消滅ヲ承諾シタルコトヲ證スル書面又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ其旨ヲ附記スルコトヲ要ス

第八十四條　甲地ヲ分割シテ其一部ヲ乙地ト爲シタル場合ニ於テ乙地ノミカ所有權以外ノ權利ノ目的タルトキハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其權利ニ關スル登記ヲ移シ申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルトキヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ甲地ノ登記用紙中所有權以外ノ權利ニ關スル登記ニ乙地ノ表示ヲ爲シ分割ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ附記シ其登記ヲ朱抹スルコトヲ要ス

申請書ニ所有權以外ノ權利ノ登記名義人カ其權利ノ消滅ヲ承諾シタルコトヲ證スル書面又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ其旨ヲ附記シ其登記ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十五條　甲地ヲ分割シ其一部ヲ乙地ニ合併シタル場合ニ於テ合併ノ登記ヲ爲ストキハ乙地ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ

因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ甲地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ轉寫シ其登記カ合併シタル部分ノミニ關スル旨申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

甲地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其權利ニ關スル登記ヲ轉寫シ合併シタル部分ノミカ甲地ト共ニ其權利ノ目的タル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第八十二條第二項、第八十三條第二項及ヒ前條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八十六條　甲地ヲ乙地ニ合併シタル場合ニ於テ合筆ノ登記ヲ爲ストキハ乙地ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十七條　前條ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ甲地ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ甲地ノ表示其番號及ヒ登記番號ヲ朱抹シ其登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第八十八條　土地ノ段別又ハ坪數ノ增減ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ增減ノ原因ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十九條　地目、又ハ土地ノ番號ノ變更ノ登記ヲ爲ストキハ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第九十條　（削除）

第九十一條　建物ノ分合、其番號若クハ構造ノ變更、其滅失、其建坪ノ增減又ハ附屬建物ノ新築アリタルトキハ其建物ノ所有權ノ登記名義人ハ遲滯ナク登記ヲ申請スルコトヲ要ス

建物ノ敷地ノ番號ノ變更アリタルトキ亦同シ

第九十二條　前條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ分合シタル建坪、新番號若クハ新構造又ハ滅失、增減若クハ新築シタル建坪竝ニ現在ノ建坪ヲ記載シ又ハ敷地ノ

新番號ヲ記載シ且建物ノ分合、構造ノ變更又ハ建坪ノ增減ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ其圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

第九十三條　建物ノ分合、其構造ノ變更、其滅失又ハ其建坪ノ減少ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ其建物ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ第八十一條ノ規定ヲ準用ス

第九十四條　甲建物又ハ其附屬建物ヲ分割又ハ區分シテ之ヲ乙建物ト爲シタル場合ニ於テ其登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ分割又ハ區分ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ甲建物ノ登記用紙中表示欄ニ殘餘部分ノ表示ヲ爲シ分割又ハ區分ニ因リテ他ノ部分ヲ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス但分割又ハ區分シタル附屬建物ノミニ關スル表示番號アルトキハ其番號ヲモ朱抹スルコトヲ要ス

第九十五條　甲建物又ハ其附屬建物ヲ分割又ハ區分シテ之ヲ乙建物ノ附屬建物ト爲シタル場合ニ於テ其登記ヲ爲ストキハ乙建物ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十六條　第八十三條及ヒ第八十四條ノ規定ハ第九十四條ノ

場合ニ之ヲ準用ス但甲建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ分割又ハ區分シタル附屬建物ニ關スル登記原因ノ記載ナキトキハ第八十三條ニ定メタル手續ヲ爲ス外乙建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ申請人ノ氏名、住所及ヒ分割又ハ區分ニ依リテ其者ノ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十七條　第八十五條第二項乃至第四項ノ規定ハ第九十五條ノ場合ニ之ヲ準用ス但甲建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ分割又ハ區分シタル附屬建物ニ關スル登記原因ノ記載ナキトキハ第八十五條第二項乃至第四項ニ定メタル手續ヲ爲ス外乙建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ申請人ノ氏名、住所及ヒ合併ニ因リテ其者ノ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十八條　甲建物ヲ乙建物又ハ其附屬建物ニ合併シタル場合ニ於テ其登記ヲ爲スニ付テハ第八十六條及ヒ第八十七條ノ規定ヲ準用ス但甲建物ヲ乙建物ノ附屬建物ニ合併シタル場合ニ於テハ乙建物ノ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要セス

第九十九條　第八十八條ノ規定ハ建物又ハ附屬建物ノ建坪ノ增減ノ登記ニ之ヲ準用ス

附屬建物ノ新築ノ登記ヲ爲ストキハ主タル建物ノ登記用紙中表示欄ニ附屬建物ノ種類、構造及ヒ建坪ヲ記載スルコトヲ要ス

第百條　第八十九條ノ規定ハ建物ノ番號ノ變更、建物若クハ附

屬建物ノ構造ノ變更又ハ敷地ノ番號ノ變更ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百條ノ二　行政區畫又ハ字ノ變更ニ伴ヒ土地ノ番號ノ變更アリタルトキハ土地臺帳所管廳ハ遲滯ナク其旨ヲ登記所ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク登記用紙中表示欄ニ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第百一條　不動產ノ滅失ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ハ滅失ノ原因ヲ記載シ不動產ノ表示、表示番號及ヒ登記番號ヲ朱抹シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第百二條　前條ノ場合ニ於テ滅失シタル不動產カ他ノ不動產ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タリシトキハ他ノ不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ滅失シタル不動產ノ表示ヲ爲シ滅失ノ原因及ヒ其不動產ノ滅失シタルコトヲ附記シ其不動產ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タル旨ヲ記載シタル登記中滅失シタル不動產ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

他ノ不動產ノ所在地カ他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滯ナク前項ノ登記ヲ其登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ囑託ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク第一項ニ定メタル手續ヲ爲スコトヲ要ス

第百二條ノ二　既登記ノ不動產ヲ世傳御料ニ編入シタル場合ニ於テ其登記ノ抹消ノ囑託アリタルトキハ登記用紙中表示欄ニ世傳御料ニ編入シタル旨ヲ記載シ不動產ノ表示、表示番號及ヒ登記番號ヲ朱抹シ其登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第百二條ノ三　既登記ノ土地カ河川ノ敷地ト爲リタル場合ニ於テハ當該官廳ハ遲滯ナク其登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ囑託ヲ爲ス場合ニ於テ必要アルトキハ當該官廳ハ登記名義人又ハ相續人ニ代ハリ土地ノ表示若クハ登記名義人ノ表示ノ變更又ハ相續ニ因ル所有權移轉ノ登記ヲ囑託スルコトヲ得

第一項ノ囑託ヲ受ケタル登記所ハ登記用紙中表示欄ニ河川ノ敷地ト爲リタル旨ヲ記載シ土地ノ表示、表示番號及ヒ登記番號ヲ朱抹シ其登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ第百二條ノ規定ヲ準用ス

第百三條　土地ノ收用ニ因ル所有權移轉ノ登記ハ登記權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得其申請書ニハ補償金ノ受取證又ハ供託受領證ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テ必要アルトキハ起業者ハ登記名義人又ハ相續人ニ代ハリ土地ノ表示若ハ登記名義人ノ表示ノ變更又ハ相續ニ因ル所有權移轉ノ登記ヲ申請スルコトヲ得

官廳又ハ公署カ起業者ナルトキハ其官廳又ハ公署ハ遲滯ナク

前二項ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百三條ノ二　第四十六條ノ二、第五十條第三項、第六十條ノ二及ヒ第六十三條ノ三ノ規定ハ第百二條ノ三第二項及ヒ前條第二項ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百三條ノ三　不動產ニ付キ遺留財產ノ設定又ハ增加ノ勅許アリタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク遺留財產ノ設定ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百三條ノ四　前條ノ規定ハ王公家軌範ニ依ル世襲財產ノ設定又ハ增加ノ勅許アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第百四條　不動產華族世襲財產ト爲スコトヲ認可シタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク世襲財產ノ設定ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

華族世襲財產法第二十三條又ハ第二十八條ノ規定ニ依ル管理財產中不動產アルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク管理財產タル旨ノ登記ヲ登記所ニ囑託シ管理終了シタルトキハ其登記ノ抹消ヲ囑託スルコトヲ要ス

管理人カ其管理中取得シタル不動產ニ付テハ取得ノ登記ト共ニ管理財產タル旨ノ登記ヲ申請シ管理終了シタルトキハ其登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ要ス

第百四條ノ二　不動產ノ信託ノ登記ニ付テハ受託者ヲ登記權利者トシ委託者ヲ登記義務者トス

第百四條ノ三　信託法第十四條ノ規定ニ依リテ信託財產ニ屬スル不動產ノ信託ノ登記ハ受託者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ規定ハ信託法第二十七條ノ規定ニ基ク信託財產ノ復舊ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百四條ノ四　受益者又ハ委託者ハ受託者ニ代位シテ信託ノ登記ヲ申請スルコトヲ得

第四十六條ノ二ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル代位登記ノ申請ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ申請書ニ代位原因ヲ證スル書面ノ外登記ノ目的タル不動產カ信託財產タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百四條ノ五　信託ノ登記ノ申請ハ信託ニ因ル不動產ノ所有權ノ移轉ノ登記ノ申請ト同一ノ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ信託法第十四條ノ規定ニ依リテ信託財產ニ屬スル不動產ノ取得ノ登記ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第百四條ノ六　受託者更迭ノ場合ニ於テ所有權移轉ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其更迭ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ信託法第五十條第二項ノ場合ニ於テ爲スヘキ變更ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百四條ノ七　受託者ノ任務カ死亡、破產、禁治產、準禁治產又ハ裁判所若クハ主務官廳ノ解任命令ニ因リテ終了シタルトキハ前條ノ登記ハ新受託者又ハ他ノ受託者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得受託者タル法人ノ任務カ解散ニ因リテ終了シタルトキ亦同シ

第百四條ノ八　信託ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ申請書ニ添附スルコトヲ要ス

一　委託者、受託者、受益者及ヒ信託管理人ノ氏名、住所法人ニ在リテハ其名稱及ヒ事務所

二　信託ノ目的

三　信託財產ノ管理方法

四　信託終了ノ事由

五　其他信託ノ條項

前項ノ書面ニハ申請人署名、捺印スルコトヲ要ス

第百四條ノ九　前條ノ規定ニ依リ申請書ニ添附シタル書面ハ之ヲ信託原簿トス

信託原簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其記載ハ之ヲ登記ト看做ス

第百四條ノ十　裁判所カ信託管理人ヲ選任シ又ハ解任シタルトキハ遲滯ナク信託原簿ノ記載ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス主務官廳カ信託管理人ヲ選任シタルトキ亦同シ

第百四條ノ十一　前項ノ規定ハ裁判所又ハ主務官廳カ受託者ヲ解任シタル場合ニ之ヲ準用ス

第百四條ノ十二　裁判所カ信託財產ノ管理方法ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク信託原簿ノ記載ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス前項ノ規定ハ主務官廳カ信託ノ條項ヲ變更シタル場合ニ之ヲ準用ス

第百四條ノ十三　前三條ノ場合ヲ除ク外第百四條ノ八第一項ニ揭ク事項ニ變更ヲ生シタルトキハ受託者ハ遲滯ナク其變更ヲ證スル書面ヲ添ヘテ信託原簿ノ記載ヲ申請スルコトヲ要ス但第百四條ノ六又ハ第百四條ノ七ノ場合ニ於テ登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ信託原簿ノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第百四條ノ十四　第百四條ノ十一ノ規定ニ依リテ信託原簿ノ記載ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ登記簿ニ其旨ヲ附記スルコトヲ要ス

第百四條ノ十五　第百四條ノ二乃至前條ノ規定ハ擔保附社債信託法ニ依ル登記ニ之ヲ適用セス

第百五條　未登記ノ土地所有權ノ登記ハ左ニ揭ケタル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

一　土地臺帳謄本ニ依リ自己又ハ被相續人カ土地臺帳ニ所有者トシテ登錄セラレタルコトヲ證スル者

二　判決ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者

第百六條　未登記ノ建物所有權ノ登記ハ左ニ揭ケタル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

一　建物ノ敷地ノ所有者又ハ地上權者トシテ登記簿ニ登記セラレタル者

二　土地臺帳謄本ニ依リ自己又ハ被相續人カ土地臺帳ニ敷地ノ所有者トシテ登錄セラレタルコトヲ證スル者

三　既登記ノ敷地ノ所有者又ハ地上權者ノ證明書ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者

四　判決其他官廳又ハ公署ノ書面ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者

第百七條　前二條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ第百五條第何號又ハ前條第何號ニ依リテ登記ヲ申請スル旨ヲ記載シ必要ナル證明書類ヲ添附シ前條ノ規定ニ依ル申請ニ付テハ圖面ヲ添附スルコトヲ要ス但登記原因及其日附ヲ記載シ又ハ第三十五條第二號乃至第四號ニ揭ケタル書面ヲ添附スルコトヲ要セス

第百八條　未登記ノ不動產所有權ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第百九條　第百二十八條及ヒ第百二十九條ノ規定ハ未登記ノ不動產所有權ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百十條　官廳又ハ公署カ未登記ノ不動產所有權ノ登記ヲ登記所ニ囑託スル場合ニ於テハ第百五條又ハ第百六條ノ規定ニ依リテ證明ヲ爲スコトヲ要セス

第三節　所有權以外ノ權利ニ關スル登記手續

第百十一條　地上權ノ設定又ハ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ地上權設定ノ目的及ヒ範圍ヲ記載シ若登記原因ニ存續期間、地代又ハ其支拂時期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十二條　永小作權ノ設定又ハ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ小作料ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間、小作料ノ支拂時期其他永小作人ノ權利若クハ義務ニ關スル特約又ハ民法第二百七十二條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十三條　地役權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ要役地ノ表示ヲ爲シ地役權設定ノ目的及ヒ範圍ヲ記載シ若シ登記原因ニ民法第二百八十一條第一項但書、第二百八十五條第一項但書又ハ第二百八十六條ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十四條　地役權ノ設定ノ登記ヲ爲シタルトキハ要役地タル不動產ノ登記用紙中相當事項欄ニ承役地タル不動產ノ表示ヲ爲シ其不動產カ地役權ノ目的タル旨、地役權設定ノ目的及ヒ

範圍ヲ記載スルコトヲ要ス

要役地カ他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滯ナク其登記所ニ承役地、要役地、地役權設定ノ目的竝ニ範圍及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ通知スルコトヲ要ス

第百十八條　前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク要役地タル不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十九條　先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス但不動產工事ノ先取特權ノ保存ニ付テハ其工事費用ノ豫算額ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十條　質權ノ設定又ハ轉質ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間若クハ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、違約金若クハ賠償額ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ、民法第三百四十六條但書ノ定アルトキ、第三百五十六條若クハ第三百五十七條ノ規定ニ異ナリタル定アルトキ又ハ第三百七十條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十一條　抵當權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、元本若クハ利息ノ支拂場所ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ、民法第三百七十條但書ノ定アルトキ又ハ抵當證券發行ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十二條　先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ共權利ノ目的ノ竝ニ範圍及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク要役地タル不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十三條　先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス但不動產工事ノ先取特權ノ保存ニ付テハ其工事費用ノ豫算額ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十四條　質權ノ設定又ハ轉質ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間若クハ辨濟期ノ定アルトキ、違約金若クハ賠償額ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ、民法第三百四十六條但書ノ定アルトキ、第三百五十六條若クハ第三百五十七條ノ規定ニ異ナリタル定アルトキ又ハ第三百七十條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十五條　抵當權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、元本若クハ利息ノ支拂場所ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ、民法第三百七十條但書ノ定アルトキ又ハ抵當證券發行ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十六條　先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ共權利ノ目的ノ竝ニ範圍及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク要役地タル不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十七條　先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス但不動產工事ノ先取特權ノ保存ニ付テハ其工事費用ノ豫算額ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十八條　質權ノ設定又ハ轉質ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十九條ノ二　抵當證券ノ發行アル抵當權ノ目的物ノ讓渡ニ因ル移轉ノ登記ヲ爲シタルトキ又ハ抵當權ノ目的物ノ讓渡ニ因ル移轉ノ登記ヲ爲シタル後抵當證券ノ發行アリタルトキハ抵當權設定者カ債務者ハ其氏名、住所ノ登記ヲ申請スルコトヲ得但抵當權設定者カ債務者ニ非サルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ登記ハ抵當權設定ノ登記ニ附記シテ之ヲ爲ス

第百三十條　一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其債權ノ價格ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十一條　官吏又ハ公吏ノ身元保證ヲ目的トスル抵當權ノ設定ノ登記ハ囑託書ニ其官吏又ハ公吏カ差出シタル登記請求書ヲ添附シテ當該官廳又ハ公署ヨリ遲滯ナク之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百二十二條　數箇ノ不動產ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ各不動產ニ關スル權利ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

第百二十二條ノ二　前條ノ場合ニ於テ不動產カ五箇以上ナルトキハ申請書ニ共同擔保目錄ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ目錄ニハ各不動產ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ申請人之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

第百二十二條ノ三　一箇又ハ數箇ノ不動產ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ爲シタル後同一ノ債權ニ付キ他ノ一箇又ハ數箇ノ不動產ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ前ノ登記ヲ表示スルニ足ルヘキ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十三條　債權ノ一部ノ讓渡又ハ代位辨濟ニ因ル先取特權、質權又ハ抵當權ノ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十四條　第百二十二條ノ規定ニ從ヒテ登記ノ申請アリタル場合ニ於テ其一箇ノ不動產ニ關スル權利ニ付キ登記ヲ爲ストキハ其不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ他ノ不動產ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其權利カ共ニ擔保ノ目的タル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十四條ノ二　申請書ニ共同擔保目錄ヲ添附シタル場合ニ於テ其一箇ノ不動產ニ關スル權利ニ付キ登記ヲ爲ストキハ其不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ共同擔保目錄ニ掲ケタル他ノ不動產ニ關スル權利ト共ニ擔保ノ目的タル旨ヲ記載スルヲ以テ足ル

第百二十四條ノ三　共同擔保目錄ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其記載ハ之ヲ登記ト看做ス

第百二十四條ノ四　第二十二條ノ三ノ規定ニ依ル登記ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ其登記及ヒ前ノ登記ニ各不動產ニ關スル權利カ共ニ擔保ノ目的タルコトヲ記載スルコトヲ要ス

第百二十四條及ヒ第百二十四條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百二十五條　先取特權、質權又ハ抵當權ノ移轉ノ登記ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第百二十六條　數箇ノ不動產ニ關スル權利カ先取特權、質權又

ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其一箇ノ不動産ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ消滅ノ登記ヲ爲シタルトキハ其登記ハ同條第一項ノ規定ニ依ル登記ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第百二十七條　賃借權ノ設定又ハ賃借物ノ轉貸ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ借賃ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間若クハ借賃ノ支拂時期ノ定アルトキ又ハ賃借權ノ移轉若クハ賃借物ノ轉貸ヲ許シタルトキハ之ヲ記載シ賃貸借ヲ爲ス者カ處分ノ能力若クハ權限ヲ有セサル者ナルトキハ其旨ヲ記載スルコトヲ要ス

賃借權ノ移轉又ハ賃借物ノ轉貸ヲ許シタル旨ノ登記アラサル場合ニ於テ賃借權ノ移轉又ハ賃借物ノ轉貸ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ賃貸人ノ承諾書ヲ添附スルコトヲ要ス

第百二十七條ノ二　第百三條及ヒ第百三條ノ二ノ規定ハ土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用ニ因ル權利移轉ノ登記ニ、第百四條ノ二乃至第百四條ノ十五ノ規定ハ不動産ニ關スル所有權以外ノ權利ノ信託ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百二十八條　未登記ノ不動産ノ所有權以外ノ權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第百二十九條　前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ爲シ甲區事項欄ニ何權利ヲ目的トスル何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ且所有權以外ノ權利ヲ登記スヘキ相當區事項欄ニ權利者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ何權利ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十條　未登記ノ不動産ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第百三十一條　前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ爲シ甲區事項欄ニ何權利ヲ目的トスル何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ且所有權以外ノ權利ヲ登記スヘキ相當區事項欄ニ權利者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ何權利ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十二條　既登記ノ不動産ニ付キ未登記ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ要ス

第百三十三條　前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中所有權以外ノ權利ヲ登記スヘキ相當區事項欄ニ權利者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ何權利ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十四條　前四條ノ規定ハ所有權以外ノ權利又ハ其權利ヲ目的トスル權利ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百三十五條　官廳又ハ公署カ未登記ノ不動産ニ付キ所有權以外ノ權利若クハ其權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記又ハ既登記ノ不動産ニ付キ未登記ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ヲ登記所ニ囑託スル場合ニ於テハ裁判ニ依リテ其權利ヲ證スルコトヲ要セス

第百三十六條　建物ヲ新築スル場合ニ於テ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スルトキハ申請書ニ設計書ニ定メタル其建物ノ種類、構造、建坪、建物ヲ新築スヘキ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號及ヒ工事費用ノ豫算額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定メアルトキハ之ヲ記載シ設計書及ヒ圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百三十七條　前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ新築スヘキ建物ノ表示ヲ爲シ且其建物ノ種類、構造及ヒ建坪ハ設計書ニ依ル旨ヲ記載シ甲區事項欄ニ登記義務者ノ氏名、住所及ヒ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲スニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十八條　既登記ノ主タル建物ノ附屬建物ノ新築スル場合ニ於テ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲ストキハ主タル建物ノ登記用紙中表示欄ニ新築スヘキ附屬建物ノ表示ヲ爲

台本

示ヲ爲シ且甲區事項欄ニ所有者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ因リテ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

シ且其建物ノ種類、構造及ヒ建坪ハ設計書ニ依ル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百三十九條　建物ヲ新築スルニ付キ不動產工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其建物ノ建築カ終ハリタルトキハ其建物ノ所有者ハ遲滯ナク所有權ノ登記ヲ申請スルコトヲ要ス但第百六條及ヒ第百七條ノ適用ヲ妨ケス

附屬建物ヲ新築スルニ付キ不動產工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其建物ノ建築カ終ハリタルトキハ其建物ノ所有者ハ遲滯ナク新築ノ登記ヲ申請スルコトヲ要ス

第百四十條　前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ更ニ建物ノ表示ヲ爲シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス但前條第一項ノ申請ニ因リテ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ不動產工事ノ先取特權ノ保存ニ關シテ甲區事項欄ニ爲シタル登記ヲモ朱抹スルコトヲ要ス

第四節　抹消ニ關スル登記手續

第百四十一條　登記シタル權利カ或人ノ死亡ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其死亡ヲ證スル戸籍吏ノ書面其他ノ公正證書ヲ添附スルトキハ登記權利者ノミニテ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第百四十二條　登記權利者カ登記義務者ノ行方ノ知レサルニ因リ之ト共ニ登記ノ抹消ヲ申請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其謄本ヲ添附シ登記權利者ノミニテ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書及ヒ債權竝ニ最後ノ二年分ノ定期金ノ受取證書ヲ添附シタルトキハ登記權利者ノミニテ先取特權、質權又ハ抵當權ニ關スル登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第百四十二條ノ二　遺留財產ノ廢止ノ勅許アリタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク遺留財產ノ設定ノ登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス遺留財產ノ相續人ナキトキ亦同シ

第百四十二條ノ三　前條ノ規定ハ王公家軌範ニ依ル世襲財產ノ解除ノ勅許アリタル場合及ヒ世襲財產ノ失效アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第百四十三條　華族世襲財產ノ廢止又ハ失效アリタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク華族世襲財產ノ設定ノ登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百四十三條ノ二　信託財產タル不動產ニ關スル權利ノ移轉ニ因リ其權利カ信託財產ニ屬セサルニ至リタル場合ニ於テ爲スヘキ信託登記抹消ノ申請ハ移轉登記ノ申請ト同一ノ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ信託終了ニ因リ信託財產タル不動產ニ關スル權

利カ移轉シタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ擔保附社債信託法ニ依ル登記ニ之ヲ適用セス

第百四十四條　假登記ノ抹消ハ假登記名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得申請書ニ假登記名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ登記上ノ利害關係人ヨリ假登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第百四十五條　第三條ニ揭ケタル訴ヲ却下シタル裁判若クハ之ヲ提起シタル者ニ對シテ敗訴ヲ言渡シタル裁判カ確定シタルトキ、訴ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ又ハ請求ノ目的ニ付キ和解アリタルトキハ第一審裁判所ハ遲滯ナク囑託書ニ裁判ノ謄本若クハ抄本又ハ訴ノ取下、請求ノ拋棄若クハ和解ヲ證スル裁判所書記ノ書面ヲ添附シテ豫告登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百四十六條　登記ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ其抹消ニ付キ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス尙登記ノ抹消ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル抵當證券ノ所持人又ハ裏書人アルトキハ其者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲモ添附スルコトヲ要ス

抵當證券ノ發行アリタル場合ニ於テハ其抵當權ノ抹消ノ登記ノ申請書ニ抵當證券ヲ添附スルコトヲ要ス

第百四十七條　登記ヲ抹消スルニハ抹消ノ登記ヲ爲シタル後抹消スヘキ登記ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ抹消ニ係ル權利ヲ目的トスル第三者ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記用紙中相當區事項欄ニ其第三者ノ權利ノ表示ヲ爲シ何權利ノ登記ヲ抹消シタルニ因リテ抹消ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第百四十八條　第二十九條ノ規定ニ從ヒ官廳又ハ公署ヨリ公賣處分ニ因ル權利移轉ノ登記ノ囑託アリタル場合ニ於テハ滯納處分ニ關スル差押ノ登記ヲ抹消シ若シ其權利ヲ目的トセル先取特權、質權又ハ抵當權ノ登記アルトキハ其登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

第百四十九條　第百三條ノ規定ニ從ヒ土地收用ニ因ル所有權移轉ノ登記ノ申請又ハ囑託アリタル場合ニ於テ其ノ不動產ノ登記用紙中所有權又ハ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ其登記ヲ抹消スルコトヲ要ス但シ不動產ノ爲メニ存スル地役權ノ登記ハ此限ニ在ラス

第百四十九條ノ二　登記官吏ハ登記ヲ完了シタル後其登記カ第四十九條第一號又ハ第二號ニ該當スルモノナルコトヲ發見シタルトキハ登記權利者、登記義務者及ヒ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者ニ對シ一箇月ヲ超エサル期間ヲ定メ其期間內ニ異議ノ申立ナキトキハ登記ヲ抹消スヘキ旨ヲ通知スルコトヲ

要ス

通知ヲ受クヘキ者ノ住所又ハ居所カ知レサルトキハ前項ノ通知ニ代ヘ商業登記ニ付キ定メタル公告ト同一ノ方法ヲ以テ公告スルコトヲ要ス

登記官吏ハ前項ノ外相當ト認ムル新聞紙ニ同一ノ公告ヲ揭載セシムルコトヲ得

第百四十九條ノ三　異議ノ申立アリタルトキハ登記官吏ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ其裁判ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ裁判ニ對シテハ卽時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

第百四十九條ノ四　前條第二項ノ卽時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第百四十九條ノ五　異議ノ申立ナキトキ又ハ異議ヲ却下スル裁判カ確定シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

第五章　抗告

第百五十條　登記官吏ノ決定又ハ處分ヲ不當トスル者ハ管轄地方裁判所ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

第百五十一條　抗告ハ登記所ニ抗告狀ヲ差出シテ之ヲ爲ス

第百五十二條　抗告ハ新ナル事實及ヒ證據方法ヲ以テ其疏據ト爲スコトヲ得ス

第百五十三條　登記官吏カ抗告ヲ理由ナシトスルトキハ三日內ニ意見ヲ附シテ事件ヲ抗告裁判所ニ送付スルコトヲ要ス

登記官吏カ抗告ヲ理由アリトスルトキハ相當ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス若シ登記完了ノ後ナルトキハ其登記ニ付キ異議アル旨ノ附記ヲ爲シ之ヲ登記上ノ利害關係人ニ通知シ且前項ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

第百五十四條　抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有セス

抗告裁判所ハ抗告ニ付キ決定ヲ爲ス前登記官吏ニ假登記ヲ命スルコトヲ得

第百五十五條　抗告裁判所カ抗告ヲ理由アリトスルトキハ決定ヲ以テ登記官吏ニ相當ノ處分ヲ命スルコトヲ要ス

抗告裁判所ハ登記上ノ利害關係人ニ決定ノ謄本ヲ送達スルコトヲ要ス

第百五十六條　抗告裁判所ノ決定ニハ理由ヲ附スルコトヲ要ス

第百五十七條　登記官吏カ抗告裁判所ノ命令ニ依リテ登記ヲ爲ストキハ命令ヲ爲シタル裁判所、命令ノ年月日、命令ニ依リテ登記ヲ爲ス旨及ヒ登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第百五十八條　抗告裁判所ノ決定ニ對シテハ法律ニ違背シタル決定ナルコトヲ理由トスルトキニ限リ抗告ヲ爲スコトヲ得

第百五十四條乃至第百五十七條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第百五十九條　送達ニ付テハ民事訴訟法ノ規定ヲ準用シ抗告ノ費用ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

附　則

第百六十條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治三十二年四月勅令第一三四號ヲ以テ同年六月十六日ヨリ施行）

第百六十一條　明治十九年法律第一號登記法中地所及ヒ建物ノ登記ニ關スル規定ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第百六十二條　明治六年第十八號布告地所質入書入規則又ハ同八年第百四十八號布告建物書入質規則ニ從ヒテ公證ヲ經タル證書面ノ權利ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ一年內ニ債權者ヨリ其登記ヲ申請セサルトキハ其權利ハ公證ノ效力ヲ失フ

前項ノ規定ニ從ヒテ登記シタル權利ノ順位ハ公證ノ順位ニ依ル

第一項ニ定メタル登記ニ關スル手續ハ司法大臣之ヲ定ム

第百六十三條　本法施行前ニ登記シタル不動產ニ付キ本法施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ前登記番地ヲ記載シ表示欄ニ不動產ノ表示ヲ移シ相當區順位番號欄及ヒ事項欄ニ舊登記簿ノ用紙中抹消ニ係ラサル番號及ヒ事項ヲ移シ舊登記簿ノ用紙中新登記簿ノ用紙ニ移シタル番號及ヒ事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第百六十四條　本法施行ニ關スル細則ハ司法大臣之ヲ定ム

附　則（大正二年四月法律第一八號）

第一條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム、大正二年五月勅令第九一號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行）

第二條　本法施行前ニ登記所ノ受附タル事件ハ從前ノ規定ニ依リ完結ス

第三條　本法施行前ニ調製シタル登記簿ハ當分ノ內之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ登記簿ニ關スル從前ノ規定ハ仍ホ其效力ヲ有ス

第四條　本法ニ依ル登記簿ニ始メテ登記ヲ爲ス場合ニ於ケル登記番號ハ從來ノ番號ヲ追ヒテ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第五條　從前ノ規定ニ依ル登記用紙中表題部又ハ或區カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ本法ニ依ル登記簿ニ繼續用紙ヲ設クルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ乙區事項欄ニ登記ヲ爲ストキハ新ナル順位番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第六條　所有權以外ノ權利ニ關スル登記ノ前後ハ從前ノ規定ニ依ル登記簿ニ爲シタルモノト本法ニ依ル登記簿ニ爲シタルモノトノ間ニ在リテハ受附番號ニ依ル

第七條　從前ノ規定ニ依ル登記簿ニ爲シタル所有權以外ノ權利ニ關スル登記ニ付キ本法ニ依ル登記簿ニ附記登記ヲ爲ス場合ニ於テハ主登記ヲ爲シタル區ノ名稱ヲ記載スルコトヲ要ス

第八條　從前ノ規定ニ依ル登記簿ヨリ本法ニ依ル登記簿ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記ヲ移シ又ハ轉寫スルトキハ受附番號ノ順序ヲ追ヒテ新ナル順位番號ヲ記載シ其左側ニ從前ノ規定ニ依ル登記簿ニ於ケル區ノ名稱及ヒ順位番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第九條　不動產登記法施行前ニ登記シタル不動產ニ付キ本法施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ於テ本法ニ依ル登記簿ニ登記ヲ爲ストキハ第百六十三條ノ規定ヲ準用ス

第十條　明治三十九年法律第五十五號ハ之ヲ廢止ス

附　則（昭和二年三月法律第三四號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和二年四月勅令第八八號ヲ以テ同年同月二十日ヨリ施行）

附　則（昭和六年三月法律第二〇號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和六年七月勅令第一八九號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行）

●不動產登記法施行細則

（明治三十二年五月十二日司法省令第十一號）

【沿革】明治三十二年十一月省令第五四號、同三十四年九月同第一七號、同　十五年七月同第一三號、同三十六年十月同第二五號、同三十七年九月同第一八號、大正二年五月同第一五號、同三年一月同第三號、同　十月同第八號、同五年九月同第一九號、同年十一月同第二四號、同十一年十二月同第四六號、昭和二年四月同第一〇號、同四年四月同第一六號、同六年七月同第二四號、同八年五月同第二〇號、同年七月同第三一號、同九年六月同第八號、同十二年十一月同第三三號、同十三年四月同第七號、同年七月同第二〇號改正

不動產登記法施行細則左ノ通相定ム

不動產登記法施行細則

第一章　登記ニ關スル帳簿

第一條　土地登記簿及ヒ建物登記簿ハ附錄第一號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第二條　共同人名簿ハ土地共同人名簿及ヒ建物共同人名簿ノ二種トス

共同人名簿ハ登記簿ヲ分設シタル區毎ニ從ヒ別冊ト爲ス但便宜ニ依リ之ヲ合綴スルコトヲ得

共同人名簿ヲ合綴シタル場合ニ於テハ登記簿ヲ分設シタル區毎ニ見出ヲ附スヘシ

第三條　土地共同人名簿及ヒ建物共同人名簿ハ附錄第二號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第四條　登記簿及ヒ共同人名簿ハ登記所ノ請求ニ因リ地方裁判所長之ヲ交付スヘシ

登記所ハ翌年中ニ必要ナル帳簿ノ冊數及ヒ各冊ノ枚數ヲ見積リ每年十一月中ニ請求ヲ爲スヘシ

豫定外ニ帳簿ノ必要ヲ生シタルトキハ臨時其請求ヲ爲スコトヲ得

第五條　登記簿及ヒ共同人名簿ノ用紙ニハ豫メ丁數ヲ記入スヘシ

第六條　土地登記見出帳ハ附錄第三號雛形ニ依リ土地分合登記見出帳ハ附錄第四號雛形ニ依リ建物登記見出帳ハ附錄第五號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第七條　土地登記見出帳ニハ土地ノ番號ヲ逐ヒ豫メ各筆ノ見出欄ヲ設ケ置キ登記用紙ニ登記番號ヲ記載スル每ニ其登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ登記番號ヲ記入スヘシ

第八條　土地分合登記見出帳ニハ豫メ一ノ部ヨリ九ノ部マテヲ設ケ置キ土地ノ分合ニ關スル登記ヲ爲ス每ニ其土地ノ番號ノ頭字ニ依リ相當ノ部（十百千ノ數ヲ冠スルモノハ一ノ部ニ記入スルノ類）ニ土地ノ番號、登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ登記番號ヲ記入スヘシ但土地カ合併ニ因リ二箇以上ノ番號ヲ有スルトキハ其少キ番號ノ部ニノミ記入スヘシ

前項ノ記入ヲ爲シタルトキハ土地登記見出帳ノ備考欄ニ事由ヲ記入シ其見出ヲ朱抹スヘシ

第九條　建物登記見出帳ニハ豫メ一ノ部ヨリ九ノ部マテヲ設ケ置キ登記用紙ニ登記番號ヲ記載スル每ニ敷地ノ番號ノ頭字ニ依リ相當ノ部ニ敷地ノ番號、登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ登記番號ヲ記入シ若シ建物ノ番號アルトキハ其番號ヲモ記入スヘシ但敷地カ二箇以上ノ番號ヲ有スルトキハ其少キ番號ノ部ニノミ記入スヘシ

第十條　登記用紙ヲ閉鎖シタルトキハ見出帳ノ備考欄ニ事由ヲ記入シ其見出ヲ朱抹スヘシ

第十一條　受附帳ハ附錄第六號雛形ニ依リ每年之ヲ調製スヘシ

第十二條　受附番號ハ一箇年每ニ更新スヘシ

第十三條　受附帳ニ申請人ノ氏名ヲ記載スル場合ニ於テ登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ申請書ニ揭ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名及ヒ他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第十四條　登記所ニハ登記簿、共同人名簿、見出帳及ヒ受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フ

一　圖面綴込帳
二　印鑑簿
三　共同擔保目錄綴込帳
四　信託原簿綴込帳
五　申請書類綴込帳

六　決定原本綴込帳
七　抗告書類綴込帳
八　評價事件簿
九　評價書類綴込帳
十　印鑑證明書綴込帳
十一　本登記濟證交付帳
十二　土地登記濟通知簿
十三　謄本抄本交付帳
十四　各種通知簿
十五　受領證原符元帳
十六　還納受領證綴込帳

前項第三號乃至第十六號ノ帳簿ハ一箇年毎ニ別冊ト爲スヘシ但分冊スルコトヲ妨ケス

第十五條　申請書、囑託書、通知書、許可書、管轄轉屬ニ因リ移送ヲ受ケタル登記簿謄本、登記立會調書其他ノ附屬書類ハ受附番號ノ順序ニ依リテ申請書類綴込帳ニ之ヲ編綴スヘシ

第十六條　圖面ニハ申請書受附ノ年月日、受附番號及ヒ登記番號ヲ記載シ受附番號ノ順序ニ依リテ之ヲ編綴シ丁數ヲ附スヘシ

第十六條ノ二　共同擔保目錄ノ表紙ニハ申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ受附番號ノ順序ニ依リテ之ヲ編綴シ番號ヲ附スヘシ

第十六條ノ三　共同擔保目錄ハ一箇年毎ニ其番號ヲ更新スヘシ

第十六條ノ四　前二條ノ規定ハ信託原簿ニ之ヲ準用ス

第十七條　不動產登記法第四十四條ノ規定ニ依リ申請書ヲ添附シタル書面二通ノ內一通ハ登記所ニ之ヲ保存スヘシ

第十八條　第十四條第十四號ノ通知簿ニハ不動產登記法第二十八條ノ三、第六十條ノ二、第六十一條、第六十三條乃至第六十三條ノ三、第七十五條第一項、第百三條ノ二、第百十四條第二項、第百二十六條第二項、第百二十七條ノ二、第百四十九ノ二第一項、第百五十三條第二項及ヒ本令第六十二條第一項、第六十三條第一項、第六十九條、第六十九條ノ二ノ通知事項、通知ヲ受クル者及ヒ通知ヲ發スル年月日ヲ記入スヘシ

第十九條　評價事件簿ハ附錄第七號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二十條　事變ヲ避クル爲メ登記簿又ハ其附屬書類ヲ登記所外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

第二十一條　裁判所又ハ豫審判事ヨリ申請書其他ノ附屬書類ヲ送附スヘキ命令又ハ囑託アリタルトキハ登記官吏ハ其關係アル部分ニ限リ之ヲ送付スヘシ

第二十二條　登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルトキハ登記官吏ハ遲滯ナク其事由、年月日、滅失セシ登記簿ノ冊數其他不

動產登記法第二十三條ノ告示ヲ爲スニ必要ナル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記期間ヲ豫定シ地方裁判所長ニ申報スヘシ但區裁判所出張所ノ申報ハ管轄裁判所ヲ經由スヘシ

地方裁判所長カ前項ノ申報ヲ受ケタルトキハ相當ノ調查ヲ爲シタル後司法大臣ニ具申ヲ爲スヘシ

第二十三條　登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル處アルトキハ詳細其狀況ヲ取調ヘ且處分方法ヲ具シ前條ノ例ニ準シ申報又ハ具申ヲ爲スヘシ

第二十四條　登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢毀セントスルトキハ目錄ヲ作リ地方裁判所長ノ認可ヲ受クヘシ但區裁判所出張所カ認可ヲ請フトキハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ

第二十五條　不動產ノ所有者ハ其本籍地又ハ所在地ノ市、區、町村長（市、區、町村長ナキ地ニ於テハ其ノ職務ヲ行フ吏員ノ證明ヲ得タル印鑑ヲ不動產所在地ヲ管轄スル登記所ニ提出スヘシ改印ヲ爲シタルトキ亦同シ

不動產ヲ所有スル法人又ハ外國會社ノ代表者ハ法人又ハ外國會社ノ登記ニ關シ印鑑ヲ提出シタル登記所ノ證明ヲ得タル印鑑ヲ不動產所在地ヲ管轄スル登記所ニ提出スヘシ但法人又ハ外國會社ノ登記ニ關シ印鑑ヲ提出シタル登記所ト不動產所在地ヲ管轄スル登記所ト同一ナルトキハ此限ニ在ラス

第二十六條　印鑑ハ附錄第八號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二十七條　印鑑簿調製ノ樣式及ヒ貼附ノ方法等ハ地方裁判所長之ヲ定ムヘシ

第二十八條　第二十五條ノ規定ハ官廳及ヒ公署ニハ之ヲ適用セス

第二十九條　登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付又ハ登記權若クハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ申請書ヲ提出スヘシ

代理人カ前項ノ請求ヲ爲ストキハ申請書ニ其權限ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十條　土地登記簿謄本ノ交付又ハ土地登記簿若クハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ其申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ但閱覽ヲ請求スル申請書ニハ利害ノ關係アル事由ヲ記載シ又ハ其事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

一　土地所在ノ郡、市、區、町、村、字及ヒ土地ノ番號
二　手數料ノ金額
三　登記所ノ表示
四　年月日

第三十一條　土地登記簿抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ其申請書ニ前條ニ揭ケタル事項ノ外抄本ノ交付ヲ請求スル部分ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

第三十二條　前二條ノ規定ハ建物登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付又ハ建物登記簿若クハ附屬書類ノ閲覽ノ請求ニ之ヲ準用ス但建物ノ番號アリタルトキハ申請書ニ其番號ヲモ記載スヘシ

第三十二條ノ二　不動產登記法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於ケル不動產ノ目錄ハ登記簿及ヒ共同擔保目錄ト同一樣式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作成スヘシ

登記簿ノ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於ケル不動產ノ目錄ハ半紙竪紙ヲ以テ之ヲ作成スヘシ

第三十三條　不動產登記法第二十一條第二項ノ郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第三十四條　登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ請求ノ目的、申請人ノ氏名、受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒテ相當ノ處分ヲ爲スヘシ

第三十五條　登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一樣式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作リ其末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添附シテ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺スヘシ

此謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作リ玆ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但抄本用紙ハ半紙竪紙ヲ用ユヘシ

第三十五條ノ二　登記簿ノ謄本ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外登記簿一用紙ノ全部ヲ遺漏ナク謄寫シテ之ヲ作ルヘシ但請求ニ因リ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄寫シテ之ヲ作ルコトヲ得此場合ニ於テハ認證文ニ其旨ヲ附記スヘシ

第三十五條ノ三　前條但書ノ規定ハ登記簿ノ謄本ノ交付ノ申請書ニ共同人名簿、共同擔保目錄又ハ信託原簿ノ謄寫ヲ除ク旨記載アル場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條　登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スルトキハ謄本抄本交付帳ニ謄本又ハ抄本ノ區別、數、交付ノ年月日及ヒ申請人ノ氏名ヲ記載スヘシ

前項ノ規定ハ登記簿ノ謄本ヲ他ノ登記所ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス

第三十七條　登記簿又ハ附屬書類ノ閲覽ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

第三十七條ノ二　印鑑簿及ヒ信託原簿ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ

受附帳ハ十年間之ヲ保存スヘシ

決定原本綴込帳、抗告書類綴込帳、評價事件簿、評價書類綴込帳及ヒ印鑑證明書綴込帳ハ五年間之ヲ保存スヘシ

本登記濟證交付帳、土地登記濟通知簿、謄本抄本交付帳、各

種通知簿、受領證原符元帳及ヒ還納受領證綴込帳ハ三年間之ヲ保存スヘシ

前三項ノ帳簿ノ保存期間ハ當該年度ノ翌年ヨリ之ヲ起算ス

第三十七條ノ三　共同擔保目錄ハ先取特權、質權又ハ抵當權ノ抹消ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ

第二章　登記申請ノ手續

第三十八條　登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外登錄稅額ヲ記載スヘシ但登錄稅法第二條第一項第一號乃至第十六號、第三條ノ二及ヒ第十六條ノ登記ニ付テハ課稅標準ノ價格ヲモ記載スヘシ

登錄稅法第十九條ノ八ノ場合ニ於テハ前項ニ揭ケタル事項ノ外差稅額ヲ記載スヘシ

第三十八條ノ二　擔保附社債信託法第百十九號ノ二ノ規定ニ依リテ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ擔保ノ種類毎ニ其價格ヲ記載スヘシ

第三十九條　申請書カ數葉ニ渉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ其一人ノ契印ヲ以テ足ル

第四十條　登記原因ヲ證スル書面カ初ヨリ存在セス又ハ之ヲ提出スルコト能ハサルトキハ申請書ニ其旨ヲ記載スヘシ

第四十一條　不動產カ數箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨カル場合ニ於テ裁判所ノ指定シタル管轄登記所ニ登記ヲ申請スルトキハ申請書ニ裁判ノ謄本ヲ添附スヘシ

第四十二條　不動產登記法第百二十八條又ハ第百三十條ノ規定ニ依リテ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テ登記スヘキ權利ノ目的タル不動產カ建物ナルトキハ申請書ニ圖面ヲ添附スヘシ

第四十三條　建物ノ圖面ニハ不動產登記法第三十六條第一號竝ニ第三十七條ニ揭ケタル事項及ヒ敷地ノ方位竝ニ建物ノ形狀間尺、位置ヲ記載シテ申請人署名捺印スヘシ

圖面ハ總テ墨引、墨字ト爲シ若シ登記ノ目的外ナル建物ナルトキハ其圖ハ朱引、朱字ト爲スヘシ

圖面ハ美濃紙ヲ以テ之ヲ調製スヘシ

第四十三條ノ二　共同擔保目錄ハ附錄第九號雛形ニ依リ美濃紙ヲ以テ之ヲ調製スヘシ

第四十三條ノ三　申請人ハ共同擔保目錄ノ表紙ニ不動產共同擔保目錄ト記載シ之ニ署名捺印スヘシ

共同擔保目錄ノ用紙ニハ丁數ヲ記入シ且每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ各一人ノ署名捺印又ハ契印ヲ以テ足ル

第四十三條ノ四　共同擔保目錄ニ不動產ニ關スル權利ノ表示ヲ爲スニハ其表示ノ順序ヲ追ヒテ番號欄ニ番號ヲ附記スヘシ

第四十三條ノ五　質權又ハ抵當權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ先順位ノ質權又ハ抵當權ノ登記アルトキハ申請書ニ其旨ヲ記載スヘシ

第四十三條ノ六　信託原簿ハ附錄第十號雛形ニ依リ美濃紙ヲ以テ之ヲ調製スヘシ

第四十三條ノ七　信託原簿用紙中ノ或欄カ記載スヘキ餘白ナキトキハ豫備欄ニ記載ヲ爲スヘシ

第四十三條ノ八　信託原簿用紙中ノ豫備欄カ記載スヘキ餘白ナキトキハ申請人ハ附錄第十一號雛形ノ豫備欄用紙ヲ編綴シ之ニ記載ヲ爲スヘシ

第四十三條ノ九　第四十三條ノ三ノ規定ハ信託原簿ニ之ヲ準用ス

第四十四條　登記原因及ヒ登記ノ目的カ同一ニシテ且登錄稅法第二條第一項第七號、第十二號乃至第十四號、第十六號、第十九號但書及ヒ第二十號但書ノ規定ニ依リ登錄稅ヲ納付スヘキ場合ニ於テ數箇ノ登記所ノ管轄內ニ在ル數箇ノ不動產ニ關スル權利ノ登記ヲ申請スルトキハ最初ニ登記ヲ申請スル登記所ニ登錄稅ノ全額ヲ納付スヘシ

前項ノ規定ニ從ヒ登錄稅ヲ納付シタルトキハ登記官吏ハ登記ヲ申請スヘキ登記所ノ數ニ應シ登記稅ノ受領證ヲ申請人ニ交付スヘシ但二通以上ノ受領證ヲ交付スルトキハ各通ニ番號ヲ附スヘシ

第四十四條ノ二　數箇ノ不動產ニ關シ登錄稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依リ登錄稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ登記官吏ハ後ニ登記ヲ申請スヘキ登記所ノ數ニ應シ課稅價格ヲ記載シタル登錄稅ノ受領書ヲ申請人ニ交付スヘシ但二通以上ノ受領證ヲ交付スルトキハ各通ニ番號ヲ附スヘシ

不動產及ヒ他ノ權利ニ關シ登錄稅法施行規則第四條及ヒ第四條ノ二ノ規定ニ依リ登錄稅ヲ徵收スル場合亦前項ニ同シ

前條第三項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十四條ノ三　登錄稅法施行規則第五條又ハ第五條ノ六ノ規定ニ依リ登錄稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ登記ノ申請書ニ左ノ各號ニ從ヒ附屬書類ヲ添附スヘシ

一　登錄稅法施行規則第五條第一號ノ場合ニ於テハ同號ニ該當スル施設ナルコトノ地方長官ノ證明書及ヒ資金ノ貸付證書又ハ貸付ヲ爲シタル北海道府縣市町村、產業組合若クハ農事實行組合ノ認證シタル貸付證書ノ謄本

二　登錄稅法施行規則第五條第二號、第三號又ハ第四號ノ場合ニ於テハ其各號ニ該當スル施設ナルコトノ地方長官ノ證明書

三　登錄稅法施行規則第五條第五號ノ場合ニ於テハ自作地ナルコトノ地方長官ノ證明書

四　登錄稅法施行規則第五條第六號ノ場合ニ於テハ同號ニ該當スル施設ナルコト及ヒ自作農ノ創設又ハ維持ノ條件ヲ具備セサルニ至リタルモノナルコトノ地方長官ノ證明書

五　登錄稅法施行規則第五條ノ六第一號ノ場合ニ於テハ同號ニ該當スルコトノ地方長官ノ證明書及ヒ資金ノ貸付證書又ハ貸付ヲ爲シタル負債整理組合若クハ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ノ認證シタル貸付證書ノ謄本

六　登錄稅法施行規則第五條ノ六第二號、第三號又ハ第四號ノ場合ニ於テハ其各號ニ該當スルコトノ地方長官ノ證明書

第四十四條ノ四　登錄稅法施行規則第五條ノ四ノ規定ニ依リ登錄稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ登記ノ申請書ニ大藏大臣ノ認定書ヲ添附スヘシ

第四十四條ノ五　不動產登記法第百二十二條ノ三ノ規定ニ依リ申請書ニ前ノ登記ヲ表示スルニハ共同擔保目錄ノ番號又ハ登記番號及ヒ順位番號ヲ記載スルヲ以テ足ル

第四十四條ノ六　不動產登記法第百二條ノ三第一項ノ規定ニ依リ當該官廳カ登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スル場合ニ於テハ囑託書ニ河川法ノ規定ニ依リ河川ノ敷地ト爲リタル旨ヲ記載ス

第四十四條ノ七　法人又ハ外國會社ノ代表者カ不動產ニ關スル登記ヲ申請スル場合ニ於テ其法人又ハ外國會社ノ登記ヲ受ケタル登記所ト不動產所有地ヲ管轄スル登記所ト同一ナルトキハ申請書ニ不動產登記法第三十五條第一項第五號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

第四十四條ノ八　法人又ハ外國會社ノ登記ヲ受ケタル登記所ト不動產所有地ヲ管轄スル登記所ト異ナル場合ト雖モ同時ニ數個ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ不動產登記法第三十五條第一項第五號ノ書面ハ一箇ノ申請書ノミニ一通ヲ添附スルヲ以テ足ル

前項ノ場合ニ於テハ他ノ各申請書ニ其旨ヲ附記スヘシ

第四十四條ノ九　前條ノ規定ハ數箇ノ申請書ニ戶籍吏ノ書面ヲ添附スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十四條ノ十　不動產登記法第百六條第一號ノ規定ニ依リテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ登記番號ヲ記載スル外證明書類ヲ添附スルコトヲ要セス

第四十四條ノ十一　申請書ニ添附シタル書類ノ原本ノ還付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請人ハ其原本ト共ニ原本ニ相違ナキ旨ヲ記載シタル謄本ヲ添附スヘシ

登記官吏カ書類ノ原本ヲ還付スルトキハ其謄本ニ原本還付ノ

旨ヲ記載シテ捺印スヘシ

第四十四條ノ十二　不動產登記法第百四條第二項ノ規定ニ準シ申請書ニ抵當證券又ハ除權判決ノ謄本ヲ添附スヘシ

管理財產タル旨ノ登記ノ囑託書ニハ管理人ノ氏名住所ヲ記載スヘシ管理人ノ改任ノ登記ノ囑託書ニ付キ亦同シ

第四十四條ノ十三　不動產登記法第百四條第三項ノ規定ニ依ル登記ノ申請書ニハ管理人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第四十四條ノ十四　不動產登記法第百四條第三項ノ規定ニ依ル取得ノ登記及ヒ管理財產タル旨ノ登記ノ申請ハ同一ノ申請書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得管理財產ノ移轉ニ因リテ管理終了スル場合ニ於テ其移轉ノ登記及ヒ管理終了ニ因ル登記抹消ノ申請ニ付キ亦同シ

第四十四條ノ十五　管理財產ノ移轉其他ノ處分ニ因ル登記ノ申請書ニハ宮內大臣ノ認可書ヲ添附スヘシ

第四十四條ノ十六　債權ノ分割ニ因ル抵當權ノ變更ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ分割セラレタル各債權ノ額ヲ記載スヘシ

第四十四條ノ十七　抵當證券交付ノ附記登記アル抵當權ニ付キ移轉其他ノ登記ヲ申請スル爲メ登記原因ヲ證スル書面トシテ抵當證券ヲ提出スル場合ニハ申請書副本ヲモ提出スヘシ

第四十四條ノ十八　抵當證券交付ノ附記登記ノ抹消ヲ申請スルニハ不動產登記法第百四十六條第二項ノ規定ニ準シ申請書ニ抵當證券又ハ除權判決ノ謄本ヲ添附スヘシ

第四十五條　不動產登記法第四十四條ノ場合ニ於テハ申請書ニ登記濟證カ滅失シタル旨ヲ記載スヘシ

第四十六條　不動產登記法第四十四條ニ揭ケタル書面ニハ左ノ諸件ヲ記載シ保證人署名捺印スヘシ

一　登記ヲ受クヘキ不動產ノ表示及ヒ登記ノ目的

二　登記義務者ノ人違ナキコト

三　保證人カ其登記所ニ於テ登記ヲ受ケタル不動產ノ表示及ヒ年月日又ハ登記番號

四　保證人ノ住所、年齡

五　年月日

第四十六條ノ二　明治三十四年勅令第百七十九號第一條第二項及ヒ第一條ノ二ノ規定ニ依リ土地ノ所有權ヲ取得シタル者カ所有權保存ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ永代借地券ノ抹消ニ因リ所有權ヲ取得シタルモノナル旨ヲ記載スヘシ

第四十六條ノ三　登錄稅法第十九條ノ五ノ規定ニ依リ價格ヲ認定シタルトキハ之ヲ申請書ニ記載シ且書面又ハ口頭ヲ以テ告知スヘシ

第四十六條ノ四　評價ノ請求ヲ爲サントスル者ハ其請求書ニ登記官吏ノ指示シタル費用ノ豫納額ニ相當スル印紙ヲ貼附シテ之ヲ差出スヘシ

第四十六條ノ五　登錄稅法第十九條ノ六ノ規定ニ依ル評定價格及ヒ課稅標準價格ハ遲滯ナク書面ヲ以テ之ヲ評定請求者ニ告知スヘシ

前項ノ告知書ニハ評定費用額ヲ記載シ且評定費用ノ豫納額ニ不足アルトキハ其不足額ヲ遲滯ナク納付スヘキ旨ヲ記載スヘシ

第四十六條ノ六　課稅標準價格確定シタルトキハ登記官吏ハ申請書ニ其價格及ヒ登錄稅額記載スヘシ

第四十六條ノ七　登記申請人カ其負擔ヲ超エテ納付シタル登錄稅額及ヒ評價費用額ノ還付ヲ請求シタルトキハ登記官吏ハ遲滯ナク其請求書ヲ地方裁判所長ニ送付シ且事件ヲ表示シテ左ノ事項ヲ報告スヘシ

一　申告價格、認定價格、評定價格及ヒ確定價格

二　既納及ヒ確定ノ登錄稅額

三　豫納及ヒ確定ノ評價費用額

四　還付ヲ要スル金額

五　還付ヲ受クヘキ者ノ氏名、住所

第三章　登記手續

第四十七條　登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ遲滯ナク申請ニ關スル總テノ事項ヲ調查スヘシ

第四十八條　登記番號ハ不動產登記法施行ノ日ヨリ更ニ新ナル番號ヲ附スヘシ

第四十九條　表示欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ表示番號欄及ヒ表示欄ニ縱線ヲ劃シ事項欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ順位番號欄及ヒ事項欄ニ縱線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

假登記ヲ爲シタルトキハ事項欄ノミニ縱線ヲ劃シ其左側ニ本登記ヲ爲シ得ヘキ相當ノ餘白ヲ爲シタル上順位番號欄及ヒ事項欄ニ縱線ヲ劃スヘシ

第五十條　登記ノ申請書ニ圖面ヲ添附シタル場合ニ於テハ登記用紙中表示欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニ圖面綴込帳ノ冊數及ヒ了數ヲ記載スヘシ

第五十一條　申請書ニ記載シタル代理人ノ氏名、住所ハ登記簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要セス

第五十二條　不動產登記法第七十六條第一項ノ場合ニ於テハ新用紙中登記番號ノ左側ニ其番號ノ第二ナルコトヲ附記シ前用紙中登記番號ノ左側ニ第一ノ文字ヲ追記スヘシ

前項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第五十三條　不動產登記法第五十一條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ記載シ氏名、住所欄ニ登記權利者又ハ登記義務者ノ全員ノ氏名、住所ヲ記載シ豫備欄ニ登記番號、申請書受附ノ年月日、受附番號及ヒ順位番號ヲ記

載シテ登記官吏捺印スヘシ

第五十四條　共同人名簿ニ登記權利者又ハ登記義務者ノ氏名、住所等ヲ記載シタルトキハ氏名、住所欄及ヒ豫備欄ニ延長シテ餘白ト分界スヘシ縱線ヲ番號欄及ヒ豫備欄ニ於ケル縱線ヲ番號欄ニ登記原因ニ持分ノ欄ナキトキハ持分簿ニハ朱線ヲ交叉スヘシ

第五十五條　共同人名簿ニ記載シタル登記權利者又ハ登記義務者ノ氏名、住所ノ變更又ハ持分ノ移轉若クハ變更ニ付キ登記簿ニ登記ヲ爲シタルトキハ人名簿中豫備欄ニ登記ノ目的タル新ナル事項、申請書受付ノ年月日、受附番號及ヒ順位番號ヲ記載シ登記官吏捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ朱×スヘシ

第五十六條　前條ノ場合ニ於テ豫備欄ニ餘白ナキトキハ新ニ番號欄ニ前番地ヲ轉寫シ其左側ニ第二ノ文字、前番號ノ用紙ヲ編綴セル共同人名簿ノ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ氏名、住所欄ニ登記權利者又ハ登記義務者ノ氏名ノミヲ記載シ持分欄ニハ朱線ヲ交叉シ豫備欄ニ登記ノ目的タル新ナル事項、申請書受附ノ年月日、受附番號及ヒ順位番號ヲ記載シ登記官吏捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ朱×スヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ前用紙ノ番號ノ左側ニ第一ノ文字、繼續用紙ヲ編綴セル共同人名簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ

前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第五十七條　共同人名簿ニ記載ヲ爲シタル場合ニ於テハ登記用紙中相當區事項欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニ共同人名簿ニ於ケル番號ヲ記載スヘシ

第五十七條ノ二　不動產登記法第百二十四條ノ二ノ規定ニ依ル記載ハ登記用紙中相當區事項欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニ之ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ共同擔保目錄ノ番號ヲモ記載スヘシ

第五十七條ノ三　申請書ニ共同擔保目錄ヲ添附シタル場合ニ於テ登記ヲ爲シタルトキハ其目錄ニ揭ケタル各不動產ニ關スル權利ノ表示ノ上ニ其登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、登記番號及ヒ順位番號ヲ記載シ且申請書ニ共同擔保目錄ノ番號ヲ記載スヘシ

第五十七條ノ四　不動產登記法第百二十六條ノ二ノ規定ニ依リ共同擔保目錄ニ變更又ハ消滅ノ登記ヲ爲スニハ第四十三條ノ四ノ規定ニ依ル番號ヲ用ヒテ之ヲ豫備欄ニ記載シ登記官吏捺印シ其變更又ハ消滅ニ係ル事項ヲ朱抹スヘシ

第五十七條ノ五　前條ノ手續ヲ爲シタルトキハ豫備欄ニ縱線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

第五十七條ノ六　共同擔保目錄用紙中豫備欄カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ登記官吏ハ其目錄ニ繼續用紙ヲ編

綴シ之ニ契印ヲ爲スヘシ

第五十七條ノ七　不動產登記法第六十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ登記ノ更正ヲ爲ス場合ニ於テハ許可ヲ爲シタル裁判所ノ名稱、許可ノ年月日及ヒ登記ノ年月日ヲモ記載スヘシ

第五十七條ノ八　信託ノ登記ヲ爲ストキハ信託原簿ノ番號ヲ記載スヘシ

第五十七條ノ九　不動產登記法第百四條ノ五、第百二十七條ノ二及ヒ第百四十三條ノ二第一項第二項ノ規定ニ依ル登記ノ申請アリタルトキハ其登記ハ登記用紙中同一順位ノ事項欄ニ之ヲ爲シ縱線ヲ以テ各登記ヲ分界スヘシ

第五十七條ノ十　信託原簿ノ記載ヲ變更スヘキトキハ登記官吏ハ附錄第十二號雛形ノ變更欄用紙ヲ編綴シテ契印ヲ爲シ之ニ記載ヲ爲スヘシ

第五十七條ノ十一　信託原簿ノ變更欄ニ記載ヲ爲シタルトキハ縱線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

第五十八條　登記シタル權利ノ順位ヲ讓渡シ又ハ拋棄シタル場合ニ於テ變更登記ヲ爲シタルトキハ其權利ノ登記ノ順位番號ノ左側ニ變更登記ノ順位番號ヲ記載スヘシ

第五十九條　附記登記ヲ爲シタルトキハ主登記ノ順位番號ノ左側ニ附記番號ヲ記載スヘシ

第六十條　登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルニ因リ登記回復ノ登記ヲ爲シタルトキハ前登記ノ登記濟證ニ不動產登記法第六十條第一項ノ手續ヲ爲シタル上之ヲ申請人ニ還付スヘシ

第六十一條　不動產登記法第百四十九條ノ五ノ規定ニ依リ抹消ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ其事由及ヒ登記ノ年月日ヲモ記載スヘシ

第六十二條　不動產カ數箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨カル場合ニ於テ裁判所ノ指定ニ因リ登記ヲ爲シタルトキハ登記所ハ速ニ其旨ヲ他ノ登記所ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ見出帳中備考欄ニ其通知事項ヲ記入スヘシ

第六十三條　地役權ノ變更又ハ消滅ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其要役地カ他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滯ナク其登記所ニ變更又ハ消滅ノ事由及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滯ナク要役地タル不動產ノ登記用紙中相當區事項欄ニ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スヘシ

第六十三條ノ二　不動產登記法第四十六條ノ二ノ申請アリタル場合ニ於テ表示欄ニ登記ヲ爲スニハ債權者ノ氏名又ハ名稱、住所又ハ事務所及ヒ代位原因ヲ記載スヘシ

前項ノ規定ハ不動產登記法第二十八條ノ三及ヒ第百三條ノ二

ノ規定ニ依ル登記ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ三　債權ノ分割ニ因ル抵當權ノ變更ノ登記ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第六十三條ノ四　第四十四條ノ十七ノ規定ニ依リ申請書副本ノ提出アリタル場合ニ於テハ不動產登記法第六十條第一項ノ記載ハ其申請書副本ニ之ヲ爲スヘシ

第六十三條ノ五　第四十四條ノ十八ノ申請ニ基キ抵當證券交付ノ附記登記ヲ抹消スル場合ニ於テ其抵當證券作成ノ附記登記アルトキハ登記官吏ハ之ヲモ抹消スヘシ

第六十四條　登記用紙ヲ閉鎖スルニハ表示欄ニ閉鎖ノ事由及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印シ不動產ノ表示、表示番號及ヒ登記番號ヲ朱抹スヘシ

第六十五條　不動產登記法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ受領證ヲ交付スル場合ニ於テ登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ申請書ニ揭ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名及ヒ他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第六十六條　不動產登記法第四十七條第二項ノ受領證ハ登記濟證ヲ交付スルトキ之ヲ還納セシムヘシ

還納ヲ受ケタル受領證ハ之ヲ保存スヘシ

第六十七條　不動產登記法第十二條第二項ノ調書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　申請人ノ氏名住所

二　申請人カ登記官吏ナルコト又ハ登記官吏ノ妻若クハ登記官吏ノ四親等內ノ親族ナルコト

三　登記ヲ爲スヘキ不動產ノ表示及ヒ登記ノ目的

四　申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號

五　立會人ノ氏名、住所及ヒ年齡

六　立會人カ其登記所ニ於テ登記ヲ受ケタル不動產ノ表示及ヒ年月日又ハ登記番號

第六十八條　不動產登記法第十一條第一項ノ通知ニハ土地所在ノ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、段別若クハ坪數、申請書受附ノ年月日、登記ノ目的及ヒ申請人ノ氏名、住所ヲ記載スヘシ

前項ノ通知ハ登記ヲ完了シタル日ヨリ十日內ニ之ヲ爲スヘシ但地租納期開始前十五日內ハ其都度通知ヲ爲スヘシ

第六十九條　登記官吏カ不動產登記法第百二十九條、第百三十一條又ハ第百三十三條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ不動產ノ表示、登記原因、其日附、登記權利者ノ氏名、住所、登記ノ目的及ヒ登記濟ノ旨ヲ不動產ノ所有者ニ通知スヘシ但第百三十一條又ハ第百三十三條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ所有權以外ノ權利者ニモ其通知ヲ爲スヘシ

第六十九條ノ二　不動產登記法第百四十九條ノ二第一項ノ通知ハ同法第四十六條ノ二ノ場合ニ於テハ債權者ニ亦之ヲ爲スヘシ

第六十九條ノ三　不動產登記法第百四十九條ノ二第一項ノ通知ニハ登記ヲ完了シタル事件ノ表示及ヒ事件カ登記所ノ管轄ニ屬セサルコト若クハ登記スヘキモノニ非サルコトヲ記載スヘシ

第七十條　不動產登記法第二十八條ノ三、第六十條ノ二、第六十一條、第六十三條乃至第六十三條ノ三、第七十五條第一項、第百三條ノ二、第百二十七條ノ二、第百四十九條ノ二第一項、第百五十三條第二項及ヒ本令第六十九條、第六十九條ノ二ノ通知ハ郵便其他便宜ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第七十一條　不動產登記法第九條第一項ノ場合ニ於テハ登記簿ノ表紙ニ管轄ノ變更アリタルコト及ヒ其年月日ヲ記載シ其表紙ニ記載シタル登記所ノ名稱ヲ變更スヘシ

同法第五十九條ノ場合ニ於テハ登記簿ノ表紙ニ行政區畫若クハ字又ハ其名稱ノ變更アリタルコト及ヒ其年月日ヲ記載シ其表紙ニ記載シタル行政區畫若クハ字又ハ其名稱ヲ變更スヘシ

第七十一條ノ二　第四十六條ノ二ノ申請アリタル場合ニ於テ永代借地登記簿ノ用紙中永代借地權ヲ目的トスル他ノ權利ニ關スル登記アリテ其登記カ未タ抹消ニ係ラサルトキハ登記官吏ハ普通登記簿ニ所有權ノ登記ヲ爲シタル上他ノ權利ニ關スル登記ヲ移スヘシ

第七十一條ノ三　前條ノ規定ニ依リ他ノ權利ニ關スル登記ヲ普通登記簿ニ移ストキ又ハ永代借地ノ上ニ存スル建物ニ關スル登記ヲ普通登記簿ニ移ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ前登記番號ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ表示欄及ヒ事項欄ニ移シタル登記ノ末尾ニ前登記簿第何冊第何丁ヨリ移シタル旨及ヒ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

第七十一條ノ四　登記官吏カ其職務上擔保附社債信託法第百九條第十四號ノ規定ニ依リテ過料ニ處セラルヘキ者アルコトヲ知リタルトキハ遲滯ナク其事件ヲ管轄地方裁判所長ニ通知スヘシ

附則

第七十二條　不動產登記法第百六十三條ノ規定ニ依リ舊登記簿ヨリ登記ヲ移シタルトキハ表示欄及ヒ事項欄ニ移シタル登記ノ末尾ニ舊登記簿第何冊第何丁ヨリ移シタル旨及ヒ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ舊登記簿表題部取消欄ニ新登記簿第何冊第何丁ニ移シタル旨、新登記番號及ヒ年月日ヲ記シ登記官吏捺印スヘシ

第七十三條　不動產登記法第百六十三條ノ登記ヲ爲ササル不動產ニ付キ其滅失又ハ其不動產ニ關スル權利ノ抹消ノ登記ノ申請アリタルトキハ舊登記簿ニ其登記ヲ爲スヘシ

第七十四條　受附番號ハ明治三十二年分ニ限リ六月十六日ヨリ之ヲ更新シ十二月三十一日ニ止ムヘシ

第七十五條　舊登記簿ノ謄本ハ舊謄本用紙ヲ以テ之ヲ作成スヘシ

第七十六條　明治二十六年(三月)司法省令第三號ニ依リ既ニ印鑑ヲ提出シタル者ハ更ニ之ヲ提出スルコトヲ要セス

附　則　(大正二年五月司法省令第一五號)

第一條　本令ハ大正二年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條　從前ノ規定ニ依ル登記簿ノ謄本ハ從前ノ規定ニ依ル謄本用紙ヲ以テ之ヲ作成スヘシ

第三條　從前ノ規定ニ依ル登記簿ヨリ改正登記簿ニ建物ニ關スル登記ヲ移シ又ハ轉寫スル場合ニ於テハ敷地ノ地目及ヒ段別若クハ坪數ハ之ヲ移シ又ハ轉寫スルコトヲ要セス舊登記簿ヨリ從前ノ規定ニ依ル登記簿又ハ改正登記簿ニ建物ニ關スル登記ヲ移シ又ハ轉寫スルトキ亦同シ

第四條　前條ノ規定ハ舊建物登記簿及ヒ從前ノ規定ニ依ル建物登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ作成スル場合ニ之ヲ準用ス

第五條　不動產登記法施行前ニ登記シタル不動產ニ付キ本令施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ於テ改正登記簿ニ登記ヲ爲ストキハ第七十二條ノ規定ヲ準用ス

第六條　本令施行前ニ調製シタル土地登記見出帳及ヒ土地分合登記見出帳ハ當分ノ內其儘之ヲ使用スルコトヲ得

第七條　土地臺帳謄本及ヒ土地異動通知書綴込帳ハ司法大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ廢毀スルコトヲ得

區裁判所出張所カ前項ノ許可ヲ請フトキハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ

附　則　(昭和十二年十一月司法省令第三三號)

本令ハ農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス　(昭和十二年十二月一日ヨリ施行)

附　則　(昭和十三年七月司法省令第二〇號)

本令ハ農地調整法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス　(昭和十三年八月一日ヨリ施行)

附錄第一號

土地(建物)登記簿

區裁判所

台本

紙數表紙ヲ除キ　枚

地方裁判所長

登記番號	第　號
表題部（不動產表示）	
表示番號	表示欄
表示番號	表示欄
表示番號	表示欄

丁

甲					
順位番號	事項欄	順位番號	事項欄	順位番號	事項欄

區（所有權）

丁

台本

乙

順位番號	事項欄	順位番號	事項欄	順位番號	事項欄

丁

區　（所有權以外ノ權利）

附錄第二號

土地（建物）共同人名簿

區裁判所

紙數表紙ヲ除キ　枚

地方裁判所長

番號	申請人ノ氏名、住所	持分	備考

丁

附錄第三號

土地登記見出帳

區裁判所

土地ノ番號　登記簿

符號	本番	符號	册數	丁數	登記番號	繼續用紙ノ册數	舊登記簿册數	舊登記簿登記番號	備考

丁

土地ノ番號　登記簿　舊登記簿

符號	本番	符號	册數	丁數	登記番號	繼續用紙ノ册數	登記番號	備考

ノ部

丁

附錄第四號

土地分合登記見出帳

區裁判所

土地ノ番號　登記簿

符號	本番	符號	册數	丁數	登記番號	繼續用紙ノ册數	備考

ノ部

台本

附錄第五號

建物登記見出帳

區裁判所

台本

部ノ

敷地ノ番號		建物ノ番號	所有者ノ住所氏名	登記簿			舊登記簿	
符號	本番	符號		丁數	登記番號	繼續用紙ノ冊數	冊數	登記番號	備考

丁

附錄第六號

不動產登記受附帳

區裁判所

受附ノ年月日	受附番號	登記ノ目的	申請人ノ氏名	備考

丁

部ノ

敷地ノ番號		建物ノ番號	所有者ノ住所氏名	登記簿			舊登記簿	
符號	本番	符號		丁數	登記番號	繼續用紙ノ冊數	冊數	登記番號	備考

台本

附錄第七號

不動產評價事件簿

區裁判所

受附ノ年月日	受附番號	登記ノ目的	申請人ノ氏名	備考

台本

| 評價請求者ノ氏名、住所及ヒ請求ノ年月日 | | |

附錄第十一號

五
信託條項
備考

附錄第十二號

備考
變更

變更
變更

●裁判所構成法（明治二十三年二月十日法律第六號）

【沿革】明治三十八年三月法律第六七號、同三十九年五月同第五〇號、同四十一年三月同第一〇號、同第三〇號、同四十四年四月同第七一號、大正二年四月同第六號、同三年四月同第三九號、同十年五月同第一〇一號、同十一年四月同第五三號、同十四年三月同第五號、昭和九年三月同第二號、同十年四月同第二九號、同十二年九月第八二號改正

廢裁判所構成法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

裁判所構成法目次

第一編　裁判所及檢事局
第一章　總則
第二章　區裁判所
第三章　地方裁判所
第四章　控訴院
第五章　大審院
第二編　裁判所及檢事局ノ官吏
第一章　判事又ハ檢事ニ任セラルルニ必要ナル準備及資格
第二章　判事
第三章　檢事
第四章　裁判所書記
第五章　執達吏
第六章　廷丁
第三編　司法事務ノ取扱
第一章　開廷
第二章　裁判所ノ用語
第三章　裁判ノ評議及言渡
第四章　裁判所及檢事局ノ事務章程
第五章　司法年度及休暇
第六章　法律上ノ共助
第四編　司法行政ノ職務及監督權

第一編　裁判所及檢事局

第一章　總則

第一條　左ノ裁判所ヲ通常裁判所トス

第一　區裁判所

第二　地方裁判所

第三　控訴院

第四　大審院

第二條　通常裁判所ニ於テハ民事刑事ヲ裁判スルモノトス但シ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄ニ屬セシメタルモノハ此ノ限ニ在ラス

地方裁判所ハ必要ニ應シ之ヲ民事ノミヲ管轄スルモノ（民事地方裁判所）又ハ刑事ノミヲ管轄スルモノ（刑事地方裁判所）ト爲スコトヲ得

第三條　地方裁判所控訴院及大審院ヲ合議裁判所トシ數人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ總テノ事件ヲ審問裁判ス但シ訴訟法又ハ特別法ニ別段規定シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條　裁判所ノ設立廢止及管轄區域竝ニ其ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　各裁判所ニ相應ナル員數ノ判事ヲ置ク

第六條　民事地方裁判所ヲ除ク外各裁判所ニ檢事局ヲ附置ス檢事ハ刑事ニ付公訴ヲ起シ其ノ取扱上必要ナル手續ヲ爲シ法律ノ正當ナル適用ヲ請求シ及判決ノ適當ニ執行セラルルヤヲ監視シ又民事ニ於テモ必要ナリト認ムルトキハ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得又裁判所ニ屬シ若ハ之ニ關ル司法及行政事件ニ付公益ノ代表者トシテ法律上其ノ職權ニ屬スル監督事務ヲ行フ

前項ニ定メタル檢事ノ權限ハ民事地方裁判所ニ關シテハ其ノ管轄區域ヲ同シクスル刑事地方裁判所ノ檢事局ノ檢事之ヲ行フ

檢事ハ裁判所ニ對シ獨立シテ其ノ事務ヲ行フ

檢事局ノ管轄區域ハ其ノ附置セラレタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ

若一人ノ檢事若ハ數人ノ檢事悉ク差支アリテ或ル事件ヲ取扱フコトヲ得サルトキハ裁判所長又ハ區裁判所ニ於テ判事若ハ監督判事ハ其ノ事件猶豫スヘカラサルニ於テハ判事ニ檢事ノ代理ヲ命シ其ノ事件ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第七條　檢事局ニ相應ナル員數ノ檢事ヲ置ク

第八條　各裁判所及各檢事局ニ書記課ヲ設ク書記課ハ往復會計記錄其ノ他此ノ法律又ハ他ノ法律ニ特定シタル事務ヲ取扱フ外國語ノ通譯ヲ要スル裁判所及檢事局ニ通譯官ヲ置クコトヲ得

第九條　區裁判所ニ執達吏ヲ置ク執達吏ハ裁判所ヨリ發スル文

書ヲ送達シ及裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前項ノ外執達吏ハ此ノ法律又ハ他ノ法律ニ定メタル特別ノ職務ヲ行フ

第十條　法律ヲ以テ特定シタルモノヲ除ク外左ノ場合ニ於テ適當ノ申請アルトキハ關係アル各裁判所ヲ併セテ之ヲ管轄スル直近上級ノ裁判所ハ何レノ裁別所ニ於テ本件ヲ裁判スルノ權アルヤヲ裁別ス

第一　權限アル裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ裁判權ヲ行フコトヲ得ス且此ノ法律第十三條ニ依リ之ニ代ルヘキコトヲ定メラレタル裁判所モ亦之ヲ行フコトヲ得サルトキ

第二　裁判所管轄區域ノ境界明確ナラサルカ爲其ノ權限ニ付疑ヲ生シタルトキ

第三　法律ニ從ヒ又ハ二以上ノ確定判決ニ因リ二以上ノ裁判所裁判權ヲ互有スルトキ

第四　二以上ノ裁判所權限ヲ有セストノ確定判決ヲ爲シ又ハ權限ヲ有セストノ確定判決ヲ受ケタルモ其ノ裁判所ノ一ニ於テ裁判權ヲ行フヘキコト

第二章　區裁判所

第十一條　區裁判所ノ裁判權ハ單獨判事之ヲ行フ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ其ノ裁判事務ヲ各判事ニ分配ス

此ノ事務分配ハ每年地方裁判所長前以テ之ヲ定ム

區裁判所判事ノ取扱ヒタル事ハ裁判事務分配上其ノ事他ノ判事ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其ノ效力ヲ失フコトナシ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ハ其ノ一人ヲ監督判事トシ之ニ其ノ行政事務ヲ委任ス

第十二條　事務分配一タヒ定マリタルトキハ司法年度中之ヲ變更セス但シ一人ノ判事ノ分擔多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支ヲ生シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條　區裁判所ノ判事差支アルトキハ每年地方裁判所長ノ前以テ定メタル順序ニ從ヒ互ニ相代理ス但シ監督判事ノ職務ハ其ノ裁判所ノ判事官等ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス

一ノ區裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ事務ヲ取扱フコトヲ得サルトキ之ニ代ルヘキ他ノ區裁判所ハ前項ニ同ク每年前以テ之ヲ定ム

第十三條ノ二　區裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ地方裁判所長ハ地方裁判所判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第十三條ノ三　第十一條第三項第十三條及前條ニ定メタル地方

裁判所長ノ權限ハ民事地方裁判及刑事地方裁判所アル場合ニ於テハ控訴院長又ハ其ノ指定シタル民事地方裁判所長若ハ刑事地方裁判所長之ヲ行フ

第十四條　區裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス但シ反訴ニ關リテハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ依ル

第一　千圓ヲ超過セサル金額又ハ價額千圓ヲ超過セサル物ニ關スル請求

第二　價額ニ拘ラス左ノ訴訟

（イ）　住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃貸人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃貸人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

（ロ）　不動產ノ經界ノミニ關ル訴訟

（ハ）　占有ノミニ關ル訴訟

（ニ）　雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起リタル訴訟

（ホ）　左ニ揭ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飮食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

（一）　賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送料

（二）　旅店若ハ飮食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預ケタル手荷物金錢又ハ有價物

第十四條ノ二　區裁判所ハ破產事件ニ付裁判權ヲ有ス

第十五條　區裁判所ハ此ノ法律又ハ他ノ法律ニ特別ノ規定アルモノヲ除ク外非訟事件ニ關ル事務ヲ取扱フノ權ヲ有ス

非訟事件中登記事務ハ裁判所書記ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十六條　區裁判所ハ刑事ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス但シ豫審ヲ經サルモノニ限ル

第一　拘留又ハ科料ニ該ル罪

第二　短期一年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ヲ除ク外有期ノ懲役若ハ禁錮又ハ罰金ニ該ル罪

第十六條ノ二　司法大臣ハ地方裁判所ノ管轄區域內ノ一ノ區裁判所ノ管轄ニ屬スル刑事ノ事務ノ全部又ハ一部分ヲ其ノ地方裁判所ノ管轄區域內ノ他ノ區裁判所ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得

第十七條　前數條ニ揭ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ權限ハ此ノ章ニ揭ケタル事件ニ關リ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第十七條ノ二　司法大臣ハ區裁判所ニ屬スル事務ノ一部分ヲ取扱フ爲區裁判所出張所ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第十八條　各區裁判所ノ檢事局ニ檢事ヲ置ク

區裁判所檢事局ノ檢事ノ事務ハ其ノ地ノ警察官憲兵將校下士又ハ林務官之ヲ取扱フコトヲ得

司法大臣ハ適當ナル場合ニ於テハ區裁判所判事試補又ハ郡市町村ノ長ヲシテ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得

第三章　地方裁判所

第十九條　地方裁判所ヲ第一審ノ合議裁判所トス

民事地方裁判所及刑事地方裁判所ヲ除ク外各地方裁判所ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

民事地方裁判所及刑事地方裁判所ニ一若ハ二以上ノ部ヲ設ク

第二十條　各地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ裁判所ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其分配ヲ定ム

第二十一條　司法大臣ハ各地方裁判所ノ判事一人若ハ二人以上ニ其ノ裁判所ノ裁判權ニ屬スル刑事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

第二十二條　各地方裁判所ノ事務ハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ各部及各豫審判事ニ之ヲ分配ス

各地方裁判所ノ各部長及部員ノ配置及所長部長部員差支アルトキノ代理ヲモ亦每年前以テ之ヲ定ム

前二項ニ揭ケタル諸件ハ裁判所長部長及部ノ上席判事一人ノ會議ニ於テ裁判所長會長トナリ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

地方裁判所長ハ次年自ラ部長トナルヘキ部ヲ指定スヘシ

第二十三條　或ル部ニ於テ著手シタル事務ニシテ司法年度ノ終ニ臨ミ未タ終結ニ至ラサルモノハ裁判所長便利ト認ムルトキ同部員ヲシテ引續キ之ヲ結了セシムルコトヲ得

豫審判事ノ取扱フ事務ニシテ未タ終結ニ至ラサルモノモ亦前項ニ同シ

第二十四條　第二十二條ニ從ヒ事務ノ分配及判事ノ配置一タヒ定マリタルトキハ一部ノ事務多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支アルニ非サレハ司法年度中之ヲ變更セス

裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ムルトキハ新ニ一部又ハ數部ヲ設クルコトヲ得

第二十五條　地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區域內ノ區裁判所判事又ハ豫備判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十五條ノ二　地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ

場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ルノ外控訴院長ニ於テ其ノ管轄區域内ノ他ノ地方裁判所ノ判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十五條ノ三　民事地方裁判所及刑事地方裁判所ノ場合ニ於テ裁判事務上必要アリト認ムルトキハ控訴院長ハ民事地方裁判所又ハ刑事地方裁判所ノ判事ニ其ノ管轄區域ヲ同シクスル刑事地方裁判所又ハ民事地方裁判所ノ判事ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十六條　地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一　第一審トシテ

區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スルモノヲ除キ其ノ他ノ請求

第二　第二審トシテ

（イ）區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

（ロ）區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條　地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付キ裁判權ヲ有ス

第一　第一審トシテ

區裁判所ノ權限竝ニ大審院ノ特別權限ニ屬セサル刑事訴訟

第二　第二審トシテ

（イ）區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

（ロ）大審院ノ權限ニ屬スルモノヲ除ク外區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十八條　（削除）

第二十九條　地方裁判所ハ非訟事件ニ關ル裁判所ノ決定及命令ニ對シ法律ニ定メタル抗告ニ付裁判權ヲ有ス

第三十條　地方裁判所ノ權限竝ニ其ノ裁判所ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第三十一條　司法大臣ハ地方裁判所ト其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト遠隔ナルカ若ハ交通不便ナルカ爲至當ト認ムルトキハ地方裁判所ニ屬スル民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲一若ハ二以上ノ支部ノ設置ヲ命スルコトヲ得且支部ヲ開クヘキ區裁判所ヲ定ム

支部ニハ之ヲ設置シタル區裁判所若ハ近隣ノ區裁判所ノ判事ヲ用ヰルコトヲ得此ノ場合ニ於テ判事ヲ選用スルノ權ハ司法大臣ニ屬ス

司法大臣ハ支部ニ勤ムヘキ豫審判事及檢判ヲ命ス

司法大臣ハ支部ノ本部タル地方裁判所ノ管轄區域内ノ區裁判所判事ニ豫審判事ヲ命スルコトヲ得

代理ニ關ル第二十五條及第二十六條ノ二ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條　地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人ノ判事中一人ヲ裁判長トス且豫備判事ハ如何ナル事情アルモ二人以上其ノ部ニ列席スルコトヲ得ス其ノ他ノ事件ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第三十三條　各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事務取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其ノ他ノ檢事ハ事務取扱ニ付何等ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケスシテ檢事正ヲ代理スルノ權ヲ有ス

第四章　控訴院

第三十四條　控訴院ヲ第二審ノ合議裁判所トス

各控訴院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第三十五條　各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條　事務ノ分配及結了竝ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一　前項ニ揭ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘタルモノトス

第二　控訴院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得但シ豫備判事ヲ用ヰルコトヲ得ス

第三十七條　控訴院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一　地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴

第二　大審院ノ權限ニ屬スルモノヲ除ク外地方裁判所ノ第一審トシテ爲シタル決定及命令ニ對スル抗告

第三十八條　皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第三十九條　控訴院ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第四十條　控訴院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判

ス其ノ三人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第四十一條　第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ三人ノ判事ヲ以テ組タテタル部ニ於テ審問裁判シ第二審ハ特ニ五人ノ裁判ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ三人又ハ五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス

第四十二條　各控訴院ノ檢事局ニ檢事長ヲ置ク

檢事長竝ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第五章　大審院

第四十三條　大審院ヲ最高裁判所トス

大審院ニ一若クハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第四十四條　大審院ニ大審院長ヲ置ク

大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第四十五條　大審院ノ事務ノ分配竝ニ代理ノ順序ハ每年部長ト協議シ大審院長前以テ之ヲ定ム

大審院長ハ自ラ上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理ヲナサシムルコトヲ得

第四十六條　大審院長ハ何時ニテモ部長若クハ部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他ノ部ニ轉セシムルコトヲ得

第四十七條　大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ事務ニ付テハ第二十三條ヲ適用ス

司法年度中事務分配ノ變更ニ付テハ第二十四條ヲ適用ス

第四十八條　大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ羈束ス

第四十九條　大審院ノ或ル部ニ於テ上告ヲ審問シタル後法律ノ同一ノ點ニ付曾テ一若ハ二以上ノ部ニ於テ爲シタル判決ト相反スル意見アルトキハ其ノ部ハ之ヲ大審院長ニ報告シ大審院長ハ其ノ報告ニ因リ事件ノ性質ニ從ヒ民事ノ總部若クハ刑事ノ總部又ハ民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルコトヲ命ス

第五十條　大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一　終審トシテ

（イ）　上告

（ロ）　地方裁判所ノ第二審トシテ爲シタル決定及命令竝ニ控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

（ハ）　地方裁判所又ハ區裁判所ノ爲シタル上告棄却ノ決定ニ對スル抗告

第一　第一審ニシテ終審トシテ

刑法第七十三條、第七十五條及第七十七條乃至第七十九條ノ罪竝ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處スヘキモノノ豫審及裁判

第五十一條　前條第二ニ揭ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナリト認ムルトキハ事件ノ審問裁判ヲ爲ス爲控訴院若ハ地方裁判所ニ於テ法廷ヲ開クコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部員ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半數ニ滿ツルコトヲ得ス

第五十二條　大審院ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第五十三條　大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第五十四條　第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部若ハ刑事ノ總部聯合スルトキハ之ヲ大審院ノ總部聯合スルトキハ判事中官等最モ高キ者ヲ部長トシ爲ス大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

第五十五條　大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付大審院ノ判事ニ豫審ヲ命ス但シ便宜ニ依リ各裁判所判事ヲシテ豫審ヲ爲サシムルコトヲ得

第五十六條　大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク

檢事總長竝ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第二編　裁判所及檢事局ノ官吏

第一章　判事又ハ檢事ニ任セラレルニ必要ナル準備及資格

第五十七條　判事又ハ檢事ニ任セラルルニハ第六十五條ニ定メタル者ヲ除ク外試補トシテ一年六月以上裁判所及檢事局ニ於テ實務ノ修習ヲ爲シ且考試ヲ經ルコトヲ要ス

實務ノ修習及考試ニ關スル細則ハ司法大臣之ヲ定ム

第五十八條　試補ハ成規ノ試驗ニ合格シタル者ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス

前項ノ試驗ニ關スル規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條　（削除）

第六十條　一年以上修習ヲ爲シタル試補ハ其ノ修習ヲ現ニ監督スル判事ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得

豫審判事及地方裁判所ノ受命判事モ亦其ノ附屬ノ試補ヲシテ自己ニ代リ或ル實務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第六十一條　試補ハ如何ナル場合ニ於テモ左ノ事務ヲ取扱フノ權ヲ有セス

第一　訴訟事件ト非訟事件トニ拘ラス裁判ヲ爲ス事

第二　證憑ヲ調フル事但シ前條第二項ノ場合ヲ除ク

第三　登記ヲ爲ス事

第六十二條　司法大臣試補ノ行狀其ノ地位ニ適セス又ハ修習ノ成績考試ニ合格スヘキ見込ナシト認ムルトキハ之ヲ罷免スルコトヲ得

第六十三條　新任ノ判事又ハ檢事ハ闕位アルトキ之ヲ區裁判所若ハ地方裁判所ノ判事又ハ區裁判所若ハ地方裁判所ノ檢事局ノ檢事ニ補ス

司法大臣ハ闕位アルマテ新任ノ判事又ハ檢事ニ豫備判事又ハ豫備檢事トシテ勤務スルコトヲ命シ之ヲ司法省又ハ區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ裁判所ノ檢事局ニ用ウ

第六十四條　區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ檢事局ニ用キラレタル豫備判事又ハ豫備檢事又ハ檢事差支アリテ職務ニ從事スルコトヲ得ス且通常代理ノ規程ニ依リ難キコトアルトキハ第三十二條ノ制限ニ從ヒ司法大臣ハ之ニ其ノ判事又ハ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得

司法大臣ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ判事又ハ其ノ檢事局ノ檢事ニ一時闕位アル間ハ此ノ法律ノ範圍內ニ於テ豫備判事又ハ豫備檢事ヲ以テ之ヲ充タスコトヲ得

第六十五條　三年以上帝國大學法科教授若ハ辯護士タル者ハ此ノ章ニ揭ケタル試驗及考試ヲ經スシテ判事又ハ檢事ニ任セラレルコトヲ得

司法官試補タル資格ヲ有シ朝鮮總督府判事又ハ朝鮮總督府檢事タル者亦同シ

第六十六條　左ニ揭ケタル者ハ判事又ハ檢事ニ任セラレルコトヲ得ス

第一　重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第二　定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三　身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第二章　判事

第六十七條　判事ハ終身官トシテ親任勅任又ハ奏任トス

第六十八條　大審院長ハ親任判事ヲ以テ之ヲ親補ス

控訴院長及大審院ノ部長ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任判事ノ

中ヨリ之ヲ補シ其ノ他ノ判事ノ職ハ勅任判事又ハ奏任判事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ補ス

第六十九條　五年以上判事タル者又ハ五年以上檢事帝國大學法科教授若ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ控訴院判事ニ補セラルルコトヲ得ス

第七十條　十年以上判事タル者又ハ十年以上檢事帝國大學法科教授若ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ大審院判事ニ補セラルルコトヲ得ス

第七十一條　第六十九條及第七十條ニ揭ケタル年限ヲ算フルニハ補職ノ時マテ各々其ノ條ニ列記シタル職務ノ一ノミニ引續キ從事シタルコトヲ必要トセス

第七十一條ノ二　前三條ノ規定ノ適用ニ付テハ判事又ハ檢事タル資格ヲ有スル司法省各局長司法書記官朝鮮總督府判事期鮮總督府檢事臺灣總督府法院判官臺灣總督府法院檢察官關東法院判官又ハ關東法院檢察官ノ在職ハ之ヲ判事ノ在職ト看做ス

第七十二條　判事ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

第一　公然政事ニ關係スル事

第二　政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ府縣市町村ノ議會ノ議員トナル事

第三　俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就ク事

第四　商業ヲ營ミ又ハ其ノ他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ム事

第七十三條　第七十四條乃至第七十五條ノ場合ヲ除ク外判事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ轉官轉所停職免職又ハ減俸セラルルコトナシ但シ豫備判事タルトキ及補闕ノ必要ナル場合ニ於テ轉所ヲ命セラルルハ此限ニ在ラス

前項ハ懲戒取調又ハ刑事訴追ノ始若ハ其ノ間ニ於テ法律ノ許ス停職ニ關係アルコトナシ

第七十四條　判事身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキハ司法大臣ハ控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニ依リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第七十四條ノ二　大審院長年齡六十五年其ノ他ノ判事ノ職ニ在ル者年齡六十三年ニ達シタル場合ニ其ノ時期カ十二月一日ヨリ五月三十一日マテノ間ナルトキハ五月三十一日六月一日ヨリ十一月三十日マテノ間ナルトキハ十一月三十日ニ於テ各〻退職トス但シ控訴院又ハ大審院ノ總會ニ於テ三年以內ノ期間ヲ定メ仍在職セシムヘキモノト決議シタルトキハ其ノ期間滿了ノ時ニ於テ退職トス

第七十四條ノ三　司法大臣ハ裁判事務上必要アルトキハ控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニヨリ判事ニ轉所ヲ命スルコトヲ得

第七十五條　法律ヲ以テ裁判所ノ組織ヲ變更シ又ハ之ヲ廢シタ

ル場合ニ於テ其ノ判事ヲ補スヘキ闕位ナキトキハ司法大臣ハ之ニ俸給ノ半額ヲ給シ闕位ヲ待タシムルノ權ヲ有ス

第七十六條　判事ノ官等俸給及進級ニ關スル規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第七十七條　（削除）

第七十八條　判事ノ俸給ハ判事ニ對シ懲戒取調又ハ刑事訴追ヲ始メタルカ故ニ停職シタルニ拘ラス引續キ之ヲ給ス

第三章　檢事

第七十九條　檢事ハ親任勅任又ハ奏任トス

第七十六條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

檢事總長ハ親任檢事ヲ以テ之ヲ親補ス

檢事長ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任檢事ノ中ヨリ之ヲ補シ其ノ他ノ檢事ノ職ハ勅任檢事又ハ奏任檢事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ補ス

第八十條　檢事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハト其ノ意ニ反シテ之ヲ免職スルコトナシ

第八十條ノ二　檢事總長年齡六十五年其ノ他ノ檢事ノ職ニ在ル者年齡六十三年ニ達シタル場合ニ其ノ時期カ十二月一日ヨリ五月三十一日マテノ間ナルトキハ五月三十一日六月一日ヨリ十一月三十日マテノ間ナルトキハ十一月三十日ニ於テ各ミ退職トス但シ司法大臣ハ三年以內ノ期間ヲ定メ仍在職セシムル

コトヲ得

第八十一條　檢事ハ如何ナル方法ヲ以テスルモ判事ノ裁判事務ニ干渉シ又ハ裁判事務ヲ取扱フコトヲ得ス

第八十二條　檢事ハ其ノ上官ノ命ニ從フ

第八十三條　檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ各管轄區域內ノ裁判所ノ檢事ノ職務ノ範圍內ニ在ル事務ヲ自ラ取扱フノ權ヲ有ス

檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ管轄區域內ニ於テ或ル檢事ノ取扱フヘキ事務ヲ他ノ檢事ニ移スノ權ヲ有ス

第八十四條　司法警察官ハ檢事ノ職務上其ノ檢事局管轄區域內ニ於テ發シタル命令及其ノ檢事ノ上官ノ發シタル命令ニ從フ

司法省又ハ檢事局及內務省又ハ地方官廳ハ協議シテ警察官中各裁判所ノ管轄區域內ニ於テ司法警察官トシテ勤務シ前項ノ命令ヲ受ケ及之ヲ執行スル者ヲ定ム

第四章　裁判所書記

第八十五條　裁判所ニ第八條ニ從ヒ相應ナル員數ノ書記ヲ置ク

區裁判所ノ各判事及合議裁判所ノ各部ノ爲少クトモ一人ノ書記ヲ置ク

第八十六條　大審院大審院檢事局控訴院及控訴院檢事局ノ書記課ニ書記長ヲ置ク地方裁判所及地方裁判所檢事局ノ書記課ニ監督書記ヲ置ク

區裁判所及區裁判所檢事局ノ書記課ニ二人以上ノ書記ヲ置キタルトキハ其ノ一人ヲ監督書記トス

書記長及監督書記ハ各々其ノ上官ノ命令ニ從フ書記課ノ事務ヲ指揮監督ス

第八十七條　書記其ノ職務ノ範圍內ニ於テ取扱ヒタル事ハ既ニ定マリタル事務分配上其ノ事他ノ書記ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其ノ效力ヲ失フコトナシ

第八十八條　書記ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ大審院長控訴院長檢事總長檢事長ニ各々其ノ裁判所又ハ檢事局ノ書記ヲ地方裁判所長檢事正ニ各々其ノ裁判所及其ノ管轄區域內ノ區裁判所又ハ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域內ノ檢事局ノ書記ヲ任シ及補スルノ權ヲ委任スルコトヲ得

書記長及通譯官ハ奏任トス

書記長及通譯官ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第八十九條　書記ニ任セラルルニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ試驗ヲ經ルコトヲ要ス

志願者前項ノ試驗ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格竝ニ此ノ試驗及試驗ヲ經タル後爲スヘキ修習ニ關ル細則ハ裁判所書記登用試驗規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十條　書記ニ任セラレタル者闕位ナキ間ハ豫備書記ニ補ス

豫備書記ハ書記トシテ臨時勤務ヲ命セラルルコトヲ得

第九十一條　書記ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

裁判所ノ開廷ニ於テハ裁判長ノ命令ニ從ヒ又判事一人ナルトキハ其判事ノ命令ニ從フ

書記ハ檢事局ニ勤務スルトキ又ハ特別ノ事務ニ付判事若ハ檢事ニ附屬シタルトキモ亦其ノ檢事局又ハ判事若ハ檢事ノ命令ニ從フ

前二項ノ命令ニシテ口述ノ書取ニ關ルカ又ハ書類記錄ノ調製若ハ變更ニ關ル場合ニ於テ其ノ調製若ハ變更ヲ正當ナラスト認ムルトキ書記ハ自己ノ意見ヲ記シテ之ニ添フルコトヲ得

前四項ニ揭ケタルモノヲ除ク外書記ノ職務及其ノ事務取扱方法ハ書記ニ關ル規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十二條　合議裁判所長又ハ區裁判所ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所ニ於テ修習中ノ試補ニ書記ノ事務ヲ臨時取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スル旨ヲ記ス

第九十三條　豫備書記ハ事務ノ取扱ニ於テハ書記ニ同シ但シ書記規則中ニ制限ヲ設ケタルモノハ此限ニ在ラス

第五章　執達吏

第九十四條　各裁判所ニ第九條ニ從ヒ相應ナル員數ノ執達吏ヲ

置ク

第九十五條　執達吏ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ地方裁判所長ニ其ノ管轄區域內ノ裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上官ノ命令ニ從フ

民事地方裁判所及刑事地方裁判所アル場合ニ於テハ前項ノ委任ハ民事地方裁判所長ニ對シ之ヲ爲ス

執達吏ニ任セラルルニ必要ナル資格竝ニ試驗ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第九十六條　執達吏ハ手數料ヲ受ク其ノ手數料一定ノ額ニ達セサルトキ補助金ヲ受ク

第九十七條　執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域內ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條　裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之ヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ刑事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲ササル場合ニ限リ裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前二項ニ揭ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條　執達吏ハ其ノ職務ヲ適實ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス

第六章　廷丁

第百一條　廷丁ハ大審院控訴院及地方裁判所ニ於テハ裁判所長區裁判所ニ於テハ其ノ一人ノ判事又ハ監督判事之ヲ雇ヒ及其ノ雇ヲ解ク

第百二條　廷丁ハ開廷ニ出頭セシメ及司法大臣ノ發シタル一般ノ規則中ニ定メタル事務ヲ取扱ハシム

區裁判所ハ執達吏ヲ用キルコト能ハサルトキハ其ノ裁判所所在地ニ於テ書類ヲ送達スル爲廷丁ヲ用キルコトヲ得

第三編　司法事務ノ取扱

第一章　開廷

第百三條　開廷ハ裁判所又ハ支部ニ於テ之ヲ爲ス

司法大臣ニ於テ事情ニ因リ必要ナリト認ムルトキハ區裁判所ヲシテ其ノ管轄區域內ノ一定ノ場所ニ於テ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第百四條　訴訟審問ノ上席及指揮ハ合議裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル裁判長ニ屬シ區裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル判事ニ屬ス

裁判長ニ屬スル權ハ裁判上一人ニテ執務スル判事ニモ亦屬ス

第百五條　裁判所ニ於テ對審ノ公開ヲ停ムルノ決議ヲナシタルトキハ其ノ決議ハ其ノ理由ト共ニ公衆ヲ退カシムル前之ヲ言渡ス此ノ場合ニ於テ裁判所ノ判決ヲ言渡ストキハ再ヒ公衆ヲ入廷セシムヘシ

第百六條　裁判長ハ公開ヲ停メタルトキモ入廷ノ特許ヲ與フルコトヲ至當ト認ムル者ヲ入廷セシムルノ權ヲ有ス

第百七條　裁判長ハ婦女兒童及相當ナル衣服ヲ著セサル者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得其ノ理由ハ之ヲ訴訟ノ記錄ニ記入ス

第百八條　開廷中秩序ノ維持ハ裁判長ニ屬ス

第百九條　裁判長ハ審問ヲ妨クル者又ハ不當ノ行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルノ權ヲ有ス

前項ニ揭ケタル違犯者ノ行狀ニ因リ之ヲ勾引シ開廷ノトキマテ之ヲ勾留スルノ必要アリト認ムルトキ裁判長ハ之ヲ命令スルノ權ヲ有ス閉廷ノトキ裁判所ハ之ヲ釋放スルコトヲ命シ又ハ五圓以下ノ罰金若ハ五日以內ノ拘留ニ處スルコトヲ得

此ノ處罰ニ對シテハ上告ヲ許シ控訴ヲ許サス且其ノ所爲ノ輕罪若ハ重罪ニ該ルヘキモノナルトキハ之ニ對シテ刑事訴追ヲ爲スコトヲ得

第百十條　前條ノ規程ハ左ノ變更ヲ以テ當事者證人又鑑定人ニモ亦之ヲ適用ス

第一　裁判所ハ閉廷ヲ待タスシテ本條ノ違反者ヲ卽時ニ罰スルコトヲ得

第二　違犯者原告ナルトキハ裁判所ハ處罰ノ內仍本人宥恕ヲ請フカ又ハ恭順ヲ表ハシテ不敬ノ罪ヲ謝スルマテ其ノ審問ヲ中止スルコトヲ得

第百十一條　裁判長ハ不當ノ言語ヲ用キル辯護士ニ對シ同事件ニ付引續キ陳述スルノ權ヲ行フコトヲ禁スルコトヲ得其ノ禁止ハ此ノ行狀ニ付懲戒上ノ訴追ヲ爲スコトヲ妨ケス

第百十二條　裁判所ノ開廷中秩序ヲ維持スル爲第百九條第百十條及第百十一條ヲ以テ與ヘタル權ハ豫審判事又ハ受命判事又ハ法律ニ從ヒ其ノ職務ヲ行フ試補モ亦之ヲ行フコトヲ得

此ノ場合ニ於テノ異議ハ二十四時間以內ニ其判ノ事又ハ試補ニ之ヲ申出ルコトヲ得

豫審判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ノ屬スル裁判所ノ刑事部若ハ刑事支部ニ於テ前項ノ異議ヲ裁判ス受命判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ニ命シタル裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第百十三條　第百九條第百十條第百十一條及第百十二條ヲ以テ與ヘタル權ヲ行ヒタルトキハ訴訟ノ記錄ニ之ヲ記入シ及其ノ

理由ヲ記ス

前項ノ場合ニ於テ其ノ所爲ノ重罪若ハ輕罪ニ該ルヘキモノナルカ又ハ懲戒上罰スヘキモノナルトキハ詳細ニ之ヲ記入シ裁判長ハ其ノ事件ヲ更ニ處分スルノ權アル官廳ニ報告ヲ爲ス

第百十四條　判事檢事及裁判所書記ハ公開シタル法廷ニ於テハ一定ノ制服ヲ著ス

前項ノ開廷ニ於テ審問ニ參與スル辯護士モ亦一定ノ職服ヲ著スルコトヲ要ス

第二章　裁判所ノ用語

第百十五條　裁判所ニ於テハ日本語ヲ用ウ

當事者證人又ハ鑑定人ノ中日本語ニ通セサル者アルトキハ訴訟法又ハ特別法ニ通事ヲ用ヰルコトヲ要スル場合ニ於テ之ヲ用ウ

第百十六條　通事ノ任命及使用竝ニ訴訟手續上其ノ行フヘキ職務ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第百十七條　通事ノ得難キ場合ニ於テ書記其ノ言語ニ通スルトキハ裁判長ノ承諾ヲ得テ通事ニ用ヰラレルコトヲ得

第百十八條　外國人ノ當事者タル訴訟ニ關係ヲ有スル者及其ノ訴訟ノ審問ニ參與スル官吏ノ或ル外國語ニ通スル場合ニ於テ裁判長便利ト認ムルトキハ其ノ外國語ヲ以テ口頭審問ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ審問ノ公正記錄ハ日本語ヲ以テ之ヲ作ル

第三章　裁判ノ評議及言渡

第百十九條　合議裁判所ノ裁判ハ此ノ法律ニ從ヒ定數ノ判事之ヲ評議シ及之ヲ言渡ス

第百二十條　四日以上引續クヘキ見込アル刑事ノ審問ニ於テ裁判所長ハ補充判事一人ヲ命シ之ニ立會ハシムルコトヲ得此ノ補充判事ハ其ノ審問中或ル判事ノ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ參與スルコトヲ得サル場合ニ於テ之ニ代リ審問及裁判ヲ完結スルノ權ヲ有ス

第百二十一條　判事ノ評議ハ之ヲ公行セス但シ豫備判事及試補ノ傍聽ヲ許スコトヲ得

判事ノ評議ハ其ノ裁判長之ヲ開キ且之ヲ整理ス其ノ評議ノ順末竝ニ各判事ノ意見及多少ノ數ニ付テハ嚴ニ祕密ヲ守ルコトヲ要ス

第百二十二條　評議ノ際各判事意見ヲ述フルノ順序ハ官等ノ最モ低キ者ヲ始トシ裁判長ヲ終トス官等同キトキハ年少ノ者ヲ始トシ受命ノ事件ニ付テハ受命判事ヲ始トス

第百二十三條　裁判ハ過半數ノ意見ニ依ル

金額ニ付判事ノ意見三說以上ニ分レ其ノ說各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ニ合算ス

刑事ニ付其ノ意見三說以上ニ分レ各々過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第百二十四條　判事ハ裁判スヘキ問題ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

第四章　裁判所及檢事局ノ事務章程

第百二十五條　裁判所及檢事局ノ標準ト爲スヘキ規則ハ司法大臣之ヲ定ム

控訴院長及檢事長ハ前項ノ規則ニ依リ各自管轄區域內ノ裁判所及檢事局ニ對シテ事務ノ一般ノ取扱ニ關リ成ルヘク統一ヲ旨トシ殊ニ裁判所及檢事局ノ開廳時間及開廷ノ時日ニ付訓令ヲ發ス

大審院ハ自ラ其ノ事務章程ヲ定ム但シ之ヲ實施スル前司法大臣ノ認可ヲ受ク

第五章　司法年度及休暇

第百二十六條　司法年度ハ一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ハル

第百二十七條乃至第百三十條　（削除）

第六章　法律上ノ共助

第百三十一條　裁判所ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依リ互ニ法律上輔助ヲ爲ス

法律上ノ輔助ハ別ニ法律ニ定メタル場合ノ外ハ所要ノ事務ヲ

台本

取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ於テ之ヲ爲ス

第百三十二條　檢事局モ亦各自ノ管轄區域內ニ於テ取扱フヘキ事務ニ付互ニ法律上ノ輔助ヲ爲ス

第百三十三條　裁判所及檢事局ノ書記課モ亦其ノ權內ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權內ニ事件ニ付互ニ法律上ノ輔助ヲ爲ス

第四編　司法行政ノ職務監督權

第百三十四條　合議裁判所長區裁判所ノ判事若ハ監督判事檢事總長檢事長檢事正ハ司法大臣ノ由テ以テ司法行政ノ職務ヲ行フノ官吏トス

第百三十五條　司法行政監督權ノ施行ハ左ノ規程ニ依ル

第一　司法大臣ハ各裁判所及各檢事局ヲ監督ス

第二　大審院長ハ大審院ヲ監督ス

第三　控訴院長ハ其ノ控訴院及其管轄區域內ノ下級裁判所ヲ監督ス

第四　地方裁判所長ハ其裁判所若ハ其ノ支部及其ノ管轄區域內ノ區裁判所ヲ監督ス

第五　區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所所屬ノ書記及執達吏ヲ監督ス

第六　檢事總長ハ其ノ檢事局及下級檢事局ヲ監督ス

第七　檢事長ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル控訴院

台本

管轄區域內ノ檢事局ヲ監督ス

第八　檢事正ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域內ノ檢事局ヲ監督ス

前項第四號ニ定メタル地方裁判所長ノ其ノ支部及其ノ管轄區域內ノ區裁判所ニ對スル監督ノ權限ハ民事地方裁判所及刑事地方裁判所アル場合ニ於テハ控訴院長又ハ其ノ指定シタル民事地方裁判所長若ハ刑事地方裁判所長之ヲ行フ

第百三十六條　前條ニ揭ケタル監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

第一　官吏不適當又ハ不充分ニ取扱ヒタル事務ニ付其ノ注意ヲ促シ竝ニ適當ニ其ノ事務ヲ取扱フコトヲ之ニ訓令スル事

第二　官吏ノ職務上ト否トニ拘ラス其ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ諭告スル事

但シ此ノ諭告ヲ爲ス前其ノ官吏ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第百三十六ノ二　合議裁判所長判事總長檢事檢長檢事正ハ其ノ監督ニ屬スル判事若ハ檢事ヲシテ司法行政事務ノ一部分ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第百三十七條　第十八條及第八十四條ニ揭ケタル官吏ハ第百三十五條ニ依リ行フヘキ監督ヲ受クルノ官吏中ニ之ヲ包含ス

第百三十八條　裁判所若ハ檢事局ノ官吏ニシテ適當ニ其ノ職務ヲ行ハサル者又ハ其ノ行狀其ノ地位ニ不相應ナル者ニ付第百三十六條ヲ適用スルコト能ハサルトキハ懲戒法ニ從ヒ之ヲ訴追ス

第百三十九條　前數條ニ揭ケタル司法行政ノ職務及監督權ハ判事若ハ檢事其ノ官吏タルノ資格又ハ其ノ他ノ資格ヲ以テ爲シタル事ニ對シテ起リタル請求ニ付其ノ請求ヲ滿足セシムル爲之ヲ執行スルコトヲ得ス

第百四十條　司法事務取扱ノ方法ニ對スル抗告殊ニ或ル事務ノ取扱方ニ對シ又ハ取扱ノ延滯若ハ拒絕ニ對スル抗告ハ此ノ編ニ揭ケタル司法行政ノ職務及監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第百四十一條　裁判所及檢事局ハ司法大臣又ハ監督權アル判事若ハ檢事ノ要求アルトキハ法律上ノ事項又ハ司法行政ニ關スル事項ニ付意見ヲ述フ

第百四十二條　司法官廳ニ對シテ起リタル民事ノ訴訟ニ於テハ其ノ訴訟ヲ受ケタル裁判所ノ檢事局ハ司法官廳ヲ代表ス

前項ニ定メタル權限ハ民事地方裁判所ニ關シテハ其ノ管轄區域ヲ同シクスル刑事地方裁判所ノ檢事局之ヲ行フ

第百四十三條　此ノ編ニ揭ケタル前各條ノ規程ハ裁判上執務スル判事ノ裁判權ニ影響ヲ及ホシ又ハ之ヲ制限スルコトナシ

附　則

第百四十四條　此ノ法律ノ施行ハ關スル規程竝ニ從來ノ法律ニシテ此ノ法律ニ牴觸スト雖モ當分ノ內仍ホ效力ヲ有セシムル

モノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

附　則（明治四十一年三月法律第三〇號）

本法ハ刑法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ニ提起シタル訴訟ハ本法ニ依リ他ノ裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノト雖モ受訴裁判所之ヲ裁判スヘシ

本法施行後重禁錮又ハ輕禁錮ニ處スヘキ罪ノ裁判權ニ付テハ重禁錮ヲ懲役ト看做シ輕禁錮ヲ禁錮ト看做ス

附　則（大正二年四月法律第六號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正二年四月勅令第五十四號ヲ以テ同年四月二十一日ヨリ施行）

本法施行前裁判所ノ受理シタル訴訟ニ付テハ管轄ニ關スル從前ノ規定ヲ適用ス但シ本法ニ依リ其ノ裁判所ノ管轄ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス

附　則（大正三年四月法律第三九號）

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正三年五月勅令第七二號ヲ以テ第六十七條、第六十八條及第七十九條ノ改正ヲ同年五月一日ヨリ、同七年一月勅令第七號ヲ以テ第五十七條乃至第五十九條、第六十二條及第六十五條ノ改正ヲ同十二年三月一日ヨリ施行）

本法施行ノ際從前ノ規定ニ依リ判事檢事又ハ試補タル資格ヲ有スル者ハ本法施行後ト雖仍其ノ資格ヲ有ス

附　則（大正十年五月法律第一〇一號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十年五月勅令第一七二號ヲ以テ大正十一年四月一日ヨリ施行）

本法施行ノ際現ニ判事又ハ檢事ノ職ニ在ル者ニシテ本法施行ノ日ニ於テ第七十四條ノ二又ハ第八十條ノ二ニ規定スル年齡ヲ超ユルモノ及本法施行ノ日ヨリ二十日內ニ於テ其ノ年齡ニ達スルモノハ本法施行ノ日ヨリ二十日ヲ經テ退職スルモノトス

前項ノ場合ニ於テハ判事ニ付テハ第七十四條ノ二但書ノ規定ヲ、檢事ニ付テハ第八十條ノ二但書ノ規定ヲ準用ス但シ第七十四條ノ二又ハ第八十條ノ二ニ規定スル年齡ニ三年ヲ加ヘタルモノヲ超エテ在職セシムルコトヲ得ス

附　則（大正十一年四月法律第五十三號）

本法施行期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十一年十一月勅令第四九九號ヲ以テ第十四條ノ二、第二十八條、第六十五條、第二項及第七十一條ノ二ノ改正ヲ大正十二年一月一日ヨリ、同第十六條、第二十七條、第三十七條及第五十條中改正ニ關スル規定ハ大正十二年五月勅令第二一四號ヲ以テ大正十三年一月一日ヨリ施行）

第十四條ノ二及第二十八條ノ改正規定施行前ノ從前ノ管轄裁判所ニ於テ受理シタル事件ハ其裁判所ニ於テ完結ス

附　則（大正十四年三月法律第五號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十四年七月勅令第二五一號ヲ以テ同年同月十日ヨリ施行）

本年施行前裁判所ノ受理シタル訴訟ニ付テハ管轄ニ關スル從前

ノ規定ヲ適用ス但シ本法ニ依リ其ノ裁判所ノ管轄ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス

判事又ハ檢事タル資格ヲ有スル司法省參事官ノ本法施行前ニ於ケル在職ハ裁判所構成法第六十九條乃至第七十一條ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ判事ノ在職ト看做ス

第九款　文部省所管關係

●文部省官制（明治三十一年十月二十二日勅令第二百七十九號）

【沿革】明治三十二年四月勅令第一四一號、同三十三年三月同第一〇六號、同年五月同第二〇八號、同三十五年三月同第九五號、同三十六年三月同第五九號、同年十二月同第二二七號、同三十七年五月同第一四九號、同三十八年三月同第九二號、同四十一年三月同第六七號、同四十三年三月同第六〇號、同四十四年五月同第一四四號、大正二年六月同第一七三號、同三年六月同第一二二號、同年十月同第二一四號、同第二二二號、同五年六月同第一六七號、同年九月第二一四號、同七年五月同第一一九號、同八年四月同第一四六號、同九年四月同第一二一號、同年八月同第二九〇號、同十年六月同第二七三號、同十一年四月同第二〇三號、同十二年五月同第二二〇號、同十三年八月同第一八三號、同年十月同第二三〇號、同年十二月同第三五六號、同十四年十一月同第三一〇號、同十五年三月同第一九號、同年四月第八二號、昭和二年九月同第二八二號、同三年十月同第二四八號、同年十一月同第二六五號、同四年三月同第一四號、同年六月同第二一七號、同五年五月同第一〇七號、同年六月同第一二一號、同七年八月同第二二二號、同八年五月同第一一六號、同九年五月同第一四七號、同年九月同第二六八號、同十年六月同第一四九號、同年七月同第二〇三號、同十一年七月同第一九三號、同十二年三月同第四三號、同年六月同第二七九號、同年七月同第四八二號改正、同十三年一月同第一一號、同年七月同第三四六號、同年七月同第四八二號改正

廢文部省官制ノ改正ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

文部省官制

第一條　文部大臣ハ教育、學藝及完教ニ關スル事務ヲ管理ス

第二條　大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノノ外左ノ事務ヲ掌ル

一　公立學校職員ニ關スル事項

二　建築營繕ニ關スル事項

三　褒賞ニ關スル事項

四　學校ニ於ケル體育運動及衛生ニ關スル事項

第三條　文部省專任書記官ハ十二人ヲ以テ定員トス

第四條　文部省ニ左ノ六局ヲ置ク

專門學務局

普通學務局

實業學務局

社會教育局

圖書局

宗教局

第五條　專門學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　大學及高等學校ニ關スル事項

二　專門學校ニ關スル事項

三　以上ノ學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スル事項

四　在外研究員ノ海外派遣ニ關スル事項

五　傳染病研究所、航空研究所、命屬材料研究所、地震研究所、化學研究所、溫泉治療學研究所、微生物病研究所及美術研究所ニ關スル事項

六　天文臺氣象臺、測候所及緯度觀測所ニ關スル事項

七　學術技藝ノ奬勵及調査ニ關スル事項

八　測地學委員會、理學文書目錄委員會、航空評議會及震災

豫防評議會ニ關スル事項
九　帝國學士院及帝國藝術院ニ關スル事項
十　學術研究會議其ノ他ノ學術會ニ關スル事項
十一　學位及之ニ類スル稱號ニ關スル事項

第六條　普通學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　師範教育ニ關スル事項
二　中學校ニ關スル事項
三　小學校及幼稚園ニ關スル事項
四　高等女學校ニ關スル事項
五　盲學校及聾唖學校ニ關スル事項
六　以上ノ學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スル事項
七　市町村義務教育費國庫負擔ニ關スル事項
八　教育會ニ關スル事項
九　學齡兒童ノ就學ニ關スル事項

第六條ノ二　實業學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　工業學校ニ關スル事項
二　農業學校ニ關スル事項
三　商業學校ニ關スル事項
四　商船學校ニ關スル事項
五　水產學校及前各號以外ノ實業教育ヲ爲ス學校ニ關スル事項

六　以上ノ學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スル事項
七　實業教育費國庫補助ニ關スル事項
八　實業學校教員ノ養成ニ關スル事項
九　航海練習所ニ關スル事項

第六條ノ三　社會教育局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　青少年團體ニ關スル事項
二　青年學校ニ關スル事項
三　青年學校教員ノ養成ニ關スル事項
四　青年教育費國庫補助ニ關スル事項
五　圖書館ニ關スル事項
六　博物館其ノ他觀覽施設ニ關スル事項
七　成人教育ニ關スル事項
八　社會教化團體ニ關スル事項
九　圖書ノ認定及推薦ニ關スル事項
十　其ノ他社會教育ニ關スル事項

第六條ノ四　圖書局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　教科用圖書ノ編輯及發行ニ關スル事項
二　教科用圖書ノ調査、檢定及認可ニ關スル事項
三　國語ノ調査ニ關スル事項

第六條ノ五　宗教局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　神佛各派、寺院、宗教ノ用ニ供スル堂宇其ノ他宗教ニ關スル事項
二　國寶保存ニ關スル事項
三　僧侶及教師ニ關スル事項
四　史蹟名勝天然紀念物保存ニ關スル事項

第六條ノ六　文部省ニ文部事務官專任三人及文部理事官專任三人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第七條　文部省ニ督學官專任十七人ヲ置ク奏任トス但シ內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得學事ノ視察監督ヲ掌ル

第七條ノ二　文部省ニ社會教育官專任八人ヲ置ク奏任トス社會教育ノ指導監督ヲ掌ル

第八條　文部省ニ圖書事務官專任一人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ圖書ノ編輯及發行ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條ノ二　文部省ニ圖書監修官專任十三人ヲ置ク奏任トス教科用圖書ノ編修及審查ヲ掌ル

第八條ノ三　文部省ニ圖書監修官補專任十人ヲ置ク判任トス圖書監修官ノ事務ヲ助ク

第九條　文部省ニ專任技師二人ヲ置ク建築、國寶若ハ史蹟ノ保存又ハ映寫ニ關スル技術ヲ掌ル
文部省ニ技手ヲ置ク技師ノ事務ヲ助ク

第十條　文部省ニ體育官專任三人ヲ置ク奏任トス學校ニ於ケル體育運動及衛生ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條ノ二　文部省ニ體育官補專任二人ヲ置ク判任トス體育官ノ事務ヲ助ク

第十一條　屬及技手ハ通シテ專任百十人ヲ以テ定員トス

附則

第十二條　本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

附則（昭和十二年三月勅令第四三號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ學校衛生官又ハ學校衛生官補ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ夫々體育官又ハ體育官補ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス但シ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用ヲ妨ケス

●文部省分課規程（大正二年六月十八日官報）

文部省ニ於テ本月十三日分課規程ヲ左ノ通改正セリ

文部省分課規程

第一條　大臣官房ニ祕書課、文書課、會計課、建築課及體育課

【沿革】大正三年十一月十一日官報、同五年六月十六日同、同八年六月十一日同、同九年五月十三日同、同十年七月五日同、同十三年十二月二十五日同、同十四年十一月十六日同、同十五年四月二十九日同、昭和三年五月八日同、同年十月三十一日同、同年十二月四日同、同四年七月二日同、同七年八月二十五日同、同八年五月二十二日同、同九年六月二日同、同年十月九日同、同十年七月二十日同、同十二年四月二十四日同、同年七月六日同、同年同月二十二日同、同年九月二十二日同、同十三年二月八日同、同年六月四日同、同年十二月二十七日同改正

ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

祕書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　官吏ノ進退身分ニ關スルコト

二　官吏ノ恩給及退官賜金ニ關スルコト

三　公立學校職員ノ進退身分ニ關スルコト

四　屬外國人ニ關スルコト

五　大臣次官ノ官印及省印ノ管守ニ關スルコト

六　褒賞ニ關スルコト

七　御眞影竝勅語謄本ニ關スルコト

八　祝日祭日等ノ儀式ニ關スルコト

九　本省及所轄各部ノ處務規程ニ關スルコト

文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　公文書類及成案文書ノ審査、接受及發送ニ關スルコト

二　公文書類ノ編纂及保存ニ關スルコト

三　統計報告ノ調製竝官報揭載ニ關スルコト

四　報告書、年報等ノ編纂配賦ニ關スルコト

五　資源ノ統制運用計畫事務ノ統轄ニ關スルコト

六　文書ノ飜譯ニ關スルコト

七　學校教員、學生生徒ニ對スル旅客運賃割引證ニ關スルコト

八　涉外特殊事務ノ調整連絡ニ關スルコト

九　各局課ノ主管ニ屬セサル事務

會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算、決算竝會計ニ關スルコト

二　本省所管ノ官有財產及物品ニ關スルコト

三　會計ノ監査ニ關スルコト

四　本課主管ニ屬スル事件ニ就キテノ訴訟等ニ關スルコト

建築課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　本省所轄ノ學校、圖書館、博物館等ノ營繕ニ關スルコト

二　本省使用建物ノ營繕ニ關スルコト

三　公立及私立諸學校、圖書館、博物館等ノ設計及圖案ノ調査ニ關スルコト

體育課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　學校ニ於ケル正課及課外ノ體育運動ノ指導ニ關スルコト

二　校友會運動部及其ノ聯盟等ノ指導助成ニ關スルコト

三　學校所屬ノ體育運動設備ノ指導監督ニ關スルコト

四　學校ニ於ケル體育運動ノ指導者ノ養成ニ關スルコト

五　學校ニ於ケル教職員ノ體育運動ニ關スルコト

六　體育研究所ニ關スルコト

七　學校ノ設備及教授ノ衞生ニ關スルコト

八　學校ノ身體檢査及體力檢査ニ關スルコト

九　學校給食其ノ他學生生徒兒童ノ養護ニ關スルコト

十　學校醫、學校齒科醫、學校看護婦及其ノ團體ノ指導助成ニ關スルコト

十一　教職員ノ保健及保養所ニ關スルコト

十二　法人ニ關スルコト

十三　學校體育統計ニ關スルコト

十四　其ノ他學校ニ於ケル體育運動及衞生ニ關スルコト

第二條　專門學務局ニ學務課及學藝課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

學務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　大學ニ關スルコト

二　高等學校ニ關スルコト

三　專門學校及之ニ準スヘキ各種學校ニ關スルコト

四　天文臺、傳染病研究所、航空研究所、金屬材料研究所、地震研究所、化學研究所、溫泉治療學研究所及微生物病研究所ニ關スルコト

五　在外研究員ニ關スルコト

六　高等學校教員ノ檢定及免許ニ關スルコト

七　育英事業ニ關スルコト

八　支那留學生ニ關スルコト

九　法人ニ關スルコト（學校法人ニ限ル）

十　公立學校職員年功加俸國庫補助ニ關スルコト

十一　大學ノ教練及配屬將校ニ關スルコト

學藝課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　帝國學士院ニ關スルコト

二　帝國藝術院ニ關スルコト

三　學術研究會議其ノ他ノ學術會ニ關スルコト

四　科學研究奬勵ニ關スルコト

五　學位及稱號ニ關スルコト

六　氣象臺、測候所及緯度觀測所ニ關スルコト

七　航空評議會、測地學委員會、理學文書目錄委員會及震災豫防評議會ニ關スルコト

八　法人ニ關スルコト（學校法人ヲ除ク）

九　他課ニ屬セサル事務

第三條　普通學務局ニ學務課及庶務課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

學務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　小學校及學齡兒童ノ就學ニ關スルコト

二　師範學校、高等師範學校、女子高等師範學校及臨時教員養成所ニ關スルコト

三　中學校ニ關スルコト

四　高等女學校ニ關スルコト

五　盲學校、聾唖學校其ノ他特殊教育ヲ爲ス學校ニ關スルコト

六　幼稚園ニ關スルコト

七　以上ノ諸學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スルコト

八　在外指定學校ニ關スルコト

九　師範學校、中學校及高等女學校ノ教員ノ檢定及免許ニ關スルコト

十　學校教練及配屬將校ニ關スルコト（大學ヲ除ク）

十一　教育會ニ關スルコト

庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　市町村義務教育費國庫負擔ニ關スルコト

二　市町村立小學校教育費國庫補助及公立學校職員年功加俸國庫補助ニ關スルコト

三　師範教育費補助ニ關スルコト

四　盲唖教育費補助ニ關スルコト

五　專門學校入學者ノ檢定ニ關スルコト

六　高等試驗令第七條ニ依ル試驗ニ關スルコト

七　法人ニ關スルコト

八　訴願ニ關スルコト

九　他課ニ屬セサル事務

第四條　實業學務局ニ商工教育課及農業教育課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

商工教育課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　工業專門學校ニ關スルコト

二　商業專門學校ニ關スルコト

三　商船專門學校ニ關スルコト

四　工業學校ニ關スルコト

五　商業學校ニ關スルコト

六　商船學校ニ關スルコト

七　職業學校ニ關スルコト

八　以上ノ諸學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スルコト

九　工業學校、商業學校、商船學校及職業學校ノ教員ノ養成及資格ニ關スルコト

十　航海練習所ニ關スルコト

農業教育課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　農業專門學校ニ關スルコト

二　水產專門學校ニ關スルコト

三　農業學校ニ關スルコト

四　水產學校ニ關スルコト

五　以上ノ諸學校ニ準スヘキ各種學校ニ關ルルコト

六　農業學校及水產學校ノ教員ノ養成及資格ニ關スルコト

七　實業教育費國庫補助ニ關スルコト

八　公立學校職員年功加俸國庫補助ニ關スルコト

九　實業學校卒業程度檢定ニ關スルコト

十　實業學校教員ノ檢定及免許ニ關スルコト

十一　法人ニ關スルコト

十二　他課ニ屬セサル事務

第五條　社會教育局ニ青年教育課、成人教育課及庶務課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

青年教育課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　青少年團體ニ關スルコト

二　青年學校ニ關スルコト

三　青年學校教員養成所ニ關スルコト

四　青年教育費國庫補助ニ關スルコト

五　壯丁教育調査ニ關スルコト

六　其ノ他青少年教育ニ關スルコト

成人教育課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　成人教育ニ關スルコト

二　圖書館ニ關スルコト

三　圖書ノ認定及推薦ニ關スルコト

四　博物館其ノ他觀覽施設ニ關スルコト

五　社會教育團體ニ關スルコト

庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　映畫ニ關スルコト

二　民衆娛樂ニ關スルコト

三　生活改善ニ關スルコト

四　法人ニ關スルコト

五　他課ニ屬セサル事務

第六條　圖書局ニ編修課、發行課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

編修課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　國定教科用圖書ノ編輯ニ關スルコト

二　諸學校教科用圖書ノ編輯ニ關スルコト

三　教科書調査會ニ關スルコト

四　國語ノ調査ニ關スルコト

發行課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　國定教科用圖書ノ發行ニ關スルコト

二　諸學校教科用圖書ノ發行ニ關スルコト

三　教科用圖書ノ調査、檢定及認可ニ關スルコト

四　他課ニ屬セサル事務

第七條　宗教局ニ宗務課、保存課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

宗務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　教派、宗派、教會、僧侶、教師其ノ他宗教ニ關スルコト

二　寺院、佛堂ニ關スルコト

三　法人ニ關スルコト

保存課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　國寶保存ニ關スルコト
二　史蹟名勝天然紀念物保存ニ關スルコト
三　重要美術品等ノ保存ニ關スルコト
四　他課ニ屬セサル事務

第八條　教育調査部ニ審議課及調査課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

審議課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　教育ノ刷新振作ニ關スル重要事項ノ審議ニ必要ナル資料ノ調査及整理ニ關スルコト
二　前號ノ審議ニ關シ關係各廳トノ連絡ニ關スルコト

調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　教育ノ內容及制度ノ刷新ニ關スル企畫ニ關スルコト
二　內外ニ於ケル教育ノ調査ニ關スルコト
三　他課ニ屬セサル事務

第十款　農林省所管關係

●農林省官制（大正十四年三月三十一日勅令第三十六號）

【沿革】大正十四年十二月勅令第三三〇號、同十五年四月同第七九號、同年十一月同第三四六號、昭和二年五月同第一二三號、同三年二月同第一四號、同年七月同第一四〇號、同第一五二號、同四年六月同第二〇三號、同年九月同第三〇五號、同五年二月同第二九號、同年六月同第一一五號、同六年五月同第七一號、同年六月同第一四五號、同七年六月同第九四號、同年七月同第一五九號、同年九月同第三五七號、同年十月同第二九八號、同第三二七號、同八年二月同第九號、同年五月同第八六號、同八年九月同第二四二號、同年十月同第二九五號、同九年三月同第五〇號、同年五月同第一二四號、同十年六月同第一五一號、同十一年七月同第一六二號、同年九月同第二九六號、同十二年三月同第二七號、同年四月同第一二一號、同年七月同第三〇四號、同十三年一月同第四九號、同年三月同第一一八號、同年八月同第五九四號、同年十月同第六八五號改正

樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ農林省官制ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

農林省官制

第一條　農林大臣ハ農、林、水產、畜產及米穀統制ニ關スル事務ヲ管理ス

第二條　農林省ニ左ノ六局ヲ置ク

農務局
山林局
水產局
畜產局
蠶絲局
米穀局

第三條　農務局ニ於テハ農事、耕地、肥料及茶ニ關スル事務ヲ掌ル

第四條　山林局ニ於テハ森林原野、森林保險及狩獵ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條　水產局ニ於テハ漁業、漁船保險其ノ他水產ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條　畜產局ニ於テハ家畜ノ改良增殖、家畜衛生、家畜保險其ノ他畜產ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條ノ二　蠶絲局ニ於テハ蠶絲ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條ノ三　米穀局ニ於テハ米穀統制ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條　農林大臣ハ必要ト認ムル地ニ米穀事務所ヲ設ケ米穀統制ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

米穀事務所長ハ農林事務官又ハ農林技師ヲ以テ之ニ充ツ

第七條ノ二　農林大臣ハ必要ト認ムル地ニ國營獵區事務所ヲ設ケ國營獵區ノ管理ニ關スル事務ヲ掌ラシムルコトヲ得

國營獵區事務所長ハ農林技手ヲ以テ之ニ充ツ但シ農林大臣必要ト認ムルトキハ營林署長タル官吏ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第八條　農林書記官ハ專任十四人ヲ以テ定員トス

第九條　農林省ニ農林事務官專任二十一人及農林理事官專任七人ヲ置ク

農林事務官及農林理事官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ農林省ノ事務ヲ掌ル

第十條　農林省ニ統計官專任二人ヲ置ク

統計官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ農林統計ヲ掌ル

第十一條　農林省ニ小作官專任三人ヲ置ク

小作官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務ヲ掌ル

第十二條　農林省ニ農林技師專任七十人ヲ置ク

農林技師ハ奏任トス但シ內三人以內ヲ勅任ト爲スコトヲ得農林技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十三條　農林屬ハ專任百四十六人ヲ以テ定員トス

第十四條　農林省ニ統計官補專任三人ヲ置ク

統計官補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ農林統計ニ從事ス

第十五條　農林省ニ小作官補專任四人ヲ置ク

小作官補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務ニ從事ス

第十六條　農林省ニ農林技手專任百四十二人ヲ置ク

農林技手ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

附　則

本令ハ大正十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和四年九月勅令第三〇五號）

本令ハ昭和四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和四年十二月三十一日迄ハ第十三條第一項及第十七條第一項ノ改正規定ニ拘ラス農林技師ハ專任四十九人、農林技師ハ專任七十一人ヲ以テ定員トス

附　則（昭和十三年三月勅令第一一八號）

本令ハ米穀利用研究所官制施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十三年三月十七日ヨリ施行）

●農林省分課規程（大正十四年四月十五日官報）

【沿革】大正十五年四月二十七日官報、昭和二年五月二十六日同、同年十月二十五日同、同四年四月二日同、同年六月二十八日同、同五年六月十四日同、同七年六月三十日同、同年九月二十八日同、同年十一月二十八日同、同八年七月四日同、同年九月十六日同、同年十一月十四日同、同九年四月二日同、同年六月二十五日同、同年七月五日同、同十年二月十五日同、同年五月二十日同、同年六月四日同、同年八月二十二日同、同十一年四月二十七日同、同年七月七日同、同年九月二十九日同、同十三年二月二十四日同、同年三月五日同、同年七月七日同、同年九月二十九日同、同十三年二月二十四日同、同年三月十八日同、同年七月二日同、同年九月五日同、同年同月二十日同同年十二月五日同改正

農林省分課規程左ノ通定メ本月一日ヨリ之ヲ施行セリ

農林省分課規程

第一條　大臣官房ニ秘書課、文書課、統計課、會計課、調査課

企畫委員會、農林水產物販賣連絡委員會及農林技術委員會ヲ置ク

第二條　秘書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　機密ニ關スル事項
二　官吏ノ進退身分ニ關スル事項
三　傭外國人ニ關スル事項
四　大臣及次官ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
五　褒賞ニ關スル事項

第三條　文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　公文書ノ接受發送ニ關スル事項
二　各局部課成案ノ文書ノ審查及進達ニ關スル事項
三　公文書ノ編纂及保存ニ關スル事項
四　圖書ノ保存及刊行ニ關スル事項
五　各局部課ノ主掌ニ屬セサル事項

第四條　統計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　統計ノ調查、編纂及報告ニ關スル事項
二　地方統計事務ノ指導監督ニ關スル事項

第五條　會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　經費及諸收入ノ豫算、決算竝會計ニ關スル事項
二　會計ノ監查ニ關スル事項
三　國有財產及物品ニ關スル事項
四　營繕ニ關スル事項
五　省內取締ニ關スル事項

第五條ノ二　調查課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　重要農林政策ニ關スル綜合調查ニ關スル事項
二　企畫委員會ノ庶務ニ關スル事項
三　農林水產物販賣連絡委員會ノ庶務ニ關スル事項
四　農林技術委員會ノ庶務ニ關スル事項

第五條ノ三　企畫委員會ニ於テハ重要農林政策ヲ調查審議ス

企畫委員會ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第五條ノ四　農林水產物販賣連絡委員會ニ於テハ農林水產物ノ販賣ノ改善ニ關シ各局部ニ亙ル事項ヲ調查審議ス

農林水產物販賣連絡委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第五條ノ五　農林技術委員會ニ於テハ重要農林政策ニ伴フ技術ニ關スル事項ヲ調查審議ス

農林技術委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第五條ノ六　大臣官房ニ專門委員ヲ置ク

專門委員ハ重要農林政策ニ關シ大臣ノ諮詢ニ應ス

第六條　大臣官房ニ法令審查委員ヲ置ク

法令審查委員ハ法令ノ審議ヲ掌ル

第六條ノ二　大臣官房ニ監查委員ヲ置ク

監查委員ハ補助、助成又ハ奬勵ヲ爲シタル事業、施設等ノ運

營ノ狀況ヲ監査ス

第七條　農務局ニ農政課、農産課、特殊農産課、耕地課　水利課、肥料課及販賣課ヲ置ク

第八條　農政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　農政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　農會其ノ他農業上ノ團體ニ關スル事項
三　小作ニ關スル事項
四　自作農ノ創設及維持ニ關スル事項
五　萬國農事協會ニ關スル事項
六　農地調整法施行ニ關スル事項
七　農業保險法施行ニ關スル事項
八　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第九條　農産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　工藝農産物及園藝農産物ヲ除クノ外農産物ノ改良增殖ニ關スル事項
二　蠶業ノ改良ニ關スル事項
三　農産物（副業加工品ヲ除ク）ノ檢査ニ關スル事項
四　施肥法ノ改良及自給肥料ノ改良增殖ニ關スル事項
五　茶業組合其ノ他茶業ノ改良ニ關スル事項
六　同業組合（副業加工品ニ關スル同業組合及主トシテ農産物ノ販賣ニ關スル事業ヲ行フ同業組合ヲ除ク）ニ關スル事項
七　病蟲害、風水旱害及霜害等ニ關スル事項
八　農業用器具機械（耕地ノ擴張、改良及維持ニ用ヰル器具機械ヲ除ク）ニ關スル事項
九　農事試驗場、茶業試驗場、地方農事試驗場及講習所ニ關スル事項

第十條　特殊農産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　工藝農産物ノ改良增殖ニ關スル事項
二　園藝農産物ノ改良增殖ニ關スル事項
三　園藝試驗場ニ關スル事項

第十一條　耕地課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　耕地整理ニ關スル事項
二　災害地復舊事業ニ關スル事項
三　大規模開墾計畫ニ關スル事項
四　開墾ノ爲ニスル用排水主要工事國營ニ關スル事項
五　土地利用ニ關スル事項
六　開墾助成ニ關スル事項
七　耕地ノ擴張及改良ニ伴フ移住ニ關スル事項
八　耕地ノ擴張、改良及維持ニ用ヰル器具機械ニ關スル事項
九　農用機械管理所ニ關スル事項

第十二條　水利課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　農業水利ニ關スル事項
二　河水統制ニ關スル事項
三　用排水幹線改良事業奬勵ニ關スル事項
四　暗渠排水床締客土工事奬勵ニ關スル事項
五　農用公共施設改良事業ニ關スル事項

第十二條ノ二　肥料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　肥料ノ需要、供給等ノ調査ニ關スル事項
二　肥料ノ取締其ノ他肥料ノ品質保全ニ關スル事項
三　肥料ノ配給其ノ他肥料經濟ノ改善ニ關スル事項
四　肥料審議會ニ關スル事項
四　重要肥料業統制法ノ施行ニ關スル事項
六　硫酸アンモニア增産及配給統制法施行ニ關スル事項
七　臨時肥料配給統制法施行ニ關スル事項

第十二條ノ三　販賣課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　副業加工品（農産物ヲ原料トスル重要加工品ヲ除ク）ヲ除クノ外農産物ノ需給及取引ノ調査ニ關スル事項
二　輸出入農産物ノ調査ニ關スル事項
三　副業加工品（農産物ヲ原料トスル重要加工品ヲ除ク）ヲ除クノ外農産物ノ販賣ノ改善及統制ニ關スル事項
四　主トシテ農産物ノ販賣ニ關スル事業ヲ行フ同業組合ニ關スル事項

第十三條　（削除）

第十四條　（削除）

第十五條　山林局ニ毛皮獸養殖所ノ外林政課、林務課、森林保險課、監理課及業務課ヲ置ク

第十六條　林政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　林政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　材野整備調査ニ關スル事項
三　民有林造林促進其ノ他林業改良ニ關スル事項
四　山林會、森林組合、同業組合其ノ他林業團體ニ關スル事項
五　地方林政ノ庶務ニ關スル事項

第十六條ノ二　林務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　保安林ニ關スル事項
二　民有林野ニ對スル森林治水事業ノ補助及工事國營ニ關スル事項
三　民有地ニ對スル災害防止林業施設ノ補助及工事國營ニ關スル事項
四　公有林野ノ統一、管理區分及入會整理ニ關スル事項
五　林業講習ニ關スル事項
六　林業試驗ニ關スル事項
七　林業ニ關スル展覽會、共進會及博覽會ニ關スル事項

第十六條ノ三　森林保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　森林火災國營保險法ノ施行ニ關スル事項
二　森林火災保險特別會計及之ニ屬スル物品ニ關スル事項
三　民有林野ノ火災警防ニ關スル事項
第十七條　監理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　國有林野諸般ノ調査ニ關スル事項
二　營林局署及國有林產販賣所ノ廢置分合ニ關スル事項
三　國有林野及公有林野官行造林地ノ管理及處分ニ關スル事項
四　山林局所管ノ豫算決算ノ調理及配付ニ關スル事項
五　營林局署及國有林產物販賣所ノ會計事務ノ監査ニ關スル事項
六　山林局所管營繕ニ關スル事項
七　訴願、訴訟其ノ他爭議ニ關スル事項
八　林野現業員共濟組合ニ關スル事項
九　狩獵ニ關スル事項
十　鳥獸ノ調査ニ關スル事項
十一　他課ノ主掌ニ屬セサル事項
第十八條　業務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　國有林野ノ存廢區別及公有林野官行造林地ノ豫定ニ關スル事項
二　國有林野ノ境界査定及測量竝公有林野官行造林地ノ測量ニ關スル事項
三　國有林野及公有林野官行造林地ノ施業、工事其ノ他營林ニ關スル事項
四　國有林野及公有林野官行造林地ノ產物及製品ニ關スル事項
五　森林、原野及森林附屬地タルヘキ土地ノ買上ニ關スル事項
第十九條　水產局ニ漁政課、監督課、水產課、海洋課及漁船保險課ヲ置ク
第二十條　漁政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　漁政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　水產會ニ關スル事項
三　漁業組合ニ關スル事項
四　專用漁業其ノ他漁業ノ免許ニ關ル事項
五　沿岸（內水ヲ含ム）漁業ノ取締ニ關スル事項
六　水產增殖ニ關スル事項
七　遡河魚類ノ保護調査ニ關スル事項
八　漁業共同施設奬勵ニ關スル事項
九　水產冷凍ニ關スル事項
十　船溜ニ關スル事項

十一　漁獲物用漁業用品ノ配給改善ニ關スル事項
十二　漁業登錄令ニ依ル登錄ノ申請書又ハ囑託書ノ接受及登錄ニ關スル事項
十三　水產講習所、水產試驗場竝ニ地方水產試驗場及講習所ニ關スル事項
十四　他課ノ主掌ニ屬セサル事項
第二十條ノ二　監督課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　日「ソ」漁業條約及露領水產組合ニ關スル事項
二　機船底曳網漁業、汽船「トロール」漁業、捕鯨業、母船式漁業及北洋漁業等ノ取締ニ關スル事項
三　輸出水產物ニ關スルモノヲ除クノ外水產組合、同業組合其ノ他水產團體ニ關スル事項
四　臘納獸保護ニ關スル事項
第二十條ノ三　水產課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　水產物ノ利用增進及檢査ニ關スル事項
二　輸出水產物ノ取締ニ關スル事項
三　水產物ノ輸出奬勵ニ關スル事項
四　輸出水產物ニ關スル水產組合、同業組合其ノ他水產團體ニ關スル事項
第二十一條　海洋課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　遠洋漁業ノ指導奬勵ニ關スル事項
二　漁船ニ關スル事項
三　漁業用發動機檢査ニ關スル事項
四　漁港ニ關スル事項
第二十一條ノ二　漁船保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　漁船保險法ノ施行ニ關スル事項
二　漁船再保險特別會計及之ニ屬スル物品ニ關スル事項
第二十二條　畜產局ニ畜政課、家畜保險課、畜產課及經營改善課ヲ置ク
第二十三條　畜政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　畜政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　畜產組合其ノ他畜產團體ニ關スル事項
三　家畜市場及牛馬商ニ關スル事項
四　獸醫師ニ關スル事項
五　家畜衛生ニ關スル事項
六　畜產ニ關スル知識ノ普及ニ關スル事項
七　獸疫調査所ニ關スル事項
八　他課ノ主掌ニ屬セサル事項
第二十四條　家畜保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　家畜保險法ノ施行ニ關スル事項
二　家畜再保險特別會計及之ニ屬スル物品ニ關スル事項
第二十五條　畜產課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　家畜家禽ノ改良增殖ニ關スル事項
二　家畜家禽ノ檢定及登錄ニ關スル事項
三　種畜檢查ニ關スル事項
四　畜產共進會ニ關スル事項
五　畜產試驗場、種羊場、種鷄場及地方種畜場ニ關スル事項

第二十六條　經營改善課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　有畜農業經營ニ關スル事項
二　畜產物及飼料ノ處理、加工及配給ニ關スル事項
三　畜產物及飼料ノ需要、供給等ノ調查ニ關スル事項
四　畜產物ノ輸出奬勵ニ關スル事項
五　飼料ノ自給奬勵ニ關スル事項
六　飼料配給統制法施行ニ關スル事項
七　其ノ他畜產ノ經營經濟改善ニ關スル事項

第二十七條　蠶絲局ニ海外生絲市場調查事務所及輸出生絲登錄所ノ外絲政課、產繭課蠶業課ヲ置ク

第二十八條　絲政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　輸出生絲檢查法ノ施行ニ關スル事項
二　製絲業法ノ施行ニ關スル事項
三　絲價安定融資補償法及絲價安定融資損失善後處理法ノ施行ニ關スル事項
四　絲價安定融資擔保生絲買收法ノ施行ニ關スル事項
五　輸出生絲取引法ノ施行ニ關スル事項
六　絲價安定施設法ノ施行ニ關スル事項
七　絲價安定施設特別會計及之ニ關スル物品ニ關スル事項
八　生絲ノ需要增進ニ屬スル事項
九　生絲ニ關スル業務ノ改良、取締及調查ニ關スル事項
十　製絲業ノ共同施設奬勵ニ關スル事項
十一　蠶絲業ノ團體ニ關スル事項
十二　生絲檢查所及地方生絲檢查所ニ關スル事項
十三　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第二十八條ノ二　產繭課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　產繭處理統制法ノ施行ニ關スル事項
二　乾繭取引ノ指導奬勵ニ關スル事項
三　特約取引ノ指導監督ニ關スル事項
四　產業組合製絲經營ノ指導奬勵ニ關スル事項
五　委託製絲其ノ他ノ繭處理方法ノ指導及調查ニ關スル事項
六　繭檢定事業ノ奬勵ニ關スル事項
七　道府縣繭檢定所ニ關スル事項
八　繭ノ賣買、仲立若ハ保管ヲ業トスル者及其ノ團體ニ關スル事項

第二十九條　蠶業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　原蠶種管理法ノ施行ニ關スル事項

二　桑園ノ改良及調查ニ關スル事項
三　繭生產費ノ低減ニ關スル事項
四　原蠶種ノ改良整理ニ關スル事項
五　蠶病ノ豫防ニ關スル事項
六　蠶ニ關スル業務ノ改良、取締及調查ニ關スル事項
七　蠶種製造業ノ共同施設奬勵ニ關スル事項
八　栽桑、蠶種製造、養蠶又ハ桑苗、蠶種ノ賣買、仲立若ハ保管ヲ業トスル者ノ團體ニ關スル事項
九　蠶絲試驗場及地方蠶業試驗場ニ關スル事項

第三十條　米穀局ニ米穀事務所ノ外米政課、調查課、內地課、外地課及經理課ヲ置ク

第三十一條　米政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　米穀政策上諸般ノ調查ニ關スル事項
二　米穀ノ需給及取引ノ調查ニ關スル事項
三　米穀利用研究所竝ニ米穀事務所及其ノ出張所ニ關スル事項
四　凶作地ニ對スル政府所有米穀ノ臨時交付ニ關スル法律ノ施行ニ關スル事項
五　米穀自治管理法施行ニ關スル事項但シ同法第四十九條、第五十條及第五十七條ノ規定ニ依ル米穀ノ買入ニ關スル事項ヲ除ク
六　籾共同貯藏助成法施行ニ關スル事項
七　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第三十二條　調查課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　米穀生產費ノ調查ニ關スル事項
二　米穀現在高ノ調查ニ關スル事項
三　米穀移動ノ調查ニ關スル事項
四　標準最低價格及標準最高價格ニ關スル事項

第三十三條　內地課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　內地ニ於ケル米穀ノ買入、賣渡、貯藏、買換、貸付、交換、加工及整理ノ爲ニスル賣渡ニ關スル事項
二　最低價格及最高價格ヲ公定スヘキ米穀ノ範圍及其ノ格差竝ニ最低價格ニ加算スヘキ金利及保管料ニ關スル事項
三　米穀統制法施行令第二條及第十二條ノ指定竝ニ同令第二十一條ノ報告ニ關スル事項

第三十三條ノ二　外地課ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一　朝鮮、臺灣又ハ外國ニ於ケル米穀ノ買入、賣渡、貯藏、買換、交換、加工及整理ノ爲ニスル賣渡ニ關スル事項
二　所有米穀ノ輸出ニ關スル事項
三　米穀ノ輸入又ハ輸出ノ許可ニ關スル事項
四　粟、高粱、黍、小麥及小麥粉ノ輸入ノ制限ニ關スル事項
五　米穀、粟、高粱、黍、小麥及小麥粉ノ輸入稅ノ減又ハ

免除ニ關スル事項
六　外地ニ於ケル米穀事情ノ調査ニ關スル事項

第三十四條　經理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　米穀需給調節特別會計ニ關スル事項
二　前號ノ會計ニ屬スル國有財産、物品及營繕ニ關スル事項
三　一般會計ニ關スル事項ノ米穀部內ノ取纏ニ關スル事項

第三十五條　經濟更生部ニ農村工業指導所及積雪地方農村經濟調査所ノ外總務課、産業組合課、金融課及副業課ヲ置ク

第三十六條　總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　經濟更生計畫上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　經濟更生計畫ノ指導、樹立及審査ニ關スル事項
三　農家ノ經濟及農業ノ經營改善ノ調査ニ關スル事項
四　地方農林業事情ノ蒐集及通報ニ關スル事項
五　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第三十七條　産業組合課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　産業組合ニ關スル事項
二　産業組合中央金庫ニ關スル事項
三　農業倉庫ニ關スル事項
四　産業組合監査聯合會ニ關スル事項

第三十八條　金融課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　金融改善ニ關スル一般調査ニ關スル事項
二　負債整理ニ關スル事項
三　産業資金ノ供給斡旋ニ關スル事項

第三十九條　副業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　副業及農村工業ノ奬勵ニ關スル事項
二　副業及農村工業ノ生産品（農産物ヲ原料トスル重要加工品ヲ除ク）ノ販賣改善ニ關スル事項
三　副業加工品ノ檢査及同業組合ニ關スル事項
四　共同作業場奬勵ニ關スル事項

第四十條　臨時農村對策部ニ計畫課、資材課及肥料配給統制課ヲ置ク

第四十一條　計畫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　時局ニ伴フ重要農林水産物ノ生産計畫ノ綜合ニ關スル事項
二　農業計畫ニ關スル委員會ニ關スル事項
三　農林水産諸團體ノ聯絡ニ關スル事項
四　資源ノ統制運用ニ關スル事項
五　農林水産業ニ關スル勞力ノ調整ニ關スル事項
六　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第四十二條　資材課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　農林水産業經營必需資材ノ需要、供給等ノ調査ニ關スル事項
二　農林水産業經營必需資材及其ノ代用品ノ配給上諸般ノ調整ニ關スル事項
三　農業用器具機械ノ移動配給調整施設ニ關スル事項

第四十三條　肥料配給統制課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　肥料ノ消費調整計畫ニ關スル事項
二　肥料配給調整施設ニ關スル事項

合本
合本

第十一款　商工省所管關係

●商工省官制（大正十四年三月三十一日勅令第三十七號）

【沿革】大正十五年三月勅令第四四號、同年四月同第八三號、昭和二年五月同第一四〇號、同三年五月同第一〇四號、同年七月同第一五〇號、同四年四月同第六七號、同五年五月同第八八號、同六年三月同第二八號、同七年七月同第一二五號、同年九月同第二四五號、同八年四月同第五三號、同九年四月同第九四號、同十年五月同第一〇八號、同十一年七月同第一九九號、同年十二月同第四五四號、同十二年四月同第一一四號、同年五月同第一五六號、同年六月同第二四九號、同年七月同第三二一號、同十三年一月同第一二號、同年四月同第二七八號、同年六月同第四三〇號改正

枢密顧問ノ諮詢ヲ經テ商工省官制ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

商工省官制

第一條　商工大臣ハ商、工、鑛山及地質竝ニ度量衡及計量ニ關スル事務ヲ管理ス

第二條　商工省ニ左ノ五局ヲ置ク

商務局
工務局
鑛山局
保險局
統制局

第三條　商務局ニ於テハ商事ニ關スル事務ヲ掌ル

第四條　工務局ニ於テハ工業竝ニ度量衡及計量ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條　鑛山局ニ於テハ鑛山及地質ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條ノ二　保險局ニ於テハ保險ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條ノ三　統制局ニ於テハ重要ナル産業統制及産業合理化ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條ノ四　商工省ニ統制局顧問ヲ置キ統制局ノ局務ヲ輔ケシム

統制局顧問ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ス

統制局顧問ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル待遇ニ依ル

第六條　商工省ニ中央度量衡檢定所ヲ置キ度量衡器及計量器ノ檢定、比較檢查及試驗ニ關スル事項ヲ掌ラシム

商工大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡檢定所ノ支所ヲ設ケ中央度量衡檢定所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

中央度量衡檢定所長ハ商工技師、支所長ハ商工技師又ハ商工技手ヲ以テ之ニ充ツ

商工大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡檢定所ノ出張所又ハ中央度量衡檢定所支所ノ出張所ヲ設クルコトヲ得

第七條　商工省ニ地質調查所ヲ置キ地質調查ニ關スル事項ヲ掌

台本

ラシム

地質調査所長ハ商工技師ヲ以テ之ニ充ツ

第八條　商工書記官ハ專任十二人ヲ以テ定員トス

第九條　商工省ニ商工事務官專任二十一人及商工理事官專任五人ヲ置ク

商工事務官及商工理事官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ商工省ノ事務ヲ掌ル

第十條　商工省ニ統計官專任二人ヲ置ク

統計官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ商工統計ヲ掌ル

第十一條　商工省ニ保險事務官專任五人ヲ置ク

保險事務官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ保險ニ關スル事務ヲ掌ル

第十二條　商工省ニ度量衡事務官專任一人ヲ置ク

度量衡事務官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ度量衡及計量ニ關スル事務ヲ掌ル

第十三條　商工省ニ商工技師專任五十五人ヲ置ク

商工技師ハ奏任トス但シ內三人以內ヲ勅任ト爲スコトヲ得

商工技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十四條　商工屬ハ專任百十四人ヲ以テ定員トス

第十五條　商工省ニ統計官補專任八人ヲ置ク

統計官補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ商工統計ニ從事ス

第十六條　商工省ニ保險事務官補專任十一人ヲ置ク

保險事務官補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ保險ニ關スル事務ニ從事ス

第十七條　商工省ニ商工技手專任百六十一人ヲ置ク

商工技手ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十八條　商工省ニ取引所監督官及取引所監督官補ヲ置ク

取引所監督官ハ商工書記官、商工事務官又ハ商工技師ヲ以テ、取引所監督官補ハ商工屬又ハ商工技手ヲ以テ之ニ充ツ

取引所監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ取引所法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

取引所監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ取引所法施行ニ關スル事務ニ從事ス

第十九條　商工省ニ鑛務監督官及鑛務監督官補ヲ置ク

鑛務督督官ハ商工書記官、商工事務官又ハ商工技師ヲ以テ、鑛務監督官補ハ商工屬又ハ商工技手ヲ以テ之ニ充ツ

鑛務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ鑛業警察（鑛山ニ於ケル勞働衛生ヲ除ク）ニ關スル事務ヲ掌ル

鑛務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑛業警察（鑛山ニ於ケル勞働衛生ヲ除ク）ニ關スル事務ニ從事ス

附　則

本令ハ大正十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（昭和十一年七月勅令第一九九號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七條ノ二、第十三條第一項及第十五條第一項ノ改正規定ハ昭和十一年九月一日ヨリ、第二條ノ二ノ改正規定ハ昭和十一年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

商工事務官ハ第九條第一項ノ改正規定ニ拘ラス昭和十一年八月三十一日迄ハ專任二十一人、昭和十一年十月三十一日迄ハ專任二十五人ヲ以テ定員トス

商工屬ハ第十四條ノ改正規定ニ拘ラス昭和十一年八月三十一日迄ハ專任百十八人、昭和十一年十月三十一日迄ハ專任百二十一人ヲ以テ定員トス

商工技手ハ第十七條第一項ノ改正規定ニ拘ラス昭和十一年八月三十一日迄ハ專任百六十人ヲ以テ定員トス

●商工省分課規程（大正十四年四月十五日官報）

【沿革】大正十五年五月二十七日官報、昭和二年五月二十八日同、同三年一月十一日同、同年四月二日同、同四年十二月十二日同、同五年五月五日同、同年六月二日同、同七年十二月二十八日同、同八年四月十二日同、同九年六月十六日同、同十年七月十六日同、同十一年八月二十八日同、同年十月十六日同、同年十一月六日同、同十二年五月一日同、同年六月十日同、同年七月十四日同、同年八月十三日同、同十二年七月七日同、同十三年一月十二日同、同年五月九日同、同年九月一日同、同年同月二十三日同、同年十二月十九日同改正

商工省分課規程左ノ通定メ本月一日ヨリ之ヲ施行ス

商工省分課規程

第一編　社會保險關係法規　第十一款　商工省所管關係

第一條　大臣官房ニ祕書課、文書課、統計課及會計課ヲ置ク

第二條　祕書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　機密ニ關スル事項

二　官吏ノ進退身分ニ關スル事項

三　傭外國人ニ關スル事項

四　大臣及次官ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項

五　褒賞ニ關スル事項

第三條　文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　公文書ノ接受發送ニ關スル事項

二　各局部課成案ノ文書ノ審査及進達ニ關スル事項

三　公家書ノ編纂及保存ニ關スル事項

四　圖書ノ保存及刊行ニ關スル事項

五　國家總動員計畫ノ設定及遂行ニ關スル統轄事項

六　各局部課ノ主掌ニ屬セサル事項

第四條　統計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　工場調査規則、商工省統計規則、會社統計規則、物價調査規則及賃銀調査規則ノ施行ニ關スル事項

二　地方統計事務ノ指導監督ニ關スル事項

三　其ノ他統計ノ調査、編纂及報告ニ關スル事項

第五條　會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　經費及諸收入ノ豫算決算竝會計ニ關スル事項

二　會計ノ監査ニ關スル事項
三　國有財産及物品ニ關スル事項
四　營繕ニ關スル事項
五　省内取締ニ關スル事項

第六條　大臣官房ニ法令審査委員ヲ置ク
法令審査委員ハ法令ノ審議ヲ掌ル

第七條　商務局ニ商政課、商務課、取引課及博覽會監理課ヲ置ク

第八條　商政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　商事行政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　商工會議所ニ關スル事項
三　中央卸賣市場ニ關スル事項
四　出荷團體ノ奬勵ニ關スル事項
五　共進會及展覽會ニ關スル事項但シ特殊ノモノハ各其ノ主務局ノ所管トス
六　倉庫業ニ關スル事項
七　計理士法ノ施行ニ關スル事項
八　不正競爭防止法ノ施行ニ關スル事項
九　内地商品陳列所ニ關スル事項
十　販賣斡旋施設ニ關スル事項
十一　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第八條ノ二　商務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　商業組合其ノ他商業上ノ團體ニ關スル事項
二　中小商業ノ助長ニ關スル事項
三　商品券取締法ノ施行ニ關スル事項
四　小賣制度ノ調査ニ關スル事項

第九條　取引課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　取引所法ノ施行ニ關スル事項
二　米ノ市場ニ關スル事項
三　有價證券業取締法ノ施行ニ關スル事項

第九條ノ二　博覽會監理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　紀元二千六百年記念日本萬國博覽會ニ關スル事項
二　其ノ他内外博覽會ニ關スル事項但シ特殊ノモノハ各其ノ主務局ノ所管トス

第十條　工務局ニ中央度量衡檢定所ノ外繊維工業課、機械工業課、化學工業課及工業組合課ヲ置ク

第十一條　繊維工業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　繊維工業ニ關スル事項
二　繊維工業試驗所ニ關スル事項
三　工業行政上諸般ノ調査ニ關スル事項
四　國産品ノ使用奬勵其ノ他國産振興ニ關スル事項
五　工業資金ノ調整ニ關スル事項

六　輸出品ノ製造取締ニ關スル事項
七　工業ニ關スル地方試驗研究指導機關ノ整備充實及指導ニ關スル事項
八　其ノ他一般工業政策ニ關スル事項
九　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第十二條　機械工業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　自動車製造事業法ノ施行ニ關スル事項
二　工作機械製造事業法ノ施行ニ關スル事項
三　度量衡法ノ施行其ノ他度量衡及計量ニ關スル事項（度量衡器及計量器ノ檢定、比較檢査及試驗ヲ除ク）
四　機械工ノ養成ニ關スル事項
五　工業用機械ノ貸與ニ關スル事項
六　機械試驗所及機械工養成所ニ關スル事項
七　其ノ他機械工業ニ關スル事項

第十三條　化學工業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　瓦斯事業法ノ施行ニ關スル事項
二　重要化學工業ノ助成ニ關スル事項
三　代用品工業ノ振興ニ關スル事項
四　工藝振興ニ關スル事項
五　工業試驗所、陶磁器試驗所及工藝指導所ニ關スル事項
六　其ノ他化學工業及雜工業ニ關スル事項

第十三條ノ二　工業組合課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　工業組合其ノ他工業上ノ團體ニ關スル事項
二　中小工業製品ノ高級化其ノ他中小工業ニ於ケル技術ノ改良ニ關スル事項
三　下請工業ノ助成其ノ他工業ノ地方化ニ關スル事項
四　地方特殊工業ノ助成ニ關スル事項
五　工業ニ關スル地方檢査所ニ關スル事項
六　其ノ他中小工業ノ統制及助長ニ關スル事項

第十四條　鑛山局ニ地質調査所ノ外鑛政課、鑛業課、鐵鋼課及産金課ヲ置ク

第十五條　鑛政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　鑛業行政上諸般ノ調査ニ關スル事項
二　鑛業法及砂鑛法ノ施行ニ關スル事項
三　鑛山監督局ニ關スル事項
四　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第十六條　鑛業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　鑛業及砂鑛業ノ監督及警察（鑛山ニ於ケル勞働衛生ヲ除ク）ニ關スル事項
二　測量及製圖ニ關スル事項
三　鑛害豫防調査ニ關スル事項
四　其ノ他鑛業ノ技術ニ關スル事項

第十六ノ二　鐵鋼課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　製鐵事業ノ奬勵ニ關スル事項
二　日本製鐵株式會社ニ關スル事項
三　其ノ他鐵鋼ニ關スル事項
四　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第十六ノ三　產金課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　產金事業ノ奬勵ニ關スル事項
二　日本產金振興株式會社ニ關スル事項
三　其ノ他金ニ關スル事項

第十七條　保險局ニ總務課、生命保險課及損害保險課ヲ置ク

第十八條　總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　保險政策一般ニ關スル事項
二　保險行政上諸般ノ調査ニ關スル事項
三　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第十九條　生命保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　生命保險會社ニ關スル事項
二　保險募集取締規則ノ施行ニ關スル事項

第二十條　損害保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　損害保險會社ニ關スル事項
二　保險會社ニ對スル助成金ニ關スル事項

第二十一條　統制局ニ統制課、合理課及金融課ヲ置ク

第二十二條　統制課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　產業統制及產業合理化ニ關スル諸般ノ調査ニ關スル事項
二　昭和六年法律第四十號ノ施行ニ關スル事項
三　重要肥料業統制法ノ施行ニ關スル事項
四　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第二十三條　合理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　科學的管理方法ノ實施ニ關スル事項
二　工業品ノ規格統一ニ關スル事項
三　製品ノ單純化ニ關スル事項
四　試驗研究指導機關ノ聯絡統制ニ關スル事項

第二十四條　金融課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　中小商工業金融ニ關スル事項
二　商工組合中央金庫ニ關スル事項

第二十五條　轉業對策部ニ總務課、調整課及指導課ヲ置ク

第二十六條　總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　產業ノ維持及轉換ニ關スル諸般ノ調査ニ關スル事項
二　產業ノ維持及轉換ニ關スル計畫ノ設定ニ關スル事項
三　產業ノ維持及轉換ニ關スル計畫實施ノ聯絡ニ關スル事項
四　產業ノ維持及轉換ニ關スル地方相談機關ノ指導及監督ニ關スル事項
五　他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第二十七條　調整課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　產業ノ維持及轉換ノ爲必要ナル註文ノ配分調整ニ關スル事項
二　產業ノ維持及轉換ノ爲必要ナル物資ノ配給斡旋ニ關スル事項

第二十八條　指導課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　產業ノ維持及轉換ノ爲必要ナル資金ノ融通ニ關スル事項
二　產業ノ維持及轉換ニ關スル助成金ニ關スル事項
三　產業轉換ノ爲必要ナル技術ノ指導ニ關スル事項

●鑛山監督局官制（大正十三年十二月二十日勅令第三百六十七號）

【沿革】大正十四年三月勅令第四一號、昭和六年十二月同第二八五號、同七年七月同第一九九號、同八年四月同第五五號、同十年六月同第一五五號、同十一年十二月同第四五六號、同十二年七月同第三五三號、同十三年一月同第二〇號、同年三月同第一五四號、同年十月同第六六六號改正

鑛山監督局官制ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

鑛山監督局官制

第一條　鑛山監督局ハ商工大臣ノ管理ニ屬シ鑛業及砂鑛業ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業勞働者最低年齡法施行ニ關スル事務、砂鑛業ニ於ケル勞働者災害扶助法施行ニ關スル事務竝ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條　鑛山監督局ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

局長	一人	奏任
書記官	專任十人	奏任
技師	專任三十六人	奏任
屬	專任百九十六人	判任
技手		

第三條　局長ハ鑛夫ニ關スル事務、鑛山ニ於ケル勞働衛生ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業勞働者最低年齡法施行ニ關スル事務、砂鑛業ニ於ケル勞働者災害扶助法施行ニ關スル事務竝ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ニ付テハ厚生大臣、其ノ他ノ事務ニ付テハ商工大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中全般ノ事務ヲ掌理ス

局長事故アルトキハ商工大臣ニ於テ其ノ局高等官ノ一人ニ局長ノ職務代理ヲ命ス

第四條　書記官ハ鑛山監督局ニ分屬シ局務ヲ掌ル

第五條　技師ハ鑛山監督局ニ分屬シ技術ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條　各鑛山監督局ニ鑛務監督官ヲ置キ書記官及技師ヲ以テ之ニ充ツ

鑛務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業勞働者最低年齡法施行ニ關スル事務竝ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條　屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
第八條　技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス
第九條　各鑛山監督局ニ鑛務監督官補ヲ置キ屬及技手ヲ以テ之ニ充ツ
鑛務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業勞働者最低年齡法施行ニ關スル事務竝ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ニ從事ス
第十條　鑛山監督局ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル
第十一條　商工大臣ハ鑛山監督局ノ事務ノ一部ヲ分掌セシムル爲必要ニ應シ鑛山監督局支所ヲ置クコトヲ得其ノ名稱、位置及管轄區域ハ商工大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
鑛務署官制ハ之ヲ廢止ス
本令施行ノ際現ニ鑛務署長、鑛務官、鑛務技師、鑛務屬又ハ鑛務技手ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ鑛山監督局長、鑛山監督局書記官、鑛山監督局技師、鑛山監督局屬又ハ鑛山監督局技手ニ各同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

（別表）

鑛山監督局名稱位置管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
東京鑛山監督局	東京府東京市	東京府　神奈川縣　新潟縣　埼玉縣　群馬縣 千葉縣　茨城縣　栃木縣　愛知縣　靜岡縣 山梨縣　岐阜縣　長野縣
仙臺鑛山監督局	宮城縣仙臺市	宮城縣　福島縣　岩手縣　青森縣　山形縣 秋田縣
大阪鑛山監督局	大阪府大阪市	京都府　大阪府　兵庫縣　奈良縣　三重縣 滋賀縣　福井縣　石川縣　富山縣　鳥取縣 島根縣　岡山縣　廣島縣　和歌山縣　德島縣 香川縣　愛媛縣　高知縣
福岡鑛山監督局	福岡縣福岡市	長崎縣　山口縣　福岡縣　大分縣　佐賀縣 熊本縣　宮崎縣　鹿兒島縣　沖繩縣
札幌鑛山監督局	北海道札幌市	北海道

備考　鑛業若ハ砂鑛業ノ區域カ二以上ノ鑛山監督局ノ管轄區域ニ跨ルトキ又ハ鑛山監督局ノ管轄區域ノ境界明確ナラサル爲管轄ニ付疑ヲ生シタルトキハ商工大臣管轄鑛山監督局ヲ指定ス

●鑛山監督局支所ノ名稱、位置及管轄區域（昭和十三年十月五日商工省告示第二百九十一號）

鑛山監督局支所ノ名稱、位置及管轄區域左ノ通定ム

名稱	位置	管轄區域
仙臺鑛山監督局平支所	福島縣平市	福島縣平市、同雙葉郡、同石城郡
福岡鑛山監督局宇部支所	山口縣宇部市	山口縣宇部市、同厚狹郡、同美禰郡
福岡鑛山監督局直方支所	福岡縣直方市	福岡縣直方市、同遠賀郡、同鞍手郡
福岡鑛山監督局飯塚支所	福岡縣飯塚市	福岡縣飯塚市、同嘉穗郡（嶺田村ヲ除ク）
福岡鑛山監督局後藤寺支所	福岡縣田川郡後藤寺町	福岡縣田川郡、同嘉穗郡嶺田村
福岡鑛山監督局佐世保支所	長崎縣佐世保市	長崎縣佐世保市、同西彼杵郡（高島村ヲ除ク）、同北松浦郡（福島村ヲ除ク）、佐賀縣西松浦郡山代町
札幌鑛山監督局瀧川支所	石狩國空知郡瀧川町	石狩國空知郡（岩見澤町、三笠山村、栗澤村及幌向村ヲ除ク）、同雨龍郡、天鹽國留萌郡
札幌鑛山監督局夕張支所	石狩國夕張郡夕張町	石狩國夕張郡

第十二款　遞信省所管關係

●遞信省官制（明治三十一年十月二十二日勅令第二百九十五號）

【沿革】明治三十三年五月勅令第一七七號、同三十四年五月同第一〇〇號、同三十五年三月同第一一四號、同三十六年十二月同第二四六號、同三十八年三月同第一〇一號、同三十九年四月同第七五號、同四十年五月同第二〇〇號、同四十一年四月同第八二號、同年十月同第二六五號、同年十二月同第二九八號、同四十二年六月同第一七六號、同年七月同第一九四號、同四十三年三月同第八八號、大正二年六月同第二〇七號、同三年十月同第二一六號、同年十一月同第二四三號、同五年三月同第二七號、同年七月同第一七七號、同六年九月同第一五五號、同七年六月同第二一〇號、同八年五月同第一九六號、同九年八月同第二九二號、同年十月同第四五三號、同十年七月同第三四二號、同年十二月同第四七九號、同十一年七月同第三四五號、同十二年三月同第一二一號、同年七月同第三四六號、同十三年八月同第一八五號、同年十一月同第二六七號、同十四年五月同第一八三號、同十五年六月同第一八六號、昭和二年七月同第二四八號、同三年八月同第二〇一號、同年十一月同第二六六號、同四年七月同第二二四號、同五年八月同第一五一號、同六年八月同第二〇七號、同九年六月同第一七六號、同十年七月同第一九二號、同八年六月同第二〇七號、同十一年七月同第二九七號、同十二年八月同第三九八號、同年十月同第六一七號、同十三年一月同第一三號、同年二月同第五四號、同年三月同第一一四號、同年十月同第六八八號改正

厥遞信省官制ノ改正ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

遞信省官制

第一條　遞信大臣ハ郵便、小包郵便、電信、電話及航路標識ヲ管理シ發電水力ニ關スル事務ヲ掌リ電氣、造船、水運ニ關スル事業及航路、船舶、海員ヲ監督ス

遞信大臣ハ遞信局及郵便局ニ於テ掌ル簡易生命保險及郵便年金ニ關スル事務ヲ管理ス

遞信大臣ハ國際電氣通信株式會社ニ關スル事項ヲ管理ス

第一條ノ二　大臣官房ニ於テハ通則ニ定ムルモノノ外遞信博物館ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條　遞信省專任書記官ハ二十人ヲ以テ定員トス

第三條　遞信省ニ左ノ局ヲ置ク

郵務局
電務局
管理局
工務局
電氣局
管船局
經理局

第四條　郵務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　郵便ニ關スル事項
二　小包郵便ニ關スル事項

第四條ノ二　電務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　電信ニ關スル事項
二　電話ニ關スル事項
三　國際電氣通信株式會社ニ關スル事項

第四條ノ三　管理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

合本

一　簡易生命保險ニ關スル事項
二　郵便年金ニ關スル事項
三　從事員ノ保險及養成ニ關スル事項

第四條ノ四　工務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　電信ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項
二　電話ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項

第五條　電氣局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　電氣ノ取締ニ關スル事項
二　電氣測定器ノ檢定ニ關スル事項
三　發電水力ニ關スル事項

第六條　管船局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　航路標識ニ關スル事項
二　航路、船舶、海員、水運及保護海事會社ノ監督ニ關スル事項
管船局ニ船舶試驗所ヲ置キ船舶ノ試驗竝ニ船用品ノ檢查及試驗ニ關スル事項ヲ掌ラシム
遞信大臣ハ必要ト認ムル地ニ船舶試驗所ノ支所ヲ置キ船舶試驗所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
船舶試驗所長及支所長ハ遞信技師ヲ以テ之ニ充ツ

第六條ノ二　經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算、決算竝會計ニ關スル事項
二　會計ノ監查ニ關スル事項
三　本省所管ノ官有財產及物品ニ關スル事項
四　電信電話用品ノ製造及修繕ノ作業ニ關スル事項

第六條ノ三　遞信省ニ專任遞信監察官一人ヲ置ク勅任又ハ奏任トス
遞信監察官ハ大臣官房ニ屬シ遞信監察ノ事務ヲ掌ル

第七條　遞信省ニ遞信省事務官專任五十人ヲ置ク
遞信省事務官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

第七條ノ二　遞信省ニ電信官專任八人ヲ置ク
電信官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ電氣通信ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條　遞信省ニ專任技師八十四人ヲ置ク但シ內四人ヲ勅任トス爲コトヲ得

第九條　遞信省屬ハ專任六百二十一人ヲ以テ定員トス

第九條ノ二　遞信省ニ電信官補專任八人ヲ置ク
電信官補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ電氣通信ニ關スル事務ニ從事ス

第十條　遞信省ニ專任技手二百四十八人ヲ置ク

第十條ノ二　遞信大臣ハ必要ト認ムル地ニ電信電話建設事務所ヲ設ケ電信及電話ノ建設ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第十一條　本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

附　則（大正十三年十一月勅令第二六七號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
遞信省參事官ハ各省官制通則第十四條ノ規定ニ拘ラス之ヲ置カス
航空局官制ハ之ヲ廢止ス
航空局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ航空局書記官ハ遞信書記官ニ、航空官ハ航空官ニ、航空局屬ハ遞信屬ニ、航空局技手ハ遞信技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス
本令施行ノ際現ニ航空局ノ航空官又ハ技手ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ航空官ハ航空官ニ、航空技手ハ遞信技手ニ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得

●遞信省分課規程

（大正十三年十一月二十五日遞信省公達第九百七十二號）

台本

【沿革】大正十四年五月公達第四〇九號、昭和九年六月十三日官報、同十年六月一日同、同年八月二十三日同、同年十二月二十三日同、同十一年六月十七日同、同年八月三日同、同年九月九日同、同年十月二十日同、同年十二月二十六日同、同十二年八月十一日同、同十八日同、同年十月四日同、同年十二月十六日同、同十三年一月十三日同、同年二月二日同、同年三月十六日同、同年六月二十九日同改正

遞信部內一般

遞信省分課規程左ノ通リ改正ス
本公達ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

遞信省ノ課規程

第一條　大臣官房ニ左ノ三課及一館ヲ置ク
秘書課
文書課
監察課
遞信博物館

第二條　大臣官房秘書課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　機密ニ屬スル事項
二　機密文書ノ受授發送竝編纂保存ニ關スル事項
三　官吏ノ進退、賞罰及身分ニ關スル事項
四　官制、俸給令、分課規程及委任規程ニ關スル事項

五　任用令、試驗規則及服務紀律ニ關スル事項
六　三等局長服務規約、身元引受人規則及特定三等局規程ニ關スル事項
七　儀式禮典ニ關スル事項
八　（削除）
九　（削除）
十　本省及遞信局ノ定員、定率及服務ニ關スル事項

第三條　大臣官房文書課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　公文書類及成案文書ノ受授發送竝編纂保存ニ關スル事項
二　統計報告ニ關スル事項
三　議會ニ關スル法案等ノ記錄ニ關スル事項
四　資源ノ統制運用計畫事務ノ統轄ニ關スル事項
五　寫字生ノ監督ニ關スル事項
六　翻譯及圖書ニ關スル事項
七　官報報告及遞信公報ノ編纂竝配付ニ關スル事項
七ノ二　一般ノ印章ニ關スル事項
七ノ三　大臣、次官ノ官印、省印及本省所管ニ屬スル其ノ他ノ官印（他局主管ニ屬スルモノヲ除ク）ノ管守ニ關スル事項
八　本省各局課ニ屬セサル事項

第四條　大臣官房監察課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　遞信事務ノ監察ニ關スル事項

第五條　（削除）

第六條　遞信博物館ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　遞信事業參考用品ノ蒐集、陳列、保存及整理ニ關スル事項
二　郵便切手類及通信日附印ノ意匠圖案ニ關スル事項
三　制服ノ意匠ニ關スル事項
四　遞信事業ノ周知及利用勸奬ニ關スル事項
五　遞信事業用品ノ學術的研究、考案、試驗及應用ニ關スル事項
六　郵便事業用船舶車輛ノ構造設計ニ關スル事項

第七條　（削除）

第八條　大臣官房ニ事務審查委員ヲ置ク

事務審查委員ハ遞信事務ニ關スル法令其他重要事項ノ審議ヲ掌理ス

第九條　郵務局ニ左ノ三課ヲ置ク

業務課
規畫課
外國郵便課

第十條　郵務局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　郵便及小包郵便事業ノ監督ニ關スル事項
二　郵便及小包郵便事業ノ調查ニ關スル事項
三　三等局長會其ノ他三等局長團體ノ監督ニ關スル事項
四　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
五　本局主管ニ屬スル給與ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
七　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
八　局中他課ニ屬セサル事項

第十一條　郵務局規畫課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　郵便及小包郵便事業取扱局所ノ開廢ニ關スル事項
二　郵便及小包郵便ノ集配ニ關スル事項
三　郵便及小包郵便事業ニ屬スル通信官署ノ職員ノ定員、定率及服務ニ關スル事項
四　郵便及小包郵便事業ニ屬スル遞信官署ノ職員ノ定員、定等局ノ分ヲ除ク）及受負經費ニ關スル事項
五　郵便線路ノ開發ニ關スル事項

第十二條　郵務局外國郵便課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　外國郵便及外國小包郵便事業ニ屬スル條約竝業務ノ規定ニ關スル事項
二　外國郵便及外國小包郵便事業ニ屬スル統計ニ關スル事項

第十三條　電務局ニ左ノ五課ヲ置ク

業務課
調查課
規畫課
無線課
外信課

第十四條　電務局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信及電話事業ニ屬スル業務ノ規定ニ關スル事項
二　電信及電話事業ノ監督ニ關スル事項
三　內國電報原書ノ調查ニ關スル事項
四　官廳用及私設ノ電信竝電話ノ監督ニ關スル事項
五　電信及電話ニ關スル公益法人ノ監督ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
七　本局主管ニ屬スル給與ニ關スル事項
八　本局職員ノ共濟ニ關スル事項
九　局中他課ニ屬セサル事項

第十五條ノ二　電務局調查課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、電話、無線電信及無線電話事業ノ調查ニ關スル事項
二　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項

第十五條　電務局規畫課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、電話、無線電信無線電話事業取扱局所ノ開廢ニ關スル事項

第十六條　郵務局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　郵便及小包郵便事業ノ監督ニ關スル事項
二　郵便及小包郵便事業ノ調查ニ關スル事項
三　三等局長會其ノ他三等局長團體ノ監督ニ關スル事項
四　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
五　本局主管ニ屬スル給與ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
七　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
八　局中他課ニ屬セサル事項

第十七條　郵務局規畫課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　郵便及小包郵便事業取扱局所ノ開廢ニ關スル事項
二　郵便及小包郵便ノ集配ニ關スル事項
三　郵便及小包郵便事業ニ屬スル通信官署ノ職員ノ定員、定率及服務ニ關スル事項
四　郵便及小包郵便事業ニ屬スル遞信官署ノ職員ノ定員、定等局ノ分ヲ除ク）及受負經費ニ關スル事項
五　郵便線路ノ開發ニ關スル事項

第十八條　郵務局外國郵便課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　外國郵便及外國小包郵便事業ニ屬スル條約竝業務ノ規定ニ關スル事項
二　外國郵便及外國小包郵便事業ニ屬スル統計ニ關スル事項

第十九條　電務局ニ左ノ五課ヲ置ク

業務課
調查課
規畫課
無線課
外信課

第二十條　電務局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信及電話事業ニ屬スル業務ノ規定ニ關スル事項
二　電信及電話事業ノ監督ニ關スル事項
三　內國電報原書ノ調查ニ關スル事項
四　官廳用及私設ノ電信竝電話ノ監督ニ關スル事項
五　電信及電話ニ關スル公益法人ノ監督ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
七　本局主管ニ屬スル給與ニ關スル事項
八　本局職員ノ共濟ニ關スル事項
九　局中他課ニ屬セサル事項

第二十條ノ二　電務局調查課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、電話、無線電信及無線電話事業ノ調查ニ關スル事項
二　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項

第二十一條　電務局規畫課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、電話、無線電信無線電話事業取扱局所ノ開廢ニ關スル事項

二　電信、電話、無線電信、無線電話事業ニ屬スル通信官署ノ職員ノ定員定率竝服務ニ關スル事項
三　電信、電話、無線電信、無線電話事業ニ屬スル波切(一、二等局及特定三等局ノ分ヲ除ク)及受負經費ニ關スル事項
四　電信及電話回線ノ開發ニ關スル事項

第十五條ノ二　電務局無線課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　無線電信及無線電話事業ニ屬スル業務ノ規定ニ關スル事項
二　無線電信及無線電話事業ノ監督ニ關スル事項
三　官廳用及私設ノ無線電信竝無線電話ノ監督ニ關スル事項
四　社團法人日本放送協會其ノ他無線電信及無線電話ニ關スル公益法人ノ監督ニ關スル事項
五　電波統制ニ關スル事項
六　放送無線電話ノ監督ニ關スル事項

第十五條ノ三　電務局外信課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　外國電信、外國電話、外國無線電信及外國無線電話事業ニ屬スル條約竝業務ノ規定ニ關スル事項
二　外國電信、外國電話、外國無線電信及外國無線電話事業ノ監督ニ關スル事項
三　專ラ外國電信、外國電話、外國無線電信及外國無線電話ノ取扱ヲ爲ス局所ノ開廢ニ關スル事項
四　在外電信局ニ關スル事項
五　外國電報及外國電話ノ料金竝外國電報ノ原書ニ關スル事項
六　私設無線電信及無線電話ノ國際關係ノ監督ニ關スル事項
七　國際電氣通信株式會社ノ監督ニ關スル事項

第十五條ノ四　管理局ニ左ノ四課、一院及一所ヲ置ク
業務課
規畫課
保健課
現業調査課
東京遞信病院
遞信官吏練習所

第十五條ノ五　管理局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル業務ノ規定ニ關スル事項
二　簡易生命保險及郵便年金事業ノ監督ニ關スル事項
三　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
四　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル給與ニ關スル事項
五　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル統計ニ關スル事項
六　局中他課、院、所ニ屬セサル事項

第十五條ノ六　管理局規畫課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　簡易生命保險及郵便年金契約ノ募集竝維持ニ關スル事項
二　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル外務員ノ指導教養ニ關スル事項
三　簡易生命保險及郵便年金ノ周知ニ關スル事項
四　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル通信官署ノ職員ノ定員、定率及服務ニ關スル事項
五　簡易生命保險及郵便年金事業ニ屬スル普通三等局取扱費ニ關スル事項

第十五條ノ七　管理局保健課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　職員ノ保健ニ關スル事項
二　遞信診療所ニ關スル事項
三　職員ノ共濟ニ關スル事項

第十五條ノ八　管理局現業調査課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　從業員會其ノ他從業員ノ團體ニ關スル事項
二　職員ノ待遇及勤務條件ニ關スル事項
三　職員ノ教育及修養ニ關スル事項
四　職員ノ慰安ニ關スル事項

第十九條ノ九　管理局東京遞信病院ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　職員ノ診療ニ關スル事項

第十五條　十　管理局遞信官吏練習所ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　從業員ノ養成ニ關スル事項

第十五條ノ十一　工務局ニ左ノ九課ヲ置ク
庶務課
線路課
機械課
無線課
調査課
試驗課
日滿電話建設課
市內建設課
市外建設課

第十五條ノ十二　工務局庶務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス
一　電信、電話、無線電信及無線電話ノ工事ニ從事スル通信工員竝技工傭人ノ定員、定率及服務ニ關スル事項
二　普通三等局ニ於ケル通信工員及技工傭人駐在雜費ノ支給ニ關スル事項
三　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
四　本局主管ニ屬スル給與ニ關スル事項
五　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
六　本局職員ノ共濟ニ關スル事項
七　局中他課ニ屬セサル事項

第十五條ノ十三　工務局線路課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信及電話線路（電話加入者宅內裝置ヲ含ム　ノ建設竝保存工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項
二　海底線ノ建設及保存工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）竝施行ニ關スル事項
三　水底線ノ鎧裝作業ニ關スル事項

第十五條ノ十四　工務局機械課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信及電話機械竝附屬品（電話加入者宅內裝置ヲ除ク）ノ裝置及保存工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項

第十五條ノ十五　工務局無線課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　無線電信、無線電話及搬送式電信電話ノ建設竝保存工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）及施行ニ關スル事項
二　官廳用及私設ノ無線電信竝無線電話裝置ノ檢查ニ關スル事項

第十五條ノ十六　工務局調查課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、電話、無線電信及無線電話ノ技術ノ調查及統括ニ關スル事項
二　電信、電話、無線電信及無線電話設備ノ技術的調查及設計ニ關スル事項
三　電信、電話、無線電信、無線電話工事用品ノ調查及仕樣ニ關スル事項
四　電信、電話、無線電信及無線電話ニ關スル發明ノ特許出願等ニ關スル事項

第十五條ノ十七　工務局試驗課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　長距離及國際回線ノ試驗統括ニ關スル事項
二　長距離及國際回線ノ障碍ニ關スル事項
三　電信、電話、無線電信及無線電話ノ試驗ニ關スル事項
四　內地・滿洲國間ヲ連絡スル有線電氣通信施設（內地ヲ除ク）ノ保存工事ニ關スル事項

第十五條ノ十八　工務局日滿電話建設課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　日滿連絡電信及電話建設工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項
二　日滿連絡電信及電話建設工事ノ施行ニ關スル事項
日滿電話建設課ニ課長ノ外工事長ヲ置キ前項第二號ノ事務ヲ統括セシム

第十五條ノ十九　工務局市內建設課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　市內電話ノ建設請負工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項
二　市內電話ノ建設請負工事ノ檢查ニ關スル事項

第十五條ノ二十　工務局市外建設課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電信、市外電話、無線電信及無線電話ノ建設請負工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項
二　電信及電話中繼設備竝搬送式電信及電話ノ裝置請負工事ノ設計（設計ノ內容タル用品ノ査定ヲ含ム）ニ關スル事項
三　電信、市外電話、無線電信及無線電話ノ建設請負工事ノ檢查ニ關スル事項
四　電信及電話中繼設備竝搬送式電信及電話ノ裝置請負工事ノ檢查ニ關スル事項

第十六條　電氣局ニ左ノ七課ヲ置ク

監理課
業務課
檢查課
技術課
水力課
火力課
水力調查課

第十七條　電氣局監理課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電氣事業施設ノ監督ニ關スル事項
二　發電水力使用ノ監督ニ關スル事項
三　電氣事業用電信電話ノ監督ニ關スル事項
四　電氣線路ノ監督ニ關スル事項
五　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
六　電氣委員會ニ關スル事項
七　局中他課ニ屬セサル事項

第十八條　電氣局業務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電氣料金ノ監督ニ關スル事項
二　電氣事業ノ統制ニ關スル事項
三　電氣事業ノ法規ニ關スル事項
四　電氣事業ノ調查ニ關スル事項
五　電氣用品ノ取締ニ關スル事項
六　電氣工事人ノ取締ニ關スル事項
七　電氣測定器ノ取締ニ關スル事項
八　電氣試驗所ニ關スル事項
九　電氣ニ關スル公益法人ノ監督ニ關スル事項
十　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項

第十八條ノ二　電氣局檢查課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電氣事業業務ノ檢查ニ關スル事項
二　電氣事業資金ノ監督ニ關スル事項
三　電氣事業ノ合併讓渡休止及廢止ニ關スル事項
四　事業經營ノ取締ニ關スル事項

第十九條　電氣局技術課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　電氣事業ノ技術ニ關スル事項

二　電氣用品ノ技術ニ關スル事項
三　電氣事業主任技術者ノ資格審査ニ關スル事項
四　電氣工事人ノ技術的取締ニ關スル事項

第十九條ノ二　電氣局水力課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　發電水力ノ技術ニ關スル事項
二　堰堤主任者ノ資格審査ニ關スル事項

第十九條ノ三　電氣局火力課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　發電火力ノ技術ニ關スル事項
二　汽機汽罐主任者ノ資格審査ニ關スル事項
三　發電燃料ニ關スル事項

第十九條ノ四　電氣局水力調査課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　發電水力ノ調査ニ關スル事項
二　流速計係數試驗ニ關スル事項

第二十條　管船局ニ船舶試驗所ノ外左ノ六課ヲ置ク

庶務課
監理課
航務課
船舶課
造船課
海員課

第二十一條　管船局庶務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　船舶ノ登錄ニ關スル事項
二　海事團體ノ監督ニ關スル事項（他課主管ニ屬スルモノヲ除ク）
三　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
四　局中他課所ニ屬セサル事項

第二十二條　管船局監理課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　航路ノ監督ニ關スル事項
二　航路ノ補助及奬勵ニ關スル事項
三　水運事業ノ監督ニ關スル事項
四　海運狀況ノ調査ニ關スル事項
五　船舶所有者團體ノ監督ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル事項
七　航路統制委員會ニ關スル事項
八　船舶管理委員會ニ關スル事項

第二十二條ノ二　管船局航務課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　臨時船舶管理法ニ依ル海運ノ調査及統計ニ關スル事項
二　日本船舶ノ讓渡、貸渡、擔保又ハ引渡ノ許可ニ關スル事項
三　外國船舶ノ取得ノ許可ニ關スル事項
四　外國船舶ノ不開港場寄港及沿岸貿易ノ取締ニ關スル事項
五　拿捕船舶ノ處理ニ關スル事項
六　海上信號ニ關スル事項

七　港務及水路ニ關スル事項
八　航路標識ニ關スル事項

第二十三條　管船局船舶課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　船舶ノ檢査ニ關スル事項
二　船舶用機關ノ檢査ニ關スル事項
三　船舶滿載吃水線ノ指定ニ關スル事項
四　海難ニ因ル船舶ノ損傷調査ニ關スル事項
五　船級協會其ノ他船舶檢査ニ關スル團體ノ監督ニ關スル事項

第二十三條ノ二　管船局造船課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　造船事業ノ監督、保護及奬勵ニ關スル事項
二　造船狀況ノ調査ニ關スル事項
三　造船事業ニ關スル團體ノ監督ニ關スル事項
四　船舶建造ノ助成及監督ニ關スル事項
五　造船鐵材調査ニ關スル事項
六　船舶ノ測度ニ關スル事項
七　海事資源調査ノ統轄ニ關スル事項

第二十四條　管船局海員課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　船舶職員及水先人ノ試驗及登錄ニ關スル事項
二　海難調査ニ關スル事項
三　海員ノ養成、職業紹介、保護、服務及取締ニ關スル事項
四　海員ノ最低年齡及健康證明書ニ關スル事項
五　船員ノ勞働爭議調停ニ關スル事項
六　海員ニ關スル團體ノ監督ニ關スル事項
七　海員狀況ノ調査ニ關スル事項
八　海員國際勞働會議ニ關スル事項
九　海員審判所ニ關スル事項
十　水難救護ニ關スル事項

第二十五條　管船局船舶試驗所ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　船體ノ水槽試驗ニ關スル事項
二　推進器ノ水槽試驗ニ關スル事項
三　水槽試驗ニ伴フ實地試驗ニ關スル事項
四　前各號以外ノ水槽試驗及實地試驗ニ關スル事項
五　船舶ノ推進、抵抗及動搖等ノ研究ニ關スル事項
六　錨、鎖及索ノ檢査及試驗ニ關スル事項
七　船燈信號器及救命具ノ檢査、試驗竝取締ニ關スル事項
八　船舶用計器ノ檢査及試驗ニ關スル事項
九　造船材料ノ檢査及試驗ニ關スル事項
十　前各號以外ノ船用品ノ檢査、試驗ニ關スル事項
十一　船用品ノ研究ニ關スル事項

第二十六條乃至第二十八條　（削除）

第二十九條　經理局ニ左ノ四課及一所ヲ置ク

主計課
需品課
營繕課
監理課
大阪出張所

第三十條　經理局主計課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　本省所管歲入歲出ノ豫算決算ニ關スル事項
二　本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
三　一、二等局及特定三等局ノ渡切經費ノ支給ニ關スル事項
四　通信事業特別會計所屬資本ノ計算ニ關スル事項
五　通信事業特別會計所屬支拂元ノ計理ニ關スル事項
六　本局主管ニ屬スル收入支出及現金ノ出納ニ關スル事項

第三十一條　經理局需品課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　物品ノ經理ニ關スル事項
二　物品ノ賣買、貸借、製造修繕及運送竝勞力供給ノ契約ニ關スル事項
三　電信、電話、無線電信及無線電話工事ノ請負契約ニ關スル事項
四　物品ノ保管及配給ニ關スル事項（電信、電話、無線電信及無線電話ノ建設竝保存工事ノ設計ノ內容タル用品ノ查定ヲ除ク）
五　切手類ノ調製、切手類及印紙ノ保管竝配給ニ關スル事項
六　電信、電話、無線電信及無線電話用品ノ製造竝修繕作業ニ關スル事項
七　活版及石版印刷ノ作業ニ關スル事項
八　被服調製ノ作業ニ關スル事項

第三十二條　經理局營繕課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　土地、建物、工作物、船舶ノ賣買、貸借、交換及寄附受理ニ關スル事項
二　土地、建物、工作物、船舶ノ營繕工事ノ設計及其ノ施行ニ關スル事項
三　本省所管ノ國有財產ノ管理ニ關スル事項
四　官舍ノ指定及貸渡ニ關スル事項

第三十三條　經理局監查課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　本省所管會計ノ法規ニ關スル事項
二　本省所管會計ノ監督及計算證明ノ調查ニ關スル事項
三　本省廳舍、官舍及附屬建物ノ管理ニ關スル事項
四　船車ノ保管、供給ニ關スル事項
五　諸傭人（需品課ノ製造修繕作業又ハ印刷作業上使用スルモノヲ除ク）ニ關スル事項
六　廳中取締ニ關スル事項
七　本局職員ノ共濟ニ關スル事項
八　本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
九　局中他課ニ屬セサル事項

第三十四條　經理局大阪出張所ハ左ノ事務ヲ掌理ス

一　物品ノ賣買、貸借、製造及修繕ノ契約ニ關スル事項
二　物品ノ保管及出納ニ關スル事項
三　本所ノ會計ニ關スル事項

●貯金局官制（大正九年十月二日勅令第四百五十六號）

【沿革】大正十年七月勅令第三四四號、同十一年七月同第三四七號、同十二年七月同第三四八號、同十三年十一月同第二六九號、同十四年九月同第二七七號、同十五年六月同第一八八號、昭和二年七月同第二五〇號、同三年八月同第二〇四號、同四年七月同第二二七號、同五年八月同第一五四號、同六年八月同第二一九號、同七年九月同第二八九號、同年十一月同第三四六號、同八年八月同第二一〇號、同九年六月同第一七九號、同年十二月同第三三二號、同十年七月同第一九五號、同十一年九月同第三〇〇號、同十二年八月同第四〇〇號、同年九月同第五三八號、同十三年十月同第六九一號改正

朕貯金局官制ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

貯金局官制

第一條　貯金局ハ遞信大臣ノ管理ニ屬シ郵便爲替、郵便貯金及年金恩給ノ給與竝各官廳ノ徵收スル歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ掌ル

遞信大臣ハ必要ト認ムル地ニ貯金局ノ支局ヲ設クルコトヲ得

第二條　貯金局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	專任四人	勅任
書記官	專任二十七人	奏任
事務官	專任千二百四十人	判任
書記	專任二人	判任
技手	專任千九百九十六人	判任
書記補		

第三條　局長ハ遞信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第四條　書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第五條　書記及書記補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第五條ノ二　技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第六條　支局長ハ書記官、事務官又ハ書記ヲ以テ之ニ充ツ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

爲替貯金局書記又ハ爲替貯金局書記補ニシテ現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ爲替貯金局書記ハ貯金局書記ニ、爲替貯金局書記補ハ貯金局書記補ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

本令施行ノ際爲替貯金局書記又ハ爲替貯金局書記補ニシテ現ニ

●貯金支局名稱、管掌事務竝郵便貯金預ケ人原簿受持區域

（大正二年六月十三日遞信省告示第四百八十號）

【沿革】大正二年十一月告示第八一一號、同三年三月同第一三九號、同五年四月同第二六一號、同七年十一月同第一四三八號、同八年六月同第八二〇號、同第八七五號、同年七月同第九七六號、同年八月同第一〇二一號、同第一〇五七號、同年九月同第一一八四號、同九年十月同第一四九四號、同年十一月同第一六七七號、同第一七七七號、同年十一月同第七號、同年八月同第一四〇二號、同年九月同第一五六七號、同年十月同第一七五六號、昭和五年二月同第四三五號、同年五月同第一三二七號、同年六月同第一五四七號、同十年一月同第一號、同年二月同第三八〇號、同年八月同第二一三六號、同年九月同第二四六三號、同年十一月同第二九七九號、同十一年九月同第二四五〇號、同十二年九月同第二九八一號改正

大阪市、下關市、福岡市、小樽市、金澤市、仙臺市、名古屋市、長野市、德島市、熊本市、廣島市、京都市、神戸市、橫濱市、岡山市、函館市及鹿兒島市ニ貯金局ヲ設ケ其ノ名稱、管掌事務及郵便貯金預ケ人原簿ノ受持區域ハ別表ニ依ル

明治四十二年七月遞信省告示第六百九十一號及明治四十三年十月遞信省告示第九百九十八號ハ之ヲ廢止ス

（別表）

名稱	管掌事務	郵便貯金預ケ人原簿受持區域
大阪貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	大阪府、京都府、兵庫縣、奈良縣、滋賀縣、和歌山縣
下關貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	山口縣、島根縣、外國
福岡貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	福岡縣、長崎縣、佐賀縣
小樽貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	北海道、樺太
金澤貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	石川縣、福井縣、富山縣
仙臺貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	宮城縣、福島縣、岩手縣、青森縣、山形縣、秋田縣
名古屋貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	愛知縣、岐阜縣、三重縣
長野貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	長野縣、新潟縣
德島貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	德島縣、高知縣、香川縣、愛媛縣
熊本貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	熊本縣、沖繩縣、大分縣、宮崎縣、鹿兒島縣
廣島貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	廣島縣、岡山縣、鳥取縣
京都貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	
神戸貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	
橫濱貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	
岡山貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	
函館貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	
鹿兒島貯金支局	郵便貯金事務 郵便振替貯金事務	

●郵便貯金法（明治三十八年二月十六日法律第二十三號）

【沿革】大正九年八月法律第三三號、同十二年四月同第四五號、昭和十一年六月同第四二號改正

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル郵便貯金法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

郵便貯金法

第一條　郵便貯金ハ政府之ヲ管掌ス

第二條　郵便貯金ノ預入ハ郵便貯金通帳ニ依リ其ノ拂戻ハ拂戻證書ニ依リ之ヲ爲ス但シ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條　一人ノ郵便貯金制限額ハ左ノ如シ

一　一度ノ預入額　十錢以上

二　貯金總額　二千圓以下

一度ノ預入額ノ端數ハ錢位ヲ限トス

第四條　左ニ揭クル預入金ニ付テハ前條第一項第二號ノ制限ヲ適用セス

一　公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ預入金

二　命令ノ規定ニ依ル共同貯金ノ預入金

三　産業組合又ハ産業組合中央金庫ノ預入金

四　振替計算ノ爲ニスル預入金

五　退職積立金及退職手當法ニ依ル積立金ノ預入金

第五條　郵便貯金通帳ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外一人一冊ヲ限トス

前項ノ規定ニ違反シ二冊以上ノ通帳ヲ以テ貯金ノ預入ヲ爲シタル者アルトキハ最初ノ通帳、通帳ノ日附同一ナルトキハ貯金ノ最多額ナルモノニ記入シタル貯金ノ外利子ヲ付セス

前項ニ依リ利子ヲ付スヘカラサル貯金ニ付既ニ拂戻シタル利子アルトキハ現ニ存在スル貯金ヨリ之ヲ控除シ又ハ別ニ之ヲ追徵ス

第六條　郵便貯金額第三條第一項第二號ノ制限ヲ超過シタル場合ニ於テ郵便貯金預ケ人之ヲ其ノ制限以內ニ減額セサルトキハ郵便官署ハ其ノ制限以內ニ減額スルニ必要ナル限度ニ於テ貯金ノ一部ヲ以テ國債證券ヲ購入シ之ヲ保管スヘシ

第七條　郵便切手及支拂期ノ開始セル證券ハ命令ノ定ムル所ニ依リ郵便貯金ニ預入スルコトヲ得

第八條　郵便貯金ノ利子ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條　郵便官署ハ郵便貯金預ケ人ノ請求ニ因リ其ノ貯金ノ一部ヲ以テ國債證券其ノ他ノ證券ヲ購入保管シ又ハ之ヲ賣却スルコトヲ得其ノ證券ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條　郵便貯金拂出ニ關スル證書ノ有效期間ハ命令ヲ以テ之

ヲ定ム

第十一條　郵便貯金ニ關シ無能力者ノ郵便官署ニ對シテ爲シタル行爲ハ能力者ノ爲シタルモノト看做ス

第十二條　郵便貯金及保管ニ係ル證券ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ讓渡スコトヲ得ス

第十三條　成規ノ手續ヲ經テ郵便貯金ヲ拂出シ又ハ保管ニ係ル證券ヲ交付シタルトキハ正當ノ拂出又ハ交付ヲ爲シタルモノト看做ス

第十四條　郵便官署ハ郵便貯金ニ關スル取扱ノ遲延ニ因リ生シタル損害ニ付賠償ノ責ニ任セス

第十五條　郵便官署ハ郵便貯金預ケ人ノ眞僞ヲ調査スル爲預ケ人ヲシテ必要ナル證明ヲ爲サシムルコトヲ得

第十六條　郵便官署ハ必要ナル場合ニ於テ郵便貯金通帳ヲ檢閱スルコトヲ得

第十七條　郵便貯金ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第十八條　十年間郵便貯金ノ預入及拂出ナク且利子記入又ハ檢閱ノ爲ニスル通帳ノ提出ナキ場合ニ於テハ郵便官署ハ其ノ預ケ人ニ對シ郵便貯金通帳ノ提出又ハ預入金ノ處分ヲ爲スヘキ旨ヲ催告シ其ノ備告ノ日ヨリ六十日內ニ通帳ヲ提出セス又ハ預入金ノ處分ヲ申出サルトキハ其ノ郵便貯金及保管ニ係ル證券ハ國庫ノ所有ニ歸ス

郵便貯金拂出ニ關スル證書ノ有效期間滿了ノ日ヨリ三年間再度證書交付又ハ拂出金戻入ノ請求ナキ場合ニ於テハ其ノ拂出金ハ國庫ノ所有ニ歸ス

一定ノ期間拂戻ヲ爲ササル條件ヲ以テ預入シタル郵便貯金ニ付テハ其ノ期間ハ第一項ノ期間ニ算入セス

附　則

第十九條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治三十八年五月勅令第一六四號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行）

郵便貯金條例ハ之ヲ廢止ス

第二十條　本法施行前ニ預入シタル郵便貯金ニ關シテハ本法ノ規定ヲ適用ス

本法施行前又ハ本法施行後一年內ニ第十八條第一項ノ期間ヲ經過シ又ハ經過スヘキ郵便貯金ニ付テハ本法施行ノ際郵便官署ニ於テ其ノ預ケ人ニ對シ郵便貯金通帳ノ提出又ハ預入金ノ處分ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スヘシ其ノ催告ノ日ヨリ一年內ニ通帳ヲ提出セス又ハ預入金ノ處分ヲ申出サルトキハ更ニ其ノ旨ヲ公告シ尙一年內ニ之ニ應スル者ナキトキハ其ノ貯金及保管ニ係ル國債證券ハ國庫ノ所有ニ歸ス

本法施行前發行シタル拂戻證書ノ有效期間ハ本法施行ノ日ヨリ六十日トス

附　則（大正十二年四月法律第四五號）

本法ハ產業組合中央金庫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和七年十月一日ヨリ施行）

●郵便貯金規則（明治三十八年五月十八日遞信省令第三十六號）

【沿革】明治三十九年四月省令第一五號、同年五月同第一九號、同四十年一月同第一號、同四十一年八月同第三七號、同年十二月同第五六號、同四十二年三月同第六號、同年七月同第三二號、同四十三年三月同第五三號、同年六月同第七二號、同四十四年三月同第五號、同第六號、同年六月同第一三號、大正元年十一月同第一六號、同二年一月同第二號、同年六月同第四七號、同年九月同第八四號、同三年四月同第七號、同四年三月同第二一號、同五年三月同第一三號、同年四月第二四號、同年五月同第二八號、同年七月同第三六號、同六年十一月同第四五號、同七年三月同第一一號、同年四月同第二四號、同八年四月同第一八號、同年五月同第四五號、同年七月同第七〇號、同九年三月同第二二號、同年六月第五八號、同年十月同第九二號、同十年二月同第四四號、同十一年三月第二四號、同年八月同第五三號、同年十二月同第六七號、同十五年三月同第六號、同年四月同第一〇號、同年七月同第二六號、昭和二年六月同第二二號、同年十二月同第六〇號、同四年一月同第一號、同年三月同第七號、同六年三月同第五號、同年四月同第一二號、同九年十二月同第七一號、同十一年十二月同第七五號、同十二年十二月同第一二〇號、同十三年二月同第一四號、同年六月第四九號改正

郵便貯金規則左ノ通相定ム

郵便貯金規則

目　次

第一章　總則
第一節　通則
第二節　貯金利子
第三節　通帳及證券保管證檢閱竝證券現在高取調
第四節　再度通帳、再度證券保管證及繼續證券保管
第五節　讓渡及相續
第二章　貯金預入
第一節　通常預入
第二節　郵便切手預入
第三節　證券預入
第四節　局所外預入
第三章　貯金拂戻
第一節　通則
第二節　通常拂戻
第三節　特殊拂戻
第四章　證券購入保管及賣却
第一節　通則
第二節　證券購入及保管
第三節　證券交付及賣却
第五章　特別貯金
第一節　規約貯金
第二節　据置貯金
第二節ノ二　月掛貯金
第二節ノ三　集金貯金
第三節　共同貯金

第四節　海外貯金

郵便貯金規則

第一章　總則

第一節　通則

第一條　郵便貯金ハ特ニ告示シタル場合ヲ除クノ外何レノ郵便局所ニモ之ヲ取扱フ

第二條　貯金預ケ人ハ左ノ場合ニ限リ二冊以上ノ通帳ヲ所持スルコトヲ得

一　公共團體、社寺、學校、產業組合又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ニシテ目的ノ異ナル貯金ヲ爲ストキ

二　規約貯金ノ預ケ人ニシテ異ナル組合ニ加入スルトキ

三　据置貯金ノ預ケ人ニシテ据置期間異ナル貯金ヲ爲ストキ

三ノ二　月掛貯金ノ預ケ人ニシテ据置期間又ハ預入金額ノ異ナル貯金ヲ爲ストキ

三ノ三　集金貯金ヲ爲ストキ

四　共同貯金ノ總代人ニシテ目的ノ異ナル貯金ヲ爲ストキ

五　通常貯金、規約貯金、据置貯金、月掛貯金、集金貯金中二種以上ノ貯金ヲ爲ストキ

六　通常貯金、規約貯金、据置貯金、月掛貯金若ハ集金貯金ノ預ケ人カ共同貯金ノ總代人トナルトキ又ハ共同貯金ノ總代人カ通常貯金、規約貯金、据置貯金若ハ月掛貯金ヲ爲ストキ

七　退職積立金及退職手當法ニ依ル積立金（以下積立金ト稱ス）ヲ爲ストキ

八　前號ノ貯金ト共ニ積立金ニ非サル貯金ヲ爲ストキ

第三條　貯金通帳ニハ預ケ人ニ於テ其ノ表紙ノ餘白ニ貯金ノ目的ヲ表示スヘキ簡單ナル文詞徽號ヲ印刷又ハ筆書スルコトヲ得

第四條　郵便貯金ノ受入及拂出ハ貯金原簿所管廳ニ於テ之ヲ貯金預ケ人原簿ニ又保管證券ノ受入及拂出ハ貯金局ニ於テ之ヲ證券保管原簿ニ登記ス

第五條　一人ノ郵便貯金總額制限ヲ超過シタルトキハ郵便官署ハ其ノ旨ヲ預ケ人ニ通知ス

前項ノ通知ヲ發シタル後三十日以內ニ預ケ人ヨリ減額ノ請求ナキトキハ郵便官署ハ郵便貯金法第六條ノ手續ヲ爲ス

第四章ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ證券ノ購入保管料金ハ預ケ人ノ貯金ヨリ控除ス

第六條　公共團體、社寺、學校又ハ各種ノ法人若ハ團體ニ於テ本規則ノ定ムル所ニ依リ記名調印ヲ要スル場合ニ於テハ當該書類ニ其ノ名稱ヲ記載シ其ノ印ヲ押捺スルカ又ハ其ノ代表者、管理者ニ於テ相當肩書ヲ附シ記名調印スヘシ

第七條　代人ニ於テ本規則ニ規定スル各種ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本人ノ委任狀ヲ差出シ代人タルコトヲ證明シ且記名調印ヲ要スル書類ニハ代人タルノ肩書ヲ附シ記名調印スヘシ前項ノ委任狀ハ本人ニ於テ當該書類ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ之ヲ作製スルコトヲ得

第八條　貯金預ケ人ハ一名ヲ限リ加印者ヲ設クルコトヲ得

加印者ヲ設ケタル貯金預ケ人本規則ノ定ムル所ニ依リ記名調印ヲ要スル場合ニ於テハ加印者モ亦當該書類ニ其ノ肩書ヲ附シ記名調印スヘシ

第九條　貯金預ケ人加印者ヲ變更シタルトキハ其ノ届書ニ預ケ人及新舊加印者連署シ且新加印者ノ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

貯金預ケ人其ノ加印者ヲ廢シタルトキハ前項ノ例ニ準シ其ノ届出ヲ爲スヘシ

第十條　貯金預ケ人預入開始後加印者ヲ設ケタルトキハ其ノ届書ニ預ケ人及加印者連署シ且加印者ノ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

第十一條　印章ヲ所持セサル者貯金預ケ人トナルトキハ代印者一名ヲ設クヘシ

代印其ヲ設ケタル貯金預ケ人本規則ノ定ムル所ニ依リ記名調印ヲ要スル場合ニ於テハ當該書類ニ本人ノ氏名ヲ記シ尙代印者記名調印スヘシ

第十二條　貯金預ケ人代印者ヲ變更シタルトキハ其ノ届書ニ新舊代印者連署シ且新代印者ノ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

第十三條　貯金預ケ人代印者ヲ廢シタルトキハ其ノ届書ニ預ケ人及代印者連署シ且預ケ人ノ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

第十四條　貯金預ケ人印章ヲ變更シタルトキハ其ノ届書ニ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出シ且通帳ヲ呈示スヘシ但シ通帳ヲ呈示シ能ハサル場合ニ於テ正當本人タルコトヲ謹明シ得サルトキハ郵便局所ノ相當ト認ムル保證人ヲ立ツヘシ

代印者又ハ加印者印章ヲ變更シタルトキハ前項ノ例ニ依リ其ノ届出ヲ爲スヘシ但シ加印者印章變更ノ場合ニ於テハ其ノ届書ニ預ケ人ノ連署ヲ要ス

第十五條　貯金預ケ人及其ノ他ノ關係人ニ於テ其ノ氏名ヲ改メ又ハ貯金預ケ人住所ヲ移轉シタルトキハ其ノ届書ニ記名調印シ之ヲ貯金原簿所管廳ニ送付シ又ハ郵便局所ニ差出スヘシ但シ月掛貯金又ハ集金貯金ノ預ケ人及其ノ他ノ關係人ニ在リテハ其ノ届書ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

前項ノ届書ヲ貯金原簿所管廳ニ送付スル場合ハ之ヲ無料郵便ト爲スコトヲ得

第十六條　貯金預ケ人其ノ住所ヲ他ノ貯金原簿所管廳ノ受持區

域內又ハ同一原簿所管廳ノ受持區域內ニシテ貯金利子ノ割合ヲ異ニスル地ニ移轉シタルトキハ當該原簿所管廳ニ預ケ人原簿ノ移替ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ貯金通帳ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

貯金原簿所管廳ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ預ケ人原簿ヲ移替シ且通帳記號番號ヲ更訂シタル上通帳ハ郵便局所ニ於テ通帳受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ請求人ニ返付ス

第十七條　公共團體、社寺、學校又ハ各種ノ法人若ハ團體ノ代表者、管理者ニ異動アリタルトキハ其ノ屆書ニ新舊代表者、管理者連署シ且新代表者、新管理者ノ印鑑ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

第十八條　（削除）

第十九條　貯金預ケ人第九條乃至第十五條及第十七條ノ屆出ヲ爲シタルトキ又ハ第十六條ニ依ル通帳ノ返付ヲ受ケタルトキハ速ニ貯金通帳、證券保管證又ハ明治三十九年八月勅令第二百十二號及大正四年十一月勅令第二百四號ニ依ル特別證券保管通帳（以下證券保管通帳ト稱ス）中變更ニ係ル事項ヲ訂正スヘシ

第二十條　貯金事務ニ關シ郵便官署ニ提出スル書類ニハ當該通帳ノ記號番號ヲ附記スヘシ

第二十一條　郵便官署ニ於テ必要ト認メタルトキハ貯金預ケ人ノ請求ニ依リ貯金ニ關スル特別ノ取扱ヲ爲ス場合ト雖其ノ承認ヲ取消シ又ハ其ノ取扱局所ヲ變更スルコトアルヘシ

第二十二條　天災其ノ他非常ノ場合ニ於テ必要ト認メタルトキハ特ニ指定シタル郵便局所ニ限リ本規則ノ手續ニ依ラス貯金ノ拂戻其ノ他ノ取扱ヲ爲ス

前項非常取扱ニ關スル必要ナル事項ハ當該郵便局所ニ之ヲ掲示ス

第二十二條ノ二　郵便貯金ニ關スル料金ニシテ左ニ記載シタルモノハ其ノ納付人ノ請求ニ依リ郵便局所ニ納付シタルモノハ當該郵便局所ニ於テ又貯金原簿所管廳ニ納付シタルモノハ納付人所在ノ最寄郵便局所ニ於テ郵便切手ヲ以テ之ヲ擔付ス

一　郵便局所ノ過失ニ因リ過納又ハ誤納セシメタル料金

二　貯金預ケ人ノ指定ニ係ル證券ヲ購入シ得サリシ場合ニ於ケル證券購入料金

三　貯金預ケ人ノ請求ニ對シ郵便局所ノ過失ニ因リ其ノ取扱ヲ爲ササリシ場合ニ於ケル既納ノ料金

前項ノ料金ハ納付後九十日ヲ經過スルトキハ之カ還付ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十二條ノ三　積立金ノ貯金預ケ人タル事業主當該貯金通帳ノ積立金ニ關スル表示ノ抹消ヲ受ケントスル場合ニ於テ他ニ貯金通帳ヲ所持スルトキハ第二條ニ規定スル場合ヲ除クノ外

共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ何レカ一方ノ貯金通帳ニ他ノ通帳ノ貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ貯金預ケ人事業主ヨリ積立金ニ關スル表示ノ抹消ヲ爲シタル貯金通帳ノ引渡ヲ受ケタル場合ニ於テ他ニ貯金通帳ヲ所持スルトキ亦同シ

第二節　貯金利子

第二十三條　郵便貯金ハ其ノ預入ノ月ヨリ其ノ拂戻證書發行ノ前月迄又拂戻禮書ヲ發行セサルモノハ拂戻金拂渡ノ前月迄之ニ利子ヲ附ス但シ月掛貯金以外ノ貯金ニシテ十六日以後ノ預入ニ係ルモノハ預入ノ月ニ利子ヲ附セス

前項ノ場合ニ於テ同一月內ノ預入金中十錢未滿ノ端數ニ對シテハ利子ヲ附セス

第二十三條ノ二　前條ノ場合ニ於テ預入後一月以內ニ拂戻シタル預入金ニ對シテハ之ニ利子ヲ附セサルコトアルヘシ

第二十四條　貯金ノ利子ハ每年三月三十一日ヲ期トシ之ヲ元金ニ加ヘ其ノ總額ニ對シ元加ノ翌月ヨリ更ニ利子ヲ附ス但シ月掛貯金ノ利子元加時期ハ每年新規預入申込月ニ應當スル月ノ前月末日トス

前項ノ場合ニ於テ元利合計額中十錢未滿ノ端數ニ對シテハ利子ヲ附セス

第二十四條ノ二　貯金預ケ人ノ請求ニ依リ預ケ人原簿ノ移替ヲ爲シタル場合ニ於テ新舊所管廳ニ於テ利子ノ割合ヲ異ニスルトキハ移替當月以降ハ所轄管廳ニ於ケル利子ノ割合ニ依ル

前項ノ規定ハ同一所管廳內ニ於テ利子ノ割合ヲ異ニスル原簿相互間ニ移替ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條　月掛貯金以外ノ貯金預ケ人ハ每年一回通帳ヲ郵便局所ニ差出シ之ニ元加利子記入ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ郵便官署ハ時期ニ依リ其ノ請求ニ應セサルコトアルヘシ其ノ請求ニ應セサル期間ハ別ニ之ヲ告示ス

前項但書ノ規定ハ公共團體、社寺、學校、產業組合又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ニ對シテハ之ヲ適用セス

貯金預ケ人第一項ニ依リ通帳ヲ差出シタルトキハ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第二十六條　前條ノ通帳ニ對シテハ貯金原簿所管廳ニ於テ元加利子ノ記入ヲ爲シ郵便局所ニ於テ通帳受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ預ケ人ニ返付ス

第三節　通帳及證券保管證檢閱竝證券現在高取調

第二十七條　貯金預ケ人ハ何時ニテモ所持ノ貯金通帳、證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ郵便局所ニ差出シ貯金通帳ニ對シテハ貯金原簿所管廳證券保管證又ハ證券保管通帳ニ對シテハ貯金局ノ檢閱ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ月掛貯金以外ノ貯金預ケ人ハ當該貯金通帳ニ依リ何レノ郵便局所ニ於テモ即時拂ノ取扱ヲ受クル爲特ニ

現在高證明ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條　貯金原簿所管廳ニ於テ貯金通帳ヲ又貯金局ニ於テ證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ檢閱セムトスルトキハ貯金預ケ人ニ其ノ旨ヲ通告ス

貯金預ケ人前項ノ通告ヲ受ケタルトキハ其ノ通告書ニ指示スル方法ニ依リ通帳又ハ證券保管證ヲ郵便局所ニ差出シ又ハ郵便局所所屬員ニ交付スヘシ

第二十九條　貯金預ケ人前二條ニ依リ通帳又ハ證券保管證ヲ郵便局所ニ差出シ又ハル郵便局所屬員ニ交付シタルトキハ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第三十條　檢閱ノ爲提出ニ係ル貯金通帳ハ貯金原簿所管廳ニ於テ之ヲ當該貯金預ケ人原簿ニ對照シ其ノ預拂金ノ正當ナルコトヲ確メタル上通帳最終記載ノ一欄ニ貯金現在高ヲ記入シ且通帳檢閱ノ旨ヲ表示ス但シ特ニ現在高證明ノ請求アリタルモノニ對シテハ通帳檢閱ニ代ヘ現在高證明ノ旨ヲ表示ス

前項ノ場合ニ於テ月掛貯金通帳ニ對シテハ貯金現在高ノ記入ヲ爲サス

第一項檢閱濟ノ通帳ハ現在高證明ニ係ルモノハ貯金原簿所管廳ニ於テ書留郵便ニ依リ其ノ他ハ郵便局所ニ於テ通帳受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ預ケ人ニ返付ス

第三十條ノ二　檢閱ノ爲提出ニ係ル證券保管證又ハ證券保管通帳ハ貯金局ニ於テ貯金通帳ヲ又貯金局ニ於テ證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ檢閱セムトスルトキハ貯金預ケ人ニ返付ス

第三十條ノ三　貯金預ケ人ハ其ノ寄託セル證券ノ現在高取調ヲ貯金局ニ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ貯金通帳ノ記號番號及住所氏名ヲ記載シタル請求書ヲ貯金局ニ送付シ又ハ郵便局所ニ差出スヘシ

前項ノ請求書ヲ貯金局ニ送付スル場合ハ之ヲ無料郵便ト爲スコトヲ得

第三十條ノ四　貯金局ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ證券保管原簿ニ就キ證券ノ現在高ヲ調査シ之ヲ預ケ人ニ通知ス

第四節　再度證券保管證及繼續證券保管通帳

第三十一條　貯金預ケ人ハ左ノ場合ニ於テ再度貯金通帳ノ交付ヲ貯金原簿所管廳ニ又再度證券保管證若ハ再度證券保管通帳ノ交付ヲ貯金局ニ請求スルコトヲ得

一　通帳又ハ證券保管證ヲ亡失シタルトキ

二　通帳又ハ證券保管證毀損汚斑シテ不判明トナリタルトキ

三　貯金通帳餘白ナキニ至リタルトキ

證券保管通帳餘白ナキニ至リタルトキハ預ケ人ノ請求ヲ俟タス貯金局ニ於テ繼續證券保管通帳ヲ發行シ之ヲ預ケ人ニ交付

合本

ス

第一項第一號及第二號ニ依ル再度通帳及再度證券保管證ノ請求ニ對シテハ其ノ料金トシテ通帳一冊ニ付十錢、證券保管證一枚ニ付三錢ヲ徵收ス

第三十二條　貯金預ケ人通帳又ハ證券保管證ヲ亡失毀損若ハ汚斑シタル爲再度通帳又ハ再度證券保管證ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ再度通帳請求書又ハ再度證券保管證請求書ヲ調製シ之ニ料金相當ノ郵便切手ヲ貼付シ郵便局所ニ差出スヘシ此ノ場合ニ於テ通帳又ハ證券保管證アルモノハ之ヲ添ヘ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

貯金預ケ人通帳餘白ナキニ至リタル爲再度通帳ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ通帳ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第三十三條　原簿所管廳又ハ貯金局ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ貯金預ケ人原簿又ハ證券保管原簿ニ依リ再度貯金通帳、再度證券保管證若ハ再度證券保管通帳ヲ發行シ貯金通帳ハ郵便局所ニ於テ前條ノ受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ請求人ニ交付シ證券保管證又ハ證券保管通帳ハ直接之ヲ請求人ニ送付ス

第三十四條　再度通帳又ハ再度證券保管證ヲ發行シタルトキハ原通帳又ハ原證券保管證ハ無效トス

第五節　讓渡及相續

第三十五條　郵便貯金及保管ニ係ル證券ハ左ノ場合ニ限リ之ヲ讓渡スルコトヲ得

一　公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ニ讓渡ス場合

二　親族ニ讓渡ス場合

三　遺言ニ依リ讓渡ス場合

第三十六條　貯金ノ讓受人ハ速ニ貯金ノ名義書換ヲ貯金原簿所管廳ニ請求スヘシ

前項ノ場合ニ於テ讓受人カ既ニ自己名義ノ通帳ヲ所持スルトキハ其ノ通帳ニ讓受ニ係ル貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ

第三十七條　貯金讓受人貯金ノ名義書換ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ニ遺言ノ場合ヲ除クノ外讓受人及讓渡人連署シ且讓受人ノ印鑑及左ノ書類ヲ添ヘ通帳ト共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ

一　法人若ハ團體ニ於テ讓受ケタルモノナルトキハ營利ヲ目的トセサルコトヲ認ムヘキ相當證明書

二　親族ニ於テ讓受ケタルモノナルトキハ其ノ續柄ヲ認ムヘキ戸籍ノ謄本若ハ抄本

三　遺言ニ依リ讓受ケタルモノナルトキハ相當ノ證明アル遺言書謄本

合本

第三十八條　貯金讓受人貯金ノ轉記ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ニ遺言ノ場合ヲ除クノ外讓受人及讓渡人連署シ且自己名義ノ通帳及讓受ニ係ル通帳竝ニ前條各號ノ書類ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ

第三十九條　貯金原簿所管廳ニ於テ前二條ノ請求ニ依リ貯金ノ名義書換又ハ轉記ヲ了シタルトキハ通帳ハ郵便局所ニ於テ通帳受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ請求人ニ返付ス

第四十條　貯金ノ讓渡人反對ノ申出ヲ爲ササルトキハ當該貯金ニ屬スル證券モ亦讓渡ヲ爲シタルモノト看做ス

第四十一條　死亡ニ因ル家督相續人又ハ遺產相續人、被相續人ノ貯金ノ名義書換若ハ轉記ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ニ家督相續ノ場合ハ戸籍ノ謄本若ハ抄本、遺產相續ノ場合ハ戸籍ノ謄本ヲ添ヘ名義書換ノ場合ハ尙印鑑ヲ添ヘ通帳ト共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ但シ郵便局所ニ於テ必要ト認ムトキハ相當保證人ヲ立テシムルコトアルヘシ

死亡以外ノ原因ニ依ル家督相續人前項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ第三十七條及第三十八條ノ例ニ依ルヘシ

第三十九條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第四十一條ノ二　第三十六條乃至第三十八條及第四十一條ノ規定ハ保管ニ係ル證券ノ讓渡又ハ相續ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ

第二章　貯金預入

第一節　通常預入

第四十二條　新ニ貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者ハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ貯金預入申込書ヲ調製シ之ニ現金ヲ添ヘ郵便局所ニ差出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ貯金預ケ人カ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體又ハ積立金ノ貯金預ケ人ナルトキハ貯金預入申込書ニ相當證明書ヲ添付スヘシ

第四十三條　郵便局所ニ於テ前條ノ申込書及現金ヲ受領シタルトキハ預ケ人名義ノ通帳ヲ調製シ預入金ノ記入ヲ爲シ之ヲ預ケ人ニ交付ス

貯金預ケ人通帳ノ交付ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ印鑑欄ニ預入申込書ニ使用シタル印章ヲ押捺スヘシ

第四十四條　貯金預ケ人再度以後ノ預入ヲ爲サムトスルトキハ現金ヲ郵便局所ニ差出シ通帳ニ預入金ノ記入ヲ受クヘシ

第四十五條　貯金預ケ人通帳ヲ郵便官署ニ提出中貯金ノ預入ヲ爲サムトスルトキハ郵便局所ニ通帳受領證ヲ呈示シタル上現金ヲ差出シ其ノ假預リ證ヲ受取ルヘシ

貯金預ケ人通帳ノ返付ヲ受ケタルトキハ預入ヲ爲シタル郵便

局所ニ前項ノ假預リ證ヲ差出シ通帳ニ預入金ノ轉記ヲ受クヘシ

第四十六條　郵便局所ニ於テ貯金ヲ受入レタルトキハ通帳ニ預入金額、預入年月日其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ主務者調印シ尙日附印ヲ押捺シテ之ヲ證明ス

第二節　郵便切手預入

第四十七條　郵便貯金ニ預入スルコトヲ得ル郵便切手ハ左ノ三種トス

一　一錢郵便切手
二　二錢郵便切手
三　三錢郵便切手

第四十八條　郵便切手ニ依リ貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者ハ郵便局所ノ交付スル郵便切手貯金臺紙ニ同一種類ノ郵便切手ヲ相當欄全部ニ貼附シ郵便局所ニ差出シ通帳ニ其ノ記入ヲ受クヘシ

第四十九條　郵便切手貯金臺紙ハ之ヲ私製スルコトヲ得但シ郵便官署發行ノモノト樣式、寸法等ヲ異ニスルモノナルトキハ其ノ紙質、寸法竝之ニ印刷スヘキ文字、欄劃又ハ繪畫等ニ關スル見本ヲ遞信局ニ差出シ其ノ認可ヲ受クヘシ

前項但書ニ依リ發行スル臺紙ニハ其ノ看易キ箇所ニ「何年何月何日何局認可」ノ文字ヲ表示スヘシ

第三節　證券預入

第五十條　郵便切手ニ依ル貯金ノ預入ハ一人ニ付同一月內一圓ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シタル者アルトキハ其ノ制限超過額ヲ無效トシ其ノ消印シタル郵便切手ニ對シテハ之カ代償ヲ爲サス

第五十一條　郵便貯金ニ預入スルコトヲ得ル證券ノ種類ハ別ニ之ヲ告示ス

前項ノ證券ニシテ割增金附ノモノナルトキハ其ノ割增金モ共ニ預入スルコトヲ得

郵便貯金ニ預入スル證券ニシテ所得稅又ハ資本利子稅ヲ課セラルルモノハ其ノ所得稅額又ハ資本利子稅額ヲ控除シタル殘額ヲ以テ貯金預入額トス

第五十二條　證券ニ依リ貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者ハ證券ヲ郵便局所ニ差出シ通帳ニ其ノ記入ヲ受クヘシ但シ證券ニ支拂期ノ明記ナキモノハ預ケ人ニ於テ其ノ支拂期ノ開始セルモノナルコトヲ證明スヘシ

第五十二條ノ二　郵便貯金ニ預入シタル證券ニシテ無效其ノ他ノ理由ニ依リ之ヲ現金ニ引換フルコトヲ得サルモノナルトキハ其ノ預入ヲ取消シ當該證券ハ之ヲ預ケ人ニ返付ス

第四節　局所外預入

第五十三條　一定ノ場所及日時ニ於テ貯金ノ預入ヲ爲ス者多數

アルトキハ郵便局所ハ其ノ預ケ人ノ請求ニ依リ吏員ヲ派出シ之カ取扱ヲ爲スコトアルヘシ

第五十四條　預ケ人前條ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ取纏人ヲ定ムヘシ

取纏人ハ貯金預入申込書又ハ通帳及預入金ヲ取纏メ之ニ各預ケ人ノ氏名、通帳記號番號及預入金額ヲ記載シタル內譯書ヲ添ヘ派出員ニ交付シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第五十五條　前條ニ依リ取扱ヲ爲シタル貯金ニ對シテハ郵便局所ニ於テ相當手續ヲ爲シタル上通帳ハ前條ノ受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ取纏人ニ返付ス

第五十六條、第五十七條　（削除）

第三章　貯金拂戻

第一節　通則

第五十八條　貯金拂戻證書ノ有效期間ハ其ノ發行ノ日ヨリ六十日トシ南洋群島ニ設置シタル郵便局所ヲ拂渡局所トスルモノノ有效期間ハ百二十日トス

千島國ニ設置シタル郵便局所ヲ拂渡局所トスル貯金拂戻證書ニ對シテハ每年十二月一日ヨリ翌年四月三十日迄ハ其ノ有效期間ニ算入セス

第五十九條　貯金預ケ人貯金ノ一部拂戻ヲ請求スル場合ニ於テハ五十錢以上ノ貯金ヲ殘シ置クヘシ

第六十條　貯金預ケ人ハ貯金ノ一部拂戻ヲ請求ニ依リ吏員ヲ派出シ之カ取扱ヲ爲スコトアルヘシ

第六十一條　貯金預ケ人貯金ノ一部拂戻ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ貯金拂戻請求書ヲ調製シ之ヲ貯金原簿所管廳ニ送付シ又ハ郵便局所ニ差出スヘシ但シ規約貯金ノ預ケ人ニ在リテハ其ノ請求書ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

前項ノ請求書ヲ貯金原簿所管廳ニ送付スル場合ハ之ヲ無料郵便ト爲スコトヲ得

第六十二條　貯金預ケ人貯金ノ全部拂戻ヲ請求セムトスルトキハ前條ノ例ニ依リ貯金拂戻請求書ヲ調製シ通帳ト共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ但シ請求書ニハ拂戻金額ヲ記載セス其ノ餘白ニ全拂ノ文字ヲ附記スヘシ

前項ノ場合ニ於テ貯金預ケ人改印又ハ轉居後其ノ屆出ヲ爲ササリシモノニ在リテハ貯金拂戻請求書餘白ニ「改印」又ハ「轉居」ト附記シ其ノ屆出ヲ省略スルコトヲ得

第六十三條　前二條ノ貯金拂戻請求ニ對シテハ貯金原簿所管廳ニ於テ其ノ請求書ヲ預入申込書及預ケ人原簿ニ對照シ印鑑其ノ他ニ相違ナキヲ認メタル上拂戻證書ヲ調製シ之ヲ請求人ニ送達シ拂戻請求書ハ之ヲ拂渡郵便局所ニ送付ス

第六十四條　貯金拂戻請求人拂戻證書ノ送達ヲ受ケタルトキハ其ノ證書ニ受領證印ヲ爲シタル上之ヲ拂渡郵便局ニ差出シ尙一部拂戻ノモノニ在リテハ當該通帳ヲモ差出スヘシ

拂渡郵便局所ハ拂戻證書ヲ拂戻請求書ニ對照シ拂戻金額、通帳記號番號、預ケ人ノ氏名印鑑ノ符合スルヲ認メタル上拂戻金ヲ交付シ尙一部拂戻ノ場合ニ在リテハ通帳ニ拂戻金額ヲ記入シ之ヲ請求人ニ返付ス

第六十五條　左ノ場合ニ於テハ拂渡郵便局所ニ於テ拂戻金ノ拂渡ヲ停延ス

一　拂戻證書遞式ノトキ
二　拂戻請求書遞式ノトキ
三　拂戻請求書未達ノトキ
四　拂戻證書ト拂戻請求書ト金額符合セサルトキ
五　拂渡資金缺乏ノトキ

拂戻金ノ拂渡ヲ停延スルトキハ當該郵便局所ニ於テ拂戻證書ノ裏面ニ其ノ事由及豫定日數ヲ記載證印シ之ヲ請求人ニ返付ス

第六十六條　郵便局所ハ拂戻證書ト拂戻請求書ト金額符合セサル場合ニ於テ其ノ請求書ヲ預入申込書及預ケ人原簿ニ對照シ印鑑其ノ他ニ相違ナキヲ認メタル上拂戻證書ヲ調製シ之ヲ請求人ニ送達シ拂戻請求書ハ之ヲ拂渡郵便局所ニ送付ス

第六十四條　貯金拂戻請求人拂戻證書ノ送達ヲ受ケタルトキハ其ノ證書ニ受領證印ヲ爲シタル上之ヲ拂渡郵便局ニ差出シ尙一部拂戻ノモノニ在リテハ當該通帳ヲモ差出スヘシ

拂渡郵便局所ハ拂戻證書ヲ拂戻請求書ニ對照シ拂戻金額、通帳記號番號、預ケ人ノ氏名印鑑ノ符合スルヲ認メタル上拂戻金ヲ交付シ尙一部拂戻ノ場合ニ在リテハ通帳ニ拂戻金額ヲ記入シ之ヲ請求人ニ返付ス

第六十五條　左ノ場合ニ於テハ拂渡郵便局所ニ於テ拂戻金ノ拂渡ヲ停延ス

一　拂戻證書遞式ノトキ
二　拂戻請求書遞式ノトキ
三　拂戻請求書未達ノトキ
四　拂戻證書ト拂戻請求書ト金額符合セサルトキ
五　拂渡資金缺乏ノトキ

拂戻金ノ拂渡ヲ停延スルトキハ當該郵便局所ニ於テ拂戻證書ノ裏面ニ其ノ事由及豫定日數ヲ記載證印シ之ヲ請求人ニ返付ス

第六十六條　郵便局所ハ拂戻證書ト拂戻請求書ト金額符合セサル場合ニ於テハ其ノ少ナキ金額ヲ限度トシ拂渡資金缺乏ノ場合ニ於テハ其ノ拂渡シ得ル金額ヲ限度トシ拂戻請求人ノ請求ニ依リ拂戻金ノ假拂ヲ爲ス

第六十七條　貯金拂戻請求人前條ニ依リ拂戻金ノ假拂ヲ受クルトキハ其ノ受領證ヲ差出シ且拂戻證書ヲ呈示シテ之ニ假拂金ノ記入ヲ受クヘシ但シ拂戻證書ト拂戻請求書ト金額符合セサル場合ニ於テ拂戻證書ニ記載シタル金額ノ拂渡ヲ受クルモノナルトキハ拂戻證書ニ受領證印スヘシ

第六十八條　郵便局所ハ拂戻金ノ拂渡ヲ停延シタル場合ニ於テ其ノ事故判明シ又ハ資金充實シテ拂渡ニ差支ナキニ至リタルトキ若ハ停延期間ノ延長ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス

第六十九條　郵便局所ニ於テ拂戻金ノ拂渡ヲ停延シタル爲經過シタル日數ハ拂戻證書ノ有效期間ニ算入セス

第七十條　貯金預ケ人拂渡郵便局所ノ變更ヲ請求セムトスルトキハ通帳ノ記號番號、拂戻金額、原拂渡郵便局所名及拂渡ヲ受ケムトスル郵便局所名等ヲ記載シタル變更請求書ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

郵便局所ニ於テ拂渡郵便局所ノ變更ヲ承認シタルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス

第七十一條　貯金預ケ人ハ左ノ場合ニ於テ郵便官署ニ再度拂戻

台本
台本

證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

一　拂戻證書ヲ亡失シタルトキ

二　拂戻證書毀損汚斑シテ不判明トナリタルトキ

三　拂戻證書有效期間ヲ經過シタルトキ

再度拂戻證書ノ請求ニ對シテハ證書一枚ニ付料金五錢ヲ徵收ス

第七十二條　貯金預ケ人再度拂戻證書ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ通帳記號番號、拂戻金額竝ニ請求ノ事由等ヲ記載シタル請求書ニ記名調印シ之ニ料金相當ノ郵便切手ヲ貼付シ原證書アルモノハ之ヲ添ヘ郵便局所ニ差出スヘシ

第七十三條　郵便官署ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ原證書ニ對シ拂渡ヲ爲ササルコトヲ確メタル上再度拂戻證書ヲ發行シ之ヲ請求人ニ送達ス

第七十四條　再度證書ヲ發行シタルトキハ原證書ヲ無效トス

第七十五條　貯金預ケ人拂戻證書ノ交付ヲ受ケタル後現金受領ノ必要ナキニ至リタルトキハ其ノ拂戻金ノ戻入ヲ請求スルコトヲ得但シ貯金全部拂戻ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラス

拂戻金戻入ノ請求アリタルトキハ其ノ請求ノ日ニ於テ貯金ノ預入ヲ爲シタルモノト看做ス

第七十六條　貯金預ケ人拂戻金ノ戻入ヲ請求セムトスルトキハ拂戻證書ノ餘白ニ其ノ旨ヲ記載シ記名調印ノ上之ニ通帳ヲ添ヘ郵便局所ニ差出スヘシ但シ證書ヲ亡失シタルモノ又ハ毀損汚斑シテ不判明トナリタルモノハ通帳記號番號、拂戻金額、拂渡郵便局所名等ヲ記載シタル戻入請求書ヲ差出スヘシ

郵便局所ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ通帳ニ拂出及受入ノ記入ヲ爲シ之ヲ預ケ人ニ返付ス

第三節　特殊拂戻

第七十七條　貯金預ケ人ハ貯金原簿所管廳ニ於テ第三十條第一項ニ依リ現在高證明ノ旨ヲ表示シタル金額ニ付テハ何レノ郵便局所ニ於テモ其ノ即時拂ヲ請求スルコトヲ得通帳ニ預入金ヲ記入シタル郵便局所ニ對シ其ノ記入金額ニ付拂戻ヲ請求スル場合亦同シ

前項ノ場合ニ於テ貯金預ケ人當該郵便局所ニ對シ拂戻請求ノ日時及金額ニ付相當豫告ヲ爲スニ非サレハ郵便局所ハ其ノ金額ヲ削減シ又ハ其ノ請求ニ應セサルコトアルヘシ

第七十七條ノ二　前條第一項ノ規定ニ該當セサル場合ト雖貯金預ケ人ニ於テ正當本人タルコトヲ證明シタルトキハ郵便局所ハ一日三十圓以內同一月內百圓迄ヲ限リ即時拂ノ請求ニ應スルコトアルヘシ

第七十八條　貯金預ケ人貯金ノ即時拂ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ貯金拂戻金受領證ヲ調製シ通帳ト共ニ之ヲ當該郵便局所ニ差出スヘシ

台本

郵便局所ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ受領證ニ押捺シタル印影ト通帳ニ押捺シアル印鑑ト對照シ相違ナキヲ認メタル上請求人ニ拂戻金ヲ交付シ尙一部拂戻ノ場合ニ在リテハ通帳ニ拂戻金額ヲ記入シ之ヲ請求人ニ返付ス

第七十九條　貯金預ケ人貯金全部ノ即時拂ヲ請求シタル場合ニ於テ元金ニ組入レタルト否トヲ問ハス通帳ニ記入セラレサル利子アルトキハ貯金原簿所管廳ニ於テ之ニ對スル拂戻證書ヲ發行シ之ヲ請求人ニ送達ス

前項ノ拂戻證書ニ對シテハ何レノ郵便局所ニ於テモ之ト引換ニ現金ヲ交付ス

第八十條及第八十一條　（削除）

第八十二條　貯金預ケ人ハ別ニ告ホスル郵便局所ニ於テ其ノ受持貯金原簿所管廳ニ屬スル貯金ノ全部又ハ一部ノ局待拂ヲ請求スルコトヲ得

第八十三條　貯金預ケ人局待拂請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ貯金拂戻金受領證ヲ調製シ通帳ト共ニ之ヲ當該郵便局所ニ差出スヘシ

郵便局所ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ受領證ヲ貯金原簿所管廳ニ於ケル預入申込書及預ケ人原簿ニ對照シ相違ナキヲ認メタル上之カ拂渡ヲ爲ス

第四章　證券購入保管及賣却

第一節　通則

第八十四條　貯金預ケ人ノ請求ニ依リ郵便官署ニ於テ購入保管スヘキ證券ノ種類ハ別ニ之ヲ告示ス

第八十五條　貯金預ケ人ノ請求ニ依リ郵便官署ニ於テ購入シ又ハ賣却スル證券ノ價格ハ遞信大臣大藏大臣ト協議シ時價ヲ參酌シテ之ヲ定ム但シ賣出中ニ依ル國債證券又ハ勸業債券ヲ購入スル場合ハ其ノ發行價格ニ依ル

第八十六條　證券ノ購入、保管及賣却ニ關スル料金左ノ如シ

一　證券ノ購入又ハ賣却料金

五圓券 七圓五十錢券	一枚ニ付 一枚ニ付	十錢
十圓券 十五圓券	一枚ニ付 一枚ニ付	十五錢
二十圓券 二十五圓券	一枚ニ付 一枚ニ付	二十錢
五十圓券	一枚ニ付	三十錢
百圓券	一枚ニ付	四十錢
五百圓券	一枚ニ付	一圓
千圓券	一枚ニ付	一圓八十錢

額面千圓以上ノ債券ニ對シテハ千圓迄ヲ加フル毎ニ一圓五十錢ヲ加フ

二　證券保管料金

台本

イ　預ケ人ノ貯金ヲ以テ證券ヲ購入シ之ヲ保管スル場合ハ保管ノ時ヨリ遞次利子渡期ニ於テ證券一枚ニ付一錢ヲ徴收ス保管ニ係ル證券ノ割增金ニシテ國債證券ヲ以テ交付セラレタルモノヲ保管スル場合亦同シ

ロ　預ケ人ノ所有ニ係ル證券ヲ保管スル場合ハ前號ノ規定ニ依ルノ外其ノ保管請求ノ際第一號ト同額ノ料金ヲ徴收ス

第八十六條ノ二　證券保管料金ハ保管請求ノ際納付ヲ要スルモノヲ除クノ外當該證券利子渡期ニ於テ其ノ利子金又ハ預ケ人ノ貯金ヨリ控除徴收ス

第八十七條　郵便官署ニ於テ購入スル證券ノ代金ハ預ケ人ノ貯金ヨリ拂出シ保管ニ係ル證券ノ利子、償還金、割增金及据置貯金若ハ月掛貯金預ケ人ノ請求ニ係ル證券賣却代金ハ預ケ人ノ貯金ニ組入レ据置貯金及月掛貯金以外ノ貯金預ケ人ノ請求ニ係ル證券賣却代金ハ預ケ人ニ之カ拂渡ヲ爲ス但シ割增金ニシテ國債證券ヲ以テ交付セラレタルモノニ付テハ當該證券ヲ保管ス

貯金ニ組入レタル證券利子ハ預ケ人ヨリ元加利子ノ記入又ハ檢閲ヲ受クル爲通帳ヲ提出シタルトキ貯金原簿所管廳ニ於テ之ヲ通帳ニ記入ス

第八十七條ノ二　保管ニ係ル證券ノ利札壹キタル場合ニ於テハ郵便官署ハ當該證券ニ關スル規定ニ從ヒ利札ノ欠足又ハ新證券ノ交付ヲ受ケ之ヲ保管ス

第八十八條　貯金預ケ人貯金ノ全部拂戻ヲ請求スルトキ若ハ貯金讓渡ノ場合ニ於テ貯金ニ屬スル證券ノ讓渡ヲ爲ササルモノナルトキハ同時ニ郵便官署ニ於テ保管ニ係ル證券ノ交付ヲ請求スヘシ

第八十九條　貯金預ケ人ハ其ノ所有ニ係ル證券ノ保管ヲ郵便官署ニ請求スルコトヲ得

前項ニ依ル保管證券ハ貯金ヲ以テ購入シタルモノト看做シ之ヲ取扱フ

第九十條　所得稅及資本利子稅ヲ課セラレサル者本章ノ規定ニ依リ新ニ證券ノ購入又ハ保管ヲ請求スルトキハ其ノ請求書ニ相當證明書ヲ添付スヘシ

第九十條ノ二　（削除）

第九十條ノ三　證券ノ購入、保管、賣却及償還ノ場合ニ於テ通帳ニ其ノ受拂ノ記入ヲ受クヘキ指定郵便局所ノ變更又ハ證券ノ交付ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ指定交付郵便局所ノ變更ニ關シテハ第七十條ノ規定ヲ準用ス

第九十條ノ四　貯金預ケ人證券ノ購入、保管、交付及賣却ノ請求ヲ爲ス場合ハ其ノ都度當該貯金通帳ヲ郵便局所ニ呈示スヘシ

第二節　證券購入及保管

第九十一條　貯金預ケ人證券ノ購入ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ證券購入請求書ヲ調製シ料金相當ノ郵便切手ヲ貼付シ尙證券保管通帳ニ依ルモノナルトキハ當該通帳ト共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ

貯金預ケ人前項ノ場合ニ於テ賣出中ニ係ル國債證券又ハ勸業債券ノ購入ヲ請求セムトスルモノナルトキハ特ニ其ノ旨ヲ購入請求書ノ餘白ニ附記スヘシ

第九十二條　貯金局ニ於テ證券ヲ購入シタルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス

請求人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ指定ノ郵便局所ニ貯金通帳ヲ差出シ之ニ證券代金ニ對スル拂出金ノ記入ヲ受ケタル上證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ受取ルヘシ

第九十三條　貯金局ニ於テ貯金預ケ人ノ指定ニ係ル證券ヲ購入シ得サルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス

第九十四條　貯金預ケ人第八十九條ニ依ル證券ノ保管ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ證券保管請求書ヲ調製シ證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ但シ證券ノ全部交付ヲ請求スルモノナルトキハ請求書右方餘白ニ「全部交付」ノ文字ヲ附記スヘシ

第九十五條　貯金局ニ於テ第八十七條第一項但書及前條ノ證券ヲ受取リタルトキハ證券保管證ヲ調製シ又ハ證券保管通帳ニ相當記入ノ上之ヲ請求人ニ送付ス

第九十六條　貯金局ニ於テ證券ノ償還金及割增金ヲ貯金ニ組入レタルトキハ其ノ旨ヲ預ケ人ニ通知ス

貯金預ケ人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ貯金通帳ヲ指定ノ郵便局所ニ呈示シ之ニ償還金及割增金受入ノ記入ヲ受ケ且當該證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ郵便局所ニ差出シ一部償還ニ係ル證券保管通帳ニ對シテハ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

前項一部償還ニ係ル證券保管通帳ニ對シテハ貯金局ニ於テ相當記入ノ上之ヲ預ケ人ニ返付ス

第三節　證券交付及賣却

第九十七條　貯金預ケ人證券ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ證券交付請求書ヲ調製シ證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ但シ證券ノ全部交付ヲ請求スルモノナルトキハ「全部交付」ノ文字ヲ附記スヘシ

第九十八條　貯金局ニ於テ第九十七條ノ請求ヲ受ケタルトキハ請求人指定ノ郵便局所ニ證券及交付請求書ヲ送付シ且其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス此ノ場合ニ於テ證券保管通帳ニ依ル一部交付ノモノナルトキハ通帳ニ相當記入ノ上之ヲ證券及交付請求

書ト共ニ送付ス

請求人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ指定ノ郵便局所ニ於テ交付請求書ニ受領證印ノ上證券ノ交付ヲ受ケ尚證券保管通帳アルモノハ之ヲ受取ルヘシ

第九十九條　貯金預ケ人證券ノ賣却ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ證券賣却請求書ヲ調製シ料金相當ノ郵便切手ヲ貼付シ證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ添ヘ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ但シ證券ノ全部賣却ヲ請求スルモノナルトキハ請求書右方餘白ニ全部賣却ノ文字ヲ附記スヘシ

第百條　貯金局ニ於テ据置貯金又ハ月掛貯金預ケ人ノ請求ニ依リ證券ヲ賣却シタルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知シ尚證券保管通帳ニ依ル一部賣却ノモノナルトキハ通帳ニ相當記入ノ上之ヲ請求人指定ノ郵便局所ニ送付ス

請求人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ貯金通帳ヲ指定ノ郵便局所ニ呈示シ之ニ賣却代金受入ノ記入ヲ受ケ尚證券保管通帳アルモノハ之ヲ受取ルヘシ

第百條ノ二　貯金局ニ於テ据置貯金及月掛貯金以外ノ貯金預ケ人ノ請求ニ依リ證券ヲ賣却シタルトキハ其ノ賣却金ニ相當スル貯金拂戻證書ヲ發行シ之ヲ請求人ニ送達シ賣却請求書ハ之ヲ拂渡郵便局所ニ　付ス此ノ場合ニ於テ證券保管通帳ニ依

ル一部賣却ノモノナルトキハ通帳ニ相當記入ノ上之ヲ賣却請求書ト共ニ送付ス

請求人前項貯金拂戻證書ノ送達ヲ受ケタルトキハ其ノ證書ニ受領證印ノ上之ヲ拂渡郵便局所ニ差出シ現金ノ交付ヲ受ケ尚證券保管通帳アルモノハ之ヲ受取ルヘシ

第百一條（削除）

第五章　特別貯金

第一節　規約貯金

第百二條　組合規約ニ依リ拂戻ニ制限ヲ付シテ預入シタル貯金ハ之ヲ規約貯金トス

規約貯金ニ屬スル保管證券ノ交付及賣却ニ關シテハ規約貯金ノ拂戻ト同樣ノ制限ヲ付シタルモノト看做シ本節ノ規定ヲ準用ス

第百三條　規約貯金ノ取扱ヲ受ケムトスルトキハ組合代表者ニ於テ組合ノ名稱、所在地竝ニ拂戻及組合脫退ノ承認ニ關スル證明方法ヲ記載シタル請求書ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

郵便局所ニ於テ前項ノ請求ヲ承認スルトキハ其ノ旨ヲ代表者ニ通知ス

第百四條　組合員新ニ規約貯金ノ預入ヲ爲ス場合ニ於テハ貯金預入申込書ニ組合ノ名稱及規約貯金ノ旨ヲ附記シ規約貯金ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所ニ差出スヘシ

第百五條　規約貯金ノ通帳ニハ郵便局所ニ於テ其ノ表紙ニ拂戻制限ノ旨ヲ附記ス

前項ノ通帳ニ記入シタル貯金ハ總テ規約貯金ト看做ス

第百六條　通常貯金通帳ハ之ヲ規約貯金ニ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ通帳ヲ規約貯金ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所ニ差出シ拂戻制限ニ關スル徽號ノ取消ヲ受クヘシ

第百七條　組合員他ノ規約組合ニ轉シタルトキハ舊組合ニ於テ使用セシ通帳ヲ新組合ニ於テ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ通帳ヲ新組合ニ對シ取扱ヲ承認シタル郵便局所ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第百八條　規約貯金預ケ人ハ其ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所ヲ除クノ外他ノ郵便局所ニ於テ貯金ノ特殊拂戻ヲ請求スルコトヲ得ス

第百九條　規約貯金ノ拂戻ヲ請求セムトスル者ハ拂戻承認ニ關スル證明ヲ具シ其ノ請求書ヲ差出スヘシ

前項ノ證明カ豫メ組合代表者ヨリ提出ニ係ル證明方法ニ符合スルニ非ラサレハ之カ拂戻ヲ爲サス

第百十條　組合ニ於テ拂戻及組合脫退ノ承認ニ關スル證明方法ヲ變更シタルトキハ組合代表者ニ於テ其ノ旨ヲ規約貯金ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所ニ届出ツヘシ

第百十一條　組合ニ於テ拂戻制限ニ關スル規約ヲ解除シ若ハ組合ヲ解散スルトキハ代表者ニ於テ直ニ其ノ旨ヲ規約貯金ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所ニ届出ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ各組合員ハ通帳ヲ當該承認局所ニ差出シ拂戻制限ニ關スル徽號ノ取消ヲ受クヘシ

第百十二條　規約貯金預ケ人組合ヲ脫シタルトキハ通帳ニ組合脫退承認ニ關スル證明書ヲ添ヘ之ヲ規約貯金ノ取扱ヲ承認シタル郵便局所又ハ最寄郵便局所ニ差出シ拂戻制限ニ關スル徽號ノ取消ヲ受クヘシ

第百十三條　前二條ノ場合ニ於テ其ノ預ケ人他ニ通常貯金通帳ヲ所持スルトキハ共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ何レカ一方ノ貯金通帳ニ他ノ通帳ノ貯金ノ轉記ヲ受クヘシ

第二節　据置貯金

第百十四條　一定ノ期間拂戻ヲ爲ササル條件ヲ以テ預入シタル貯金ハ之ヲ据置貯金トス

第百十五條　新ニ据置貯金ノ預入ヲ爲サムトスルモノハ貯金預入申込書ニ其ノ据置期間ヲ明記スヘシ

前項ノ据置期間ハ最初預入ノ日ヨリ起算シ三箇年乃至十箇年トス但シ一箇年未滿ノ端數ヲ附スルコトヲ得ス

第百十六條　月掛貯金以外ノ貯金預ケ人其ノ貯金ヲ据置貯金ト爲サムトスルトキハ請求書ニ其ノ通帳ノ記號番號及据置期間ヲ記載シ之ニ通帳ヲ添ヘ郵便局所ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘ

シ

前項ノ場合ニ於ケル据置期間ハ其ノ申請ノ日ヨリ起算ス

第百十七條　据置貯金ノ通帳ニハ郵便局所ニ於テ其ノ表紙ニ据置貯金ノ表示ヲ爲ス

前項ノ通帳ニ記入シタル貯金ハ其ノ据置期間内總テ据置貯金ト看做ス

据置期間滿了シタルトキハ第一項ノ表示ハ郵便局所ニ於テ之ヲ抹消ス

第百十八條　据置貯金ハ据置期間滿了ノ後ニ非ラサレハ其ノ拂戻ヲ爲サス其ノ貯金ヲ以テ購入シタル證券ノ交付ニ付テモ亦同シ但シ貯金預ケ人ノ申請ニ依リ遞信局長ニ於テ其ノ必要アリト認メタルトキハ据置期間内ト雖貯金ノ拂戻又ハ證券ノ交付ヲ爲スコトアルヘシ

第百十九條　据置貯金ノ預ケ人ハ据置期間ノ延伸ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ延伸請求ノ日ヨリ起算シ十箇年ヲ超ユルコトヲ得ス且之ニ一箇年未滿ノ端數ヲ附スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テハ請求書ニ其ノ通帳ノ記號番號、現据置期間及拂戻開始年月日竝延伸期間ヲ記載シ之ニ通帳ヲ添ヘテ郵便局所ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第百二十條　据置貯金ノ預ケ人期間滿了ノ際其ノ貯金ノ全拂又ハ据置期間ノ延伸ヲ爲ササル場合ニ於テ他ニ通常貯金通帳ヲ所持スルトキハ共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ當該貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ

第百二十條ノ二　二冊以上ノ据置貯金通帳又ハ他ニ通常貯金通帳ヲ所持スル据置貯金ノ預ケ人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ貯金通帳ヲ郵便局所ニ差出シ貯金ノ全部轉記ヲ請求スルコトヲ得

一　通常貯金ヲ据置貯金ニ組入ルル場合

二　殘存据置期間ノ短キ据置貯金ヲ其ノ長キ据置貯金ニ組入ルル場合

第二節ノ二　月掛貯金

第百二十條ノ三　一定ノ期間拂戻ヲ爲ササル條件ヲ以テ其ノ期間毎月一回一定ノ金額ヲ集金人ニ就キ預入スル貯金ハ之ヲ月掛貯金トス

第百二十條ノ四　月掛貯金ノ期間ハ最初預入ノ日ヨリ起算シ二年、三年、五年又ハ十年トス

月掛貯金ノ一回ノ預入金額ハ二圓、三圓、五圓、七圓又ハ十圓トス

第百二十條ノ五　新ニ月掛貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者ハ郵便局所又ハ其ノ派出員ノ交付スル用紙ニ依リ月掛貯金預入申込書ヲ調製シ之ニ現金ヲ添ヘ郵便局所又ハ其ノ派出員ニ差出シ第一回月掛貯金受領證ヲ受取ルヘシ

第百二十條ノ六　貯金原簿所管廳ニ於テ前條ノ預入申込書ヲ受

理シタルトキハ月掛貯金通帳ヲ調製シ第一回預入金ノ記入證明ヲ爲シタル上當該貯金ノ集金受持郵便局ヲ經テ之ヲ預ケ人ニ交付ス

前項ノ通帳ニ記入シタル貯金ハ總テ月掛貯金ト看做ス

第百二十條ノ七　月掛貯金ノ第二回目以降ノ預入金ハ預入場所ノ集配受持郵便局ニ於テ之ヲ集金ス

前項ノ場合ニ於テハ預ケ人ハ其ノ集金人ニ現金ヲ差出シ月掛貯金通帳ニ預入金ノ記入ヲ受クヘシ但シ第百二十條ノ十第一項ニ依リ集金ノ取扱ヲ停止シタル場合ヲ除クノ外預ケ人ニ於テ集金人ニ就キ預入シ能ハサルトキハ當該郵便局ノ窓口ニ通帳及現金ヲ差出シ之カ預入ノ取扱ヲ受クヘシ

第百二十條ノ八　郵便局又ハ其ノ集金人ニ於テ月掛貯金ヲ受入レタルトキハ通帳ニ預入年月日其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ受領者調印シ之ヲ證明ス

第百二十條ノ九　月掛貯金ノ集金ハ一月一日ヨリ一月五日迄ハ之カ取扱ヲ爲サス

第百二十條ノ十　月掛貯金預ケ人新規預入月又ハ其ノ應當月ヨリ一ケ年内ニ預入セサルコト四回ニ及ヒタルトキハ集金受持郵便局ニ於テ爾後集金ノ取扱ヲ停止スルコトアルヘシ

集金受持郵便局ニ於テ繼續預入ノ見込アリト認メタルトキハ集金取扱ノ停止ヲ解除スルコトヲ得

第百二十條ノ十一　郵便局所ニ於テ月掛貯金預入ノ取扱ヲ爲ササル地域ハ別ニ之ヲ告示ス

第百二十條ノ十二　月掛貯金預ケ人月掛貯金預入ノ取扱ヲ爲ササル地域ニ轉居シ又ハ行政區劃ノ變更ニ因リ集金ノ取扱ヲ受クルコトヲ得サルニ至リタルトキハ其ノ月掛貯金ノ据置期間ヲ下ラサル期間ノ据置貯金ニ之カ組替ノ請求ヲ爲スコトヲ得

月掛貯金預入ノ取扱ヲ爲ササル地域ニ居住スル者讓渡若ハ相續ニ依リ月掛貯金ヲ繼承シタル場合亦同シ

前項ニ依ル据置貯金ノ据置期間ハ月掛貯金新規預入ノ日ヨリ起算ス

第一項ノ請求ヲ爲サムトスル者他ニ殘存据置期間ノ長キ据置貯金通帳ヲ所持スルトキハ共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ貯金ノ轉記ヲ請求スルコトヲ得

第百二十條ノ十三　月掛貯金預ケ人前條第一項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ請求書ニ其ノ通帳ノ記號番號及据置期間等ヲ記載シ之ニ通帳ヲ添ヘ郵便局所ヲ經テ貯金原簿所管廳ニ差出スヘシ

前項ニ依リ貯金原簿所管廳ニ於テ貯金ノ組替ヲ了シタルトキハ請求人ニ据置貯金通帳ヲ交付ス

第百二十條ノ十四　月掛貯金預ケ人預入場所ヲ變更シタルトキハ其ノ屆書ニ記名調印シ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ

第百二十條ノ十五　月掛貯金預ケ人ハ郵便切手預入、證券預入及特殊拂戻ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得ス

第百二十條ノ十六　月掛貯金通帳ヲ所持スル預ケ人ハ當該貯金ノ据置期間滿了後ニ於テハ其ノ通帳ニ依ル貯金ノ預入及特殊拂戻ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第百二十條ノ十七　月掛貯金預ケ人ハ据置期間滿了ノ際其ノ期間ヲ更新スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ニ其ノ通帳ノ記號番號及据置期間ヲ記載シ之ニ通帳ヲ添ヘ郵便局所ヲ經テ貯金原簿所管廳ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ更新ハ期間滿了迄ニ之ヲ請求スルコトヲ要ス

第百二十條ノ十八　月掛貯金預ケ人ニシテ期間滿了ノ際其ノ貯金ノ全拂又ハ据置期間ノ更新ヲ爲ササルモノハ月掛貯金通帳ヲ郵便局所ヲ經テ貯金原簿所管廳ニ差出シ通常貯金通帳ト引換ノ請求ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ他ニ通常貯金通帳ヲ所持スルトキハ共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ

第百二十條ノ十九　月掛貯金預ケ人第百二十條ノ十二、第百二十條ノ十三及前二條ニ依リ通帳ヲ郵便局所ニ差出シタルトキハ通帳受領證ヲ受取ルヘシ

第百二十條ノ二十　第百十八條ノ規定ハ之ヲ月掛貯金ニ準用ス

第二節ノ三　集金貯金

第百二十條ノ二十一　一定ノ貯金豫定額ニ達スル迄毎月一回所定ノ金額ヲ集金人ニ就キ預入スル貯金ハ之ヲ集金貯金トス

第百二十條ノ二十二　集金貯金ノ貯金豫定額ハ百圓以上トス但シ百圓未滿ノ端數ヲ附スルコトヲ得ス

集金貯金ノ一回ノ預入金額ハ二圓、三圓、五圓、七圓又ハ十圓トス但シ毎回同一金額タルコトヲ要セス

第百二十條ノ二十三　集金貯金ノ預ケ人ハ貯金豫定額ニ達スル迄ハ其ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ス但シ遞信局長ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第百二十條ノ二十四　集金貯金ノ預ケ人ハ貯金豫定額ニ達シタル際其ノ增額ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ニ通帳ヲ添ヘ集金受持郵便局ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第百二十條ノ二十五　集金貯金ノ預ケ人新規預入月又ハ其ノ應當月ヨリ一ケ年內ニ預入セサルコト四回ニ及ヒタルトキハ集金受持郵便局ニ於テ爾後集金ノ取扱ヲ爲サス

集金受持郵便局ニ於テ繼續預入ノ見込アリト認メタルトキハ集金ノ取扱ヲ復活スルコトヲ得

第百二十條ノ二十六　集金貯金豫定額ニ達シ又ハ前條第一項ノ規定ニ依リ集金ノ取扱ヲ爲ササルニ至リタル場合ニ於テ預ケ人他ニ通常貯金通帳ヲ所持スルトキハ共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ

第百二十條ノ二十七　集金貯金通帳ヲ所持スル預ケ人ハ集金貯金豫定額ニ達シ又ハ第百二十條ノ二十五第一項ノ規定ニ依リ集金ノ取扱ヲ爲ササルニ至リタル時ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ集金貯金ノ預入金ニ付テハ貯金原簿所管廳ノ檢閱ヲ受ケルニ非サレハ即時拂ヲ請求スルコトヲ得ス

第百二十條ノ二十八　第百二十條ノ五、第百二十條ノ六第一項、第百二十條ノ七乃至第百二十條ノ九、第百二十條ノ十一、第百二十條ノ十四及第百二十條ノ十五ノ規定ハ之ヲ集金貯金ニ準用ス但シ通帳ニハ預入金ノ記入ニ代ヘ預入金額票ヲ貼附ス

第三節　共同貯金

第百二十一條　貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者共同シ總代人ノ名義ヲ以テ預入スル貯金ハ之ヲ共同貯金トス

第百二十二條　共同貯金ノ取扱ヲ受ケムトスルトキハ其ノ總代人ニ於テ豫メ遞信局長ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ承認申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ郵便局所ニ差出スヘシ

一　共同貯金ヲ爲サムトスル趣意書

二　共同預入者ノ概數調書

總代人ニ於テ共同貯金ノ承認ヲ受ケタルトキハ指定郵便局所ニ貯金加入申込書ヲ差出シ貯金通帳ノ交付ヲ受クヘシ

第百二十三條　總代人ハ隨時貯金預入票用紙ノ交付ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ通帳記號番號及所要數量ヲ記載シタル請求書ヲ承認ヲ受ケタル遞信局ニ差出スヘシ

第百二十四條　貯金預入票用紙ハ私製ノモノヲ使用スルコトヲ得

前項ノ用紙ハ郵便局所發行ノモノト同樣ナルコトヲ要ス但シ其ノ裏面ニハ共同貯金ニ關スル事項ニシテ通信文ノ性質ヲ有セサルモノニ限リ之ヲ印刷スルコトヲ得

第百二十五條　總代人ハ貯金預入票用紙ノ相當欄ニ自己ノ住所氏名ヲ記入シ私製ノモノニアリテハ尙通帳記號番號ヲ記入シ之ヲ各共同者ニ配付スヘシ

第百二十六條　總代人ハ貯金預入票用紙ヲ各共同者ニ配付スル爲其ノ送達ヲ郵便局所ニ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ用紙ニ帶封ヲ施シ其ノ表面ニ配付ヲ要スル共同者ノ住所氏名ヲ記載シ郵便局所ニ差出スヘシ

第百二十七條　共同貯金ノ預入ヲ爲サムトスル者ハ預入票用紙ニ相當事項ヲ記載シ預入金ト共ニ郵便局所ニ差出シ預入金受領證ヲ受取ルヘシ

多數ノ者同時ニ前項ノ預入ヲ爲サムトスルトキハ之ヲ取纏メ一枚ノ預入票ヲ以テ其ノ預入ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ取纏人ニ於テ預入票ニ相當事項ヲ記載シ且其ノ裏面ニ各預入者ノ氏名及金高ヲ附記シ又ハ別ニ內譯書ヲ添ヘ差出スヘシ

第百二十八條　前條ノ預入金ハ貯金原簿所管廳ニ於テ之ヲ其ノ

總代人名義ノ共同貯金トシテ預ケ人原簿ニ登記シ預入票ヲ總代人ニ添付ス

第百二十九條　總代人前條預入票ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳ニ預入金ノ記入ヲ受クヘシ但シ同時ニ多數ノ記入ヲ要スルモノニシテ其ノ預入月ノ同一ナルモノハ郵便局所ニ於テ之ヲ取纏メ通帳ニ記入ス

第百三十條　貯金預ケ人ハ自己名義ノ貯金ヲ共同貯金ニ組替ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ預入票ニ組替ノ旨ヲ附記シ通帳ト共ニ之ヲ郵便局所ニ差出シ通帳受領證ヲ受取ルヘシ前項貯金ノ組替ニ關シテハ前二條ノ規定ヲ準用ス但シ貯金ノ一部組替ヲ要スルモノナルトキハ其ノ組替金額ヲ通帳ニ記入シ通帳受領證ト引換ニ又ハ書留郵便ニ依リ之ヲ預ケ人ニ返付ス

第百三十一條　共同貯金ノ組合ヲ解除シタルトキ又ハ第二十一條ニ依リ其ノ取扱ノ承認ヲ取消サレタルトキハ總代人ニ於テ其ノ貯金ノ拂戻ヲ請求スヘシ

第百三十一條ノ二　營利ヲ目的トセサル法人ニシテ定款又ハ寄附行爲ニ其ノ資產ノ全部又ハ一部ヲ郵便貯金ト爲スコトヲ定メタルモノハ本節ノ規定ニ準シ特別ノ取扱ヲ受クルコトヲ得

第四節　海外貯金

第百三十二條　我郵便局所ノ設置ナキ外國ニ在留スル本邦人郵便貯金ノ預入ヲ爲サムトスルトキハ適宜ノ用紙ニ本籍、現住所、氏名及初度預入金額ヲ記載シ且自己ノ印章ヲ鮮明ニ押捺シ之ヲ貯金局ニ宛テ送付シ預入金ハ郵便爲替ニ依リ之ヲ同所ニ送付スヘシ但シ預ケ人ノ現住所及氏名ハ邦文ヲ以テ記載スルノ外尙在留國ノ文字ヲ以テ明瞭ニ附記スヘシ

第百三十二條ノ二　海外在留本邦人ハ其ノ貯金ヲ海外貯金ニ組替ノ請求ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ郵便貯金通帳記號番號、氏名、現住所、本籍及海外貯金組替ノ旨ヲ記載シタル請求書ニ自己ノ印章ヲ鮮明ニ押捺シ之ニ貯金通帳ヲ添ヘ尙證券保管證又ハ證券保管通帳ヲ所持スルモノナルトキハ之ヲ添ヘ預金原簿所管廳ニ送付スヘシ但シ預ケ人ノ氏名及現住所ノ記載方ハ前條ノ例ニ依ルヘシ

貯金局ニ於テ前項ノ請求ヲ承認シタルトキハ貯金預ケ人原簿ヲ新設シ之ニ其ノ組替金額ヲ登記ス

第百三十三條　海外貯金ノ預ケ人再度以後ノ預入ヲ爲サムトスルトキハ其ノ預入金ヲ郵便爲替ニ依リ貯金局ニ送付スヘシ

第百三十四條　貯金局ニ於テ第百三十二條及前條ニ依リ送付ヲ受ケタル爲替金ハ郵便貯金ニ振替受入レ之ヲ預ケ人原簿ニ登記ス

第百三十五條　海外貯金預ケ人貯金ノ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ適宜ノ用紙ニ本籍、現住所氏名及拂戻金高ヲ記載シ且印章

ヲ鮮明ニ押捺シ之ヲ貯金局ニ送付スヘシ但シ預ケ人ノ現住所及氏名ハ邦文ヲ以テ記載スルノ外尙在留國ノ文字ヲ以テ明瞭ニ附記スヘシ

第百三十六條　貯金局ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ拂戻金ヲ郵便爲替ニ依リ之ヲ請求人ニ送付ス此ノ場合ニ於テハ爲替料ヲ請求人ノ貯金ヨリ控除ス

第百三十七條　海外貯金預ケ人ハ第百三十五條ノ例ニ準シ內國在住者ヲ指定シ之ニ貯金ノ拂渡ヲ請求スルコトヲ得

貯金局ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ拂戻證書ヲ發行シ之ヲ指定ノ受取人ニ送達ス

第百三十七條ノ二　海外貯金ノ預ケ人ハ左ノ場合貯金原簿登記濟ノ通知又ハ證券記號番號ノ通知ヲ受クルコトヲ得其ノ通知ヲ受ケムトスル者ハ豫メ通知ヲ受クヘキ場合ヲ指定シタル請求書ヲ貯金局ニ送付スヘシ

一　貯金ノ預入又ハ組替ヲ爲シタルトキ

二　貯金ノ拂戻其ノ他ノ拂出ヲ爲シタルトキ

三　貯金利子ヲ元加シタルトキ

四　證券償還金、割增金、證券利子又ハ年金恩給給與金ヲ貯金ニ組入レタルトキ

五　證券ノ購入、保管、賣却、交付又ハ償還アリタル場合當該證券ノ記號番號ノ通知ヲ受ケムトスルトキ

第百三十八條　海外貯金預ケ人其ノ貯金ニ關シ各種ノ請求又ハ屆出ヲ爲サムトスルトキハ適宜ノ用紙ニ依リ請求書又ハ屆書ヲ調製シ之ヲ貯金局ニ送付スヘシ

海外貯金預ケ人ヨリ請求ニ係ル證券ノ購入保管及賣却ニ關スル料金竝證券交付ノ爲ニ要スル郵便料金及前條ノ通知ニ要スル郵便料金ハ預ケ人ノ貯金ヨリ控除ス

第百三十九條　海外貯金預ケ人歸國シタルトキハ速ニ貯金通帳證券保管證又ハ證券保管通帳ノ交付ヲ貯金局ニ請求スヘシ此ノ場合ニ於テハ郵便局所ニ於テ交付スル用紙ニ依リ通帳又ハ證券保管證交付請求書ヲ調製シ之ヲ貯金局ニ送付シ又ハ郵便局所ニ差出スヘシ

貯金局ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ通帳又ハ證券保管證ヲ發行シ之ヲ郵便局所ニ送付シ其ノ旨ヲ請求人ニ通知ス

第百四十條　請求人前條第二項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ通知書ニ受領證印シ之ヲ指定ノ郵便局所ニ差出シ且正當預ケ人タルコトヲ證明シタル上通帳又ハ證券保管證ノ交付ヲ受クヘシ

附　則

第百四十一條　本規則ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

郵便貯金條例施行細則、郵便切手貯金規則、證券郵便貯金規則、特別郵便貯金規則、規約貯金特別取扱規則、郵便集配人取集郵便貯金規則及明治三十七年十二月遞信省令第七十二號

ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第百四十二條　郵便貯金振替計算ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

附　則（明治四十四年六月遞信省令第一三號）

本令ハ明治四十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來郵便局所ニ於テ共同貯金ノ取扱ヲ承認シタルモノハ本令ニ依リ其ノ取扱ヲ承認シタルモノト看做ス

附　則（大正元年十一月遞信省令第一六號）

本令ハ大正元年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前朝鮮總督府郵便爲替貯金管理所ニ於テ發行シタル貯金一部ノ拂戻證書ニ對シテハ第二十二條ノ三ノ規定ヲ適用セス

附　則（大正十一年八月遞信省令第五三號）

本令ハ大正十一年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來ノ据置貯金預ケ人ハ原簿所管廳ノ通告ニ基キ通帳ヲ郵便局所ニ差出シ特別貯金通帳ノ交付ヲ請求スヘシ但シ當分ノ內從來ノ通帳ニ特別ノ徽號ヲ附シ特別貯金通帳ノ交付ニ代フルコトアルヘシ

前項但書ノ規定ハ預ケ人其ノ貯金ヲ据置貯金ト爲シタル場合ニ付亦同シ

附　則（昭和四年三月遞信省令第七號）

本令ハ昭和四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

從前發行ニ係ル特別貯金通帳ハ本令施行後ト雖仍之ヲ使用スルコトヲ得

附　則（昭和四年四月遞信省令第一七號）

本令ハ昭和四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前發行シタル郵便貯金拂戻證書ハ仍從前ノ例ニ依ル

附　則（昭和九年十二月遞信省令第七一號）

本令ハ昭和十年一月十五日ヨリ之ヲ施行ス

從前發行ニ係ル證券保管通帳ヲ所持スル貯金預ケ人證券保管ニ關シ各種ノ請求ヲ爲ス場合及郵便官署ノ通告ヲ受ケタル場合ハ當該證券保管通帳ヲ郵便局所ニ差出シ證券保管證ト引換ノ請求ヲ爲スヘシ但シ明治三十九年八月勅令第二百十二號及大正四年十一月勅令第二百四號ニ依ル特別證券保管通帳ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附　則（昭和十三年六月遞信省令第四九號）

本令ハ昭和十三年六月二十一日ヨリ之ヲ施行ス

郵便官署ハ當分ノ內集金貯金ヲ受入レタル場合通帳ニ預入金額票ノ貼附ヲ爲サス其ノ金額ヲ記入スルコトヲ得

第十三款　鐵道省所管關係

●鐵道省官制（大正九年五月十五日勅令第百四十四號）

【沿革】大正九年十二月勅令第五五七號、同十年六月同第二六五號、同第二七六號、同十一年五月同第二七五號、同十二年七月同第三三〇號、同十三年八月同第一八六號、同年十二月同第三八六號、同十四年十月同第二九八號、同十五年九月同第二九六號、昭和二年十二月同第三三八號、同三年十月同第二三五號、同年十一月同第二六七號、同四年六月同第一五八號、同年十二月同第三四三號、同六年六月同第一四一號、同八年三月同第三七號、同年八月同第二一四號、同九年四月同第八一號、同十年五月同第一二六號、同年十一月同第三〇四號、同十一年七月同第一五四號、同十二年六月同第二四二號、同十三年八月同第五四九號、同年十二月同第七八六號改正

枢樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ鐵道省官制ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

鐵道省官制

第一條　鐵道大臣ハ國有鐵道及之ニ關聯スル國營自動車竝其ノ附帶ノ業務ヲ管理シ地方鐵道、軌道其ノ他ノ陸運ヲ監督ス

第二條　大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノノ外職員ノ養成保健、鐵道衛生ニ關スル事務及鐵道業務ニ關スル研究ヲ掌ル

第三條　鐵道省專任書記官ハ二十一人ヲ以テ定員トス

第四條　鐵道省ニ左ノ七局ヲ置ク

監督局
運輸局
建設局
工務局
工作局
電氣局
經理局

第五條　監督局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　地方鐵道ノ免許及軌道ノ特許ニ關スル事項
二　地方鐵道及軌道ノ監督ニ關スル事項
三　地方鐵道ノ補助ニ關スル事項
四　鐵道及軌道以外ノ陸運ニ關スル事項

第六條　運輸局ニ於テハ左ノ事務ヲ管ル

一　國有鐵道及之ニ關聯スル國營自動車ノ運輸竝其ノ附帶ノ業務ニ關スル事項
二　鐵道大臣ノ掌理スル交通機關ト他ノ交通機關トノ連絡運輸ニ關スル事項

第七條　建設局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　新設線路ノ調査計劃ニ關スル事項
二　新設ノ線路及建造物ノ工事ニ關スル事項

第八條　工務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一　土地線路及建造物ノ保存及管理ニ關スル事項
二　線路及建造物ノ改良ニ關スル事項

第九條　工作局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　車輛ノ製作、保存及改良ニ關スル事項
二　工場作業ニ關スル事項
第九條ノ二　電氣局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　電氣設備ノ新設、保存及改良ニ關スル事項
二　電力ノ發生及配給ニ關スル事項
第十條　經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算竝會計ニ關スル事項
二　會計ノ監査ニ關スル事項
三　本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
第十一條　鐵道省ニ專任鐵道監察官六人ヲ置ク一人勅任五人奏任トス
鐵道監察官ハ鐵道大臣ノ命ヲ承ケ國有鐵道及之ニ關聯スル國營自動車竝其ノ附帶ノ業務ヲ監察ス
第十一條ノ二　鐵道省ニ專任陸運監理官十二人ヲ置ク奏任トス
但シ內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
鐵道省ニ專任陸運副監理官十一人ヲ置ク奏任トス
陸運監理官及陸運副監理官ハ上官ノ命ヲ承ケ陸運ノ檢査監督ヲ掌ル
第十二條　鐵道省ニ專任事務官七十人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス
第十三條　鐵道省ニ專任技師二百三十人ヲ置ク奏任トス但シ內八人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
第十四條　鐵道省專任屬ハ千四百十八人ヲ以テ定員トス
第十四條ノ二　鐵道省ニ專任陸運監理官補八十二人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ陸運ノ檢査監督ニ從事ス
第十五條　鐵道省ニ專任技手千七百二十五人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
第十五條ノ二　鐵鐵道省ニ鐵道手ヲ置ク判任官ノ待遇トス其ノ定員ハ鐵道大臣之ヲ定ム
鐵道手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ第十六條ノ規定ニ依ル事務所ニ於ケル事務又ハ技術ニ從事ス
第十六條　鐵道大臣ハ鐵道ノ建設、改良、工作又ハ電氣ニ關スル事務ヲ取扱フ爲必要アリト認ムルトキハ地方ニ事務所ヲ設クルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
鐵道院官制及大正二年勅令第七十五號ハ之ヲ廢止ス
別ニ定ムルモノヲ除クノ外他ノ勅令中鐵道院トアルハ鐵道省、鐵道院總裁トアルハ鐵道大臣トス

附　則（昭和十二年六月勅令第二四二號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十二年九月三十日迄ハ專任屬ハ第十四條ノ改正規定ニ拘ラス千二百二十五人、專任技手ハ第十五條ノ改正規定ニ拘ラス千五百二十五人ヲ以テ定員トス

●鐵道省分課規程（大正九年五月十五日鐵道省達第五號）

【沿革】（昭和七年迄略）昭和八年三月達第一二三號、同年五月同第三八五號、同九年六月同第四四六號、同十年二月同第七六號、同十一年一月同第一四號、同年十二月同第一二八六號、同十二年六月同第五八九號改正

鐵道省分課規程左ノ通定ム

鐵道省分課規程

第一條　大臣官房ニ左ノ五課及一所ヲ置ク
一　人事課
二　文書課
三　法規課
四　保健課
五　現業調査課
六　研究所
第二條　大臣官房人事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　職員ノ身分、進退及賞罰ニ關スル事項
二　職員ノ服務ニ關スル事項
三　職員ノ養成及教育ニ關スル事項
四　官舍及合宿所ニ關スル事項
五　職員ノ服制ニ關スル事項
第三條　大臣官房文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　文書ノ接受及發送ニ關スル事項
二　成案文書ノ審査及進達ニ關スル事項
三　文書ノ編纂及保存ニ關スル事項
四　大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
五　鐵道公報ノ編纂、印刷及配布ニ關スル事項
六　統計及報告ニ關スル事項
七　廳中閱覽用圖書ノ備付及管理ニ關スル事項
八　廳中取締ニ關スル事項
九　鐵道運賃審議會ニ關スル事項
十　鐵道會議ニ關スル事項
十一　無賃乘車證ニ關スル事項
十二　鐵道省主管法人ノ設立及其ノ監督ニ關スル事項
十三　他ノ局課所ニ屬セサル事項
第三條ノ二　大臣官房法規課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　特ニ指定セラレタル法律、命令、告示及達案ノ審査竝起草ニ關スル事項
二　損害賠償及慰藉ニ關スル事項

二　訴訟及訴願ニ關スル事項
四　自動車運輸事業ノ補償ニ關スル事項
五　特許及實用新案ニ關スル事項
六　法規類ノ編纂及配布ニ關スル事項
七　荷物事故彙報ノ編纂及配付ニ關スル事項

第四條　大臣官房保健課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　職員ノ療養ニ關スル事項
二　共濟組合ニ關スル事項
三　職員ノ慰安ニ關スル事項
四　職員ノ身體檢査ニ關スル事項
五　鐵道衞生ニ關スル事項
六　鐵道病院、療養所、治療所及鐵道嘱託醫ニ關スル事項

第五條　大臣官房現業調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　現業委員會ニ關スル事項
二　現業協議會ニ關スル事項
三　現業從事員勤務狀態ノ調査ニ關スル事項

第六條　大臣官房研究所ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　鐵道業務ノ調査研究ニ關スル事項
二　模範及特殊ノ設計ニ關スル事項
三　定規類ニ關スル事項
四　委託製作ノ監督ニ關スル事項
五　鐵道用材料及製品ノ試驗及調査研究ニ關スル事項
六　鐵道博物館ニ關スル事項
七　「業務研究資料」ノ編纂及發行ニ關スル事項

第七條　（削除）

第八條　監督局ニ左ノ六課ヲ置ク
一　總務課
二　監理課
三　業務課
四　陸運第一課
五　陸運第二課
六　技術課

第九條　監督局總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　地方鐵道及專用鐵道ノ免許竝軌道ノ特許ニ關スル事項
二　地方鐵道及軌道ノ買收及補償ニ關スル事項
三　地方鐵道及軌道ノ抵當及登錄ニ關スル事項
四　地方鐵道、專用鐵道及軌道ノ臺帳及統計ニ關スル事項
五　局內地課ニ屬セサル事項

第九條ノ二　監督局監理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　地方鐵道、軌道、自動車運輸事業、小運送業其ノ他ノ陸運ノ實地監査ニ關スル事項
二　日本通運株式會社ニ關スル事項

三　地方鐵道、軌道、自動車運輸事業、小運送業其ノ他ノ陸運ノ監督ニ關シ特ニ命セラレタル事項

第十條　監督局業務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　地方鐵道及軌道ノ運賃及料金ニ關スル事項
二　地方鐵道、專用鐵道及軌道ノ運轉、信號及保安ニ關スル事項
三　地方鐵道及軌道ノ係員ノ職制、服務及懲戒ニ關スル事項
四　地方鐵道、專用鐵道及軌道ノ事故ニ關スル事項
五　地方鐵道補助ノ許可ニ關スル事項
六　地方鐵道補助金ノ計算ニ關スル事項

第十條ノ二　監督局陸運第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　地方鐵道、專用鐵道、軌道及小運送業ヲ除ク陸運ノ免許許可及認可ニ關スル事項
二　地方鐵道、專用鐵道、軌道及小運送業ヲ除ク陸運ノ業務ノ監督ニ關スル事項
三　地方鐵道、專用鐵道、軌道及小運送業ヲ除ク陸運ノ統計及査監ニ關スル事項
四　地方鐵道、專用鐵道、軌道及小運送業ヲ除ク陸運ノ臺帳及圖表類ノ整理ニ關スル事項

第十條ノ三　監督局陸運第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　小運送業ノ免許及認可ニ關スル事項
二　小運送業ノ業務ノ監督ニ關スル事項
三　小運送業ノ統計及調査ニ關スル事項
四　小運送業ノ臺帳ノ整理ニ關スル事項

第十一條　監督局技術課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　地方鐵道、軌道、自動車運輸事業、小運送業其ノ他ノ陸運ノ技術上ノ審査ニ關スル事項
二　地方鐵道、軌道、自動車運輸事業、小運送業其ノ他ノ陸運ノ竣功監査ニ關スル事項
三　地方鐵道、軌道、自動車運輸事業、小運送業其ノ他ノ陸運ノ技術上ノ臺帳及圖表類ノ整理ニ關スル事項

第十二條　運輸局ニ左ノ七課ヲ置ク
一　總務課
二　旅客課
三　貨物課
四　配車課
五　運轉課
六　船舶課
七　自動車課

第十三條　運輸局總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　連帶運輸ニ關スル事項
二　停車場及棧橋ノ共同使用ニ關スル事項

三　鐵道及車輛ノ借入及使用許可ニ關スル事項
四　專用鐵道及專用側線ニ於ケル作業契約ニ關スル事項
五　停車場ノ設置及廢止ニ關スル事項
六　電氣通信事務ニ關スル事項
七　國際運輸及國際會議ニ關スル事項
八　局內他課ニ關セサル事項

第十四條　運輸局旅客課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　旅客及手小荷物ノ運輸上ノ施設計畫ニ關スル事項
二　旅客及手小荷物ノ運賃及料金ニ關スル事項
三　旅館ニ關スル事項
四　停車場、棧橋及列車內ノ營業及廣告ニ關スル事項
五　鐵道司法警察ニ關スル事項

第十五條　運輸局貨物課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　貨物取扱上ノ施設計畫ニ關スル事項
二　貨物ノ運賃及料金ニ關スル事項

第十六條　運輸局配車課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　貨物輸送上ノ施設計畫ニ關スル事項
二　貨車及附屬品ノ配給ニ關スル事項

第十七條　運輸局運轉課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　列車(電車及氣動車ヲ含ム)ノ運轉、信號及保安ニ關スル事項
二　車輛ノ保管ニ關スル事項
三　運轉成績ノ調査ニ關スル事項
四　運轉事故ノ調査ニ關スル事項

第十八條　運輸局船舶課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　船舶ノ運航ニ關スル事項
二　船舶及海上工作物ノ管理ニ關スル事項
三　船舶及海上工作物ノ製作、修繕、檢査、買入、借入、使用許可及傭船ニ關スル事項
四　船舶運航成績ノ調査ニ關スル事項
五　船舶事故ノ調査ニ關スル事項

第十八條ノ二　運輸局自動車課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　省營自動車ノ運輸上ノ施設計畫ニ關スル事項
二　省營自動車ノ運賃及料金ニ關スル事項
三　省營自動車ノ運轉ニ關スル事項
四　省營自動車ノ管理ニ關スル事項

第十九條　建設局ニ左ノ二課ヲ置ク
一　計畫課
二　工事課

第二十條　建設局計畫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　新設線路ノ調査ニ關スル事項
二　新設線路ノ計畫ニ關スル事項

第二十一條　建設局工事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　新設線路ノ工事施行ニ關スル事項
二　新設線路工事用材料ノ準備ニ關スル事項
三　局內他課ニ屬セサル事項

第二十二條　工務局ニ左ノ四課ヲ置ク
一　保線課
二　計畫課
三　改良課
四　建築課

第二十三條　工務局保線課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　線路及建造物ノ保存工事ノ設計及施行ニ關スル事項
二　線路及建造物ノ保存工事用材料ノ準備ニ關スル事項
三　土地、線路及建造物ノ管理ニ關スル事項
四　局內他課ニ屬セサル事項

第二十三條ノ二　工務局計畫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　線路及建造物ノ改良ノ調査ニ關スル事項
二　線路及建造物ノ改良ノ計畫ニ關スル事項

第二十四條　工務局改良課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　線路及建造物ノ改良工事ノ設計及施行ニ關スル事項
二　線路及建造物ノ改良工事用材料ノ準備ニ關スル事項

第二十五條　工務局建築課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　建物ノ設計及施行ニ關スル事項
二　建物ノ工事用材料ノ準備ニ關スル事項

第二十六條　工作局ニ左ノ三課ヲ置ク
一　工場課
二　車輛課
三　機械課

第二十七條　工作局工場課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　工場設備ノ計畫ニ關スル事項
二　工場設備ノ設計及施行ニ關スル事項
三　工場ノ管理及經營ニ關スル事項
四　車輛(電氣部分品ヲ含ム以下同シ)ノ修繕ニ關スル事項
五　局內他課ニ屬セサル事項

第二十八條　工作局車輛課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　車輛ノ製作及改造ノ計畫ニ關スル事項
二　車輛ノ製作及改造ノ設計及施行ニ關スル事項
三　車輛用品ノ準備ニ關スル事項
四　車輛ノ管理ニ關スル事項

第二十八條ノ二　工作局機械課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一　機械設備(附屬電氣部分ヲ含ム以下同シ)ノ計畫ニ關スル事項
二　機械設備ノ設計及施行ニ關スル事項